

目次

部部部部部部部部部部
会厅厅

策画 健 祉
福 活携産濟備 本 員 業

對企務保・生連水經整委業事

災 略 療 境 域 林 用 土 育 院

防戰總
医子環
地農雇
県警教
企病

三 重 県

防災対策部

令和2年度当初予算のポイント・主要事業

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

昨年は、本県を含む全国各地で風水害の被害が相次ぎ、「記録的短時間大雨情報」は県内だけで9回も発表されるなど、「いつ」「どこで」災害が発生してもおかしくない状況が続いています。

こうした頻発・激甚化する風水害や、南海トラフを震源とする地震等の大規模災害に備えるため、県民の皆さんの適切な避難行動の促進や命を守るための取組を、国、市町、防災関係機関等と連携して進めていく必要があります。

このため、令和2年度においては、改正後の三重県防災対策推進条例をふまえ、災害が必ず起こることを前提に、県民の皆さんとともに「防災の日常化」の定着を図ります。

災害に対する備えとして、地域の防災力の向上、県職員の防災対応能力の向上、消防団の充実強化、市町の「共助」の推進の取組等を支援します。

災害発生時の対策として、防災分野のSociety5.0の実現をめざし、大規模災害時に行政や防災関係機関が情報を共有し、一丸となって住民の避難対策等を講じるとともに、県民の皆さんが支えあいながら避難につなげていく取組を支援します。

発災後の避難対策としては、だれもが安心して避難できるような環境の向上に努めます。また、南海トラフ地震に備えて他県と連携した取組や臨時情報への対応等を進めます。

2 主な重点項目

(1) 災害に対する備え～防災の日常化をめざして～

- ・ (新) 「My まっぷラン+ (プラス)」による避難計画策定支援事業

＜事業実施期間：令和2年度～令和4年度＞

予算額 7, 887千円

(「みえ防災・減災センター」事業の一部)

[防災企画・地域支援課 (224-2185)]

地域の防災人材や市町職員と連携し、デジタルマップで自然災害リスクの確認や避難経路作成が可能となる「My まっぷラン+ (プラス)」により、個人の避難計画の策定から地区防災計画の策定までを支援し、地域の防災力の向上を図ります。

- ・ (新) 職員防災人材育成事業

予算額 5, 354千円

＜事業実施期間：令和2年度～令和4年度＞

[防災企画・地域支援課 (224-2184)]

県民を災害から守るために必要となる知識や心構えを身に付けるため、令和元年度に策定する「三重県職員防災人材育成指針」をもとに、職員の役割や階層に応じた研修を体系的に実施します。

- ・ (新) 消防団充実強化促進事業 予算額 4, 798 千円
 <事業実施期間：令和2年度～令和4年度>

(消防行政指導事業の一部)

[消防・保安課 (224-2108)]

機能別消防団員制度の導入や女性消防団員の加入促進に取り組む市町を支援するなど、消防団の充実強化に取り組みます。

(2) 災害発生時の対策～災害対応力の強化に向けて～

- ・ (新) 避難行動促進事業 予算額 24, 841 千円
 <事業実施期間：令和2年度～令和4年度>

[災害対策課 (224-2189)]

SNSやAI技術を活用して、水防団員・河川巡視員等から収集した発災前後の情報をマッピングすることで、災害対策活動の充実や効果的な避難情報の提供につなげるとともに、AIスピーカーやスマートフォンを活用して、高齢者を含む家族同士の避難の呼びかけの促進を図るなど、県民の適切な避難につながる取組を進めます。

(3) 発災後の避難対策～だれもが安心して避難できるように～

- ・ (新) みんなでつくる避難所プロジェクト事業 予算額 9, 903 千円
 <事業実施期間：令和2年度>

[防災企画・地域支援課 (224-2185)]

避難所生活がイメージできずに避難行動を躊躇する事例があることから、子育て世代等の参画を得て、だれもが過ごしやすい避難所づくりをめざし、避難所グッズや避難所体験ゲームの開発、防災レシピコンテストなどを実施します。

災害に対する備え ～防災の日常化をめざして～

(1)(2)(4)防災企画・地域支援課 059-224-2185
(3)消防・保安課 059-224-2108

改正後の三重県防災対策推進条例をふまえ、災害が必ず起こることを前提に、県民の皆さんとともに「防災の日常化」の定着を図ります。

災害に対する備えとして、地域の防災力の向上、県職員の防災対応能力の向上、消防団の充実強化、市町の「共助」の推進の取組などを支援します。

(1)(新)「Myまっぷラン+(プラス)」による避難 計画策定支援事業 予算額 7,887千円 ※「みえ防災・減災センター」事業の一部

○地域の防災人材や市町職員と連携し、デジタルマップで自然災害リスクの確認や避難経路作成が可能となる「Myまっぷラン+(プラス)」により、個人の避難計画の策定から地区防災計画の策定までを支援し、地域の防災力向上を推進

防災みえ.jp
から手軽に
アクセス



マイタイムラインの作成
避難経路の作成
ハザードマップの認識

個人の計画を地区の計画につなげる

地区の避難計画



ワークショップ
(地区の検討の場)



(2)(新)職員防災人材育成事業

予算額 5,354千円

○県民の皆さんを災害から守るために必要となる知識や心構えを身に付けるため、令和元年度策定予定の「三重県職員防災人材育成指針」をもとに、職員の役割や階層に応じた研修を体系的に実施

(3)(新)消防団充実強化促進事業

予算額 4,798千円
※消防行政指導事業の一部

○機能別消防団員制度の導入や女性消防団員の加入促進に取り組む市町を支援するなど、消防団の充実強化を推進

(4) 地域減災対策推進事業

予算額 65,823千円

○適切な避難行動につながる「共助」の取組を総合的・一体的に実施しようとする市町、県北部海拔ゼロメートル地帯における避難対策を実施しようとする市町を支援

災害発生時の対策 ～災害対応力の強化に向けて～

(1)(2)災害対策課

059-224-2189

防災分野のSociety5.0の実現をめざし、大規模災害時に行政や防災関係機関が情報を共有し、一丸となって住民の避難対策などを講じるとともに、県民の皆さんが支えあいながら避難につなげていく取組を支援します。

(1)(新)避難行動促進事業 予算額 24,841千円

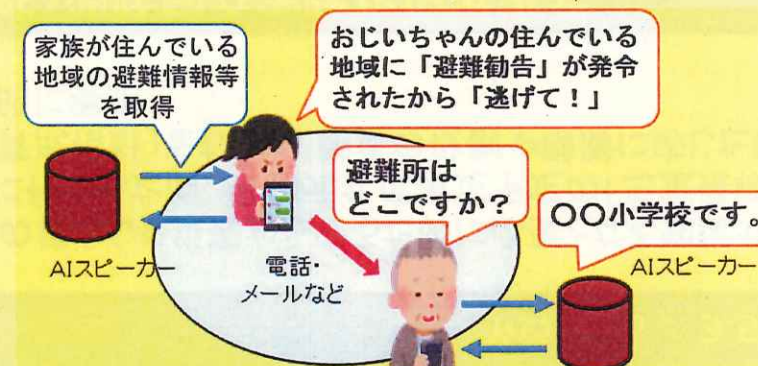
水防団員などからの情報収集・マッピングによる被害の可視化

○SNSやAI技術を活用して、水防団員・河川巡視員などから収集した発災前後の情報をマッピングすることで、災害対策活動の充実や効果的な避難情報の提供を推進



AIスピーカーやスマートフォンを活用した避難の呼びかけ

○AIスピーカーやスマートフォンを活用して、高齢者を含む家族同士の避難の呼びかけを促進



「自助」「共助」に加えて、新たに「e-助」の支えあい!

(2)(一部新)防災情報プラットフォーム事業 予算額 67,055千円

○防災に関する各種情報を一元的に集約し、ホームページや電子メール・ツイッター・LINEにより提供する「防災情報プラットフォーム」について、南海トラフ地震臨時情報の電子メールでの配信や市町が発令する警戒レベルのホームページへの掲載など、県民の皆さんにわかりやすい情報を提供

発災後の避難対策 ～だれもが安心して避難できるように～

(1)(3)防災企画・地域支援課 059-224-2185
(2)災害対策課 059-224-2189

だれもが安心して避難できるような環境の向上に努めます。
また、南海トラフ地震に備えて他県と連携した取組や臨時情報への対応などを進めます。

(1)(新)みんなでつくる避難所プロジェクト事業

予算額 9,903千円

みんつく予算 投票第1位!

提案いただいた方の課題認識

「避難が遅れて命を落とす悲しいケースをなくしたい」
「避難所が身近で過ごしやすい場所であればよいのでは
ないか」

【事業イメージ】

- だれもが過ごしやすい避難所づくりを促進
- 避難所グッズや避難所体験ゲームの開発、防災レシピ
コンテストなどを実施

避難につながるだれもが過ごしやすい避難所へ!



- ・生活環境の向上
- ・避難所体験ゲーム
- ・防災レシピ など



(2)(一部新)災害対応力強化事業

予算額 39,646千円

- 風水害、地震をはじめとする大規模災害に備えるため、発災初期に必要な乳児用液体ミルクや携帯・簡易トイレの確保
- 市町の受援計画やタイムラインの作成を支援

南海トラフ地震対策

近い将来に発生が予想される南海トラフ地震について、事前避難など国による新たな対応をふまえた対策を進めます。

(3)(一部新)地震対策推進事業

予算額 21,635千円

- 「南海トラフ地震による超広域災害への備えを強力に進める10県知事会議」の国への提言および普及啓発などを実施
- 地震の揺れを再現できる防災啓発車を活用した体験型の防災啓発を実施

【その他、南海トラフ地震対策に関する取組】

- 南海トラフ地震臨時情報に関する防災対応について、各地域で普及啓発を実施
- 南海トラフ地震を想定した総合防災訓練および総合図上訓練などを実施し、災害対策活動の充実・強化を推進
- 「防災情報プラットフォーム」について、南海トラフ地震臨時情報のメールでの配信対応(再掲)

3 その他の主要事業

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
《政策名：防災・減災、国土強靱化》 《施策名：（111）災害から地域を守る自助・共助の推進》 1 （一部新）「みえ防災・減災センター」事業 21,007千円 【（11101）多様な主体が連携した防災活動の促進】 （第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費） 「みえ防災・減災センター」において、防災に関する人材の育成・活用、地域・企業支援、情報収集・啓発、調査・研究の取組を通して、県内の防災・減災対策を推進します。 また、地域の防災人材や市町職員と連携し、デジタルマップで自然災害リスクの確認や避難経路作成が可能となる「My まっぷラン+（プラス）」により、個人の避難計画の策定から地区防災計画の策定までを支援し、地域の防災力の向上を図ります。 2 （一部新）地震対策推進事業 21,635千円 【（11101）多様な主体が連携した防災活動の促進】 （第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費） 地震の揺れを再現できる防災啓発車を活用した体験型の防災啓発を実施するとともに、知事が代表世話人を務める「南海トラフ地震による超広域災害への備えを強力に進める10県知事会議」の活動として、関係県と連携し国への提言および普及啓発等を行います。 3 地域減災対策推進事業 65,823千円 【（11101）多様な主体が連携した防災活動の促進】 （第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費） 頻発する風水害や南海トラフ地震から県民の生命を守るため、適切な避難行動につながる「共助」の取組を総合的・一体的に実施しようとする市町を支援します。また、県北部海拔ゼロメートル地帯における市町の避難対策を支援します。 4 （一部新）防災情報プラットフォーム事業 67,055千円 【（11102）県民の適切な避難行動を促進するための防災情報の提供】 （第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費） 新たに、南海トラフ地震臨時情報の電子メールでの配信や市町が発令する警戒レベルをホームページで閲覧できるようにするなど、県民にわかりやすい情報の提供を行います。	防災企画・地域支援課 (224-2185) 防災企画・地域支援課 (224-2184) 防災企画・地域支援課 (224-2185) 災害対策課 (224-2157)

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
〈施策名：（112）防災・減災対策を進める体制づくり〉 1 DONETを活用した津波予測・伝達システム等展開事業 24,541千円 【（11201）防災・減災対策の計画的な推進】 （第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費） 南海トラフ地震による津波対策として、「DONETを活用した津波予測・伝達システム」の運用等を行うとともに、システム機器の更新および冗長化・安定化のための整備を行います。 2 防災訓練費 1,076千円 【（11202）災害対策活動体制の充実・強化】 （第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費） 南海トラフ地震を想定した総合防災訓練および総合図上訓練等を実施し、災害対策活動の充実・強化を図ります。 3 （一部新）災害対応力強化事業 39,646千円 【（11202）災害対策活動体制の充実・強化】 （第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費） 局地的豪雨や台風、地震をはじめとする大規模災害に備えるため、発災初期に必要なとなる乳児用液体ミルクや携帯・簡易トイレの確保を行います。また、市町における受援計画やタイムラインの作成を支援するほか、南海トラフ地震臨時情報に関する防災対応について、各地域で普及啓発を図るなど、地域の災害対応力を強化します。 4 防災行政無線整備事業 5,125,101千円 【（11202）災害対策活動体制の充実・強化】 （第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費） 救助・救援に必要な情報の伝達・共有を確実にし、災害時における県・市町や防災関係機関との通信を確保するための防災通信ネットワークについて、より信頼性の高い設備に更新するなどの再整備を行います。	防災企画・地域支援課 (224-2184) 災害対策課 (224-2186) 災害対策課 (224-2189) 災害対策課 (224-2157)

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
5 気象情報収集事業 212,206千円 【(11202) 災害対策活動体制の充実・強化】 (第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費) 県内の震度情報の収集と関係機関への伝達・共有を図る震度情報システムについて、より信頼性の高い設備に更新するなどの再構築を行います。	災害対策課 (224-2157)
6 国民保護対策費 1,452千円 【(11202) 災害対策活動体制の充実・強化】 (第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費) 有事への対応を迅速かつ的確に行うため、三重県国民保護計画の所要の見直しを行うとともに、国および関係機関と連携した国民保護訓練を実施し、緊急対応事態等における対応力の強化を図ります。	危機管理課 (224-2734)
7 (一部新) 消防行政指導事業 12,493千円 【(11205) 消防・保安対策の充実・強化】 (第2款 総務費 第8項 防災費 2 消防指導費) 機能別消防団員制度の導入や女性消防団員の加入促進に取り組む市町を支援するとともに、三重県消防協会の活動を支援するなど、消防団の充実強化に取り組みます。また、県内消防本部間の相互応援や緊急消防援助隊との連携強化など、消防体制の強化に取り組みます。	消防・保安課 (224-2108)
8 高圧ガス指導事業 16,008千円 【(11205) 消防・保安対策の充実・強化】 (第2款 総務費 第8項 防災費 3 銃砲火薬ガス等取締費) 高圧ガスによる災害を防止するため、高圧ガス事業所等の保安管理に関する指導を徹底するとともに、許認可申請に対する審査および保安検査、立入検査により安全を確保します。また、企業による自主保安の推進を目的とした研修を行います。	消防・保安課 (224-2183)

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
《政策名：命を守る》 〈施策名：（121）地域医療提供体制の確保〉 1 救急救命活動向上事業 2, 955 千円 【（12103）救急医療等の確保】 （第2款 総務費 第8項 防災費 2 消防指導費） 救命率の向上に向け、メディカルコントロール体制のもとで指導救命士の養成講習や、救急救命士が行う特定行為を円滑に行うための講習等を実施します。 《行政運営の取組》 〈行政運営2：行財政改革の推進による県行政の自立運営〉 1 危機管理推進事業 1, 011 千円 【（40201）県民の皆さんに成果を届けるための仕事の進め方改革の推進】 （第2款 総務費 第2項 企画費 5 危機管理費） 危機発生 of 未然防止に努めるとともに、危機発生時に迅速・的確な対応ができるよう、職務に応じた職員研修などを行います。	消防・保安課 (224-2108) 危機管理課 (224-2734)

戦略企画部

令和2年度当初予算のポイント・主要事業

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

令和2年度は、「みえ県民力ビジョン・第三次行動計画（仮称）」（以下「第三次行動計画」という。）がスタートする年にあたるため、計画に掲げた目標の達成に向けた取組を的確に推進し、その成果を県民に届けることが求められます。

そのため、戦略企画部では、「三重県経営戦略会議」や「三重県地方創生会議」の意見をふまえ、「第三次行動計画」の着実な進行管理を図ります。

また、若者の県内定着をより一層促進するため、大学生等の奨学金返還額の一部を助成する制度について、助成対象要件を拡充し、より効果的なものとなるよう取り組みます。

さらに、改訂する「三重県広聴広報アクションプラン」に基づき、戦略的・計画的な広聴広報活動の進展を図ります。

2 主な重点項目

（1）（一部新）地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援事業

予算額 28,751 千円〔戦略企画総務課（224-2009）〕

若者の県内定着を促進するため、大学生等の奨学金返還額の一部を助成する制度について、過疎地域などの指定地域への居住等を条件とするこれまでの枠組みに加え、新たに県内での居住及び県内主要産業への就業等を条件とする枠組みを創設し、制度の充実を図ります。

（2）（一部新）行動計画進行管理事業

予算額 7,713 千円 〔企画課（224-2025）〕

「三重県経営戦略会議」や、「三重県地方創生会議」等の意見をふまえ、「第三次行動計画」ならびに「第2期三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の着実な進行管理を図ります。

また、社会情勢の変化や国の動きをふまえ、「三重県国土強靱化地域計画」の改訂を進めるとともに、県内市町における国土強靱化地域計画の策定に向けた支援を行います。

さらに、地方創生の実現に向けての大きな原動力となる SDGs について、県の取組の情報発信や普及啓発を行うとともに、脱炭素社会推進に若者の声を取り入れるしくみを作ります。

（3）未来につなぐ平和発信事業

予算額 870 千円〔戦略企画総務課（224-2009）〕

被爆地広島との交流等を通じて、被爆・戦争関係資料を展示するとともに、県内の若者に平和の尊さを伝えていく機会を設けます。

(4) (一部新) 広域連携推進費

予算額 13,224 千円

[政策提言・広域連携課 (224-2089)]

全国知事会等に参加し、広域的課題解決に向け、他の自治体等と連携した取組を行います。

また、東京 2020 オリンピック・パラリンピックの開催期間中等に各地域で設置される「応援村 OUEEN-MURA」にあわせて、県民参加型のイベントを実施します。

(5) 広聴広報アクションプラン推進事業

予算額 17,064 千円 [広聴広報課 (224-2031)]

三重県が魅力的な地域として認知され、県外の若者等に移住先の候補地として選定されるよう、テレビ、雑誌等のマスメディアに対する取材誘致や、ウェブメディアを活用した情報発信を行います。また、さらなる県の認知度向上・イメージアップに向けて、ソーシャルメディアの活用や県プロモーションサイトの運営を行います。

(6) 国勢調査費

予算額 824,858 千円 [統計課 (224-2044)]

人および世帯にかかる基本的項目を調査し、その実態に関する統計を作成することで、各種行政施策の基礎資料を得ることができるよう、県内に常住するすべての人を対象に国勢調査を実施します。

地域の未来と若者の活躍に向けた高等教育機関の充実

予算額 29,589千円

戦略企画総務課 224-2009

県内の若者が進学や就職する際に、県内を選択してもらえるよう、県内高等教育機関の魅力向上・充実の取組を進めるとともに、大学生等の奨学金返還額の一部を助成することなどを通じて、三重県で学び、働き、住み活躍する若者を増加させていきます。

高等教育機関連携推進事業 予算額 838千円

「高等教育コンソーシアムみえ」の取組推進

県内の14高等教育機関と三重県で構成する「高等教育コンソーシアムみえ」において、「食と観光実践」・「三重県の歴史と文化」等の「三重を知る」共同授業、単位互換等に取り組み、県内高等教育機関の魅力の向上を図ります。

【令和元年度の取組状況】

- ・「三重を知る」共同授業
8科目を5大学228名が受講
- ・単位互換制度
7大学43科目で開放
- ・学生の地域活動の参加促進



「三重を知る」共同授業のフィールドワークで、海女さんから体験談等を学ぶ学生

学びの選択肢拡大事業

県内での学びの選択肢の拡大に向け、県外大学との連携に向けた情報収集や関係づくりを進めます。

多分野産学官連携推進事業

若者から選ばれるしごとの創出や働く場の魅力向上につながるよう、県内高等教育機関相互や産学官のネットワークを活用して、分野の枠を越えて連携した取組を推進します。

（一部新）地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援事業 予算額 28,751千円

県内学生及び県外へ進学した学生等の県内への居住を促進するため、大学生等の奨学金返還額の一部を助成します。

【制度の概要】

- 助成額 奨学金総額の1/4(上限100万円)
- 助成条件 4年間居住で、1/3を交付。8年間居住で2/3を交付。
- 募集人数 40名
- 応募資格 ・就業先が決まっていない方。
・日本学生支援機構第一種奨学金(無利子)を借入れ、返還予定または返還中の方(ただし、第二種奨学金は対象外)

【制度の充実(前年度からの変更点)】

- ・過疎地域などの指定地域への居住等を条件とするこれまでの枠組みに加え、新たに県内での居住及び県内主要産業への就業等を条件とする枠組みを創設
- ・既卒者(「大学等卒業後3年以内」かつ「Uターン」)を新たな支援対象として追加

三重県で学び、働き、住み活躍する若者の増加

「みえ県民カビジョン」の推進

予算額 221,139千円

企画課①② 224-2025
戦略企画総務課③④⑤ 224-2009
政策提言・広域連携課⑥⑦ 224-2089

県民の皆さんとの協創により、新たにSociety 5.0及びSDGs（持続可能な開発目標）の視点を取り入れた「みえ県民カビジョン・第三次行動計画（仮称）」並びに「第2期三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」等の的確な進行管理を図ります。また、県境を越えて取り組むべき広域的課題の解決に向け、全国知事会等に参画し、他の自治体と連携した取組を行います。

「みえ県民カビジョン」の進行管理

①（一部新）行動計画進行管理事業

予算額 7,713千円

- ・「三重県経営戦略会議」や「三重県地方創生会議」等の意見等をふまえ、「第三次行動計画」ならびに「第2期三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の着実な進行管理を図ります。
- ・「三重県国土強靱化地域計画」の改訂を進めるとともに、県内市町の国土強靱化地域計画策定を支援します。
- ・地方創生の実現に向けての大きな原動力となるSDGsについて、県の取組の情報発信や普及啓発を行うとともに、脱炭素社会推進に若者の声を取り入れるしくみを作ります。

（これらの取組をモデル事業の一部として、国の「SDGs未来都市」に提案していきます。）

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



②計画推進諸費

予算額 4,081千円

県民の皆さんの幸福実感の推移等を把握し、県政の運営に活用するため、「みえ県民意識調査」を行います。

③番号制度等整備関係諸費

予算額 153,002千円

マイナンバー制度が円滑に運用されるよう、次期システム更改等を適切に行います。

④未来につなぐ平和発信事業

予算額 870千円

被爆地広島との交流などを通じて、県内の若者に平和の尊さを伝えていく機会を設けます。

⑤人づくり政策推進費

予算額 129千円

知事と教育委員会が協議する「総合教育会議」を開催し、教育・人づくり政策を推進していきます。

広域連携の推進

⑥（一部新）広域連携推進費

予算額 13,224千円

- ・全国知事会等に参画し、広域的課題の解決に向け、他の自治体等と連携した取組を行います。
- ・東京2020オリンピック・パラリンピックの開催期間中等に各地域で設置される「応援村 OUEEN-MURA」にあわせて、県民参加型のイベントを行います。

⑦中部圏・近畿圏連携強化費

予算額 2,928千円

中部圏・近畿圏の知事会等に参画し、広域的課題の解決に向け、他の自治体等と連携した取組を行います。



国への政策提言活動の様子

広聴広報の充実

予算額 1,238,336千円

広聴広報課 ①②③④⑤⑥
統計課 ⑦
情報公開課 ⑧

県民の皆さんの県に対する理解や共感、信頼が深まり、県政への積極的な参画や提案など、協創の三重づくりが進むよう、県民の皆さんとの接点の拡大と充実を図ります。

戦略的なプロモーションの推進(広聴広報課 224-2031)

①広聴広報アクションプラン推進事業 17,064千円

「三重県広聴広報アクションプラン」に基づき、戦略的・計画的な広報活動および政策形成につながる広聴活動の実現に取り組みます。

2つの取組視点

拡散性の高い情報コンテンツづくり

メディアの効果的な活用

県民の皆さんの理解、共感が得られ、
行動につながる情報発信を推進

さまざまな広報媒体を効果的に組み合
わせたメディアミックスでの情報発信

3つの戦略テーマ

戦略的なプロモーションの推進

メディアミックスによる
広聴広報活動の充実

「質」の高い情報発信に向けた体制づくり

- ・「拡散性の高い情報コンテンツづくり」の視点で、県プロモーションサイト「つづきは三重で」での情報発信
- ・首都圏等におけるマスメディアを活用した県の魅力発信
- ・若者への訴求力の高いウェブメディアでの情報発信

- 広報紙「県政だより みえ」の発行
⇒②県政情報発信事業
- パブリシティによる情報発信の強化
⇒③報道等事業
- テレビ・ラジオ等の電波広報の発信
⇒④電波広報事業
- 県ウェブサイトの効率的な運用
⇒⑤インターネット情報提供推進事業
- 県民の声を県政に生かす取組
⇒⑥広聴体制充実事業

- ・広聴広報会議等で各種広聴広報ツールの周知や部局間の情報の共有
- ・職員研修を実施することで情報発信力や広聴機能の強化
- ・全庁が一体となった戦略的・計画的な広聴広報活動を展開

効果的な広聴広報機能の推進(広聴広報課 224-2031、2788、2028、2647)

県政だより みえやテレビ・ラジオなど様々な媒体を活用し県政情報を県民に届ける取組

②県政情報発信事業

予算額 110,458千円

③報道等事業

予算額 7,845千円

各種広報媒体の特性を生かしたより効果的・効率的な県政情報の発信を行うとともに、パブリシティによる情報発信の強化を行います。また、校正ソフト、知事定例会見等の会議録作成システムを導入し、業務負担および労務コストの削減を図ります。

④電波広報事業

予算額 59,926千円

テレビ・ラジオという電波広報媒体が持つ「情報の速報性・同時性」、「映像による説得性」などの特性を生かし、県の施策、事業等をわかりやすくリアルタイムで発信します。



⑤インターネット情報提供推進事業

予算額 31,033千円

ウェブシステムを適切に運用し、県民の皆さんがインターネットを利用して必要な県政情報を効果的・効率的に入手できるよう取り組みます。



県民の声を県政に生かす取組

⑥広聴体制充実事業

予算額 13,352千円

県民ニーズを的確に把握し、県政への反映に活用できるよう、「県民の声データベースシステム」の効果的な運用や職員研修の実施など、全庁的な広聴機能の充実を図ります。

統計情報の効果的な発信と活用の促進

(統計課 224-2044)

⑦国勢調査費

予算額 824,858千円

人および世帯にかかる基本的項目を調査し、その実態に関する統計を作成することで、各種行政施策の基礎資料を得ることができるよう、県内に常住するすべての人を対象に調査を実施します。



行政情報の積極的な公開と個人情報の適正な保護

(情報公開課 224-2071)

⑧情報公開・個人情報保護制度運営費

予算額 4,535千円

職員研修の実施や職員からの相談等への対応を通じて、情報公開・個人情報保護制度に対するより一層の理解と意識の向上を図り、両制度の適正な運用に努めます。



3 その他の主要事業

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
《政策名：学びの充実》 〈施策名：（226）地域の未来と若者の活躍に向けた高等教育機関の充実〉 1 高等教育機関連携推進事業 838 千円 【(22601) 県内高等教育機関の魅力向上・充実】 【(22602) 県内高等教育機関と取り組む産学官連携の推進】 (第2款 総務費 第2項 企画費 3 企画費) 三重で学ぶ学生を増やすため、「高等教育コンソーシアムみえ」の取組や県内高等教育機関について情報発信等を行うとともに、県内での学びの選択肢の拡大に向け、県外大学との連携に向けた情報収集や関係づくりに取り組みます。 また、若者から選ばれるしごとの創出や働く場の魅力向上のため、県内外の高等教育機関と連携・協力しながら、産学官が分野の枠組みを越えて連携した取組を推進します。 《行政運営の取組》 〈行政運営名：（1）「みえ県民カビジョン」の推進〉 1 計画推進諸費 4,081 千円 【(40101)「みえ県民カビジョン」の進行管理】 (第2款 総務費 第2項 企画費 3 企画費) 県民の皆さんの幸福実感の推移等を把握し、県政の運営に活用するため、「みえ県民意識調査」を行います。 2 番号制度等整備関係諸費 153,002 千円 【(40101)「みえ県民カビジョン」の進行管理】 (第2款 総務費 第2項 企画費 3 企画費) マイナンバー制度が円滑に運用されるよう、次期システム更改等に適切に対応するとともに、個人情報保護等に配慮しつつ、関係部局と連携した制度への的確な対応等を行います。	戦略企画総務課 (224-2009) 企画課 (224-2025) 戦略企画総務課 (224-2009)

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
3 人づくり政策推進費 129 千円 【(40101)「みえ県民力ビジョン」の進行管理】 (第2款 総務費 第2項 企画費 3 企画費) 知事と教育委員会が協議する総合教育会議を開催し、教育・人づくり政策を推進します。	戦略企画総務課 (224-2009)
4 中部圏・近畿圏連携強化費 2,928 千円 【(40102) 広域連携の推進】 (第2款 総務費 第2項 企画費 1 企画調整費) 中部圏・近畿圏の知事会等に参画し、広域的課題解決に向け、他の自治体等と連携した取組を行います。	政策提言・広域 連携課 (224-2089)
〈行政運営名：(5) 広聴広報の充実〉	
1 (一部新) 県政情報発信事業 110,458 千円 【(40501) 効果的な広聴広報機能の推進】 (第2款 総務費 第2項 企画費 4 広聴広報費) 県民の皆さんが、利用しやすい方法でより確実に情報が入手できるよう、広報紙「県政だより みえ」や定期刊行物(フリーペーパー)等を活用して、県の情報を提供します。また、新たに校正ソフトを導入し、県が情報発信する文章の適正化の向上および労務コストの削減を図ります。	広聴広報課 (224-2788)
2 報道等事業 7,845 千円 【(40501) 効果的な広聴広報機能の推進】 (第2款 総務費 第2項 企画費 4 広聴広報費) 県政情報を迅速かつ幅広く周知するため、ニュース性のあるタイムリーな情報提供に努めるなど、積極的にマスメディアを活用したパブリシティ活動による情報発信を行います。また、知事定例会見等の会議録作成に AI を活用し、業務負担および労務コストの削減を図ります。	広聴広報課 (224-2028)

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
3 電波広報事業 59,926 千円 【(40501) 効果的な広聴広報機能の推進】 (第2款 総務費 第2項 企画費 4 広聴広報費) 県政の重要課題や取組、県主催イベント、イメージアップにつながる県の魅力をより多くの視聴者に届けるため、テレビの情報番組で効果的に発信します。また、県政情報や生活情報、安全・安心、防災情報などをラジオでタイムリーに発信します。	広聴広報課 (224-2788)
4 インターネット情報提供推進事業 31,033 千円 【(40501) 効果的な広聴広報機能の推進】 (第2款 総務費 第2項 企画費 4 広聴広報費) 県民の皆さんが、必要な情報を確実に入手できるよう、県ウェブサイトを活用して、県の情報を効果的・効率的に提供します。	広聴広報課 (224-2031)
5 広聴体制充実事業 13,352 千円 【(40501) 効果的な広聴広報機能の推進】 (第2款 総務費 第2項 企画費 4 広聴広報費) 県民の皆さんから寄せられる意見から県民ニーズを的確に把握し、県政運営に反映できるよう、「みえ出前トーク」等の効果的な運用や職員研修の実施等、全庁的な広聴機能の充実を図ります。	広聴広報課 (224-2647)
6 統計情報編集費 942 千円 【(40503) 統計情報の効果的な発信と活用の促進】 (第2款 総務費 第3項 統計調査費 1 統計調査総務費) 県民の皆さんや自治体・企業・教育研究機関等が統計情報を利活用できるよう、統計情報を編集し、県統計情報のインターネット上の総合窓口である「みえ DataBox」や刊行物で提供します。	統計課 (224-3051)
7 情報公開・個人情報保護制度運営費 4,535 千円 【(40504) 行政情報の積極的な公開と個人情報の適正な保護】 (第2款 総務費 第2項 企画費 6 情報公開費) 職員研修の実施や職員からの相談等への対応を通じて、情報公開・個人情報保護制度に対するより一層の理解と意識の向上を図り、両制度の適正な運用に努めます。	情報公開課 (224-2071)

総 務 部

令和 2 年度当初予算のポイント・主要事業

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

令和 2 年度は、「みえ県民力ビジョン・第三次行動計画」のスタートの年にあたるため、第三次行動計画に掲げた目標の達成に向け取組を的確に推進することを基本方針とし、「令和 2 年度三重県経営方針（案）」もふまえたうえで、予算編成を行いました。

歳入面では、一般財源収入総額の大幅な伸びが見込めない中、通商問題を巡る緊張の増大が本県経済に与える影響に注意する必要があるとともに、歳出面では、公債費や人件費などについて一定の成果があらわれてきているものの、依然、財政状況は予断を許さない状況にあります。このような中、限られた財源を的確に配分した予算としています。

また、スマート自治体をめざす取組を推進する司令塔として、新たに「スマート改革推進課」を設置し、AI・RPA等の新たな技術の活用やペーパーレス化等による業務改善、それらに関する市町支援等に取り組む予算を計上しています。

2 主な重点項目

< スマート自治体へのチャレンジ >

主な事業

1. スマート改革の推進

- ①（新）スマート自治体推進事業 予算額 37,786千円 行財政改革推進課（224-2231）
 <事業実施期間：令和 2 年度～令和 5 年度> 【スマート改革推進課】

AI-OCRの活用によるRPA対象業務の拡大など、AIやRPA等新たな技術のさらなる活用や、ICTの新しい技術の業務改善への活用・導入を推進する「スマート人材」の育成など、スマート自治体の推進に向けた取組を進めます。

●スマート人材育成事業 （予算額 5,044千円）

AI等先進技術を活用した業務改善提案やその活用等を進める「スマート人材」の育成に取り組めます。

●RPA導入・活用支援事業 （予算額 12,256千円）

RPAの本格導入を進めるとともに、AI-OCRの実証実験を行うなど、対象業務の拡大に向けて取り組めます。

●スマート改革職場支援事業 （予算額 4,590千円）

スマート改革に係る各取組を効率的・効果的に進めるため、スマート改革に取り組む職場に対して、外部の知見を活用し、支援に取り組めます。

●オフィス改革推進事業 （予算額 15,896千円）

紙文書の管理等に係る業務負担の軽減を図るとともに、職員が働きやすい職場環境にすることで、仕事の質を高め、生産性の向上を図るため、雇用経済部をモデルとして、保管文書の電子化、機能的な執務環境の整備に取り組めます。

2. モバイルワーク・Web会議システム等の導入

①（一部新）情報ネットワーク維持管理費

予算額 915,587千円（内、スマート関係分 26,036千円）
地域連携部情報システム課から移管【スマート改革推進課】

次期ネットワークの構築を行っていくなかで、モバイルワークの実施を見据えた実証研究に取り組むほか、インターネットを通じて職員・外部関係者等を結ぶWeb会議システムの導入、すでに試行中である部長級会議等を対象としたペーパーレス会議システムの本格導入に取り組みます。

3. スマート自治体市町支援

①（一部新）スマート自治体促進事業

予算額 14,300千円
地域連携部市町行財政課から移管【スマート改革推進課】

県と市町が一体となって、RPAやAI等の導入に係る課題共有や先進事例の研究を進める検討会議を運営するとともに、シナリオ作成・操作をテーマとする実践的研修等のRPA人材育成支援、AI技術を活用して市町が抱える行政課題の解決を図る実証事業等を行います。

4. 「預貯金調査システム」導入による業務の効率化

①（一部新）電算管理費

予算額 339,963千円（内、スマート関係分 1,795千円）
税務企画課（224-2127）

②（一部新）滞納整理事務費

予算額 31,345千円（内、スマート関係分 3,214千円）
税収確保課（224-2131）

滞納処分の早期着手を図るため、金融機関への預貯金調査をオンラインで実施する「預貯金調査システム」の導入（滞納整理事務費）と、これに向けた税基幹システムの改修（電算管理費）を行います。

3 その他の主要事業

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
《行政運営の取組》 〈行政運営名：(2) 行財政改革の推進による県行政の自立運営〉 1 行政改革推進事業 2,823千円 【(40201) 県民の皆さんに成果を届けるための仕事の進め方改革の推進】 (第2款 総務費 第1項 総務管理費 4 行政改革推進費) 挑戦する風土・学習する組織づくりなど、三重県行財政改革取組における各取組を進めるとともに、庁内におけるワーク・ライフ・マネジメントの推進に取り組めます。また、法令等を遵守しつつ、適正に業務を執行するため、内部統制制度を整備し、運用します。 2 政策評価等推進事業 746千円 【(40201) 県民の皆さんに成果を届けるための仕事の進め方改革の推進】 (第2款 総務費 第1項 総務管理費 4 行政改革推進費) 施策や事業展開の評価を的確に行い、評価結果等を「成果レポート」として取りまとめて公表することにより、県民の皆さんとの情報共有を図ります。また、施策の目標達成に資するため、外部有識者からの意見を参考に事業の見直しを行います。 3 文書管理事務費 23,214千円 【(40201) 県民の皆さんに成果を届けるための仕事の進め方改革の推進】 (第2款 総務費 第1項 総務管理費 3 文書費) 三重県公文書等管理条例に基づき、文書の引継ぎ、保存及び廃棄等、文書の適正管理の徹底に取り組めます。また、公印の適正な管理、文書収発の円滑な処理並びに保存文書の整理及び適正管理についての周知や研修を実施します。 4 人事管理事務費 38,179千円 【(40202) 不適切な事務処理および不祥事0(ゼロ)をめざすコンプライアンスの推進】 【(40203) 人材育成の推進】 (第2款 総務費 第1項 総務管理費 2 人事管理費) 「三重県職員人づくり基本方針」に基づき、自ら考え、未来を切り開くための取組にも果敢に挑戦できる人材育成を進めます。また、コンプライアンスの推進に継続的に取り組むことにより、職員のコンプライアンス意識の向上を図ります。	行財政改革推進課 (224-2231) 財政課 (224-2119) 法務・文書課 (224-2163) 行財政改革推進課 (224-2232) 人事課 (224-2103)

5 職員健康管理運営費 92,944千円 【(40203) 人材育成の推進】 (第2款 総務費 第1項 総務管理費 2 人事管理費) 健康診断等の健康管理事業や総合的なメンタルヘルス対策事業などを実施し、職員自らがこころと体の健康づくりに取り組むことができるよう支援します。	福利厚生課 (224-2114)
〈行政運営名：(3) 行財政改革の推進による県財政の的確な運営〉 6 予算調整事務費 2,105,959千円 【(40301) 持続可能な財政運営の推進】 (第2款 総務費 第1項 総務管理費 5 予算調整費) 予算編成、提出議案の作成等を行うとともに、財務会計・予算編成システムの運用を行います。また、企業会計への元利償還金相当額の繰出しを行います。	財政課 (224-2119)
7 (新) 法人事業税交付金・市町交付金 2,821,993千円 <事業実施期間：令和2年度～> 【(40302) 公平・公正な税の執行と税収の確保】 (第13款 諸支出金 第5項 法人事業税交付金 1 法人事業税交付金) 地方税法の規定により、法人事業税収入額の3.4%（令和3年度以降は7.7%）に相当する額を、県内市町に対し、当該市町における法人市町民税法人税割の前3年度の平均額で按分して交付します。	税務企画課 (224-2127)
8 県庁舎等維持修繕費 1,019,046千円 【(40303) 最適な資産管理と職場環境づくり】 (第2款 総務費 第1項 総務管理費 6 財産管理費) 庁舎や職員公舎等の計画的な維持修繕を行います。	管財課 (224-2135)
〈行政運営名：(6) スマート自治体の推進〉 9 申請・届出等オンライン受付システム整備推進事業 17,786千円 【(40602) ICTを活用した行政サービスの提供】 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 3 情報対策費) 電子申請・届出システムの安定運用や利用拡大に努め、県民サービスの向上に取り組めます。	地域連携部情報システム課から移管
10 セキュリティ対策推進事業 111,720千円 【(40603) 情報通信基盤の整備とセキュリティの確保】 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 3 情報対策費) バックアップ回線の確保やウイルス対策ソフトの更新、自治体情報セキュリティクラウドの安定運用等に努めるとともに、研修や訓練を通じて情報セキュリティに対する職員の意識の維持・向上に取り組めます。	地域連携部情報システム課から移管

1 1 I T投資の効率化事業 44,155千円 【(40603) 情報通信基盤の整備とセキュリティの確保】 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 3 情報対策費) 各部局が保有している情報システムの適正化を図るため、外部専門家の助言を受けながら、PDCAサイクルによるシステムの審査、評価、支援を行うとともに、統合サーバ等の共通機能基盤について、安定運用の確保とさらなる利用促進に取り組みます。	地域連携部情報システム課から移管
--	-------------------------

医療保健部

令和２年度当初予算のポイント・主要事業

１ 予算編成にあたっての基本的な考え方

医療保健部では、県民が生涯を通じて健康な生活を送り、住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくりを進めています。

令和２年度は、課題となっている医療・介護分野の人材確保に向けてより一層取り組むなど、医療・介護提供体制の充実を図るとともに、認知症になっても安心して暮らせる社会の構築に向けて、「共生」と「予防」を車の両輪として認知症施策を総合的に推進します。

また、人生１００年時代が到来する中、「全国トップクラスの健康づくり県」をめざし、県民や企業による主体的な健康づくりの取組や、がん検診受診率の向上の取組を推進します。

２ 主な重点項目

（１）医療と介護の人材確保

① 医師確保対策事業

予算額 ５５４，３３３千円 [地域医療推進課（224-3374）]

医師の不足・偏在の解消を図るため、医師修学資金貸与制度の運用、臨床研修医の定着支援、総合診療医の育成支援、みえ地域医療メディカルスクール等に取り組むとともに、「女性が働きやすい医療機関」認証制度等により医療機関の勤務環境改善の促進を図ります。

② （一部新）医師等キャリア形成支援事業

予算額 ６３，７２７千円 [地域医療推進課（224-3374）]

「三重県医師確保計画」に基づき、医師の偏在解消を図るため、三重県地域医療支援センターの体制の強化・充実を図り、地域枠医師および医師修学資金貸与者等に対するキャリア支援や医師不足地域への医師派遣調整に取り組めます。

③ （一部新）医療介護連携体制整備事業

予算額 ３６，８８９千円 [地域医療推進課（224-3374）]

一志病院を中心とした多職種連携の取組成果を、医療・介護等の社会資源が不十分な地域を抱える市町に対し、研修会等を通じて展開するとともに、医師不足地域等の医療提供体制の充実を図るため、ＩＣＴを活用した医療機関相互のネットワークの構築を進めます。

④ 看護職員確保対策事業

予算額 170,208千円 [地域医療推進課(224-3374)]

病院内保育所に対する運営支援を行うとともに、医療勤務環境改善支援センターにおける医療機関のニーズに応じた相談、専門家派遣等の取組を通じて、医療従事者の離職防止、復職支援を図ります。また、助産師の助産実践能力の向上を図るため、引き続き助産師出向システムの取組を進めます。

⑤ (一部新) 福祉・介護人材確保対策事業

予算額 75,165千円 [長寿介護課(224-3327)]

若者や離職者等に対する介護職員初任者研修の実施と就労支援、学生等に対する福祉・介護の魅力発信や介護フェアの開催、小規模事業所等に対する人材確保と定着のための支援、潜在的有資格者の介護職場への再就業促進、働きやすい介護職場の応援制度の運用等を行います。また、入門的研修を新設し、介護未経験者の新規参入につなげる取組を行います。

⑥ (一部新) 福祉人材センター運営事業

予算額 39,214千円 [長寿介護課(224-3327)]

福祉人材センターに福祉・介護職場に係る求人・求職情報を集約し、無料職業紹介や福祉職場説明会、法人向け研修を実施するなど、福祉・介護職場での就労を希望する人や事業者への支援を行います。また、外国人介護人材の受け入れに関心のある事業者に対してセミナー・相談会を実施します。

⑦ (一部新) 外国人介護人材確保対策事業

予算額 15,259千円 [長寿介護課(224-3327)]

外国人技能実習生等を対象とした介護技術の向上を図るための集合研修を行います。また、外国人留学生の就労予定先の介護施設等が実施する奨学金制度を支援します。

⑧ (一部新) 三重県介護従事者確保事業費補助金

予算額 72,042千円 [長寿介護課(224-3327)]

地域医療介護総合確保基金を活用し、介護従事者確保のため、「参入促進」、「資質向上」、「労働環境・処遇の改善」に取り組む市町や介護関係団体等を支援します。また、介護施設等が行う介護ロボットやＩＣＴの導入を支援します。

(2) 医療と介護の体制整備と認知症施策の推進

① (一部新) 病床機能分化推進基盤整備事業

予算額 105,222千円 [地域医療推進課(224-3374)]

地域医療構想の達成に向け、地域で不足する医療機能への転換や病床規模の適正化に必要な施設の整備を支援し、病床の機能分化・連携を促進します。

② 三次救急医療体制強化推進事業

予算額 457,441千円 [地域医療推進課(224-3374)]

重症患者の救急医療体制を確保するため、救命救急センターの運営、ドクターヘリの運航に必要な経費を支援します。また、高度救命救急センターの整備に向けて検討します。

③ 介護サービス基盤整備補助金

予算額 583,215千円 [長寿介護課(224-3327)]

施設サービスを必要とする高齢者が、できるだけ円滑に入所できるよう、特別養護老人ホーム等の整備を支援します。

④ 介護サービス施設・設備整備等推進事業

予算額 844,495千円 [長寿介護課(224-3327)]

(950,995千円 ※R元年度2月補正予算含みベース)

高齢者が住み慣れた地域で必要なサービスが受けられるよう、地域医療介護総合確保基金を活用し、地域密着型サービスの整備や療養病床から介護医療院への円滑な転換等を支援します。

⑤ (一部新) 介護保険制度施行経費

予算額 5,596千円 [長寿介護課(224-3327)]

介護保険制度の円滑な運営と介護給付の適正化に向け、介護保険審査会の実施やアドバイザー派遣による市町の支援を行います。また、令和3(2021)年度から令和5(2023)年度を計画期間とする「第8期三重県介護保険事業支援計画・第9次三重県高齢者福祉計画」を策定します。

⑥ 在宅医療体制整備推進事業

予算額 25,611千円 [長寿介護課(224-3327)]

地域における在宅医療体制の構築に向け、在宅医療・介護連携アドバイザーの派遣、住民への普及啓発、人材育成等の事業に取り組みます。また、在宅医療・介護連携の推進にかかる研修等を行うとともに、訪問看護ステーションの運営の安定化・効率化を図るための相談窓口の設置、アドバイザーの派遣等に取り組みます。

⑦ (一部新) 認知症地域生活安心サポート事業

予算額 15,541千円 [長寿介護課(224-3327)]

認知症サポーターの養成を行うとともに、その活動の促進に向け、サポーターを組織化して認知症の人や家族への支援につなげる仕組み(オレンジリンク)の構築に取り組む市町を支援します。また、市町における成年後見制度の利用促進にかかる中核機関の設置の取組を促進するため、アドバイザーの派遣、研修会・報告会の開催に取り組みます。

⑧ 認知症ケア医療介護連携事業

予算額 41,379千円 [長寿介護課(224-3327)]

認知症の早期発見・早期治療につなげるため、認知症疾患医療センターの更新、認知症サポート医の養成等を行います。また、三重大学医学部附属病院が行う「ITスクリーニング」や、レセプトデータの調査・分析の取組等を支援します。

(3) 健康づくり・がん対策の推進

① (一部新) 三重とこわか健康推進事業

予算額 23,130千円 [健康づくり課(224-2334)]

健康寿命の延伸や生活習慣病の予防に向けて、「三重とこわか健康マイレージ事業」を引き続き推進します。また、ウェアラブル機器等の活用により得られたデータを基にエビデンスを構築するとともに、企業、関係機関・団体、市町と連携し、健康無関心層を含めた全ての県民に対して、県民の主体的な健康づくりや、企業における健康経営の取組を推進します。さらに、「三重とこわか県民健康会議」を開催し、「三重とこわか健康経営カンパニー(ホワイトみえ)」認定制度の普及定着や、「三重とこわか健康経営大賞」による表彰、インセンティブ制度の創設など、先進的な取組を横展開します。

② (一部新) がん予防・早期発見事業

予算額 16,261千円 [健康づくり課(224-2334)]

がん検診および精密検査の受診率向上のため、行動経済学で用いられる理論のひとつで「選択の余地を残しながらも、より良い方向に誘導する方法」であるナッジ理論に基づき、県独自の受診勧奨資材を作成するなど、市町の取組を支援します。また、がんに対する県民の理解を深めるため、企業、関係機関・団体等と連携し、がん検診やがんに対する正しい知識の普及啓発を進めるとともに、小中学校の児童生徒を対象としたがん教育を実施します。

③ (一部新) 地域自殺対策緊急強化事業

予算額 43,827千円 [健康づくり課(224-2334)]

自殺対策を推進するため、「第3次三重県自殺対策行動計画」に基づき、こころの健康問題に対する正しい知識の普及や人材育成に取り組むとともに、関係機関・団体と連携し、各課題の解決に向けた取組を行います。また、こころの悩みを抱える人々が適切な相談窓口につながるようインターネットにおける検索連動型広告を活用したこころの健康づくりに取り組みます。

④ 歯科保健推進事業

予算額 90,303千円 [健康づくり課(224-2334)]

各地域の在宅口腔ケアや歯科治療の充実、介護予防、医科歯科連携に取り組むため、地域口腔ケアステーションの機能充実を図るとともに、口腔歯科保健に関する啓発やフッ化物洗口の実施施設数の拡大に向けて、市町、関係機関・団体等と連携して取り組みます。

⑤ 三重の健康づくり推進事業

予算額 8, 543千円 [健康づくり課 (224-2334)]

改正健康増進法の全面施行をふまえ、受動喫煙の防止や生活習慣病の予防、食育活動の取組が各地域で促進されるよう関係機関と連携を図り、地域に応じた健康づくりを推進します。

(4) 暮らしの安全・安心の確保

① (一部新) 食の安全総合監視指導事業

予算額 106, 897千円 [食品安全課 (224-2343)]

食の安全・安心を確保するため、「三重県食品監視指導計画」に基づき、食品関係施設の監視指導や食品中の残留農薬・微生物等の検査、食品表示の適正化等に取り組めます。また、関係団体と連携し食品事業者のHACCPに沿った衛生管理の取組を支援するとともに、台帳管理システムを再構築するなど、改正法に円滑に対応します。さらに、三重とこわか国体競技別リハーサル大会や、令和3(2021)年の三重とこわか国体・三重とこわか大会に向け、宿泊施設や弁当調製施設における監視指導を実施します。

② 動物愛護管理推進事業

予算額 133, 183千円 [食品安全課 (224-2343)]

関係団体等と連携し、動物愛護教室等の普及啓発活動等に取り組むとともに、「あすまいる」を動物愛護管理の拠点とし、クラウドファンディングを活用した飼主のいない猫の不妊・去勢手術や犬・猫の譲渡等の殺処分数ゼロに向けた取組、ペットに関する防災対策の取組等を推進します。また、「第3次三重県動物愛護管理推進計画」の策定に取り組めます。

③ (一部新) 薬局機能強化事業

予算額 7, 500千円 [薬務感染症対策課 (224-2330)]

「かかりつけ薬剤師・薬局」を推進するため、在宅医療への参画や多職種との連携等に取り組む薬剤師・薬局を支援します。また、女性薬剤師の復職支援や、中・高校生への啓発等の薬剤師への魅力を高める取組により薬剤師の確保支援を進めます。

④ 血液事業推進費

予算額 2, 604千円 [薬務感染症対策課 (224-2330)]

将来的に安定して血液を供給するためには、若年層の協力が必要不可欠であることから、高等学校における献血セミナーの開催や高校生、大学生等の献血ボランティアとの連携を推進するとともに、献血セミナーの受講者等が実際に献血者に結び付く取組の充実を図ります。また、医療機関における血液製剤使用の適正化を図ります。

⑤ （一部新）骨髄バンク事業

予算額 1, 172千円 [薬務感染症対策課(224-2330)]

骨髄提供希望者（ドナー）登録を推進するボランティア団体や三重県赤十字血液センター、市町等の関係機関と連携を図りながら、若年層を中心とした骨髄バンクに関する正しい知識の普及啓発やドナーの確保に取り組むとともに、ドナー休暇制度の普及等により骨髄提供しやすい環境づくりを行います。

⑥ （一部新）防疫対策事業

予算額 74, 703千円 [薬務感染症対策課(224-2330)]

県民が感染症に罹患した際には適切な医療に導くとともに、保健所等関係機関が迅速に対応することにより、感染拡大を防止します。また、治療困難な感染症の拡大防止対策として、新たに薬剤耐性菌の出現を抑えるための抗菌薬の適正使用に関する普及啓発を行います。さらに、感染症患者移送車の維持や医薬品等の備蓄更新を実施するとともに、新型インフルエンザ等対策訓練、研修等を行い、感染症の発生時に備えます。

⑦ みえライフイノベーション総合特区促進プロジェクト事業

予算額 14, 893千円 [ライフイノベーション課(224-2331)]

企業・研究機関等のニーズ収集等を行うとともに、県内外医療・福祉機器メーカー等のニーズと県内ものづくり企業の持つシーズとのマッチングを行います。

医療と介護の人材確保

地域医療推進課

①②③④ 224-3374

長寿介護課

⑤⑥⑦⑧ 224-3327

医師不足の解消や偏在是正に向け、「三重県医師確保計画」に基づき、医師修学資金貸与制度の運用や地域枠医師等に対するキャリア形成支援、医師不足地域への医師派遣調整に取り組みます。また、看護職員の確保に向け、「人材確保」「定着促進」「資質向上」「助産師確保」の視点から総合的に取り組みます。さらに、介護人材の確保については、マッチング支援等の取組を引き続き進めるとともに、退職を控えた方や外国人介護人材などの参入促進や、介護職員の業務負担軽減に資する介護ロボットやICTの導入促進に向けた取組を行います。

① 医師確保対策事業	予算額 554,333千円
② (一部新) 医師等キャリア形成支援事業	予算額 63,727千円
③ (一部新) 医療介護連携体制整備事業	予算額 36,889千円
④ 看護職員確保対策事業	予算額 170,208千円

⑤ (一部新) 福祉・介護人材確保対策事業	予算額 75,165千円
⑥ (一部新) 福祉人材センター運営事業	予算額 39,214千円
⑦ (一部新) 外国人介護人材確保対策事業	予算額 15,259千円
⑧ (一部新) 三重県介護従事者確保事業費補助金	予算額 72,042千円

医師の確保

◆「三重県医師確保計画」に基づき取組を推進

- ▶ 医師修学資金貸与制度の運用
- ▶ 地域医療支援センターにおけるキャリア形成プログラムの策定
- ▶ 地域枠医師や医師修学資金貸与者等に対するキャリア形成支援
- ▶ 医師不足地域への医師派遣調整
- ▶ ICTを活用した医療機関のネットワークを構築し、医師不足地域等に勤務する医師を支援

看護職員の確保

◆人材確保対策

- ▶ 1日看護体験の充実
- ▶ 潜在看護職員復職研修等の実施

◆定着促進対策

- ▶ 病院内保育所に対する運営支援

◆資質向上対策

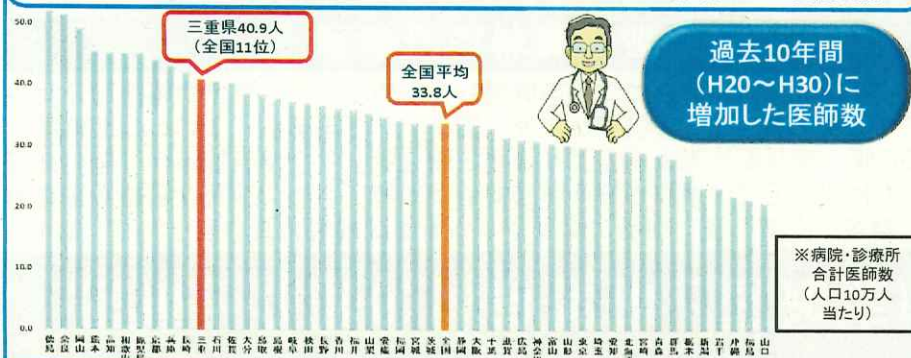
- ▶ 特定行為研修等への支援
- ▶ 看護職のリーダー育成

◆助産師確保対策

- ▶ 助産師出向システムの推進

医療機関の勤務環境改善

- ▶ 「女性が働きやすい医療機関」認証制度等により勤務環境の改善を促進
- ▶ 医療勤務環境改善センターでの相談や専門家派遣による離職防止・復職支援



介護人材の確保・勤務環境改善

◆介護未経験者等の参入促進

- ▶ 無料職業紹介や福祉職場説明会等の実施
- ▶ 学生等に対して、福祉・介護の魅力を発信
- ▶ 退職を控えた方に対して、退職前セミナー等による働きかけを実施
- ▶ 介護職員の基礎的研修として「介護職員初任者研修(130時間)」や「生活援助従事者研修(59時間)」の実施に加え、参入のハードルを下げるため「入門的研修(21時間程度)」を新設
- ▶ 三重県発の取組である「介護助手」のさらなる普及展開に向けた支援



◆外国人介護人材の受け入れ支援

- ▶ 外国人介護人材の受け入れに関心のある事業者に対するセミナー・相談会
- ▶ 外国人技能実習生等を対象とした介護技術の向上を図るための集合研修
- ▶ 外国人留学生の就労予定先の介護施設等が実施する奨学金制度を支援

◆勤務環境改善

- ▶ 介護ロボットの導入により、介護職員の身体的負担を軽減
- ▶ タブレット端末などICTの活用により業務を効率化
- ▶ 「働きやすい介護職場応援制度」の実施



医療と介護の体制整備と認知症施策の推進

地域医療推進課

①② 224-3374

長寿介護課

③④⑤⑥⑦⑧ 224-3327

地域における医療提供体制の確保や介護基盤の整備に取り組み、医療・介護分野の多職種連携による地域包括ケアシステムの深化・推進を図るとともに、地域医療構想の達成に向け、病床の機能転換や病床規模の適正化に対する支援を行うことで、病床の機能分化・連携を促進します。また、「第7次三重県医療計画」の中間見直しと「第8期三重県介護保険事業支援計画・第9次三重県高齢者福祉計画」の策定に取り組みます。

認知症について、「共生」と「予防」を車の両輪として、チームオレンジの立ち上げ支援や、市町における成年後見制度の利用促進に係る取組の支援、市町との協働によるSIBを活用した認知症予防に係る取組の検討を行うなど、認知症施策先進県をめざした取組を進めます。

医療提供体制の確保

①（一部新）病床機能分化推進基盤整備事業 予算額 105,222千円

- ◆団塊の世代が全て75歳以上となる令和7（2025）年を見据え、**地域で不足する医療機能への転換や病床規模の適正化を支援**
- ▶回復期機能や慢性期機能が不足する区域における機能転換の取組を支援
- ▶病床規模の適正化に伴う用途変更のために必要となる施設の整備を支援

病床の機能分化・連携を促進し、患者の状態に応じた適切な医療が提供される体制を構築

② 三次救急医療体制強化推進事業 予算額 457,441千円

- ◆重症患者の救急医療体制を確保するため、救命救急センターの運営やドクターヘリの運航に必要な経費を支援
- ◆高度救命救急センター整備を検討



介護サービス施設の整備

③ 介護サービス基盤整備補助金 予算額 583,215千円

④ 介護サービス施設・設備整備等推進事業 予算額 950,995千円

- ◆施設サービスを必要とする高齢者の円滑な入所のため、特別養護老人ホーム、地域密着型サービスを整備

⑤（一部新）介護保険制度施行経費 予算額 5,596千円

- ◆「第8期三重県介護保険事業支援計画・第9次三重県高齢者福祉計画」を策定

在宅医療・介護連携の推進

⑥ 在宅医療体制整備推進事業 予算額 25,611千円

- ◆「第7次三重県医療計画」の中間見直しを実施するとともに、在宅医療・介護連携アドバイザーの派遣、住民への普及啓発、人材育成等を実施

認知症施策の推進

⑦（一部新）認知症地域生活安心サポート事業 予算額 15,541千円

⑧ 認知症ケア医療介護連携事業 予算額 41,379千円

- ◆認知症サポーターを組織化し、認知症当事者や家族のニーズに合った支援につなげる仕組み（チームオレンジ）の立ち上げを支援
- ◆認知症当事者による相談支援（ピアサポート）の推進



- ◆SIBを活用した認知症予防の取組を検討

※ SIB（ソーシャル・インパクト・ボンド）

民間の活力を社会的課題の解決に活用するため、民間資金を呼び込み成果報酬型の委託事業を実施する新たな社会的インパクト投資の取組

- ◆市町における成年後見制度に係る中核機関の設置の取組を促進するため、アドバイザーの派遣や研修会の開催等を実施



健康づくり・がん対策の推進

健康づくり課
①②③④⑤ 224-2334

生活習慣病を予防し、健康寿命の延伸を図るため、社会全体で健康無関心層を含めた県民の皆さんが継続的に健康づくりに取り組む気運の醸成を図るとともに、企業における健康経営の取組を推進します。また、がん検診の受診率向上のため、ナッジ理論などの新たな手法を活用したがん検診の受診勧奨に取り組む市町への支援を行います。さらに、こころの健康づくりとして、悩みを抱える人が適切な相談窓口につながるよう、インターネット検索連動型広告を活用した自殺対策に取り組めます。

①（一部新）三重とこわか健康推進事業 予算額 23,130千円

三重とこわか県民健康会議 (R1.9.6 設置)

- 企業、関係機関・団体、市町など103団体の代表者で構成
- 社会全体で継続的に健康づくりに取り組む気運を醸成
- 好事例やエビデンスに基づく取組を横展開



「三重とこわか健康立県宣言」を唱和

個人

三重とこわか健康マイレージ事業

- 県内全市町で取組を実施
マイレージ取組協力事業所 101事業所
マイレージ特典協力店 1,074店
(令和元年12月末現在)

健康づくりイベント等に
参加し、ポイントを獲得



企業

三重とこわか健康経営カンパニー(ホワイトみえ)

- 企業における健康経営の取組を促進するため、「**三重とこわか健康経営カンパニー**」を認定
- 「**三重とこわか健康経営大賞**」による表彰
- インセンティブ制度**を創設し、取組費用の一部を支援

ウェアラブル端末を活用した生活習慣病(糖尿病)対策

行動の「見える化」

端末を装着し
行動データを蓄積



生活習慣の改善

アプリや健康教室で
行動変容を促す



データの収集・分析

データを収集・分析し
エビデンスを構築



とこわか
県民健康
会議で
横展開



生活習慣病の予防、健康寿命の延伸

②（一部新）がん予防・早期発見事業 予算額 16,261千円

ナッジ理論を活用したがん検診の受診勧奨

(※ ナッジ理論：行動経済学で用いられる理論のひとつで、「選択の余地を残しながらも、より良い方向に誘導する方法」のこと)

＜検診のお知らせへの活用事例＞

- 自発的な
行動を支援
- よりよい
選択を促す

Before

がん検診を
受診しましょう

After

がん検診を受診するのは
いつがよいですか？

- ① ●月●日
- ② ▲月▲日

- 市町が実施する肺がん検診において受診率の向上を図るため、ナッジ理論に基づく受診勧奨の取組を支援

③（一部新）地域自殺対策緊急強化事業 予算額 43,827千円

- インターネットで自殺に関連する用語（「自殺方法」「自殺名所」など）を検索した際、県内の自殺対策相談先を案内する広告を表示



④ 歯科保健推進事業 予算額 90,303千円

- 地域の歯科保健医療を推進する拠点である地域口腔ケアステーションの機能充実と医科歯科連携の推進
- 啓発用資材の活用によるフッ化物洗口の普及拡大
- 「みえ歯と口腔の健康づくり条例」の改正に向け検討



⑤ 三重の健康づくり推進事業 予算額 8,543千円

- 改正健康増進法が令和2年4月1日から全面施行
- 受動喫煙による健康影響等の周知啓発や、義務違反に対する指導・勧告・命令等を実施

暮らしの安全・安心の確保

食品安全課
①② 224-2343

薬務感染症対策課
③④⑤⑥ 224-2330

ライフイノベーション課
⑦ 224-2331

食品事業者のHACCPに沿った衛生管理の取組を支援するとともに、令和3（2021）年の三重とこわか国体・三重とこわか大会に向け、宿泊施設等の監視指導を行います。また、人と動物が安全・快適に共生できる社会をめざし、譲渡事業など殺処分をなくすための取組等を推進します。加えて、「かかりつけ薬剤師・薬局」を推進するとともに、薬剤耐性菌の出現を抑えるための抗菌薬の適正使用に係る啓発等に取り組みます。

食の安全・安心の確保

①（一部新）食の安全総合監視指導事業 予算額 106,897千円

- ◆食品事業者がHACCPに沿った衛生管理を円滑に導入できるよう、説明会の開催等により支援
- ◆「三重県食品監視指導計画」に基づく食品関係施設への監視指導、食品中の残留農薬・微生物等の検査、食品表示の適正化を実施
- ◆三重とこわか国体競技別リハーサル大会や三重とこわか国体・三重とこわか大会の開催に向け、宿泊施設や弁当調製施設の監視指導を実施



動物愛護の推進

② 動物愛護管理推進事業 予算額 133,183千円

- ◆動物愛護教室等の普及啓発活動、犬・猫の譲渡、飼い主のいない猫の不妊・去勢手術等の殺処分数ゼロに向けた取組の推進等
- ◆人と動物が安全・快適に共生できる社会の実現に向け「第3次三重県動物愛護管理推進計画」を策定



医薬品等の安全な製造・供給の確保

③（一部新）薬局機能強化事業 予算額 7,500千円

- ◆「かかりつけ薬剤師・薬局」を推進するため、在宅医療への参画や多職種との連携に取り組む薬剤師・薬局を支援
- ◆薬剤師確保のため、中高生に対する薬剤師の魅力啓発を実施

④ 血液事業推進費 予算額 2,604千円

- ◆将来の献血協力者を確保するため、学生献血推進ボランティアとの連携により、若年層に対する啓発活動を推進

⑤ 骨髄バンク事業 予算額 1,172千円

- ◆骨髄バンクの普及啓発、ドナー登録の推進
- ◆ドナー休暇制度の普及等による骨髄提供しやすい環境づくり



感染症の予防と拡大防止

⑥（一部新）防疫対策事業 予算額 74,703千円

- ◆薬剤耐性菌の出現を抑え、治療困難な感染症の拡大を防止するため、相談支援体制の充実や抗菌薬の適正使用に係る啓発を実施
- ◆エボラ出血熱等の一類感染症や新型インフルエンザ等の発生時の対応訓練を実施

ライフイノベーションの推進

⑦ みえライフイノベーション総合特区促進プロジェクト事業 予算額 14,893千円

- ◆ヘルスケア分野のさまざまな製品・サービスを創出するため、医療・福祉現場等のニーズと県内ものづくり企業のもつ技術等とのマッチングや、企業等の製品開発に必要なコーディネートを実施

3 その他の主要事業

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・電話番号
《政策名：防災・減災、国土強靱化》 《施策名：（112）防災・減災対策を進める体制づくり》 1 災害医療体制強化推進事業 51,064千円 【（11203）災害保健医療体制の整備】 （第3款 民生費 第4項 災害救助費 1救助費） 災害時においても病院機能が維持され、必要な医療が提供されるよう、病院におけるBCPの考え方に基づく災害医療マニュアルの策定と定着化を促進するとともに、災害医療コーディネーター研修や災害看護研修等を実施することにより、災害医療に精通した人材の育成を進めます。また、DHEATの体制強化のため、専門研修の受講や研修会を開催します。 2 （一部新）激甚災害時医薬品等備蓄・供給体制整備費 7,140千円 【（11203）災害保健医療体制の整備】 （第4款 衛生費 第4項 医薬費 4薬務費） 関係団体と連携し、災害時においても、医薬品が適切に供給できるよう、医薬品の備蓄や設備の充実を図るとともに、災害薬事コーディネーターの養成、委嘱を行うことなどにより、災害時の円滑な医薬品等の供給体制の充実を図ります。 3 （一部新）DPAT（災害派遣精神医療チーム）体制整備事業 1,881千円 【（11203）災害保健医療体制の整備】 （第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 4精神衛生費） 災害時において、専門的なこころのケアや精神科医療の提供が円滑に行われるよう、DPAT構成員を対象に研修・訓練を実施するとともに、新たに災害拠点精神科病院を指定し、災害時の精神科医療体制の強化を図ります。	地域医療推進課 (224-3374) 薬務感染症対策課 (224-2330) 健康づくり課 (224-2334)

《政策名：命を守る》

《施策名：（121）地域医療提供体制の確保》

- 1 医療審議会費 6, 265千円
 【（12101）地域医療構想の実現】
 （第4款 衛生費 第4項 医薬費 1医務費）

地域医療推進課
 (224-3374)

地域医療構想の達成に向けて、地域医療構想調整会議において各医療機関の令和7(2025)年に向けた具体的対応方針に係る協議を行うとともに、「第7次三重県医療計画」について、中間見直しに取り組みます。また、三重県地域医療介護総合確保懇話会を開催し、地域医療介護総合確保基金に係る令和2年度県計画を策定します。

- 2 ナースセンター事業 42, 507千円
 【（12102）医療分野の人材確保】
 （第4款 衛生費 第4項 医薬費 2医療従事者確保対策費）

地域医療推進課
 (224-3374)

未就業の看護師等に対して、無料就業斡旋等による再就業支援を行うとともに、看護の魅力の普及啓発を通じて、医療機関等の看護職員不足の解消を図ります。また、免許保持者の届出制度に基づき把握した情報をもとに、再就業に向けた取組を進めます。

- 3 （一部新）救急医療体制推進・医療情報提供充実事業 163, 867千円
 【（12103）救急医療等の確保】
 （第4款 衛生費 第4項 医薬費 1医務費）

地域医療推進課
 (224-3374)

三重県救急医療情報システムを活用し、引き続き、適切な救急医療情報の提供に努めるとともに、かかりつけ医の必要性や適切な受診行動の普及啓発を行います。また、外国人患者が安心して受診できるよう、医療機関における多言語対応を促進します。

4 小児・周産期医療体制強化推進事業 274,484千円 【(12103) 救急医療等の確保】 (第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 1公衆衛生総務費) 周産期母子医療センターや小児医療機関の運営および設備整備を支援するとともに、周産期死亡率のさらなる改善に向け、周産期医療に係るネットワーク体制の構築や多職種連携のための研修会等を開催し、安心して産み育てることができる環境づくりを推進します。	地域医療推進課 (224-3374)
5 医療安全支援事業 7,756千円 【(12103) 救急医療等の確保】 (第4款 衛生費 第4項 医薬費 1医務費) 医療安全支援センターにおいて医療に関する相談窓口事業を実施するほか、院内感染対策にかかる県内関連施設のネットワーク化を推進するなど、県内医療機関における医療安全体制の推進のために必要な支援を行います。	医務国保課 (224-2337)
6 国民健康保険事業特別会計繰出金 10,172,646千円 【(12105) 適正な医療保険制度の確保】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 6国民健康保険指導費) 国民健康保険財政の安定化を図るため、国民健康保険運営事業に必要な経費について、国民健康保険法等で定められた額を県国民健康保険事業特別会計に繰り入れたうえで市町等へ交付します。	医務国保課 (224-2337)
7 子ども医療費補助金 2,255,772千円 【(12105) 適正な医療保険制度の確保】 (第3款 民生費 第2項 児童福祉費 1児童福祉総務費) 子どもが必要な医療を安心して受けることができるよう、市町が実施する医療費助成事業に要する経費について補助を行います。	医務国保課 (224-2337)
8 一人親家庭等医療費補助金 444,656千円 【(12105) 適正な医療保険制度の確保】 (第3款 民生費 第2項 児童福祉費 3母子福祉費) 一人親家庭等が必要な医療を安心して受けることができるよう、市町が実施する医療費助成事業に要する経費について補助を行います。	医務国保課 (224-2337)

9 障がい者医療費補助金 2, 1 8 6, 2 0 4 千円 【(12105) 適正な医療保険制度の確保】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2障がい者福祉費) 障がい者が必要な医療を安心して受けることができるよう、市町 が実施する医療費助成事業に要する経費について補助を行います。	医務国保課 (224-2337)
〈施策名：(122) 介護の基盤整備と人材の育成・確保〉	
1 介護給付費県負担金 2 3, 8 3 7, 6 8 6 千円 【(12201) 介護基盤の整備促進】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 3老人福祉費) 介護保険財政の安定化を図るため、各市町等保険者が行う介護給 付等に要する費用のうち、介護保険法の定めるところにより、都道 府県分を負担します。また、令和元(2019)年10月から開始してい る処遇改善について、介護サービス事業所に周知を行うなど、円滑 な実施に取り組みます。	長寿介護課 (224-3327)
2 地域包括ケア推進・支援事業 3, 9 1 0 千円 【(12204) 介護予防・生活支援サービスの充実】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 3老人福祉費) 地域包括支援センターの機能強化や介護予防・自立支援の取組の 推進に向け、研修や地域ケア会議へのアドバイザー派遣等を行いま す。	長寿介護課 (224-3327)
3 高齢者健康・生きがいづくり支援事業 1 7, 6 2 5 千円 【(12204) 介護予防・生活支援サービスの充実】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 3老人福祉費) 元気な高齢者が生活支援の担い手となるよう、地域で自主的に活 動する高齢者団体や生活支援コーディネーターを養成する研修を実 施するとともに、全国健康福祉祭(ねんりんピック)に三重県選手 団を派遣します。	長寿介護課 (224-3327)

〈施策名：（123）がん対策の推進〉

1 がん医療基盤整備事業

145,487千円

健康づくり課
(224-2334)

【（12302）がん医療の充実】
(第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 3 予防費)

がんの実態を把握するため、三重大学医学部附属病院と連携し、精度の高いがん罹患情報の収集・集計（がん登録）に取り組みます。また、蓄積されたがん登録情報をもとに、県民を対象とした公開講座等開催時におけるデータの活用や、市町、医療機関への集計・分析結果の情報提供、がん対策にかかる施策の検討および効果の検証を行います。また、がん診療に携わる医療機関の施設・設備の整備を支援するなど、がん医療提供体制の充実を図ります。

2 がん患者支援事業

42,030千円

健康づくり課
(224-2334)

【（12303）がんとの共生】
(第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 3 予防費)

がん診療連携拠点病院における相談支援センターの運営や、緩和ケアに関する知識・技能を持った医療従事者等を養成するための研修等の事業実施を支援します。また、三重県がん相談支援センター等の相談窓口を周知するとともに、がん患者とその家族のための相談を実施します。さらに、がん患者が治療と仕事を両立できるよう、就労等の社会生活への支援や、企業への訪問、説明会の開催を通じて、がんに対する正しい知識の普及を進め、治療と仕事が両立できる環境の整備に取り組みます。

〈施策名：（124）健康づくりの推進〉

1 糖尿病発症予防対策事業

1,377千円

健康づくり課
(224-2334)

【（12401）健康づくり・生活習慣病予防活動の推進】
(第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 1 公衆衛生総務費)

関係団体と締結した「糖尿病性腎症重症化予防に係る三重県連携協定」等に基づき、大学、医療機関等と連携し、糖尿病予防についての普及啓発や慢性腎臓病（CKD）対策を引き続き実施するとともに、重症化予防の取組が身近な地域で効果的に行われるよう、糖尿病の治療や支援ができる人材の育成を行います。

2 健康増進事業 93,522千円 【(12401) 健康づくり・生活習慣病予防活動の推進】 (第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 1 公衆衛生総務費) 生活習慣病予防や健康の保持増進のため、主に40歳以上の住民を対象に実施する市町の健康教育、健康相談、健康診査、訪問指導等の保健事業を支援します。	健康づくり課 (224-2334)
3 指定難病等対策事業 2,497,183千円 【(12403) 難病対策の推進】 (第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 3 予防費) 難病指定医の育成や指定医療機関の増加により、医療費助成制度を円滑に運営するとともに、拠点病院を中心とする医療提供体制の拡充に取り組みます。また、難病患者等の療養生活の質の向上を図るため、生活・療養相談、就労支援を行います。 《政策名：支え合いの福祉社会》 〈施策名：(132) 障がい者の自立と共生〉 1 (一部新) 精神障がい者保健福祉相談指導事業 36,042千円 【(13204) 精神障がい者の保健医療の確保】 (第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 4 精神衛生費) アウトリーチ事業、ピアサポーターを活用した取組および地域住民への啓発により、精神科病院入院患者の退院後の支援体制づくりを進めます。また、「三重県アルコール健康障害対策推進計画」に基づき、アルコール依存症治療が必要な方を支援する取組を進めます。さらに、ギャンブル等依存症対策基本法に基づき、県のギャンブル等依存症対策推進計画を策定します。	健康づくり課 (224-2334)

《政策名：暮らしの安全を守る》

《施策名：（144）医薬品等の安全・安心の確保と動物愛護の推進》

1 薬事審査指導費 13,977千円

【（14401）医薬品等の安全な製造・供給の確保】
（第4款 衛生費 第4項 医薬費 4薬務費）

医薬品等の品質、有効性および安全性を確保するための監視等を行うとともに、県民に対して医薬品等の正しい知識を提供し、適正な使用の推進に取り組みます。

薬務感染症対策課
（224-2330）

2 薬事経済調査費 15,916千円

【（14401）医薬品等の安全な製造・供給の確保】
（第4款 衛生費 第4項 医薬費 4薬務費）

医薬品、医療機器等の安定供給と、適切な価格設定等に貢献するため、薬価調査、医薬品需給状況調査を実施するとともに、後発医薬品の品質確保や適正使用の推進に取り組みます。また、患者本位の医薬分業の実現に向け、患者のためのかかりつけ薬剤師・薬局の推進等の事業を実施します。

薬務感染症対策課
（224-2330）

3 薬物乱用防止対策事業 9,638千円

【（14403）薬物乱用防止対策の推進】
（第4款 衛生費 第4項 医薬費 4薬務費）

警察本部等の関係機関と連携し、若年層を対象とした薬物乱用防止教室等による啓発活動、違法薬物等の取締りや薬物依存症者等に対する回復支援を中心とした再乱用防止に取り組みます。

薬務感染症対策課
（224-2330）

4 生活衛生関係営業指導費 27,607千円

【（14404）生活衛生営業施設等の衛生確保】
（第4款 衛生費 第2項 環境衛生費 2環境衛生指導費）

生活衛生営業施設等の監視指導や講習会等を行います。また、住宅宿泊事業が適正に運営されるよう、関係機関と連携を図り的確に対応します。

食品安全課
（224-2343）

〈施策名：（145）食の安全・安心の確保〉 1 食の安全食肉衛生事業 20,033千円 【（14501）食品の安全・安心の確保】 （第4款 衛生費 第2項 環境衛生費 1食品衛生指導費） 安全で安心な食肉・食鳥肉を提供するため、と畜検査・食鳥検査を全頭（羽）実施します。	食品安全課 (224-2343)
〈施策名：（146）感染症の予防と拡大防止対策の推進〉 1 感染症対策基盤整備事業 489千円 【（14601）感染予防のための普及啓発の推進】 （第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 3予防費） 感染症予防や感染拡大防止については、知識の普及啓発や流行状況に応じた情報発信が必要であることから、感染予防に関する研修会を開催するとともに、感染症発生動向調査システムを活用し、情報をホームページに掲載するなど、知識の普及啓発に取り組みます。 2 結核・感染症発生動向調査事業 14,335千円 【（14601）感染予防のための普及啓発の推進】 （第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 3予防費） 医療機関等からの感染症情報等を収集・分析するとともに、関係機関や県民に情報提供を行うことで、感染症の発生や感染拡大の未然防止を図ります。 3 エイズ等対策費 12,725千円 【（14603）感染症対策のための相談・検査の推進】 （第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 3予防費） エイズや肝炎等の無料検査の実施、正しい知識の普及啓発、相談・指導体制の充実等により、感染拡大防止を図ります。また、肝炎ウイルス検査陽性者等のフォローアップ事業や検査費用の助成を行い、重症化予防を図ります。	薬務感染症対策課 (224-2330) 薬務感染症対策課 (224-2330) 薬務感染症対策課 (224-2330)

4 結核対策事業 18,404千円 【(14603) 感染症対策のための相談・検査の推進】 (第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 2結核対策費) 訪問指導、服薬支援(DOTS)、接触者健診、結核菌分子疫学的解析等を実施するとともに、高齢者や外国人等に対して正しい知識の普及啓発を行い、結核患者の早期発見や適切な治療につなげるための支援を行います。また、結核医療に従事する医師や医療従事者の確保を図るため、人材育成や研修に取り組みます。	薬務感染症対策課 (224-2330)
5 予防接種対策事業 41,905千円 【(14603) 感染症対策のための相談・検査の推進】 (第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 3予防費) 三重県予防接種センターにおいて、県民や市町等からの相談対応や海外渡航者等への予防接種を実施するとともに、市町と連携し、健康被害者の救済や接種率向上、接種間違いの防止等を図ります。また、風しん麻しん対策として医療機関等を対象にした研修会の開催や無料の風しん抗体検査を推進するとともに、国の風しんの追加的対策が円滑に進むよう市町と連携して取り組みます。	薬務感染症対策課 (224-2330)

子ども・福祉部

令和２年度当初予算のポイント・主要事業

１ 予算編成にあたっての基本的な考え方

子ども・福祉部では、結婚・妊娠・子育てなどの希望がかない、全ての子どもが豊かに育つことができる環境づくりの推進に取り組むとともに、障がい者や生活困窮者等が質の高い福祉サービスや支援により、自分らしい生活を営み、安心して暮らせる社会の実現をめざしています。

令和２年度は、「みえ県民力ビジョン・第三次行動計画」に基づき、『地域における共生の福祉社会づくり』、『児童虐待の防止と社会的養育の推進』、『子ども・子育ての希望がかなう三重県づくり』等に取り組めます。

２ 主な重点項目

（１）地域における共生の福祉社会づくり

「三重県地域福祉支援計画」に基づき、「みんな広く包み込む地域社会 三重」をめざして、地域における支え合い体制づくりが進み、さまざまな課題を抱える人が社会から孤立することなく住み慣れた地域で安心して暮らすことができる社会づくりに取り組めます。

さらに、障がい者の自立や自己実現、社会参加の機会を確保するとともに、障がい者差別の解消や虐待の防止、情報保障など、障がい者の権利を守るための取組を進め、障がい者が地域で生きがいを感じながら安心して暮らすことができる社会づくりを進めます。

① （新）相談支援包括化推進員等養成事業 ４，０３１千円

[地域福祉課(224-2256)]

<事業実施期間：令和２年度～令和４年度>

市町が包括的な支援体制を整備するために必要な人員を確保できるよう、複合的な課題を抱える相談者等の把握や適切な相談支援機関等との連絡調整、相談支援機関に対する指導・助言等を行う相談支援包括化推進員等の人材養成を行います。

② （一部新）生活困窮者自立支援事業 ３２，０５８千円

[地域福祉課(224-2256)]

県所管地域（多気町を除く郡部）において、さまざまな課題を抱えた生活困窮者の相談に適切に応じ、自立に向けた支援に取り組むため、「三重県生活相談支援センター」内に相談支援員等と新たにアウトリーチ支援員を配置します。また、県内すべての生活困窮者自立相談支援機関の支援員等の資質向上のための研修や情報提供等を行います。

③ 地域生活定着支援事業 23, 426千円

[地域福祉課(224-2256)]

高齢または障がいをする矯正施設退所者が、再び罪を犯すことがないよう、「三重県地域生活定着支援センター」において、退所者に対し適切な福祉サービスを受けられるよう支援し、社会復帰および地域生活への定着を促進します。

④ (一部新) 障がい福祉総務費 7, 497千円

[障がい福祉課(224-2274)]

障害者基本法に基づく三重県障害者施策推進協議会や障害者総合支援法に基づく三重県障害者自立支援協議会の開催を通じて、「みえ障がい者共生社会づくりプラン」等の進捗を図りつつ、障がい者施策を適切に推進するとともに、令和3(2021)年度から令和5(2023)年度を計画期間とする次期プランの策定に取り組みます。

⑤ (一部新) 障害者介護給付費負担金 8, 721, 320千円

[障がい福祉課(224-2274)]

障害者総合支援法に基づき、市町が支出する介護給付費の一部を負担するとともに、障がい福祉分野の人材支援のため、障害者支援施設等における介護業務の負担軽減を図るためのロボット等の導入を支援します。

⑥ 障がい者権利擁護推進事業 5, 772千円

[障がい福祉課(224-2274)]

障がいを理由とする差別の解消のため、相談員の設置および紛争解決を図るための体制整備を図るとともに、三重県障がい者差別解消支援協議会を構成する関係機関と連携して普及啓発等に取り組みます。また、研修の実施や専門家チームの活用により、障がい者の虐待防止や対応力の向上を図ります。さらに、「三重県手話施策推進計画」に基づき、県民が手話を学習する機会の確保や手話通訳を行う人材の育成等を行い、手話を使用しやすい環境の整備を進めます。

⑦ 医療的ケアが必要な障がい児・者の受け皿整備事業 3, 202千円

[障がい福祉課(224-2274)]

医療的ケアが必要な障がい児・者とその家族が地域で安心して生活できるよう、これまでに各地域で構築された支援体制の強化と連携を図るため、地域ネットワークへの側面的支援を行います。また、医療的ケア児・者コーディネーターの養成、障害福祉サービス等事業所職員の医療的ケアスキルアップおよび医療的ケア児・者スーパーバイズチームの育成を目的とした研修会を開催することにより人材育成面を強化するなどして、医療的ケアが必要な障がい児・者の地域での受け皿を拡充します。

⑧ 障がい者就労支援事業 14,463千円

[障がい福祉課(224-2274)]

経営コンサルタント等を活用した福祉事業所の経営改善等への支援を進めるとともに、福祉事業所に対する受注の仲介、販路開拓等を行う共同受注窓口の取組を支援し、一層の受注拡大を進めます。

⑨ (一部新) 障がい者の持つ県民力を発揮する事業 4,882千円

[障がい福祉課(224-2274)]

芸術文化活動を通じた障がい者の社会参加を促進し、地域における障がい者の多様な活躍の場を広げていくため、さまざまな主体と連携して「三重県障がい者芸術文化祭」を開催するとともに、関係者の活動支援や連携強化などを行う「三重県障がい者芸術文化活動支援センター(仮称)」を設置します。

⑩ 障がい者スポーツ推進事業 57,249千円

[障がい福祉課(224-2274)]

三重とこわか大会に向けて、選手や競技団体の育成を進めるとともに、障がい者スポーツ指導員など、障がい者スポーツを支える関係者の養成に取り組みます。また、東京2020パラリンピック出場選手など、県内在住の国内競技団体強化指定選手について、その競技活動を支援します。

(2) 児童虐待の防止と社会的養育の推進

「子どもを虐待から守る条例」に基づき、地域社会全体の児童虐待防止に対する理解促進と、児童虐待の未然防止や早期発見・早期対応により、虐待被害から子どものかけがえのない命や尊厳が守られるよう取組を強化します。

また、「三重県社会的養育推進計画」に基づき、全ての子どもが、家庭あるいは良好な家庭的環境でできる限り養育されるよう、市町による子ども家庭支援の充実や、里親委託の促進、施設の小規模グループケア化などの取組を進めます。

① 児童一時保護事業 239,036千円

[子育て支援課(224-2271)]

児童相談所に併設する一時保護所や施設等への委託一時保護において被虐待児童等を保護し、児童の安全の確保を図るとともに、専門職による心のケア等を行います。

② (一部新) 児童虐待法的対応推進事業 167,853千円

[子育て支援課(224-2271)]

児童虐待に的確に対応するため、児童相談所の法的対応、介入型支援を強化するとともに、AI技術の活用によりアセスメントの精度を高めます。また、子どもの権利擁護を推進するため、多機関連携の推進や協同面接の確立、アドボケイト(代弁・擁護者)の養成、適切な家庭復帰に向けた仕組みづくりを進めます。

③ (一部新) 市町児童相談体制支援推進事業 7, 064千円

[子育て支援課(224-2271)]

市町との継続した定期協議を実施し、要保護児童対策地域協議会の運営強化のためのアドバイザー派遣等を行うとともに、市町職員を対象とした研修の充実を図ります。また、市町の子ども家庭総合支援拠点設置のための支援を行います。

④ (一部新) 家庭的養護推進事業 201, 273千円

[子育て支援課(224-2271)]

里親リクルートから里親研修、子どもとのマッチング、里親委託中から委託解除後の支援までを行う里親養育包括支援体制の整備を進めます。また、児童養護施設等の人材確保を支援するとともに、小規模グループケア化や多機能化、児童家庭支援センターの設置を促進します。

⑤ (一部新) 家族再生・自立支援事業 35, 056千円

[子育て支援課(224-2271)]

入所児童の処遇向上を図るため、児童養護施設職員等の人材育成に取り組むとともに、退所者に対し生活の場の提供や身元保証を行います。また、児童養護施設に専任の生活相談員を配置するとともに、施設、企業、NPOと連携・協力し、施設退所前から退所後まで切れ目のない支援体制を整備します。

(3) 子ども・子育ての希望がかなう三重県づくり

「第二期希望がかなうみえ 子どもスマイルプラン」に基づき、県をはじめ企業や団体等さまざまな主体が協創して少子化対策の取組を進めることにより、「結婚・妊娠・子育てなどの希望がかなう、全ての子どもが豊かに育つことのできる三重」をめざします。

また、安心して子育てのできる体制整備を進めるとともに、全ての子どもが質の高い幼児教育・保育を受けることのできる環境をめざします。

① (一部新) 男性の育児参画普及啓発事業 2, 390千円

[少子化対策課(224-2404)]

男性の育児参画の気運を高めるよう、さまざまな育児への関わり方の事例等の周知を通じて普及啓発や情報発信を進めます。また、仕事と育児の両立に向けた職場環境づくりを進めるため、「みえのイクボス同盟」加盟企業等においてイクボスの取組が促進されるよう取り組みます。

② みえの出逢い支援事業 6, 494千円

[少子化対策課(224-2404)]

「みえ出逢いサポートセンター」における出会いイベント等の情報提供のほか、結婚を望む人のより身近な地域で出会いの場づくりの取組が進むよう、市町や企業、団体などが行う取組の支援をより一層進めるとともに、さまざまな主体と連携し、引き続き気運の醸成に取り組みます。

③ (一部新) 不妊相談・治療支援事業 461, 364千円

[子育て支援課(224-2271)]

特定不妊治療費や男性不妊治療費への助成を行うとともに、不育症治療費等への助成を行う市町への補助を行います。また、「不妊専門相談センター」において不妊や不育症に関する相談や、治療に関する情報提供を行います。さらに、不妊治療と仕事の両立に向けて、企業向けセミナーや相談会を開催するとともに、当事者が相談しやすい体制整備を行い、仕事をしながら不妊治療を受けやすい環境づくりを推進します。あわせて、若年がん患者が、生殖機能への影響が大きいがん治療の前に受ける生殖機能の温存治療に対する助成を行います。

④ (一部新) 出産・育児まるっとサポートみえ推進事業 13, 482千円

[子育て支援課(224-2271)]

各市町の母子保健活動の核となる人材を育成するとともに、事業推進のための情報交換会や研修会を開催します。また、妊娠届出時アンケートから産婦健康診査事業まで継続したデータを評価、検討するとともに、看護系大学教員を母子保健体制構築アドバイザーとして市町に派遣し、専門的視点から助言等を行うなど、各市町の実情に応じた母子保健体制の整備を支援します。また、予防可能な子どもの死亡を減らすため、死に至る経緯等のさまざまな情報をもとに死因を多角的に究明し、効果的な予防対策を検討します。

⑤ (一部新) 保育対策総合支援事業 76, 403千円

[少子化対策課(224-2404)]

待機児童の解消や保育基盤の整備等を図るため、保育士確保のための保育士・保育所支援センターの運営や保育士修学資金等の貸付を行うとともに、外国につながる子どもなど、家庭環境に配慮が必要な児童のための保育士加配等を支援します。また、保育士を補助する人材を確保することにより、保育士の負担軽減、早期離職防止を図ります。さらに、保育現場の労働環境整備に向け、ICT等を活用して事務作業の効率化の方法などを見える化し、保育士の業務のプロセス改善が自発的に進むことを支援するとともに、県内の保育所等を対象に、工夫をしながら働きやすい職場環境づくり等を進めている取組を募集し、表彰を行います。

⑥ 保育士等キャリアアップ研修事業 15, 980千円

[少子化対策課(224-2404)]

保育士等の処遇改善を進め、保育現場におけるリーダー的職員の育成や保育士等の専門性の向上を図るため、職務内容に応じた研修を実施します。

⑦ 保育専門研修事業 10, 823千円

[少子化対策課(224-2404)]

多様化・高度化する保育ニーズ等に対応するため、新規採用保育士や子育て支援員(地域保育コース・放課後児童コース)、放課後児童支援員の認定資格研修や資質向上研修、保育現場で求められる専門性の向上に向けた研修等を行います。

⑧ 放課後児童対策事業費補助金 1, 089, 365千円

[少子化対策課(224-2404)]

保護者が昼間家庭にいない小学生の適切な遊びや生活の場を確保し、その健全な育成を図るため、放課後児童クラブの設置や運営支援を行います。

⑨ (一部新) 医療支援事業 27, 885千円

[子育て支援課(224-2271)]

身近な地域における途切れのない発達支援体制の構築に向けて、「CLMと個別の指導計画」の幼稚園・認定こども園・保育所への導入を促進するとともに、市町の総合支援窓口の中心となる人材を育成します。また、発達障がい児の早期診断、早期支援のため、地域の医療機関への実践研修等の技術的支援を行うとともに、市町、療育機関など関係機関とのネットワークの構築等を進めます。

⑩ 子どもの貧困対策推進事業 814千円

[子育て支援課(224-2271)]

子どもの貧困対策推進会議において、学習支援や市町の取組に係る好事例の紹介や情報交換を行い、関係者間の連携を深めるとともに、生活実態調査の結果をふまえ、子どもの貧困対策に取り組む団体等を支援します。

⑪ ひとり親家庭自立支援事業 48, 484千円

[子育て支援課(224-2271)]

ひとり親家庭の母または父が、安定した雇用と収入を確保できるよう、高等職業訓練促進給付金の支給等の就業支援を行うとともに、安心して子育てができるよう、家庭生活支援員の派遣による日常生活支援やひとり親家庭の子どもの学習支援を行う市町への支援を行います。

地域における共生の福祉社会づくり

地域福祉課 ①②③ 224-2256
障がい福祉課 ④⑤⑥⑦⑧⑨⑩ 224-2274

「三重県地域福祉支援計画」に基づき、「みんな広く包み込む地域社会 三重」をめざして、地域における支え合い体制づくりが進み、さまざまな課題を抱える人が社会から孤立することなく住み慣れた地域で安心して暮らすことができる社会づくりに取り組みます。

さらに、障がい者の自立や自己実現、社会参加の機会を確保するとともに、障がい者差別の解消や虐待の防止、情報保障など、障がい者の権利を守るための取組を進め、障がい者が地域で生きがいを感じながら安心して暮らすことができる社会づくりを進めます。

地域福祉の推進

①（新）相談支援包括化推進員等養成事業 予算額 4,031千円

《相談支援包括化推進員の養成》市町が包括的な支援体制を整備するために必要な人員を確保できるよう、複合的な課題を抱える相談者等の把握や適切な相談支援機関等との連絡調整、相談支援機関に対する指導・助言等を行う相談支援包括化推進員等の人材養成を行います。

②（一部新）生活困窮者自立支援事業

予算額 32,058千円

《アウトリーチ支援員の配置》県所管地域（多気町を除く郡部）において、さまざまな課題を抱えた生活困窮者の相談に適切に応じ、自立に向けた支援に取り組むため、三重県生活相談支援センター内に相談支援員等と新たにアウトリーチ支援員を配置します。

③地域生活定着支援事業 予算額 23,426千円

「三重県再犯防止推進計画」に基づき、高齢または障がいを有する矯正施設退所者が、再び罪を犯すことがないよう、三重県地域生活定着支援センターにおいて、退所者に対し適切な福祉サービスを受けられるよう支援し、社会復帰および地域生活への定着を促進します。

犯罪や非行をした者を
孤立させない

生きづらさを抱える
人を受け止める
「断らない相談支援」

障がい者の自立と共生

④（一部新）障がい福祉総務費 予算額 7,497千円

《みえ障がい者共生社会づくりプランの策定》令和3～5年度を計画期間とする次期「みえ障がい者共生社会づくりプラン」の策定に取り組みます。

⑤（一部新）障害者介護給付費負担金 予算額 8,721,320千円

市町が支出する介護給付費の一部を負担します。

《障がい福祉分野におけるロボット等導入支援事業》障害者支援施設等における介護業務の負担軽減を図るためのロボット等の導入を支援します。

⑥障がい者権利擁護推進事業 予算額 5,772千円

障がいを理由とする差別の解消のため、相談員による相談対応や啓発活動等に取り組むとともに、障がい者の虐待防止や対応力の向上を図ります。

⑦医療的ケアが必要な障がい児・者の受け皿整備事業

医療的ケアが必要な障がい児・者と 予算額 3,202千円
その家族が地域で安心して生活できるよう支援します。

⑧障がい者就労支援事業 予算額 14,463千円

福祉事業所の経営改善等への支援や共同受注窓口の支援に取り組みます。

⑨（一部新）障がい者の持つ県民力を発揮する事業

《芸術文化活動支援センターの設置》三重県障がい者芸術文化祭を開催するとともに、「三重県障がい者芸術文化活動支援センター（仮称）」を設置します。

三重とこわか大会
三重県障がい者芸術文化活動支援センター（仮称）

⑩障がい者スポーツ推進事業 予算額 57,249千円

三重とこわか大会に向けた選手・競技団体の育成等に取り組みます。



誰一人取り残さない支援体制の実現！

児童虐待の防止と社会的養育の推進

子育て支援課 ①②③④⑤ 224-2271

「子どもを虐待から守る条例」に基づき、地域社会全体の児童虐待防止に対する理解促進と、児童虐待の未然防止や早期発見・早期対応により、虐待被害から子どものかけがえのない命や尊厳が守られるよう取組を強化します。

また、「三重県社会的養育推進計画」に基づき、全ての子どもが、家庭あるいは良好な家庭的環境でできる限り養育されるよう、市町による子ども家庭支援の充実や、里親委託の促進、施設の小規模グループケア化などの取組を進めます。

児童虐待対応力の強化

① 児童一時保護事業 予算額 239,036千円

児童相談所に併設する一時保護所や施設等への委託一時保護において被虐待児童等を保護し、児童の安全の確保を図るとともに、専門職による心のケア等を行います。

② (一部新) 児童虐待法的対応推進事業 予算額 167,853千円

《AI技術の活用》児童虐待に的確に対応するため、児童相談所の法的対応、介入型支援を強化するとともに、AI技術の活用によりアセスメントの精度を高めます。

また、子どもの権利擁護を推進するため、多機関連携の推進や協同面接の確立、アドボケイト（代弁・擁護者）の養成、適切な家庭復帰に向けた仕組みづくりを進めます。

③ (一部新) 市町児童相談体制支援推進事業 予算額 7,064千円

《子ども家庭総合支援拠点の設置促進》市町の子ども家庭総合支援拠点設置のため、アドバイザーを派遣するなどの支援を行います。

また、市町との継続した定期協議を実施し、要保護児童対策地域協議会の運営強化のためのアドバイザー派遣等を行うとともに、市町職員を対象とした研修の充実を図ります。



令和元年7月 実証実験開始
→令和2年度から全児相へ展開

子どもが権利の主体

II

子どもの最善の利益を最大限に考慮した対応

社会的養育の推進

④ (一部新) 家庭的養護推進事業

予算額 201,273千円

《フォostリング機関の整備》

里親リクルートから里親研修、子どもとのマッチング、里親委託中から委託解除後の支援までを行う里親養育包括支援体制の整備を進めます。

《児童養護施設の人材確保》児童養護施設等の人材確保を支援するとともに、小規模グループケア化や多機能化、児童家庭支援センターの設置を促進します。

⑤ (一部新) 家族再生・自立支援事業 予算額 35,056千円

《施設からの自立支援》児童養護施設に専任の生活相談員を配置するとともに、施設、企業、NPOと連携・協力し、施設退所前から退所後まで切れ目のない支援体制を整備します。

また、入所児童の処遇向上を図るため、児童養護施設職員等の人材育成に取り組むとともに、退所者に対し生活の場の提供や身元保証を行います。



どのような家庭環境で育った子どもであっても、
等しく愛情を受けて心身ともに健やかに成長し、
夢と希望を持って未来を切り開いていける社会を目指す

子ども・子育ての希望がかなう三重県づくり

少子化対策課 ①②⑤⑥⑦⑧ 224-2404
子育て支援課 ③④⑨⑩⑪ 224-2271

「第二期希望がかなうみえ 子どもスマイルプラン」に基づき、県をはじめ企業や団体等さまざまな主体が協創して少子化対策の取組を進めることにより、「結婚・妊娠・子育てなどの希望がかなう、全ての子どもが豊かに育つことのできる三重」をめざします。

また、安心して子育てのできる体制整備を進めるとともに、全ての子どもが質の高い幼児教育・保育を受けることのできる環境をめざします。

少子化対策の気運醸成と結婚・妊娠・出産の支援

①（一部新）男性の育児参画普及啓発事業 予算額 2,390千円

《**男性育休イノベーション**》男性の家事・育児への参画が当たり前となる社会とするために、みえのイクボス同盟加盟企業等と連携しながら、男性の育休取得者を増加させていくために有効な取組を研究・実践し、その成果を横展開します。



②みえの出逢い支援事業 予算額 6,494千円

みえ出逢いサポートセンターにおける出会いイベント等の情報提供のほか、結婚を望む人のより身近な地域で出会いの場づくりの取組が進むよう、市町や企業、団体などが行う取組の支援をより一層進めます。

③（一部新）不妊相談・治療支援事業 予算額 461,364千円

《**不妊治療と仕事の両立支援**》不妊治療と仕事の両立に向けて、企業向けセミナーや相談会を開催するとともに、当事者が相談しやすい体制整備を行い、仕事をしながら不妊治療を受けやすい環境づくりを推進します。

④（一部新）出産・育児まるとサポートみえ推進事業

予算額 13,482千円

《**子どもの死因究明(Child Death Review)体制整備**》予防可能な子どもの死亡を減らすため、死に至る経緯等のさまざまな情報をもとに死因を多角的に究明し、効果的な予防対策を検討します。

また、母子保健活動の核となる人材の育成や母子保健体制構築アドバイザーの派遣など、各市町の実情に応じた母子保健体制の整備を支援します。

子育て支援と幼児教育・保育の充実

⑤（一部新）保育対策総合支援事業 予算額 76,403千円

《**保育現場の業務改善支援**》保育現場の労働環境整備に向け、ICT等を活用して事務作業効率化の方法などを見える化し、保育士の業務のプロセス改善が自発的に進むことを支援します。

《**保育所の表彰**》県内の保育所等を対象に、工夫をしながら働きやすい職場環境づくり等を進めている取組の表彰を行います。

待機児童解消に向けて
保育士の確保
に引き続き注力！

⑥保育士等キャリアアップ研修事業 予算額 15,980千円

⑦保育専門研修事業 予算額 10,823千円

保育士等の処遇改善を進め、保育現場におけるリーダー的職員の育成や保育士等の専門性の向上に向けた研修等を実施します。

⑧放課後児童対策事業費補助金 予算額 1,089,365千円

保護者が昼間家庭にいない小学生の適切な遊びや生活の場を確保し、その健全な育成を図るため、放課後児童クラブの設置や運営支援を行います。

⑨（一部新）医療支援事業 予算額 27,885千円

《**発達障がい児地域診療ネットワークの構築**》発達障がい児の早期診断、早期支援のため、地域の医療機関への実践研修等の技術的支援を行うとともに、市町、療育機関など関係機関とのネットワークの構築等を進めます。

⑩子どもの貧困対策推進事業 予算額 814千円

⑪ひとり親家庭自立支援事業 予算額 48,484千円

「第二期三重県子どもの貧困対策計画」「第四期三重県ひとり親家庭等自立促進計画」に基づき、取組を進めます。

3 その他の主要事業

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
《政策名：支え合いの福祉社会》 〈施策名：（131）地域福祉の推進〉 1 地域福祉推進啓発事業 409千円 【(13101) 地域福祉活動の推進と質の高い福祉サービスの提供】 （第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1社会福祉総務費） 福祉に対する理解を深めるとともに、「三重県地域福祉支援計画」に基づく取組の進捗管理を行います。 2 民生委員活動費 244,454千円 【(13101) 地域福祉活動の推進と質の高い福祉サービスの提供】 （第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1社会福祉総務費） 地域住民や要援護者等に対して相談・支援等を行う民生委員・児童委員に対し、活動費を支給します。 3 日常生活自立支援事業 178,876千円 【(13101) 地域福祉活動の推進と質の高い福祉サービスの提供】 （第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1社会福祉総務費） 判断能力に不安のある認知症高齢者や知的障がい者等の日常生活を支援するため、福祉サービスの利用援助等を行う三重県社会福祉協議会の活動を支援します。 4 福祉サービス運営適正化事業補助金 5,685千円 【(13101) 地域福祉活動の推進と質の高い福祉サービスの提供】 （第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1社会福祉総務費） 三重県社会福祉協議会に運営適正化委員会を設置し、日常生活自立支援事業の適正な運営の確保を図るとともに、福祉サービス利用者等からの苦情相談に適切に対応することで問題解決を支援します。	地域福祉課 (224-2256) 地域福祉課 (224-2256) 地域福祉課 (224-2256) 地域福祉課 (224-2256)

5	生活保護扶助費	1, 969, 181千円	地域福祉課 (224-2256)
【(13103) 生活困窮者の生活保障と自立支援】 (第3款 民生費 第3項 生活保護費 2扶助費)			
生活に困窮する方に対して、健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、生活保護法に基づいて必要な扶助費を給付するとともに、被保護者の状況に応じ、就労、健康、生活面等の自立に向けた支援を行います。			
6	(一部新) 認定・審査・支払委託料	21, 529千円	地域福祉課 (224-2256)
【(13103) 生活困窮者の生活保障と自立支援】 (第3款 民生費 第3項 生活保護費 2扶助費)			
生活保護の医療扶助および介護扶助の実施にあたって、診療報酬および介護報酬等の請求明細書の審査、支払等を適切に実施します。また、被保護者の健康の保持および増進を図るため、「被保護者健康管理支援事業」を実施します。			
7	ユニバーサルデザインのまちづくり推進事業	2, 273千円	地域福祉課 (224-2256)
【(13104) ユニバーサルデザインのまちづくりの推進】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1社会福祉総務費)			
ユニバーサルデザインのまちづくり推進条例および条例に基づくユニバーサルデザインのまちづくり推進計画に沿って取組を進めます。また、ヘルプマークの普及啓発や「県有施設のUD整備指針」(仮称)の作成等を進めます。			
8	地域公共交通バリア解消促進事業	77, 924千円	地域福祉課 (224-2256)
【(13104) ユニバーサルデザインのまちづくりの推進】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1社会福祉総務費)			
公共交通機関を利用する際に、だれもが安全で自由に移動できるよう、鉄道事業者が行う駅舎のバリアフリー化(段差解消、内方線整備等)に対する支援を行います。			
9	戦没者慰霊事業	2, 002千円	地域福祉課 (224-2256)
【(13105) 戦没者遺族等の支援】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 4遺族等援護費)			
戦没者、戦災死没者を追悼し、冥福を祈念するため、県戦没者追悼式を開催するとともに、全国戦没者追悼式や沖縄「三重の塔」慰霊式に参列します。また、戦争の悲惨さや平和の尊さを伝えるため、若年世代の参加を促します。			

〈施策名：（132）障がい者の自立と共生〉

1 障がい者の地域移行受け皿整備事業 84,198千円
 （128,625千円 ※R元年度2月補正予算含みベース）

【(13201) 障がい者の地域生活・就労の支援と福祉サービスの充実】
 （第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2障がい者福祉費）

障がい者の地域生活を支援するため、グループホーム等の整備促進に取り組みます。

障がい福祉課
 (224-2274)

2 障がい者相談支援体制強化事業 175,476千円

【(13203) 障がい者の相談支援体制の整備】
 （第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2障がい者福祉費）

各障害保健福祉圏域を勘案して、就業・生活相談を実施するとともに、障がい児等に対する支援体制の機能強化を図ります。また、県内全域を対象とした自閉症・発達障がい、高次脳機能障がい、重症心身障がい等の専門性の高い相談事業を行います。

障がい福祉課
 (224-2274)

3 人材育成支援事業 25,641千円

【(13203) 障がい者の相談支援体制の整備】
 （第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2障がい者福祉費）

障がい者の地域生活を支える人材を育成し、障害福祉サービス等の一層の質の向上を図るため、相談支援従事者研修やサービス管理責任者・児童発達支援管理責任者研修等の各種研修事業を行います。

障がい福祉課
 (224-2274)

《政策名：人権の尊重とダイバーシティ社会の推進》

《施策名：（212）あらゆる分野における女性活躍とダイバーシティの推進》

1 DV対策基本計画推進事業

23,566千円

【(21201) 男女共同参画の推進】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 5 社会福祉施設費)

「三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画第6次計画」に基づき、児童虐待対応職員とDV対応職員がより一層の情報共有と連携強化を図るとともに、多様な相談に対応する相談員等の資質向上のための研修会、DV防止の街頭啓発を行うなど、市町や民間団体と連携し、被害者相談・保護・自立支援等を行います。

子育て支援課
(224-2271)

《政策名：希望がかなう少子化対策の推進》

《施策名：（231）県民の皆さんと進める少子化対策》

1 少子化対策県民運動等推進事業

1,979千円

【(23101) 子ども・子育てを応援する気運醸成】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1 社会福祉総務費)

結婚したい人が結婚でき、子どもを産みたい人が安心して産み育てられる地域社会づくりをめざして、「少子化対策推進県民会議」を開催し、さまざまな主体の参画を得ながら、これまでの取組成果や課題をふまえ、少子化対策を推進する気運醸成を図ります。

少子化対策課
(224-2404)

2 子どもの育ちの推進事業

13,507千円

【(23102) 子どもの育ちを支える地域社会づくり】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1 社会福祉総務費)

「みえ次世代育成応援ネットワーク」加盟企業・団体をはじめとするさまざまな主体と連携し、子どもの豊かな育ちを支える取組を進めるとともに、三重県子ども条例の普及啓発や子どもからの相談電話「こどもほっとダイヤル」を実施します。

少子化対策課
(224-2404)

3 子ども・若者対策事業 25,252千円 【(23102) 子どもの育ちを支える地域社会づくり】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 7子ども対策費) 令和元(2019)年度に改正する「三重県青少年健全育成条例」に基づく自画撮り被害防止の啓発に加え、青少年のネット被害防止等のために、関係機関と連携し、子どもを持つ親等に対して、フィルタリングサービスの必要性、家庭における携帯電話利用のルールづくり等の啓発を引き続き進めます。また、条例に基づく立ち入り調査等を実施します。	少子化対策課 (224-2404)
4 親の学び応援事業 4,666千円 【(23103) 家庭教育応援の充実】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1社会福祉総務費) 家庭教育応援の充実に向けて、モデル的に取り組む市町を支援し、県内への普及を進めるとともに、保護者同士が子育てについて悩みや意見交換を行うワークショップの開催や、ワークショップの進行役の養成に取り組みます。また、野外体験保育の普及のために、保育所等の管理職向けの研修、事例研究会の開催、主体的に取り組もうとする保育所等へのアドバイザー派遣を行います。	少子化対策課 (224-2404)
〈施策名：(232)結婚・妊娠・出産の支援〉	
1 思春期ライフプラン教育事業 1,488千円 【(23201) 思春期世代におけるライフデザインの促進】 (第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 1公衆衛生総務費) 家庭生活や家族の大切さ、妊娠・出産や性の多様性を含む性に関する医学的に正しい知識を習得し、自らのライフプランを考える基盤ができるよう、産婦人科医、教育委員会等と連携し、思春期保健指導セミナーを開催するなど啓発に取り組みます。また、大学生や若手従業員等を対象に研修会等を開催します。	子育て支援課 (224-2271)
2 若年層における児童虐待予防事業 2,393千円 【(23201) 思春期世代におけるライフデザインの促進】 (第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 1公衆衛生総務費) 予期せぬ妊娠などにより不安を抱えた若年妊婦等に対し、「妊娠レスキューダイヤル『妊娠SOSみえ』」による電話相談を行います。また、相談事業の推進に向けた検討会を開催するとともに、妊娠相談にかかる人材を育成します。	子育て支援課 (224-2271)

〈施策名：（233）子育て支援と幼児教育・保育の充実〉		
1 教育・保育給付事業 7, 461, 270千円 【(23301) 幼児教育・保育の充実】 (第3款 民生費 第2項 児童福祉費 1児童福祉総務費) 保育所や認定こども園等に対し、市町が支弁する施設型給付費や地域型保育給付費、幼児教育・保育の無償化に伴い必要となった費用の一部負担等を行うことにより、幼児教育・保育の総合的な提供等を図ります。		少子化対策課 (224-2404)
2 地域子ども・子育て支援事業 604, 977千円 【(23301) 幼児教育・保育の充実】 (第3款 民生費 第2項 児童福祉費 1児童福祉総務費) 全ての子育て家庭および子どもを対象として、病児・病後児保育事業や地域子育て支援拠点事業など、地域の実情に応じたさまざまな子ども・子育て支援の取組を実施する市町を支援します。		少子化対策課 (224-2404)
3 放課後子ども教室推進事業 39, 717千円 【(23302) 放課後児童対策の推進】 (第3款 民生費 第2項 児童福祉費 1児童福祉総務費) 放課後等における子どもたちの安全で健やかな居場所づくりの推進を図るため、放課後子ども教室の運営支援を行います。		少子化対策課 (224-2404)
4 私立幼稚園等振興等補助金 1, 126, 930千円 【(23301) 幼児教育・保育の充実】 (第10款 教育費 第9項 私立幼稚園費 1私立幼稚園費) 私立幼稚園や認定こども園を設置・経営する学校法人に対して、経常費の一部を助成することにより、幼児教育の水準の維持向上、園児の就園上の経済的負担の軽減および幼稚園等の経営基盤の安定化を図ります。また、幼稚園教諭の処遇改善に取り組む学校法人に対して、経費の一部を助成します。		少子化対策課 (224-2404)

5 認定こども園等整備事業 58,670千円 【(23301) 幼児教育・保育の充実】 (第10款 教育費 第9項 私立幼稚園費 1私立幼稚園費) 認定こども園の施設整備を行うとともに、認定こども園等における教育の質向上を図るための研修を実施します。また、園務改善のために要する経費等への支援を行うなど、質の高い環境で子どもを安心して育てることができる体制の整備を図ります。 6 (一部新) 児童扶養手当事業費 644,875千円 【(23303) 子どもの貧困対策の推進】 (第3款 民生費 第2項 児童福祉費 1児童福祉総務費) 父又は母と生計を同じくしている児童を養育しているひとり親家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図るため児童扶養手当を支給します。さらに、児童扶養手当等現況届受付作業時において、紙申請書からシステムへ入力する作業を、AI-OCRの導入により自動化し、事務の効率化と正確性の確保を図ります。	少子化対策課 (224-2404) 子育て支援課 (224-2271)
--	---

環境生活部

令和 2 年度当初予算のポイント・主要事業

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

令和 2 年度当初予算は、部の使命である次の 4 つの方向性を柱として、安全・安心が実感でき、全ての人びとが尊重され、心豊かに暮らせる三重を創るための事業を着実に推進するとともに、「みえ県民力ビジョン・第三次行動計画」の初年度であり、本計画に位置づけられた施策の目標達成に向けた取組の着実な推進を図るため、選択と集中により編成しました。

＜環境生活部の使命＞

- ・ 県民の皆さんとの協創による交通事故の防止、地域防犯力の向上等に取り組み、くらしの安全・安心の実感を高めます。
- ・ 地球温暖化の防止、大気・水環境の保全に取り組むとともに、廃棄物の 3 R、適正な処理を推進することを通じて、環境への負荷が少ない持続可能な社会をめざします。
- ・ 県民一人ひとりが互いの人権を尊重するとともに、性別や国籍等にかかわらず、誰もが参画・活躍できるダイバーシティ社会の実現に向けた取組を進めます。
- ・ 三重の持つ魅力や多様性を感じる、文化の薫り高い生活の中で、心の豊かさを育む取組を進めます。

このような考え方のもと、令和 2 年度当初予算においては、県民の皆さんの安全・安心を守るための取組や、脱炭素社会の実現に向けた取組、多文化共生社会づくりに向けた取組、文化資源を活用した三重県の魅力発信、プラスチックごみ対策と食品ロス削減などについて重点的に進めます。

(1) 安全で安心な三重の実現

誰もが安全に安心して暮らせる三重をめざして、県民の皆さんや事業者、市町との連携により交通事故および犯罪を未然に防止する環境を整備するとともに、犯罪被害者等支援を進めます。

また、特に交通安全については、後付け安全運転支援装置の取付支援を図るほか、「第 11 次三重県交通安全計画」の策定に向けた検討や、交通安全の取組を総合的に推進するため、「交通安全の保持に関する条例」を改正します。

(2) 環境への負担が少ない持続可能な社会づくり

令和元年 12 月の脱炭素宣言「ミッションゼロ 2050 みえ」や SDGs の考え方を取り入れた「三重県環境基本計画」（令和 2 年 3 月策定予定）をふまえ、脱炭素社会の実現に向け、さまざまな主体と連携し、オール三重での運動につなげていくための取組を推進します。

また、令和2年4月に施行する「三重県土砂等の埋立て等の規制に関する条例」の適切な運用により、県民の皆さんの不安を解消します。

さらに、海岸漂着物対策について、引き続き、回収・処理と発生抑制の視点からの取組を進めます。

(3) 多文化共生社会づくりに向けた取組の拡充

外国人住民の増加が見込まれる中、令和2年3月に策定する「三重県多文化共生社会づくり指針（第2期）」に基づき、映画制作を通じた多文化共生意識の醸成や、地域日本語教育の総合的な体制づくり、「みえ外国人相談サポートセンター（MieCo）」の相談体制の充実などについて、さまざまな主体と連携し、オール三重で取り組んでいきます。

(4) 文化資源の活用と主な企画展等

東京2020オリンピック・パラリンピック等の機運を逃すことなく、文化資源を活用した観光誘客や地域づくりなどについて、さまざまな分野と連携して、三重県の魅力を発信していきます。

また、歴史的資料として重要な公文書等（特定歴史公文書等）を適切に保存し、県民の皆さんの利用促進を図り、次世代へ引き継ぎます。

さらに、各県立文化施設において、特色ある魅力的な企画展や公演会等を開催します。

(5) 廃棄物総合対策の推進

プラスチックによる海洋汚染問題を契機として、さらなるプラスチックごみ対策が必要であることから、3Rと適正処理の取組を推進します。

また、令和元年10月に「食品ロスの削減の推進に関する法律」が施行され、食べ物を無駄にしない意識の醸成と定着や、廃棄することなくできるだけ食品として活用することが求められていることから、さらなる取組を推進します。

さらに、これらの取組やSDGsの考え方を取り入れ、新たな「三重県廃棄物処理計画」を策定します。

2 主な重点項目

(1) 安全で安心な三重の実現

①（新）高齢運転者交通安全緊急対策事業 予算額 18,050千円 ＜事業実施期間：令和2年度＞

高齢者の安全運転を支援する対策として、後付け安全運転支援装置の購入者に助成を行う市町への補助を実施します。

また、安全運転サポート車への買い替え促進や、運転免許証自主返納制度、運転免許証自主返納サポートみえの周知を図るための啓発を実施します。

②交通企画安全調整費

予算額 754千円

国が示す新たな5か年計画案に基づき、より実効性の高い三重県らしい「第11次三重県交通安全計画」を策定するため、関係機関・団体や有識者を交えた検討を行います。

また、交通安全の取組を総合的に推進していくため、「交通安全の保持に関する条例」の改正も行います。

③飲酒運転^{ゼロ}をめざす推進運動事業

予算額 3,106千円

「第2次三重県飲酒運転^{ゼロ}をめざす基本計画」をふまえ、飲酒運転の根絶に向けた教育、普及啓発を行うとともに、次期計画の策定に向けた検討を行います。

また、飲酒運転違反者に対して、アルコール依存症に関する受診義務の通知を行うとともに、相談窓口を運営します。

④安全安心まちづくり事業

予算額 817千円

「安全で安心な三重のまちづくりアクションプログラム・第2弾」に基づき、市町との連携強化を図り、県民の皆さんや事業者等さまざまな主体と協創しながら、安全で安心な三重のまちづくり実現に向けた取組を進めます。

⑤犯罪被害者等支援事業

予算額 10,380千円

「三重県犯罪被害者等支援推進計画」に基づき、犯罪被害者等に寄り添った各種支援施策を推進するとともに、関係機関・団体が相互に連携する総合的な支援体制を整備します。

また、犯罪被害者等が二次被害を受けることがないように県民の皆さんの理解促進を図ります。

(2) 環境への負荷が少ない持続可能な社会づくり

①(一部新)脱炭素社会推進事業

予算額 16,013千円

脱炭素社会の実現に向けた気運醸成のため、知事をトップとする推進チームを立ち上げ、意見交換や推進施策の検討を行うとともに、実務担当者による「アクションチーム」において、モデル事業などの推進施策の検討を行います。

また、キックオフイベントとして専門家を招きシンポジウムを開催するほか、世界的にESG投資が広がっている潮流を受け、専門のアドバイザー派遣により、県内の企業における脱炭素経営の取組や再生可能エネルギー導入等を支援します。

②地球温暖化対策普及事業

予算額 13,476千円

温室効果ガスの排出削減に向けた取組を進めるとともに、「三重県気候変動適応センター」と連携し、気候変動影響への適応の取組を促進します。

また、「三重県地球温暖化対策実行計画」に気候変動適応策を盛り込んだ「三重県地球温暖化対策総合計画（仮称）」を策定します。

③（新）土砂条例監視・指導事業

予算額 4,943千円

＜事業実施期間：令和2年度～令和4年度＞

「三重県土砂等の埋立て等の規制に関する条例」に係る説明会を開催するとともに、新たに「土砂対策監」を設置し、土砂等の埋立て場所や発生場所等へ立入検査を実施し、監視・指導等を行います。

④伊勢湾行動計画推進事業

予算額 70,185千円

海岸漂着物対策として、市町等が取り組む回収・処理および発生抑制対策事業に助成します。

また、「伊勢湾 森・川・海のクリーンアップ大作戦」等の発生抑制対策を広域的に展開するとともに、きれいで豊かな海の観点を取り入れた調査研究を実施します。

(3) 多文化共生社会づくりに向けた取組の充実

①（新）映画で知ろう！「みえで活躍する外国人住民」事業

予算額 9,800千円

＜事業実施期間：令和2年度＞

日本人と外国人住民が、共にワークショップに参加して企画案を作成し、県内で活躍する外国人住民を紹介するドキュメンタリー映画を制作します。

この映画を多文化共生に関するシンポジウムで発表するとともに、市町や教育機関等で上映することで、県民の皆さんの多文化共生意識を醸成します。

②外国人住民の安全で安心な生活への支援事業

予算額 17,087千円

「みえ外国人相談サポートセンター（MieCo）」における専門家による相談会の定期開催や相談員に対する研修などにより、相談体制を充実させます。

また、医療通訳者の育成など医療機関における多言語対応を促進するとともに、災害時に外国人を支援する人材の育成や支援体制の整備、消費者被害の防止に係る啓発等を進めます。

③（一部新）外国人住民に対する情報や学習機会の提供事業

予算額 15,064千円

地域における日本語教室の取組状況や学習者のニーズ、課題等を把握し、日本語教育の実施に関する推進計画を策定するとともに、地域の日本語教室への支援を実施します。

また、多言語ホームページにより行政・生活情報を提供するとともに、多文化共生への県民の皆さんの理解促進に取り組みます。

（４）文化資源の活用と主な企画展等

①（新）みやこ斎宮を核とした観光コンテンツ拡充事業

予算額 26,333千円

＜事業実施期間：令和２年度～令和３年度＞

初期斎宮に係る発掘現場の映像や史跡斎宮跡PRアニメによる情報発信を行うとともに、県内外の大学生を対象にした斎宮教育プログラムを実施し、若い世代に斎宮の魅力を発信します。

②（一部新）文化活動連携事業

予算額 17,602千円

（うち、映画の偉人顕彰事業）

（2,417千円）

「人材の育成」など「新しいみえの文化振興方針」で定める５つの方向に係る各種取組について、専門的な視点から評価を行います。

また、三重の文化芸術のレベルアップのために、アートマネジメント人材や舞台技術者の育成等に取り組みます。

さらに、三重県にゆかりのある映画に関する偉人の顕彰等を実施し、本県の魅力を発信します。

③（一部新）特定歴史公文書等保存・利用事業

予算額 8,890千円

「三重県公文書等管理条例」に基づき、歴史的資料として重要な公文書等（特定歴史公文書等）を総合博物館で保存し、県民の皆さんの利用促進を図ります。

【関連事業】

・総合博物館展示等事業	予算額 60,799千円
・美術館展示等事業	予算額 79,350千円
・斎宮歴史博物館展示・普及事業	予算額 10,330千円
・文化会館事業	予算額 72,554千円
・生涯学習センター事業	予算額 9,701千円

(5) 廃棄物総合対策の推進

- ① (新) プラスチック対策等推進事業 予算額 16,793千円
 <事業実施期間：令和2年度～令和4年度>

モデル地域において総合的な事業を展開する「みえプラスチックスマートプロジェクト」として、さまざまな主体が参画する推進体制を設置するとともに、ワンウェイプラスチック使用量の削減に資する取組や代替品の開発・普及等について検討し推進します。

また、県内事業者におけるワンウェイプラスチックの削減などの取組を促進するとともに、それらの活動が県内全域で展開できるよう支援を行います。

- ② (新) 県民参加・体験型食品ロスゼロ啓発プロジェクト事業 予算額 7,355千円
 <事業実施期間：令和2年度>

県民参加・体験型イベントを開催し、県民運動としての機運の醸成を図ります。

- ③ (新) 食品ロス削減推進事業 予算額 5,020千円
 <事業実施期間：令和2年度～令和4年度>

未利用食品の活用に向けて、食品提供企業とフードバンク団体等をつなぐためのマッチングセミナーを開催し、ネットワーク化を促進します。

- ④ 産業廃棄物適正処理推進事業 予算額 106,874千円
 (うち、計画策定分) (20,031千円)

廃棄物処理法に基づき、廃棄物の3Rと適正処理に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため策定している「三重県廃棄物処理計画」について、令和2年度に計画期間が満了することから、新たな計画を策定します。

また、産業廃棄物処理業および施設設置に係る許可申請等の厳正な審査や、廃棄物処理施設への立入検査を行います。

- ⑤ 不法投棄等の未然防止・早期発見推進事業 予算額 59,759千円

市町、事業者、地域の活動団体等と連携した不法投棄の防止および早期発見の体制づくりを推進するとともに、監視カメラや無人航空機(ドローン)を活用した間隙のない監視を行います。

- ⑥ 環境修復事業 予算額 1,629,708千円

生活環境保全上の支障等がある4つの産業廃棄物不適正処理事案(四日市市大矢知・平津、桑名市源十郎新田、桑名市五反田、四日市市内山)について、産廃特措法に基づく国の支援を得て、令和4(2022)年度末までに対策を完了させるよう、事業計画に基づき着実に対策工事を実施するとともに、その効果を確認するため、モニタリングを実施します。

安全で安心な三重の実現

～くらしと交通の安全が実感できる三重をめざして～

環境生活部

くらし・交通安全課：224-2410

- ・誰もが安全に安心して暮らせる三重をめざして、県民の皆さんや事業者、市町との連携により交通事故および犯罪を未然に防止する環境を整備するとともに、犯罪被害者等支援を進めます。
- ・特に交通安全については、後付け安全運転支援装置の取付支援を図るほか、「第11次三重県交通安全計画」の策定に向けた検討や、交通安全の取組を総合的に推進するため、「交通安全の保持に関する条例」を改正します。



「交通安全」

〔新〕高齢運転者交通安全緊急対策事業【18,050千円】

全国的に高齢運転者による交通事故が問題となる情勢をふまえ、「後付け安全運転支援装置の取付支援」、「運転に不安を覚える高齢者の支援」を実施し、交通事故件数および死者数の減少を図ります。

【県の取組】

「後付け安全運転支援装置の取付支援」

後付け安全運転支援装置の普及事業を行う市町への補助を実施します。

「運転に不安を覚える高齢者の支援」

自主返納制度、運転免許証自主返納サポートみえの周知を図るため、普及啓発を実施します。



【市町・警察本部の取組】

- ・後付け安全運転支援装置を取り付けた高齢者への補助事業の実施 <市町>
- ・安全運転サポート車の乗車体験を含むセミナーを開催し、高齢運転者の支援 <警察本部>



交通安全企画調整費【754千円】

第11次三重県交通安全計画等

国が示す新たな5か年計画案に基づき、より実効性の高い三重県らしい計画を策定するため、関係機関・団体や有識者を交え検討を行います。

また、交通安全の取組を総合的に推進するため、「交通安全の保持に関する条例」の改正を行います。

飲酒運転0（ゼロ）をめざす推進運動事業【3,106千円】

飲酒運転0（ゼロ）をめざす推進運動

飲酒運転根絶に関する教育と普及啓発を行うとともに、「第3次三重県飲酒運転0（ゼロ）をめざす基本計画」を策定するため、関係機関・団体を交え検討を行います。

「くらし安全」

安全安心まちづくり事業【817千円】

安全で安心な三重のまちづくり
アクションプログラム第2弾



- ・県と市町の一層の連携強化を図り、市町の実情に応じた地域防犯力の向上、市町と地域のネットワーク活性化等を支援します。
- ・県民大会の開催やリーダー養成など地域防犯活動の活性化を図ります。



犯罪被害者等支援事業【10,380千円】

三重県犯罪被害者等支援推進計画

- ・犯罪被害者等の経済的負担を軽減するため、「見舞金」を速やかに給付します。
- ・市町、関係機関等との連携を一層強化するとともに、市町の総合的対応窓口の機能強化を図ります。
- ・県民の理解を促進するための広報啓発活動等を実施します。



環境への負荷が少ない持続可能な社会づくり

環境生活部

- 1 地球温暖化対策課：224-2368
2 大気・水環境課：224-2382

- ・令和元年12月の脱炭素宣言「ミッションゼロ 2050 みえ」やSDGsの考え方を取り入れた「三重県環境基本計画」（令和2年3月策定予定）をふまえ、脱炭素社会の実現に向け、さまざまな主体と連携し、オール三重での運動につなげていくための取組を推進します。
- ・令和2年4月に施行する「三重県土砂等の埋立て等の規制に関する条例」の適切な運用により、県民の皆さんの不安を解消します。
- ・海岸漂着物対策について、引き続き、回収・処理と発生抑制の視点からの取組を進めます。

1 脱炭素社会の実現

（一部新）脱炭素社会推進事業 【16,013 千円】

■産官学等プラットフォームの構築

知事をトップにした「ミッションゼロ 2050 みえ推進チーム（仮称）」を設置し、企業や若者等と連携した取組を通じて、温暖化対策を効果的に進めていきます。



■シンポジウムの開催

脱炭素に向けた取組の気運醸成を図るキックオフイベントとして、シンポジウムを開催します。

■アドバイザー派遣

RE100等の脱炭素経営の取組を促進するため、中小企業へのアドバイザー派遣を行います。

※これらの取組をモデル事業として、国の「SDGs 未来都市」に提案していきます。

地球温暖化対策普及事業 【13,476 千円】

■計画の策定

温室効果ガスの排出量を削減する「緩和」と気候変動の影響を軽減する「適応」を両輪とする「三重県地球温暖化対策総合計画（仮称）」を策定（令和3年3月予定）します。

■普及啓発

「三重県気候変動適応センター」と連携し、気候変動適応に係る取組の普及啓発を行います。



2 生活環境の保全

（新）土砂条例監視・指導事業 【4,943 千円】

■普及啓発

条例の内容について、説明会等を通じて、市町や県民の皆さん、事業者等の関係団体に周知していきます。

■監視・指導

新たに「土砂対策監」を設置し、規制対象となる現場等の立入検査や監視・指導等を行っていきます。

伊勢湾行動計画推進事業（海岸漂着物対策） 【70,185 千円】

■回収・処理

市町等が取り組む海岸漂着物対策事業への補助や、「伊勢湾 森・川・海のクリーンアップ大作戦」等を実施します。

■発生抑制

モニタリング調査を実施し、流域圏全体での発生抑制対策につなげていきます。

多文化共生社会づくりに向けた取組の拡充

外国人住民の増加が見込まれる中、令和2年3月に策定する「三重県多文化共生社会づくり指針（第2期）」に掲げる3つの基本施策（※）をふまえ、映画制作を通じた多文化共生意識の醸成や、地域日本語教育の総合的な体制づくり、「みえ外国人相談サポートセンター（MieCo）」の相談体制の充実などについて、さまざまな主体と連携し、オール三重で取り組んでいきます。

- ※ 1 多文化共生に向けた知識や知恵の共有と人権意識の定着 2 外国人住民の安全で安心な生活環境づくり
3 多文化共生社会づくりへの参画促進

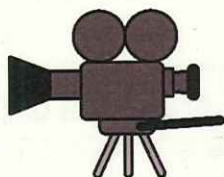
（新・みんつく）映画で知ろう！「みえて活躍する外国人住民」事業【9,800千円】

■ワークショップの開催

日本人と外国人住民が、共に参加するワークショップにおいて意見を交わし、映画の企画案を作成します。

■ドキュメンタリー映画の制作

企画案に基づき、ワークショップ参加者が中心となってドキュメンタリー映画を制作します。



■シンポジウムと上映会の開催

制作に関わった参加者も出演するシンポジウムを開催し、県民対象の上映会を行います。その後は、市町や県内小中高等学校等で上映会の開催を行います。

外国人住民の安全で安心な生活への支援事業【17,087千円】

■相談体制等の充実

・「みえ外国人相談サポートセンター（MieCo）」において、行政書士等の専門家による相談会の定期開催や相談員に対する研修などにより、相談体制を充実させます。



- ・医療通訳の普及に向けて、即戦力となる医療通訳人材の育成研修を実施するとともに、医療機関における電話通訳利用を促進します。
- ・災害時語学サポーター養成研修や多言語情報提供図上訓練を実施して、災害時における外国人住民への支援体制を整備します。

（一部新）外国人住民に対する情報や学習機会の提供事業【15,064千円】

■総括コーディネーターの配置

「みえ外国人相談サポートセンター（MieCo）」に日本語教育に関する司令塔的役割を担う総括コーディネーターを配置します。

■推進計画の策定

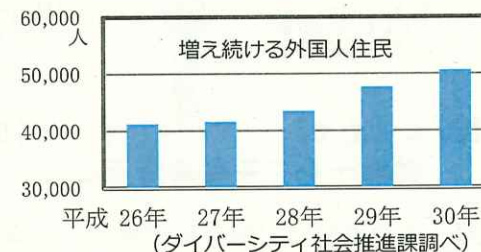
地域における日本語教育の取組状況や学習者のニーズ、課題等を調査し、結果をふまえて、日本語教育の実施に関する推進計画を策定（令和3年3月策定予定）します。

■日本語教室の試行

日本語学習支援者等を育成する研修会を開催するとともに、企業と連携した日本語教室を試行的に開設します。



環境生活部 ダイバーシティ社会推進課
多文化共生班：222-5974



<参考 主な関連事業>

（一部新）外国人介護人材確保対策事業
【15,259千円】<医療保健部>

外国人介護人材の福祉・介護現場における円滑な就労を図ります。

（新）外国人の受入環境整備促進等事業
【5,829千円】<雇用経済部>

企業を対象にセミナーを開催し、適切な労働環境の確保を図るとともに、留学生等の外国人材が安心して県内企業へ就職できるよう、出会いの場を提供します。

（一部新）多文化共生社会のための外国人児童生徒教育推進事業【29,634千円】<教育委員会>

小中学校に翻訳等を行う外国人児童生徒巡回支援員3名を新たに派遣するとともに、夜間中学等に関する調査研究を進めます。

文化資源の活用と主な企画展等

環境生活部
文化振興課：224-2176

- ・東京 2020 オリンピック・パラリンピック等の機運を逃すことなく、文化資源を活用した観光誘客や地域づくりなどについて、さまざまな分野と連携して、三重県の魅力を発信していきます。
- ・歴史的資料として重要な公文書等（特定歴史公文書等）を適切に保存し、県民の皆さんの利用促進を図り、次世代へ引き継ぎます。
- ・各県立文化施設において、特色ある魅力的な企画展や公演会等を開催します。

文化資源を活用した新たな価値の創出

○（新）みやこ斎宮を核とした観光コンテンツ拡充事業 【26,333 千円】

東京 2020 オリンピック・パラリンピック、三重とこわか国体・三重とこわか大会を見据え、地域や関係団体との連携のもと、斎宮の魅力を国内外へ継続的に発信し、訪日外国人も含めた来訪者の増加を図ります。



- ・発掘調査現場の撮影と情報発信（※令和3年度完成予定）
- ・斎宮教育プログラム
- ・史跡斎宮跡PRアニメ（多言語化）による情報発信



○（一部新）文化活動連携事業 うち映画の偉人顕彰事業 【2,417 千円】

1964 年東京オリンピックの公式記録映画の総監督を務めた市川崑監督など、三重県ゆかりの映画の偉人の顕彰等を実施し、三重県の魅力を発信します。

特定歴史公文書等の保存・利用

○（一部新）特定歴史公文書等保存・利用事業 【8,890 千円】

「三重県公文書等管理条例」に基づき、歴史的資料として重要な公文書等（特定歴史公文書等）を総合博物館で保存し、県民の皆さんの利用促進を図ります。

各県立文化施設の主な企画展・公演会等 ※展覧会名等は仮称

○総合博物館展示等事業 【60,799 千円】



「名所発見、再発見！」展



「飛び込め！標本の世界」展



○美術館展示等事業 【79,350 千円】



「宇田荻邨」展

《夕涼》
京都国立近代
美術館所蔵



「いわさき
ちひろ」展

《子ども》
ちひろ美術館所蔵

○斎宮歴史博物館展示・普及事業 【10,330 千円】



斎宮跡発掘 50 周年記念特別展



「斎宮を見続けた近鉄電車」展



○文化会館事業

【72,554 千円】



生誕 250 周年記念
みえ音楽発信 vol.10
「ことしはぜったい
ベートーヴェン!!」

○生涯学習センター事業

【9,701 千円】



三重のまなび
講演会 2020
「ヒロシです。」
芸人・YouTuber
ヒロシ

廃棄物総合対策の推進

環境生活部廃棄物対策局
 1 廃棄物・リサイクル課 : 224-3310
 2 廃棄物監視・指導課 : 224-2388
 3 廃棄物適正処理推進課 : 224-2483

1 廃棄物の3Rの推進

プラスチックごみ対策

プラスチックによる海洋汚染問題を契機として、さらなるプラスチックごみ対策が必要であることから、3Rと適正処理の取組を推進します。

(新) プラスチック対策等推進事業 [16,793千円]



四日市地域をモデル地域として、多様な主体と連携した効果的な事業「みえプラスチックスマートプロジェクト」を総合的に展開します。



みえプラスチックスマート協議会の設置



みえプラスチックスマート県民大会開催



漁業系廃棄物の排出・処理実態調査

食品ロス削減

令和元年10月に「食品ロスの削減の推進に関する法律」が施行され、食べ物を無駄にしない意識の醸成と定着や、廃棄することなくできるだけ食品として活用することが求められていることから、さらなる取組を推進します。

(新・みんつく) 県民参加・体験型食品ロスゼロ啓発プロジェクト事業 [7,355千円]

県民参加・体験型啓発イベントの実施
 県民参加・体験型イベントを開催し、県民運動としての気運の醸成を図ります。



(新) 食品ロス削減推進事業 [5,020千円]

食品ロス削減マッチングセミナー開催
 食品を提供できる企業とフードバンク団体等とのマッチングとネットワークの構築を促進するためセミナーを開催します。



廃棄物処理計画の策定

産業廃棄物適正処理推進事業 [20,031千円]※

※うち計画策定分

現行の「三重県廃棄物処理計画」の計画期間が令和2年度に満了するため、プラスチックごみ対策や食品ロス削減などの課題に対応していくとともに、SDGsの考え方を取り入れるなど社会情勢の変化をふまえて、新たな廃棄物処理計画（令和3年度～7年度）を策定します。

2 不法投棄を許さない社会づくりの推進

県民、事業者、市町など多様な主体と連携し、不法投棄等の未然防止や早期発見を図り、不法投棄を許さない社会づくりを推進します。

不法投棄等の未然防止・早期発見推進事業 [59,759千円]

多様な主体との連携

市町や事業者との協定締結、監視パトロール活動を実施する自治会との連携等による、幅広い監視体制を構築します。

建設系廃棄物対策

不法投棄案件の大半を占めている建設系廃棄物対策として、法令に基づく取組や監視指導を充実・強化します。



建設系廃棄物の不法投棄

3 行政代執行による環境修復

生活環境保全上の支障等のある事案について、産廃特措法による国の支援を得て、引き続き環境修復を進めます。

環境修復事業 [1,629,708千円]

四日市市大矢知・平津事案

西水路側の調整池、管理用道路、染み出し抑止工事を引き続き実施します。



西水路側の工事状況

桑名市源十郎新田事案

廃油回収処理を引き続き実施するとともに、PCBの高濃度汚染箇所の掘削除去を実施します。



廃油回収処理

桑名市五反田事案

地下水の揚水浄化対策を引き続き実施します。



水処理施設の外観

環境生活部 環境生活課 〒100-0001 東京都千代田区千代田 1-1-1 TEL 03-3555-1111 FAX 03-3555-1112 E-MAIL kosei@city.chiyoda.lg.jp	環境生活部 環境生活課 〒100-0001 東京都千代田区千代田 1-1-1 TEL 03-3555-1111 FAX 03-3555-1112 E-MAIL kosei@city.chiyoda.lg.jp	環境生活部 環境生活課 〒100-0001 東京都千代田区千代田 1-1-1 TEL 03-3555-1111 FAX 03-3555-1112 E-MAIL kosei@city.chiyoda.lg.jp	環境生活部 環境生活課 〒100-0001 東京都千代田区千代田 1-1-1 TEL 03-3555-1111 FAX 03-3555-1112 E-MAIL kosei@city.chiyoda.lg.jp
環境生活部 環境生活課 〒100-0001 東京都千代田区千代田 1-1-1 TEL 03-3555-1111 FAX 03-3555-1112 E-MAIL kosei@city.chiyoda.lg.jp	環境生活部 環境生活課 〒100-0001 東京都千代田区千代田 1-1-1 TEL 03-3555-1111 FAX 03-3555-1112 E-MAIL kosei@city.chiyoda.lg.jp	環境生活部 環境生活課 〒100-0001 東京都千代田区千代田 1-1-1 TEL 03-3555-1111 FAX 03-3555-1112 E-MAIL kosei@city.chiyoda.lg.jp	環境生活部 環境生活課 〒100-0001 東京都千代田区千代田 1-1-1 TEL 03-3555-1111 FAX 03-3555-1112 E-MAIL kosei@city.chiyoda.lg.jp

3 その他の主要事業

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
《政策名：防災・減災、国土強靱化》 〈施策名：(111) 災害から地域を守る自助・共助の推進〉 1 災害ボランティア支援等事業 8,284 千円 【(11104) 災害ボランティアの活動環境の充実・強化】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 1 生活対策費) 関係団体との連携を図り、「みえ災害ボランティア支援センター」やNPOによる円滑かつ効果的な活動が実施されるよう経費を支援するとともに、市町における受援体制が整備されるよう協働プラットフォーム構築のための実践的な訓練を行います。	ダイバーシティ社会推進課 (222-5981)
《政策名：暮らしの安全を守る》 〈施策名：(142) 交通事故ゼロ、飲酒運転0（ゼロ）をめざす安全なまちづくり〉 1 交通安全運動推進事業 5,847 千円 【(14201) 交通安全意識と交通マナーの向上に向けた教育・啓発の推進】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 2 交通安全対策費) 関係機関・団体と連携して、四季の交通安全運動をはじめ年間を通じて、ポスターの掲示や、チラシ・啓発物品の配布、ラジオスポット放送による広報啓発などの交通安全啓発活動を行い、交通事故防止を図ります。 2 交通安全研修センター管理運営事業 41,056 千円 【(14201) 交通安全意識と交通マナーの向上に向けた教育・啓発の推進】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 2 交通安全対策費) 県交通安全研修センターにおいて、交通安全教育機器を活用し、幼児から高齢者までの幅広い県民を対象にした参加・体験・実践型の交通安全教育を効果的に実施するとともに、交通安全教育指導者の養成・資質向上に取り組みます。また、次期指定管理者の選定を行います。	暮らし・交通安全課 (224-2410) 暮らし・交通安全課 (224-2410)
〈施策名：(143) 消費生活の安全の確保〉 1 消費者行政推進事業 25,103 千円 【(14301) 自主的かつ合理的な消費活動への支援】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 7 消費生活事業費) 弁護士等の活用により県消費生活センターの専門性を確保するとともに、県、市町の相談員等を対象とした研修会を開催し、相談員の資質向上を図ります。また、消費生活相談員資格取得支援講座を開催し、相談員有資格者の増加を図ります。 市町における消費者行政の推進を図るための支援を行います。	暮らし・交通安全課 (224-2400)

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
2 相談対応強化事業 23,577 千円 【(14302) 消費者被害の救済、適正な取引の確保】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 7 消費生活事業費) 県消費生活センターに消費生活相談員を配置するとともにその資質向上を図り、消費者からの相談に対して迅速かつ適切に対応します。また、多重債務に関する相談に対して関係機関と連携して、適切に対応します。	くらし・交通安全課 (224-2400)
3 消費者啓発事業 16,335 千円 【(14301) 自主的かつ合理的な消費活動への支援】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 7 消費生活事業費) 消費者トラブルの未然防止、拡大防止に向けて、若年者や高齢者をはじめとした幅広い世代を対象として消費生活出前講座等を開催するとともに、市町、消費者団体、事業者団体、関係機関、消費者啓発地域リーダー等の多様な主体と連携した啓発活動や、講演会、各種メディアの活用等により消費者啓発・消費者教育を実施します。	くらし・交通安全課 (224-2400)
4 事業者指導事業 5,782 千円 【(14302) 消費者被害の救済、適正な取引の確保】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 7 消費生活事業費) 事業者指導の実効性を高めるため、不当商取引指導専門員を配置するとともに、国、近隣県、警察、関係機関、関係部局等と連携して、悪質な取引や商品・サービスに係る不適正な表示について事業者の監視・指導を行います。また、適正な商取引や商品等の表示に向けた事業者の自主的な取組を支援します。	くらし・交通安全課 (224-2400)
《政策名：環境を守る》 〈施策名：(151) 環境への負荷が少ない持続可能な社会づくり〉 1 環境学習情報センター運営事業 40,905 千円 【(15101) 持続可能な社会を実現するための基盤づくり】 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 1 環境総務費) 県環境学習情報センターを拠点として、環境講座や環境保全に関するイベントの開催等を通じて、環境教育・環境学習を進めるとともに、指導者の育成や情報提供等を行います。また、次期指定管理者の選定を行います。 2 環境影響・公害審査事業 664 千円 【(15101) 持続可能な社会を実現するための基盤づくり】 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 1 環境総務費) 環境に著しい影響を及ぼすおそれのある事業等について、事業者により適切な環境配慮が行われるよう、環境影響評価の取組を促進します。また、公害事前審査や公害紛争処理に係る制度を適切に運用します。	

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
3 環境行動促進事業 4,773 千円 【(15102) 地球温暖化対策の推進】 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 1 環境総務費) 「三重県地球温暖化防止活動推進センター」を拠点とした地球温暖化防止活動推進員による活動や、学校、企業と連携した啓発活動を通じて、家庭における温室効果ガスの排出削減に取り組みます。	地球温暖化対策課 (224-2368)
〈施策名：(152) 廃棄物総合対策の推進〉	
1 「ごみゼロ社会」実現推進事業 24,779 千円 【(15201) ごみゼロ社会の実現】 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 2 廃棄物対策費) 市町等が設置する一般廃棄物処理施設の円滑な整備および適正な維持管理を図るための技術的支援等を行い、廃棄物の適正処理を推進します。 また、RDF製造団体の新たなごみ処理体制への円滑な移行のために、ポストRDFに向けて必要となる施設整備等に対する支援を行います。	廃棄物・リサイクル課 (224-3310)
2 地域循環高度化促進事業 26,183 千円 【(15202) 産業廃棄物の3Rの推進】 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 2 廃棄物対策費) 地域において廃棄物を資源として最大限循環させる地域循環圏の形成に資する取組として、県内で排出された廃プラスチックを製品の製造等に活用できる企業等と結びつけるなど、マテリアルリサイクルを促進します。	廃棄物・リサイクル課 (224-3310)
3 災害廃棄物適正処理促進事業 1,618 千円 【(15203) 廃棄物処理の安全・安心の確保】 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 2 廃棄物対策費) 「三重県災害廃棄物処理計画」の実効性を高めるための図上演習、セミナー等を開催し、人材育成や関係機関との連携強化に取り組みます。	廃棄物・リサイクル課 (224-2385)
〈施策名：(154) 生活環境保全の確保〉	
1 大気テレメータ維持管理事業 138,282 千円 【(15401) 大気環境の保全】 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 3 環境指導費) 大気環境測定局の自動測定機器等の保守および更新を行い、大気汚染の状況をモニタリングするほか、排出ガス量が多い工場の常時監視をします。また、濃度上昇の際は予報等の発令を行い、大気環境の保全を図ります。	大気・水環境課 (224-2380)
2 自動車NOx等対策推進事業 6,147 千円 【(15401) 大気環境の保全】 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 3 環境指導費) NOx・PM法対策地域内において、自動車から排出される二酸化窒素および浮遊粒子状物質の排出量調査ならびに沿道のNOx調査を実施し、総量削減計画の進行管理等を行います。	大気・水環境課 (224-2380)

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
3 騒音、振動、悪臭等対策事業 4,550 千円 【(15401) 大気環境の保全】 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 3 環境指導費) 「三重県生活環境の保全に関する条例」(騒音・振動)に基づき、工場・事業場に遵守指導を行います。また、悪臭防止法に基づき、町の区域において規制地域の指定および規制基準の検討を行います。	大気・水環境課 (224-2380)
4 河川等公共用水域水質監視事業 34,083 千円 【(15402) 水環境の保全】 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 3 環境指導費) 公共用水域および地下水の水質常時監視を行うほか、伊勢湾に流入する汚濁負荷量(COD、窒素、りん)の総量規制に係る調査等を実施し、河川、海域等の水質保全を図ります。	大気・水環境課 (224-2382)
5 浄化槽設置促進事業 137,481 千円 【(15402) 水環境の保全】 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 3 環境指導費) 市町が浄化槽を設置する事業および浄化槽設置者に補助を行う事業等に対し助成を行い、生活排水処理施設の整備率の向上および水環境の保全を図ります。	大気・水環境課 (224-3145)
《政策名：人権の尊重とダイバーシティ社会の推進》	
〈施策名：(211)人権が尊重される社会づくり〉	
1 人権施策総合推進事業 2,152 千円 【(21101) 人権が尊重されるまちづくりと人権啓発の推進】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 4 人権施策推進費) 人権が尊重される社会を実現していくため、令和元年度に策定する「第四次人権が尊重される三重をつくる行動プラン」に基づき、人権施策の進捗管理を行い、人権尊重の視点に立った行政を推進します。	人権課 (224-2278)
2 人権文化のまちづくり創造事業 815 千円 【(21101) 人権が尊重されるまちづくりと人権啓発の推進】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 4 人権施策推進費) 人権が尊重されるまちづくりの取組が県内全域において展開されるよう、地域の団体等が主体的に開催する研修会等への講師派遣による支援を行います。	人権課 (224-2278)
3 隣保館運営費等補助金 253,635 千円 【基本事業名：21101 人権が尊重されるまちづくりと人権啓発の推進】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 4 人権施策推進費) 市町が設置する隣保館において、相談事業、啓発および広報活動、地域交流などの隣保事業が推進されるよう支援します。	人権課 (224-2278)

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
4 人権啓発事業 19,878 千円 【(21101) 人権が尊重されるまちづくりと人権啓発の推進】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 4 人権施策推進費) 県民一人ひとりの人権意識の高揚を図るため、講演会等の開催やスポーツ組織との連携による啓発等を行うとともに、地域の実情に応じた啓発活動を展開することができるよう、市町の取組に対する支援を行います。 5 地域人権相談支援事業 243 千円 【(21103) 人権擁護の推進】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 4 人権施策推進費) 人権に関する相談に的確に対応することができるよう、人権に関わる県・市町・NPOの相談員等を対象とした講座を開催し、資質向上を支援します。また、相談員等の交流会を開催し、情報共有や意見交換を行うことにより、連携の強化を図っていきます。	人権課 (224-2278) 人権課 (224-2278)
〈施策名：(212) あらゆる分野における女性活躍とダイバーシティの推進〉 1 男女共同参画連絡調整事業 3,369 千円 【(21201) 男女共同参画の推進】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 1 生活対策費) 男女共同参画社会の実現に向けて、県男女共同参画審議会による外部評価を実施し、施策の総合的な推進につなげるとともに、「第3次三重県男女共同参画基本計画」を策定します。また、市町に対しては、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく推進計画の策定等の取組が進むよう、働きかけや支援を行います。 2 男女共同参画センター事業 8,588 千円 【(21201) 男女共同参画の推進】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 1 生活対策費) 県男女共同参画センター「フレンテみえ」において、フォーラムやセミナー等による参画・研修機会の提供や人材育成、情報誌等による情報発信、電話相談や調査研究事業等を実施し、男女共同参画意識の普及を図ります。 3 性犯罪・性暴力被害者支援事業 10,788 千円 【(21201) 男女共同参画の推進】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 1 生活対策費) 性犯罪・性暴力被害に遭われた方が安心して相談できるよう、「みえ性暴力被害者支援センター よりこ」において、引き続き、電話相談・面接相談・付き添い支援や医療機関の紹介等に取り組むとともに、関係機関・団体と連携しながら、被害者の負担軽減・心身の早期回復を図ります。また、相談体制の充実強化や、認知度向上のための広報啓発を行います。	

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
4 (一部新) みえの輝く女子プロジェクト事業 3,939 千円 【(21202) 職業生活における女性活躍の推進】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 1 生活対策費) 女性が活躍できる環境整備に向けて、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」の改正をふまえ、中小企業等における一般事業主行動計画の策定支援や、企業等を対象とした講演会・交流会など、「女性の活躍推進三重県会議」の取組を進めるとともに、引き続き同会議への加入促進に取り組みます。	ダイバーシティ社会推進課 (224-2225)
5 広げようダイバーシティみえ推進事業 4,530 千円 【(21203) ダイバーシティ推進の気運醸成】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 1 生活対策費) ダイバーシティみえ推進方針に基づき、県民の皆さんのダイバーシティに係る理解や行動につながるよう、ダイバーシティをテーマとしたワークショップの実施や高等教育機関との連携による講座を開催します。	ダイバーシティ社会推進課 (224-2755)
6 (新) L G B T等相談事業 2,992 千円 <事業実施期間：令和2年度～令和4年度> 【(21203) ダイバーシティ推進の気運醸成】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 1 生活対策費) L G B Tをはじめ多様な性的指向や性自認に関する県民の皆さんの悩みなどへの相談対応の充実を図っていくために、相談人材の育成研修等に取り組みます。	ダイバーシティ社会推進課 (224-2755)
《政策名：学びの充実》	
〈施策名：(225) 地域との協働と信頼される学校づくり〉	
1 私立高等学校等振興補助金 4,877,407 千円 【(22504) 私学教育の振興】 (第10款 教育費 第8項 私学振興費 1 私学振興費) 公教育の一翼を担う私立学校(小学校・中学校・中等教育学校・高等学校)において、建学の精神に基づく個性豊かで多様な教育が推進されるよう経常的経費への支援を行います。また、私立高等学校における若者の県内定着につながる取組に対して支援します。	私学課 (224-2161)
〈施策名：(227) 文化と生涯学習の振興〉	
1 文化交流機能強化事業 3,129 千円 【(22701) 文化にふれ親しみ、創造する機会の充実】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 3 文化振興費) 文化交流ゾーンが三重の文化振興・生涯学習・人材育成・地域づくりに一層貢献する「学び・体験・交流の場」となるよう、「文化交流ゾーン連携・経営推進会議」を活用しながら、利用者の増加に向けたゾーン全体の情報発信や各施設の独自性を生かした中長期的な連携事業の展開に取り組みます。	文化振興課 (224-2233)

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
2 豊かな体験活動推進事業 6,997 千円 【(22701) 文化にふれ親しみ、創造する機会の充実】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 3 文化振興費) 次代を担う子どもたちの感性を育み、本県の文化の継承、発展につなげるため、芸術家を学校に派遣するなど、本物の文化を体験・体感する機会を提供します。	文化振興課 (224-2233)
3 総合文化センター管理運営事業 699,307 千円 【(22701) 文化にふれ親しみ、創造する機会の充実】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 8 総合文化センター費) 総合文化センター利用者が快適かつ安全に利用できるよう、管理運営を行い、指定管理者制度のもと県民の芸術文化活動および生涯学習活動ならびに男女共同参画活動を支援する体制を整備します。	文化振興課 (224-2233)
4 (一部新) 図書館管理運営事業 156,926 千円 【(22703) 学びとその成果を生かす場の充実】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 8 総合文化センター費) 市町立図書館等と構築した図書館総合情報ネットワークや図書の相互貸借に係る物流ネットワークを適切に運用するとともに、図書館職員向けの研修会の開催や市町立図書館等に対して先進的な取組事例を紹介するなどの支援を行います。	文化振興課 (224-2233)
《政策名：希望がかなう少子化対策の推進》	
〈施策名：(233) 子育て支援と幼児教育・保育の充実〉	
1 (一部新) 私立高等学校等就学支援金交付事業 2,513,460 千円 【(23303) 子どもの貧困対策の推進】 (第10款 教育費 第8項 私学振興費 1 私学振興費) 私立学校に通う子どもたちが安心して学べるよう、就学支援金等の支給を行うことにより、保護者等の経済的負担の軽減を図ります。	私学課 (224-2161)
2 (新) 私立専門学校授業料等減免補助金 277,500 千円 〈事業実施期間：令和2年度～令和4年度〉 【(23303) 子どもの貧困対策の推進】 (第10款 教育費 第8項 私学振興費 1 私学振興費) 真に支援の必要な生徒が私立専門学校で学べるよう、授業料の減免を行う学校法人等に助成を行うことにより、修学に係る経済的負担の軽減を図ります。	私学課 (224-2161)

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
《政策名：安心と活力を生み出す基盤》 〈施策名：(354) 水資源の確保と土地の計画的な利用〉 1 水道事業等指導事業 5,492 千円 【(35401) 水資源の確保と水の安全・安定供給】 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 3 環境指導費) 水道事業認可、水質検査精度管理事業、水道事業者への立入検査および交付金事業に係る指導監督を行うことで、安全・安心な水の安定供給を図ります。 また、水道法改正に対応するよう水道基盤強化に向けた取組を進めます。 2 生活基盤施設耐震化等補助金 1,479,198 千円 【(35401) 水資源の確保と水の安全・安定供給】 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 3 環境指導費) 水道事業等を行う市町等に対し国交付金を財源とした助成を行い、水道施設の耐震化や老朽化対策および水道事業の広域化の取組を支援します。 3 水道事業会計支出金 689,154 千円 【(35401) 水資源の確保と水の安全・安定供給】 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 3 環境指導費) 水道広域化施設等に対し、一般会計から水道事業会計に出資・補助を行い、地方公営企業の経営健全化を促進し、その経営基盤の強化を図ります。	大気・水環境課 (224-3145) 大気・水環境課 (224-3145) 大気・水環境課 (224-3145)
《行政運営の取組》 〈行政運営名：(1)「みえ県民カビジョン」の推進〉 1 NPO活動支援推進事業 5,622 千円 【(40103) 県民の社会参画の促進】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 1 生活対策費) NPO法に基づく認証・認定事務、設立手続きや会計実務等に係る周知・相談・助言等を実施します。 2 みえ県民交流センター指定管理事業 31,104 千円 【(40103) 県民の社会参画の促進】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 1 生活対策費) 市民活動・NPOに関する情報発信、NPOや中間支援組織の基盤・機能強化に資する講座の開催、「みえ県民交流センター」の適切な管理・運営を実施します。	ダイバーシティ社会推進課 (222-5981) ダイバーシティ社会推進課 (222-5981)

地域連携部

令和２年度当初予算のポイント・主要事業

１ 予算編成にあたっての基本的な考え方

地域連携部では、移住の促進、公共交通の維持・活性化、三重とこわか国体・三重とこわか大会の開催準備、スポーツの推進、南部地域の活性化など、部局横断的・総合的な視点による地域活性化の実現に向け、市町と連携し取り組んでいます。

令和２年度は「みえ県民力ビジョン・第三次行動計画」がスタートするとともに、東京 2020 オリンピック・パラリンピックが今夏に、三重とこわか国体・三重とこわか大会の開催が翌年に迫る年となります。

令和２年度当初予算編成にあたっては、これまでの取組の成果と課題をふまえるとともに、「みえ県民力ビジョン・第三次行動計画」におけるめざすべき社会の姿である「三重県らしい、多様で包容力のある持続可能な社会」の実現に向け、以下の取組に特に注力することとしました。

一人でも多くの方に移住先として三重県を選んでいただけるよう、「ええとこやんか三重 移住相談センター」を中心に、きめ細かな相談対応を行うとともに、新たに、移住を希望する首都圏の若者が、三重県に移住した人や地域の人たちと継続的につながり、交流するためのプラットフォームづくりに取り組みます。

車を持たない高齢者などの円滑な移動を支援するため、福祉分野等と連携した取組や次世代モビリティ等を活用した取組を市町、事業者等と進めます。

また、リニア中央新幹線の三重・奈良・大阪ルートおよび県内駅位置の早期確定、一日も早い全線開業の実現に向け、沿線府县市等と連携した取組を進めるとともに、ＪＲ東海が進める環境アセスメントの準備作業への協力や、県民等への啓発活動を通じた県内の気運醸成に取り組みます。

市町および関係団体等と連携して、東京 2020 オリンピック・パラリンピックの聖火リレーや事前キャンプ等を実施し、開催機運を高めるとともに、地域活性化につなげます。

こうして高まったスポーツの機運を、開催が翌年に迫る三重とこわか国体・三重とこわか大会の成功につなげるため、会場地市町や各競技団体等と緊密に連携し、県民力を結集した大会となるよう、「オール三重」で開催準備に取り組んでいきます。また、三重とこわか国体での天皇杯・皇后杯獲得、鹿児島国体での男女総合成績 10 位以内をめざし、競技力の向上に向けた取組を加速します。

南部地域活性化基金を活用し、若者に魅力的な働く場の確保や定住促進、地域で暮らし続けるための生活サービスの維持・確保について市町が行う取組を支援します。

また、東紀州地域の活性化に向けては、熊野古道世界遺産登録 15 周年をきっかけに高まった地域の一体感と想いを 20 周年につなげ、持続可能な地域社会づくりを進めていくために、市町や関係団体等と連携し、東紀州地域ならではの魅力の国内外への発信、外国人旅行者等の受入環境整備、熊野古道等の価値の次世代継承等に取り組みます。

2 主な重点項目

(1) 移住の促進 予算額 72,959千円 [地域支援課 (224-2420)]

一人でも多くの方に三重県を選んでいただけるよう、「ええとこやんか三重 移住相談センター」を中心に、きめ細かな相談対応を行うとともに、人と人とのつながりの中で、安心して移住を決断できるよう、新たに移住を希望する首都圏の若者が、三重県に移住した人や地域の人たちと継続的につながり、交流するためのプラットフォームづくりに取り組みます。

また、東京圏から就業マッチングサイトを通じて移住・就職した人を対象に、市町と連携して、移住に要する費用の支援を行います。

〈主な事業〉

- | | |
|-------------------------|----------------|
| ① (一部新) ええとこやんか三重移住促進事業 | (予算額 36,844千円) |
| ② 移住支援事業 | (予算額 35,955千円) |
| ③ 移住促進のための市町支援事業 | (予算額 160千円) |

(2) 安心を支え未来につなげる公共交通の充実

予算額 608,493千円 [交通政策課 (224-2805)]

地域鉄道やバス路線など生活交通の維持・活性化に向けたさまざまな支援事業に引き続き取り組むとともに、車を持たない高齢者などの円滑な移動を支援するため、福祉分野等と連携した取組や次世代モビリティなどを活用した取組を市町、事業者等と進めます。

リニア中央新幹線の三重・奈良・大阪ルートおよび県内駅位置の早期確定、一日も早い全線開業の実現に向けた取組などを沿線府縣市等と連携して進めるとともに、県内ルートおよび駅位置の選定に向けて、JR東海が進める環境アセスメントの準備作業に協力します。また、さまざまな啓発活動を通じ、県民等の気運醸成に積極的に取り組みます。

併せて、中部国際空港等の利用促進や二次交通の強化など利便性の向上を促進します。

〈主な事業〉

- | | |
|---------------------------------|-----------------|
| ① (新) 次世代モビリティ等を活用した円滑な移動手段確保事業 | |
| 〈事業実施期間：令和2年度～令和4年度〉 | (予算額 10,500千円) |
| ② (新) これからの移動手段チャレンジ事業 | |
| 〈事業実施期間：令和2年度〉 | (予算額 5,740千円) |
| ③ (一部新) 地方バス路線維持確保事業 | (予算額 356,322千円) |
| ④ 鉄道利便性・安全性確保等対策事業 | (予算額 138,818千円) |
| ⑤ 鉄道活性化促進事業 | (予算額 734千円) |
| ⑥ 伊勢鉄道基盤強化等対策事業 | (予算額 69,738千円) |
| ⑦ モビリティ・マネジメント力育成事業 | (予算額 922千円) |
| ⑧ (一部新) リニア中央新幹線関係費 | (予算額 9,000千円) |
| ⑨ 航空関係費 | (予算額 16,339千円) |

(3) スポーツの推進 予算額 4,405,183千円

〔総務企画課 (224-2998)、競技・式典課 (224-2750)、運営調整課 (224-2760)、
全国障害者スポーツ大会課 (224-2766)、スポーツ推進課 (224-2986)、
競技力向上対策課 (224-2979) 〕

東京2020オリンピック・パラリンピックを地方から盛り上げるため、オリンピック聖火リレーやパラリンピック聖火フェスティバルおよび事前キャンプの実施等に取り組むことにより、スポーツに参画するための機運の醸成を図るとともに、スポーツを通じた地域の活性化を図ります。

こうしたスポーツの機運を一層高め、三重とこわか国体・三重とこわか大会につなげていけるよう、広報やとこわか運動のさらなる展開を図ります。

また、令和3年の両大会の開催に向けて、開・閉会式の式典内容の検討、市町におけるリハーサル大会や施設整備への支援、宿泊施設の確保や輸送・交通対策等に取り組んでいきます。

さらに、三重とこわか国体での天皇杯・皇后杯獲得、鹿児島国体での男女総合成績10位以内をめざし、競技力の向上に向けた取組を加速します。

〈主な事業〉

- | | |
|-------------------------------|-------------------|
| ① 競技力向上対策事業 | (予算額 842,886千円) |
| ② 三重とこわか国体・三重とこわか大会開催準備事業 | (予算額 1,605,623千円) |
| ③ 東京2020大会に向けた「オール三重」推進体制構築事業 | (予算額 176,018千円) |
| ④ (新) 三重とこわか大会プレイベント開催事業 | |
| 〈事業実施期間：令和2年度〉 | (予算額 3,836千円) |
| ⑤ 三重県国民体育大会運営基金積立金 | (予算額 215,330千円) |
| ⑥ 三重交通G スポーツの杜 鈴鹿事業 | (予算額 705,841千円) |
| ⑦ 三重交通G スポーツの杜 伊勢事業 | (予算額 156,656千円) |
| ⑧ 県営松阪野球場事業 | (予算額 188,178千円) |
| ⑨ 県営ライフル射撃場事業 | (予算額 802千円) |

(4) 南部地域の活性化

予算額 47,454千円 [南部地域活性化推進課 (224-2192)]

南部地域活性化基金を見直し、若者に魅力的な働く場の確保や定住促進、地域で暮らし続けるための生活サービスの維持・確保について市町が行う取組を支援します。

また、住民と関係人口の主体的な地域づくり活動を促進する度会県の取組をさらに進め活動人口へとつなげていくとともに、地域おこし協力隊の任期終了後の定住・定着に向けた取組を行います。

〈主な事業〉 ※②～④については、①の南部地域活性化基金等を活用して実施します。

- | | |
|-----------------------|----------------|
| ① 南部地域活性化基金積立金 | (予算額 32,100千円) |
| ② (新) 若者の働く場の確保支援事業 | |
| <事業実施期間：令和2年度～令和5年度> | (予算額 8,400千円) |
| ③ (新) 暮らしやすい地域づくり支援事業 | |
| <事業実施期間：令和2年度～令和5年度> | (予算額 2,000千円) |
| ④ (一部新) 地域づくり人材支援事業 | (予算額 3,012千円) |

(5) 東紀州地域の活性化

予算額 120,699千円 [東紀州振興課 (224-2193)]

熊野古道世界遺産登録15周年をきっかけに高まった地域の一体感と想いを20周年につなげ、持続可能な地域社会づくりを進めていくために、地域の市町、関係団体等と連携し、熊野古道をはじめとする地域資源を生かして、東紀州地域ならではの魅力の国内外への発信、外国人旅行者等の受入環境整備、熊野古道等の価値の次世代継承等に取り組めます。

〈主な事業〉

- | | |
|---------------------------------------|----------------|
| ① 東紀州地域振興推進事業 | (予算額 10,255千円) |
| ② 地域の誇り次世代継承プロジェクト事業 | (予算額 2,988千円) |
| ③ (一部新) Easy Access to 東紀州！プロジェクト推進事業 | |
| | (予算額 9,755千円) |
| ④ 熊野古道活用促進事業 | (予算額 10,787千円) |
| ⑤ 世界と結ぶ東紀州インバウンド事業 | (予算額 2,658千円) |
| ⑥ 東紀州地域集客交流推進事業 | (予算額 70,153千円) |
| ⑦ 選ばれる東紀州地域を目指して産業活性化支援事業 | |
| | (予算額 11,259千円) |

施策254 移住促進の取組



[三重暮らしを応援します]

ええとこやんか三重

地域支援課 ☎224-2420

予算額72,959千円

「ええとこやんか三重 移住相談センター」を中心に、きめ細かな相談対応を行うとともに、新たに、移住を希望する首都圏の若者が、三重県に移住した人や地域の人たちと継続的につながり、交流するためのプラットフォームづくりに取り組みます。

【一部新】ええとこやんか三重移住促進事業 36,844千円

うち8,516千円

ワンストップの移住相談体制

首都圏：「ええとこやんか三重 移住相談センター」常設

- ・アドバイザーによる移住相談、就職相談を実施

関西圏、中京圏

- ・出張相談による「移住相談デスク」を実施

移住相談会の実施

- ・首都圏、関西圏、中京圏において、さまざまなテーマ別の移住相談会を実施



総合的な情報発信と気運の醸成

- ・広域連携によるプロモーション
- ・全国移住フェアへの出展
- ・ホームページ、Facebook、メールマガジンによる情報提供



移住者を受け入れる地域の体制整備

移住促進のための市町支援事業 160千円

担当者会議の開催や研修会の実施

- ・ネットワークの場づくり
- ・先進事例の研究や情報共有、効果的な手法等の研究

令和2年度の新たな取組

・三重暮らし魅力発信サポーターズスクエア

首都圏に移住希望者のコミュニティ（東京スクエア）、県内に移住者や移住者の受け入れを希望する地域の人等のコミュニティ（三重スクエア）を形成。継続的に移住者や地域と関わり、交流するためのプラットフォームを整える。

東京スクエア

移住希望者



継続的につながり、
交流！

プラットフォーム

三重スクエア



- ・三重県に移住した人
- ・地域の人

・三重暮らし応援コンシェルジュ

新たに「三重暮らし応援コンシェルジュ」を設置し、移住者や地域住民の方に、上記「三重スクエア」のコアメンバーとしての活動や、自らの経験、地域の情報などをもとにした移住希望者からの相談、現地案内などに協力いただく取組をスタートする。

移住支援事業 35,955千円

東京圏から、雇用経済部が運営する就業マッチングサイトを通じて移住・就職した人を対象に、市町と連携して、移住に要する費用の支援を行う。

施策352 安心を支え未来につなげる公共交通の充実

交通政策課 ☎224-2805
予算額 608,493千円

安心を支える生活交通網の確保

移動に関する主な課題

バス、鉄道などの公共交通の維持・活性化

交通不便地域等における高齢者等の移動手段の確保

MaaSや自動運転技術などへの対応

公共交通に対する理解と利用促進

円滑で持続可能な
移動手段の確保

★（新）次世代モビリティ等を活用した円滑な移動手段確保事業（10,500千円）

- 高齢者等の移動手段の確保に向けた福祉分野等との連携事業
「郊外型団地などの都市部」や「交通不便地域」などにおいて、福祉分野等との連携や、次世代モビリティ等を活用した移動手段の確保に取り組むモデル事業を実施
- 次世代モビリティを活用した先進事例への参画等
市町で先行実施したMaaS等の取組について他市町への拡大に向けた支援を実施
- 運転免許返納後の高齢者支援
移動情報の提供やバスの乗り方教室等を実施

県民参加型予算

➢（新）これから
の移動手段チャ
レンジ事業
（5,740千円）
・次世代モビリティに
関するセミナーや試
乗会等、新たな視点
での高齢者向けモビ
リティ・マネジメントの
取組を実施

○主な生活交通維持確保事業

- （一部新）地方バス路線維持確保事業（356,322千円）
- 鉄道利便性・安全性確保等対策事業（138,818千円）
- 鉄道活性化促進事業（734千円）
- 伊勢鉄道基盤強化等対策事業（69,738千円）
- モビリティ・マネジメント力育成事業（922千円）



未来への広域交通網の充実

リニア開業に向けた動き

2019	JR東海名古屋以西準備担当配置
2020	円滑な事業実施に向けた事前準備
2023頃	リニア(名古屋・大阪間) 環境アセス開始、概略ルート・駅位置決定
2027	・リニア(東京・名古屋間) 先行開業 ・リニア(名古屋・大阪間) 着工
2037～	リニア全線開業 (2045年から最大8年前倒し)

★（一部新）リニア中央新幹線関係費（9,000千円）

- 早期のルート・駅位置確定、全線開業に向けて
 - ・「三重・奈良・大阪リニア中央新幹線建設促進会議」の活動を強力に展開
 - ・JR東海名古屋以西準備担当部門との意見交換・協議を密に重ね、円滑な環境アセス等の実施に協力
- 県内リニア事業着手に向けた気運の醸成
 - ・「リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会」を通じた県一丸となった要望活動を実施
 - ・パンフや動画など新たなツールを用いた啓発活動を実施
- 東京・名古屋間の開業効果の最大化に向けて
 - ・「リニア中央新幹線東海三県一市連絡会議」による情報収集や連携活動を実施



○航空関係費（16,339千円）

- ・航空・二次交通ネットワークの充実による利便性の向上
- ・中部国際空港における二本目滑走路の早期実現に向けた取組など



スポーツの推進

予算額 4,462,432千円（うち国体・全国障害者スポーツ大会局分 4,405,183千円）

- 総務企画課 TEL 224-2998 ●競技・式典課 TEL 224-2750
- 運営調整課 TEL 224-2760 ●全国障害者スポーツ大会課 TEL 224-2766
- スポーツ推進課 TEL 224-2986 ●競技力向上対策課 TEL 224-2979



マスコットキャラクター
「とこまる」



三重とこわか国体

第76回国民体育大会 2021年 9月25日(土)～10月5日(火)

ときめいて人 かがやいて未来 2021

三重とこわか大会

第21回全国障害者スポーツ大会 2021年 10月23日(土)～10月25日(月)



JPSA/X-1

施策241 競技スポーツの推進

三重とこわか国体に向けた
競技スポーツ水準の向上

2021年の開催に向けた着実
な準備

大規模大会開催に向けた
県営スポーツ施設の整備

■競技力の向上

- 競技力向上対策事業 (842,886千円)

次頁参照

■三重とこわか国体・三重とこわか大会の開催

- 三重とこわか国体・三重とこわか大会開催準備事業 (1,605,623千円)

次頁参照

■スポーツ施設の充実

- 三重交通G スポーツの杜 鈴鹿事業 (705,841千円)
 - ・施設の効率的な管理運営 310,203千円
 - ・庭球場人工芝改修工事など 395,638千円
- 三重交通G スポーツの杜 伊勢事業 (156,656千円)
 - ・施設及び五十鈴公園の効率的な管理運営 67,993千円
 - ・補助競技場公認改修工事など 88,663千円
- 県営松阪野球場事業 (188,178千円)
 - ・施設の効率的な管理運営 21,034千円
 - ・スコアボード改修工事など 167,144千円

施策242 地域スポーツと障がい者スポーツの推進

県民の皆さんがスポーツに親しむ機会の充
実、スポーツを「する」「みる」「支える」機運
の醸成、スポーツを通じた地域の活性化

三重とこわか大会に向けて、選手の育成・
強化等を図り、障がい者の社会参画を推進

■地域スポーツの活性化

- 地域スポーツ推進事業 (37,920千円)
 - ・スポーツ推進月間の取組、総合型地域スポーツクラブの支援等
- 地域スポーツイベント開催事業 (15,584千円)
 - ・美し国三重市町対抗駅伝、みえスポーツフェスティバルの開催

■大規模スポーツ大会のレガシーを活用したまちづくり の推進

次頁参照

- 東京2020大会に向けた「オール三重」推進体制構築事業 (176,018千円)
 - ・東京2020大会事前キャンプの実施及びホストタウンの取組を首都圏でPR
 - ・オリンピック聖火リレー及びパラリンピック聖火フェスティバルの開催

■障がい者スポーツの裾野の拡大【子ども・福祉部】

- 障がい者スポーツ推進事業 (57,249千円)
 - ・三重とこわか大会に向けた選手等の育成、東京2020パラリンピック出場
選手等の競技活動支援など

- ・第75回国民体育大会（燃ゆる感動かごしま国体）での男女総合成績10位以内をめざし、競技力の向上に向けた取組を加速します
- ・令和3年の三重とこわか国体・三重とこわか大会の開催に向け、準備を着実に進めます
- ・東京2020オリンピック・パラリンピック開催の機運醸成を図り、盛り上げりを三重とこわか国体・三重とこわか大会につなげていきます
- ・あらゆる世代の方々が運動・スポーツに参画することにより、スポーツを通じた地域の活性化を図ります



みえのスポーツイヤー ラスト2年の総仕上げ！！

「オール三重」で三重のスポーツを盛り上げていきます！！

三重とこわか国体:令和3年9月25日～10月5日 三重とこわか大会:令和3年10月23日～10月25日



「とこまる」

☆東京2020大会から
三重とこわか国体・三重とこわか大会へ

●東京2020大会に向けた「オール三重」
推進体制構築事業 (176,018千円)

事前キャンプの受け入れ・交流

- ・カナダアーティスティックスイミング→県営鈴鹿スポーツガーデン※
 - ・カナダレスリング→津市産業・スポーツセンター「サオリーナ」等
 - ・英国バレーボール→県営鈴鹿スポーツガーデン
 - ・ホストタウンの取組を首都圏でPR
- ※東京2020大会スポンサー権利保護から、ネーミングライツでの名称は使用できないこととなっています。



東京2020大会聖火リレー・聖火フェスティバル

- ・4月8日～9日にオリンピック聖火リレーを開催
- ・8月13日～16日にパラリンピック聖火フェスティバルを開催

●三重とこわか大会プレイベント開催事業
(3,836千円) 【新規】

- ・三重とこわか大会から新たに正式競技となるボッチャの交流大会を開催

両大会の広報・県民運動

※両大会開催準備事業の一部

- イメージソングやダンスを活用したさまざまな広報
(ダンスキャラバン、ダンスコンテストの実施)
- ・節目イベントの実施(300、500日前イベント)
- ・とこわか運動の拡大



☆三重とこわか国体・三重とこわか大会の開催
に向けて

●三重とこわか国体・三重とこわか大会
開催準備事業 (1,605,623千円)

開・閉会式の準備

- 式典(99,397千円)
- ・開・閉会式の式典検討、炬火用具の整備等
- 会場整備(21,724千円)
- ・開・閉会式会場の実施設計
- 来場者管理(21,861千円)
- ・円滑な来場者募集や受付業務の準備を推進

陸上競技会場



競技環境の充実

競技会の運営

- 市町支援
- ・競技別リハーサル大会運営費補助金 (410,000千円)
- ・市町競技施設整備費補助金 (549,974千円)
- 競技役員養成(45,330千円)
- ・競技会の円滑な運営のため、競技役員等を養成
- 宿泊・輸送(51,669千円)
- ・宿泊施設の確保や輸送・交通対策の検討

両大会を支える体制づくり

- 両大会を支える各種ボランティアの養成等
- 行幸啓の準備
- ・皇室の御来県に向け、万全の体制でお迎えできるよう準備を推進

ボランティア人口の拡大



☆三重とこわか国体での天皇杯・皇后杯獲得
に向けて

●競技力向上対策事業 (842,886千円)

成年種別の強化

全国大会等で活躍する選手の獲得を一層進めるとともに、本県のアスリートが国内外の大会で活躍できるよう、強化活動への支援や練習環境の整備を実施



地域スポーツの活性化に寄与

少年種別の強化

三重とこわか国体における少年種別の選手(ターゲットエイジ)に的を絞った育成・強化を実施

国体後の成年選手の確保

指導者の育成・確保

ジュニア・少年選手の育成と、三重とこわか国体の後も三重県の競技スポーツを担う人材育成につなげるため、「チームみえ・コーチアカデミーセンター」の取組を推進



国体後の指導者の確保

開催機運の醸成

有形・無形のレガシーの創出

県民力を結集した元気な三重づくりの実現

施策251

南部地域の活性化

R2当初予算額 47,454千円

南部地域活性化局
南部地域活性化推進課
TEL: 224-2192

南部地域活性化基金を見直し、若者に魅力的な働く場の確保や定住促進、地域で暮らし続けるための生活サービスの維持・確保について市町が行う取組を支援します。また、住民と関係人口の主体的な地域づくり活動を促進する度会県の取組をさらに進め活動人口へとつなげていくとともに、地域おこし協力隊の任期終了後の定住・定着に向けた取組を行います。

令和2年度の取組

※基金を活用した事業 11,911千円(うち基金8,761千円)

1 住み慣れた地域で暮らし続けるための取組

予算額 12,342千円

若者に魅力的な働く場の確保、地域で暮らし続けるための生活サービスの維持・確保に関する取組等を基金等を活用して支援します。

(1) (新) 若者の働く場の確保支援事業

8,400千円

① (新) 民間開発プロジェクトに伴う雇用創出支援事業 3,500千円※
民間事業者等と連携した開発プロジェクトを契機に雇用を創出する市町の取組を支援します。

② (新) 南部“ほんもの”体験×周遊プラン 2,000千円※
複数の体験プログラムとETC定額乗り放題を組み合わせた周遊プランで集客を図る市町の取組を支援します。

③ (新) 若者の地元就職・Uターン就職促進事業 2,900千円※
若者の地元就職・Uターン就職を促進する市町の取組を支援します。

(2) (新) 暮らしやすい地域づくり支援事業

2,000千円

(新) 暮らしやすい地域づくり支援事業 2,000千円※
地域の生活サービスを維持・確保する市町の取組を支援します。

(3) 地域活性化に向けた情報共有や協議の場

1,942千円

南部地域活性化推進事業(総合調整事業) 1,942千円

2 地域で暮らしたくする取組

予算額 3,012千円

地域の活力を向上するため、関係人口の拡大を図り、地域住民が主体となった取組を支援します。また、地域おこし協力隊等の地域づくりをサポートする人材の育成等に基金を活用して取り組みます。

(1) (一部新) 地域づくり人材支援事業

① (新) 関係人口から活動人口へ、地域交流支援プロジェクト 1,501千円
度会県民が、地域との関係性をより深め、「関係人口」から「活動人口」へと一歩を踏み出せるよう地域とのコーディネート及び活動の受入環境の整備を行います。

② ミエノワ(三重の輪)プロジェクト 1,511千円※
地域おこし協力隊等を対象として研修を行うとともに、任期終了後の定住・定着を促進するため、OB・OGを含めた隊員のネットワーク化に取り組みます。

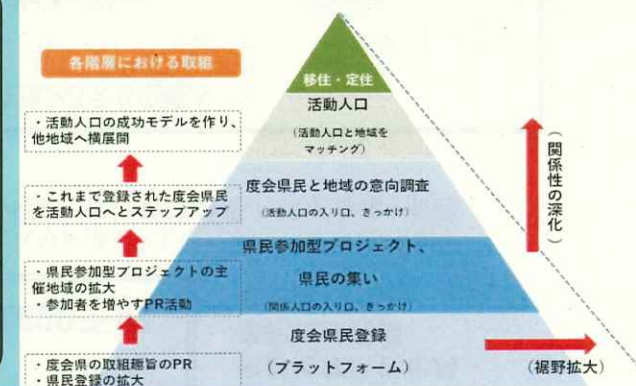
南部地域の市町支援について

南部地域における働く場の確保等南部地域の活性化を図る市町の取組を支援するため、南部地域活性化基金を積み立て、国の補助金等と併せて効果的に活用していきます。

南部地域活性化基金 35,000千円
(うちR2基金積立金 32,100千円)

南部地域
13市町

関係人口から活動人口へ



施策
252

東紀州地域の活性化

R2当初予算額 120,699千円

南部地域活性化局
東紀州振興課
TEL:224-2193

熊野古道世界遺産登録15周年をきっかけに高まった地域の一体感と想いを20周年につなげ、持続可能な地域社会づくりを進めていくために、地域の市町、関係団体等と連携し、熊野古道をはじめとする地域資源を生かして、東紀州地域ならではの魅力の国内外への発信、外国人旅行者等の受入環境整備、熊野古道等の価値の次世代継承等に取り組みます。

1 持続可能な地域社会に向けた基盤づくり 予算額 16,087千円

東紀州地域振興公社を軸に、観光振興、産業振興、まちづくりなどの取組を進めます。
また、地域の伝統・文化の担い手づくりに向けて、若者の地域への愛着心と誇りを育む取組を進めます。

- | | |
|---|----------|
| ① 東紀州地域振興推進事業
東紀州地域振興公社による観光振興、産業振興、まちづくり | 10,255千円 |
| ② 地域の誇り次世代継承プロジェクト事業
小中学生による地域の伝統・文化体験、高校生による地域の魅力発掘と外国人等を対象とするツアー企画 | 2,988千円 |
| ③ 東紀州地域活性化推進費 | 2,844千円 |

2 地域資源を生かした観光地域づくり 予算額 93,353千円

国内外への情報発信、外国人旅行者の受入環境整備、広域連携による誘客促進等の取組を進めます。
また、集客交流の拠点となる熊野古道センター等を活用し、交流人口の拡大に向けて取り組みます。

- | | |
|---|----------|
| ① (一部新)Easy Access to 東紀州！プロジェクト推進事業
国内外からの誘客促進、観光地域づくり(民泊等を活用したビジネス体制づくり、専門人材の育成等)の支援 | 9,755千円 |
| ② 熊野古道活用促進事業
スペイン・バスク自治州との連携による情報発信・交流、熊野古道セミナー等による東紀州地域の魅力発信 | 10,787千円 |
| ③ 世界と結ぶ東紀州インバウンド事業
世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」を有する三重県・奈良県・和歌山県の3県連携等による誘客促進 | 2,658千円 |
| ④ 東紀州地域集客交流推進事業
熊野古道センターを核に熊野古道をはじめとする地域の歴史・文化等の情報発信・集客交流 | 70,153千円 |

3 地域資源を生かした産業振興 予算額 11,259千円

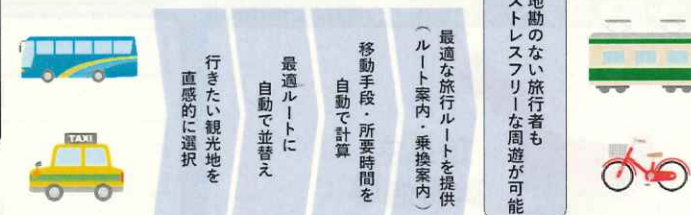
地域産品のブランド力強化や販路拡大などの取組を支援し、観光の産業化に向けた取組を進めます。

- | | |
|---------------------------|----------|
| ① 選ばれる東紀州地域を目指して産業活性化支援事業 | 11,259千円 |
|---------------------------|----------|

○旅行ルート作成システムの導入

- ・インターネットにつながる環境があれば、「行きたい！」と思った観光地を選ぶだけで、最適な旅行ルートを簡単に作成。

(システムのイメージ)



○外国人旅行者向けのバスフリー切符造成

- ・外国人旅行者がバスを利用しやすい環境を整え、和歌山県の熊野三山エリアから東紀州地域への周遊を促進。



熊野古道伊勢路
Kumano-Go Iseji

3 その他の主要事業

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
《政策名：三重とこわか国体・三重とこわか大会の成功とレガシーを生かしたスポーツの推進》 〈施策名：(242) 地域スポーツと障がい者スポーツの推進〉 1 地域スポーツ推進事業 37,920千円 【(24201) 地域スポーツ活動の推進とスポーツを通じた地域の活性化】 (第2款 総務費 第12項 スポーツ推進費 1 スポーツ推進費) 県民の皆さんがスポーツを「する」「みる」「支える」ための機運の醸成を図るため、みえのスポーツフォーラムの開催などスポーツ推進月間における取組を行うとともに、総合型地域スポーツクラブに対する効果的な支援やスポーツ関係団体が行う事業の支援等を行います。 2 地域スポーツイベント開催事業 15,584千円 【(24201) 地域スポーツ活動の推進とスポーツを通じた地域の活性化】 (第2款 総務費 第12項 スポーツ推進費 1 スポーツ推進費) 県民の皆さんがスポーツに親しむ機会の充実を図るため、引き続き、みえスポーツフェスティバル及び美し国三重市町対抗駅伝を開催します。 3 スポーツを通じた地域の活性化支援事業 198千円 【(24201) 地域スポーツ活動の推進とスポーツを通じた地域の活性化】 (第2款 総務費 第12項 スポーツ推進費 1 スポーツ推進費) 市町が取り組むスポーツによる地域活性化・まちづくりの支援のため、研修会を開催します。また、「Jリーグクラブの誕生をめざした調査研究等を行うとともに、「Jクラブ誕生とスタジアム建設を推進する県民会議」に参画し検討を進めていきます。	スポーツ推進課 (224-2986) スポーツ推進課 (224-2986) スポーツ推進課 (224-2986)

政 策 名、 施 策 名 及 び 事 業 の 内 容	担当課・ 電話番号
《政策名：地域の活力の向上》 〈施策名：(255) 市町との連携による地域活性化〉 1 (新) 持続可能な地域コミュニティづくり推進事業 3,555 千円 <事業実施期間：令和2年度～令和4年度> 【(25501) 市町との連携・協働による地域づくり】 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 1地域振興費) 「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」の仕組みを活用し、住民が主体となった地域のコミュニティづくりがより多くの地域に広がるよう取り組むとともに、若者の力を地域コミュニティの活性化に生かすための取組を検討し、地域での実践につなげます。 2 宮川流域圏づくり推進事業 1,278 千円 【(25501) 市町との連携・協働による地域づくり】 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 1地域振興費) 地域が主体的に取り組む地域づくりを促進していくため、引き続き「宮川流域ルネッサンス協議会」に参画し、宮川流域圏づくりを推進します。 3 (一部新) スマート自治体促進事業 14,300 千円 【(25502) 市町行財政運営の支援】 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 3情報対策費) 県と市町が一体となって、RPAやAI等の導入に係る課題共有や先進事例の研究を進める検討会議を運営するとともに、シナリオ作成・操作をテーマとする実践的研修等のRPA人材育成支援、AI技術を活用して市町が抱える行政課題の解決を図る実証事業等を行います。 4 木曽岬干拓地整備事業 1,597,910 千円 【(25503) 木曽岬干拓地等の利活用の推進】 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 1地域振興費) 県土地開発公社が国から先行取得した土地の買戻し、排水機場の修繕や維持管理等を行うとともに、土地利用計画に基づく土地利用に向けて取組を進めます。	地域支援課 (224-2351) 地域支援課 (224-2351) 市町行財政課 (224-2170) 【総務部へ移管】 水資源・地域プロジェクト課 (224-2419)

政 策 名、 施 策 名 及 び 事 業 の 内 容	担当課・ 電話番号
5 特定振興地域推進事業 11,192 千円 【(25503) 木曽岬干拓地等の利活用の推進】 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費) 大仏山地域に整備した散策路等の適切な維持管理と利用促進に取り組むとともに、将来の多様な主体の参画に向けた検討を進めます。	水資源・地域プロジェクト課 (224-2419)
6 奥伊勢湖環境保全対策協議会負担金 5,000 千円 【(25503) 木曽岬干拓地等の利活用の推進】 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費) 奥伊勢湖環境保全対策協議会に参画し、奥伊勢湖の豊かな自然環境を守るための活動を支援します。また、宮川の流量回復等の課題については、宮川流域振興調整会議を活用して検討を進めます。	水資源・地域プロジェクト課 (224-2419)
7 地域活性化支援事業 2,689 千円 【(25504) 過疎・離島・半島地域の振興】 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費) 過疎地域等条件不利地域において、魅力と活力ある地域づくりを推進するため、市町が行う住民の身近な生活課題の解決や地域の特色を生かした活性化のための新たな取組に対して支援します。	南部地域活性化推進課 (224-2192)
《政策名：安心と活力を生み出す基盤》	
〈施策名：(354) 水資源の確保と土地の計画的な利用〉	
1 工業用水道事業会計出資金 321,170 千円 【(35401) 水資源の確保と水の安全・安定供給】 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 5 資源対策費) 県勢振興のため先行的に確保している水源の工業用水に係る管理費等について、一般会計から工業用水道事業会計に出資します。	水資源・地域プロジェクト課 (224-2010)
2 地籍調査費負担金 228,007 千円 (259,539 千円 ※R1 年度2月補正含みベース) 【(35402) 土地の基礎調査の推進】 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 5 資源対策費) 土地取引の円滑化や土地資産の保全、災害復旧の迅速化等に資するため、地籍調査を実施する市町に対して、その取組を支援します。	水資源・地域プロジェクト課 (224-2010)

政 策 名、 施 策 名 及 び 事 業 の 内 容	担当課・ 電話番号
《行政運営》 〈行政運営名：(6) スマート自治体の推進〉 1 申請・届出等オンライン受付システム整備推進事業 17,786 千円 【(40602) ICTを活用した行政サービスの提供】 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 3 情報対策費) 電子申請・届出システムの安定運用や利用拡大に努め、県民サービスの向上に取り組めます。 2 (一部新) 情報ネットワーク維持管理費 915,587 千円 【(40603) 情報通信基盤の整備とセキュリティの確保】 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 3 情報対策費) 情報ネットワークの安定運用に努めるとともに、より費用対効果が大きく、信頼性の高い次期ネットワークの構築に取り組めます。さらに、次期ネットワークでのモバイルワークの実施を見据えた実証研究や、インターネットを通じて職員・外部関係者等を結ぶWeb会議システムの導入、すでに試行中である部長級会議等を対象としたペーパーレス会議システムの本格導入に取り組めます。 3 セキュリティ対策推進事業 111,720 千円 【(40603) 情報通信基盤の整備とセキュリティの確保】 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 3 情報対策費) バックアップ回線の確保やウイルス対策ソフトの更新、自治体情報セキュリティクラウドの安定運用等に努めるとともに、研修や訓練を通じて情報セキュリティに対する職員の意識の維持・向上に取り組めます。 4 IT投資の効率化事業 44,155 千円 【(40603) 情報通信基盤の整備とセキュリティの確保】 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 3 情報対策費) 各部局が保有している情報システムの適正化を図るため、外部専門家の助言を受けながら、PDCAサイクルによるシステムの審査、評価、支援を行うとともに、統合サーバ等の共通機能基盤について、安定運用の確保とさらなる利用促進に取り組めます。	情報システム課 (224-2200) 【総務部へ移管】 情報システム課 (224-2200) 【総務部へ移管】 情報システム課 (224-2200) 【総務部へ移管】 情報システム課 (224-2200) 【総務部へ移管】

農林水産部

令和2年度当初予算のポイント・主要事業

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

本県の農林水産業を取り巻く環境は、人口減少に伴うマーケットの縮小や、TPP11、日欧EPA、日米貿易協定の発効による食のグローバル化の進展、農林漁業者の減少と高齢化の進行などを背景として、生産物価格の低迷や国内外の産地間競争の激化、担い手の不足など、依然として厳しい状況が続いています。

さらに、昨年はCSFやアコヤガイのへい死等の発生、台風や豪雨による自然災害の頻発など、県民の安全・安心な暮らしを脅かす事象に直面しており、こうした課題への対応が急務となっています。

一方で、本年に開催される東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とした県産食材等の国内外への新たな販路拡大や、インバウンドの拡大、AI等のICTやロボット、センシングなどの「Society5.0」を支える先端技術を活用したスマート化の進展、「SDGs」の多様で包容力ある持続可能な社会の実現という考え方の広がりなどが農林水産業の発展に向けた追い風となることも期待されます。

こうした情勢の変化に的確に対応し、農林水産業を次の世代に確実に継承していくため、農林水産部では、生産体制・生産基盤の強化をベースとして、新たな販路開拓、多様な担い手の確保・育成、農山漁村の振興などを「オール三重」で展開するとともに、CSFやアコヤガイのへい死等に対して、引き続き、生産者に寄り添いしっかりと対応を進めるなど、「持続可能なもうかる農林水産業」の実現に向けて取組を加速していきます。

また、大規模自然災害や、近い将来の発生が危惧される南海トラフ地震に備えて、県民の皆さんの「命」と「安全・安心」を守るための防災・減災対策をより一層推進していきます。

こうした認識のもと、令和2年度当初予算においては、以下の3項目について重点的に取り組めます。

2 主な重点項目

(1) 「持続可能なもうかる農林水産業」の実現に向けて ～農林水産業の競争力強化～

農林水産業の持続的な成長と競争力強化を支える生産体制・生産基盤の整備、東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とした新たな販路開拓支援、産業や地域を支える多様な担い手の確保・育成、農業・農村の有する多面的機能や豊かな自然を生かした農山漁村の振興などの取組を総合的に展開します。

生産体制・生産基盤の整備について、農業では新たなマーケットに対応した米づくりや優良種子の安定供給、担い手への農地集積と農地の大区画化・用水路のパイプライン化、獣害対策の強化などに取り組むとともに、林業では造林・間伐の促進や林道整備、航空レーザ測量による森林情報基盤整備、森林経営管理制度の円滑な実施に向けた市町のサポートなどに、水産業では科学的根拠に基づく精度の高い資源評価の実施、漁場形成のための浮魚礁の設置や藻場の造成などに取り組めます。

新たな販路開拓支援では、東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とした県産食材の戦略的プロモーションやノウフク商品の販路開拓、県産材の情報発信や公共施設の木造・木質化などに取り組みます。

多様な担い手の確保・育成では、みえ農業版MBA養成塾やみえ森林・林業アカデミー、漁師塾を通じた次代を担う人材育成とともに、若者の県内定着や働き方改革に向けた農林水産業のスマート化に取り組みます。

農山漁村の振興では、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮に向けた地域の共同活動の支援や中山間地域等の生活環境の整備、自然体験活動やナショナルパークを核とする誘客の促進に取り組みます。

【主な事業】

[担当課 電話 224(局番共通)-内線番号]

《生産体制・生産基盤の整備》

三重の水田農業構造改革総合対策事業	予算額	331,945千円	[農産園芸課 2547]
農地中間管理機構事業	予算額	165,769千円	[担い手支援課 2354]
高収益型畜産連携体育成事業	予算額	468,173千円	[畜産課 2541]
高度水利機能確保基盤整備事業	予算額	1,469,760千円	[農業基盤整備課 2556]
(2,591,785千円 ※R元年度2月補正予算含みベース)			
造林事業	予算額	437,628千円	[森林・林業経営課 2564]
林道事業	予算額	415,871千円	[治山林道課 2573]
(457,871千円 ※R元年度2月補正予算含みベース)			
林業・木材産業構造改革事業	予算額	282,635千円	[森林・林業経営課 2564]
森林情報基盤整備事業	予算額	147,243千円	[森林・林業経営課 2564]
新たな森林経営管理体制支援事業	予算額	42,729千円	[森林・林業経営課 2564]
ICTを活用した新たな資源管理システム構築事業	予算額	3,849千円	[漁業環境課 2582]
広域漁場整備事業	予算額	157,500千円	[水産基盤整備課 2598]
海女漁業等環境基盤整備事業	予算額	467,100千円	[水産基盤整備課 2598]
獣害につよい地域づくり推進事業	予算額	311,212千円	[獣害対策課 2017]

《新たな販路開拓支援》

東京オリ・パラを契機としたみえの食材イノベーション事業	予算額	1,965千円	[フードイノベーション課 2391]
ノウフク・ブランド確立支援事業	予算額	8,941千円	[担い手支援課 2354]
(一部新)「もっと県産材を使おう」推進事業	予算額	4,346千円	[森林・林業経営課 2564]

《多様な担い手の確保・育成》

三重の農業若き匠の里プロジェクト総合対策事業	予算額	7,168千円	[担い手支援課 2354]
みえ森林・林業アカデミー運営事業	予算額	46,923千円	[森林・林業経営課 2564]
(新)みえ森林・林業アカデミー拠点整備事業	予算額	19,616千円	[森林・林業経営課 2564]
<事業実施期間：令和2年度～令和4年度>			
水産業・漁村を支える担い手の確保育成事業	予算額	167千円	[水産資源・経営課 2522]
農業のスマート化促進事業	予算額	4,500千円	[担い手支援課 2354]
魚類養殖におけるAI・ICT技術導入促進事業	予算額	1,800千円	[水産資源・経営課 2522]

《農山漁村の振興》

中山間地域等直接支払事業	予算額	217,160千円	[農山漁村づくり課 2551]
多面的機能支払事業	予算額	1,103,864千円	[農山漁村づくり課 2551]
県営中山間地域総合整備事業	予算額	458,650千円	[農山漁村づくり課 2551]
(909,650千円 ※R元年度2月補正予算含みベース)			
三重まるごと自然体験展開事業	予算額	12,557千円	[農山漁村づくり課 2551]
自然公園ナショナルパーク化促進事業	予算額	75,595千円	[みどり共生推進課 2513]

◎CSF及びアコヤガイへい死等への対応

～安全・安心で持続可能な養豚、真珠・カキ養殖業へ～

農場におけるCSFの発生防止に向け、飼養豚へのワクチン接種や野生イノシシの捕獲強化などの感染拡大防止対策、きめ細かな経営支援対策、風評被害対策の大きく3つの対策を進めます。また、アコヤガイのへい死等について、ICTを活用した漁場環境の情報提供や原因究明等の被害軽減対策、稚貝の種苗生産等の養殖業者の経営支援対策に取り組みます。

CSFへの対応では、農場の巡回や立入検査等の監視指導の強化、予防的ワクチンの接種、家畜保健衛生所の機器メンテナンスや効率的な野生イノシシのCSF検査の実施、県が主体となった野生イノシシの捕獲強化とともに、農業者の経営再建などに向けた資金借入に対する利子補給、正確かつ効果的な情報発信やPR活動による風評被害の防止等に取り組みます。

アコヤガイのへい死等への対応では、ICTブイによる漁場環境のデータ提供や適正養殖管理マニュアルの普及、原因究明に向けた飼育及び感染試験などの被害軽減対策と、県栽培漁業センターでのアコヤガイ稚貝の種苗生産、県産アコヤガイ・カキの天然採苗試験や真珠・カキの高付加価値化に向けた技術開発、被害を受けた養殖業者の資金借入に対する利子補給などの経営支援対策に取り組みます。

《CSFへの対応》

家畜衛生防疫事業	予算額	375,718千円（うち339,988千円）	[畜産課 2541]
家畜衛生危機管理体制維持事業	予算額	123,215千円（うち117,908千円）	[畜産課 2541]
(新) 野生イノシシ捕獲強化事業	予算額	40,500千円	[獣害対策課 2017]
<事業実施期間：令和2年度～令和4年度>			
農業経営近代化資金融通事業	予算額	59,989千円の内数	[担い手支援課 2354]
食の安全・安心確保推進事業	予算額	2,167千円（うち699千円）	[農産物安全・流通課 2497]
中小家畜経営対策事業	予算額	7,932千円（うち4,202千円）	[畜産課 2541]
みえジビエの消費拡大に向けた「みえモデル」構築事業	予算額	17,118千円（うち13,200千円）	[フードイノベーション課 2391]

《アコヤガイへい死等への対応》

[水産資源・経営課 2522]

真珠養殖における AI・ICT を活用したスマート化促進事業 予算額 5,994 千円

(新) 環境調和型真珠養殖システム構築事業 予算額 2,703 千円

<事業実施期間：令和2年度～令和4年度>

種苗生産推進事業 予算額 62,705 千円 (うち6,250 千円)

水産業技術高度化研究開発推進事業 予算額 33,003 千円 (うち8,700 千円)

漁業近代化資金融通事業 予算額 70,086 千円の内数

(2) 若者等が夢や希望が持てる三重の農林水産新時代に向けて ～特定政策課題枠等～

一人ひとりが輝き、やりがいを感じることができる魅力的な三重の農林水産業を創出し、若者等が夢や希望を持って安心して働けるよう、「包容力・多様性」、「未来への希望」、「挑戦」の3つの取組方向に注力し、施策を総合的に展開します。

「包容力・多様性」を大切にする三重をめざして、多様な人材を農業経営体とマッチングするモデルの構築、生きづらさ等を感じている若者を対象とした就農体験や、ワンストップ窓口の設置など、新たな視点を加えた農林水産業と福祉分野のさらなる連携の促進、高齢者等でも活躍できるユニバーサル水産業のモデル構築などに取り組みます。

「未来への希望」を大切にする三重をめざして、データサイエンスに基づくスマートフードチェーンシステムの構築、農林水産物の情報発信や水産業のスマート化、ノリ養殖における環境に適応した養殖手法の開発などに取り組みます。

「挑戦」を大切にする三重をめざして、海外に拠点を持つ旅行事業者等と連携した海外市場の販路開拓、アジア経済圏での農林水産品の輸出促進、自然環境キャンプを通じた子どもたちの健全な心身の育成や森を育む人づくり、「自然体験」と「食」、「泊」を組み合わせたインバウンド向けのモニターツアーの実施などに取り組みます。

【主な事業】

《「包容力・多様性」を大切にする三重をめざして》

(新) 次代の農業を創る多様な働き方総合推進事業 予算額 3,950 千円 [担い手支援課 2354]

<事業実施期間：令和2年度～令和3年度>

(新) 農福連携「福」の広がり創出促進事業 予算額 6,137 千円 [担い手支援課 2354]

<事業実施期間：令和2年度～令和4年度>

(一部新) 農福連携ネットワーク形成・強化事業 予算額 8,335 千円 [担い手支援課 2354]

ノウフク就労支援円滑化地域モデル構築事業 予算額 3,074 千円 [担い手支援課 2354]

林福連携による新たな雇用創出促進事業 予算額 471 千円 [森林・林業経営課 2564]

水福連携による次世代型水産業モデル構築事業 予算額 692 千円 [水産資源・経営課 2522]

(新) 「ユニバーサル水産業」による持続可能な漁村構築事業

予算額 3,480 千円 [水産資源・経営課 2522]

<事業実施期間：令和2年度～令和4年度>

(新) 海女による豊かな海づくり事業 予算額 4,438 千円 [水産資源・経営課 2522]

<事業実施期間：令和2年度～令和4年度>

《「未来への希望」を大切にする三重をめざして》

(新) みえスマートフードチェーン促進事業 予算額 8,372千円 [フードイノベーション課 2391]

＜事業実施期間：令和2年度～令和3年度＞

(新) スマート水産業実証体制構築事業 予算額 1,887千円 [水産資源・経営課 2522]

＜事業実施期間：令和2年度～令和4年度＞

(新) みえの農林水産情報発信スマート化事業 予算額 6,469千円 [フードイノベーション課 2391]

＜事業実施期間：令和2年度～令和4年度＞

「広がれGAPの輪」推進支援事業 予算額 10,553千円 [農産園芸課 2547]

(新) 県産水産物の品質向上による水産業の成長産業化事業 予算額 926千円

[水産資源・経営課 2522]

＜事業実施期間：令和2年度～令和4年度＞

(新) 次世代型海藻養殖による豊かな伊勢湾再生事業 予算額4,771千円 [水産資源・経営課 2522]

＜事業実施期間：令和2年度～令和4年度＞

《「挑戦」を大切にする三重をめざして》

(新) 海外に拠点を持つ旅行事業者等と連携した販路開拓事業 予算額3,790千円

[農産園芸課 2547]

＜事業実施期間：令和2年度～令和4年度＞

中国等アジア圏に向けた県産材輸出促進事業 予算額 2,112千円 [森林・林業経営課 2564]

アジア経済圏等に向けた県産水産物輸出促進事業 予算額 2,670千円

[水産資源・経営課 2522]

みえ子ども森林・林業アカデミー自然体験事業 予算額 3,570千円 [みどり共生推進課 2513]

森を育む人づくりサポート体制整備事業 予算額 95,823千円 [みどり共生推進課 2513]

(新) 自然体験活動のフィールドを生かした新たな価値協創事業

予算額 8,400千円 [農山漁村づくり課 2551]

＜事業実施期間：令和2年度～令和4年度＞

(3) 農山漁村地域の防災・減災対策の強化 ～災害に強い地域社会をつくるために～

「記録的短時間大雨情報」が発表された令和元年9月および10月の豪雨、台風第19号など、頻発・激甚化する風水害や土砂災害、南海トラフを震源とする地震等の大規模災害に備えるため、引き続き、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を活用しつつ、ソフト、ハードの両面から防災・減災対策を強化していきます。

農村地域では、耐震性能の不足や老朽化した農業用ため池の整備とともに、ため池の耐震調査に対する支援やハザードマップを活用した防災訓練の促進、排水機場の耐震対策、農業用ハウスの補強、防風ネットの設置支援等に取り組みます。

山間部では、治山施設の整備や、みえ森と緑の県民税を活用した電線などを寸断する恐れのある樹木の事前伐採、溪流沿いの樹木の伐採・搬出等、災害に強い森林づくりに取り組みます。

海岸部や漁村地域では、海岸堤防の耐震対策や長寿命化計画の策定、耐津波防波堤の整備、拠点漁港における水産業BCPの策定等に取り組みます。

【主な事業】

《農村の防災・減災対策》

県営ため池等整備事業	予算額 1,188,164千円	[農業基盤整備課 2556]
	(1,268,419千円 ※R元年度2月補正予算含みベース)	
団体営ため池等整備事業	予算額 200,280千円	[農業基盤整備課 2556]
	(443,830千円 ※R元年度2月補正予算含みベース)	
基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業	予算額 881,575千円	[農業基盤整備課 2556]
	(1,705,450千円 ※R元年度2月補正予算含みベース)	
園芸特産物生産振興対策事業		
(農業用ハウス強靱化緊急対策事業)	予算額 39,000千円	[農産園芸課 2547]

《山地の防災・減災対策》

治山事業	予算額 3,704,563千円	[治山林道課 2573]
	(3,877,063千円 ※R元年度2月補正予算含みベース)	
(一部新) みえ森と緑の県民税市町交付金事業	予算額 527,750千円の内数	
		[みどり共生推進課 2513]
災害に強い森林づくり推進事業	予算額 380,000千円	[治山林道課 2573]

《海岸・漁村の防災・減災対策》

海岸保全施設整備事業	予算額 288,000千円	[農業基盤整備課 2556]
県営漁港海岸保全事業	予算額 550,250千円	[水産基盤整備課 2598]
県営水産生産基盤整備事業	予算額 851,500千円	[水産基盤整備課 2598]
県営漁港施設機能強化事業	予算額 21,000千円	[水産基盤整備課 2598]
県単漁港改良事業	予算額 30,766千円	[水産基盤整備課 2598]

令和2年度当初予算総括表(農林水産部)

○ 款別総括表

(単位:千円)

区 分	(A) 令和元年度 6月補正後予算額	(B) 令和2年度 当初予算額	前年度比較 増減(B)-(A)	(B)/(A)
一般会計	(40,527,805) 34,903,043	(39,721,405) 35,616,261	(▲806,400) 713,218	(98.0%) 102.0%
農林水産業費	(38,130,260) 32,505,498	(37,360,389) 33,255,245	(▲769,871) 749,747	(98.0%) 102.3%
農業費	(10,797,833) 10,677,577	(10,081,991) 10,081,991	(▲715,842) ▲ 595,586	(93.4%) 94.4%
畜産業費	(764,448) 764,448	(1,182,560) 1,182,560	(418,112) 418,112	(154.7%) 154.7%
農地費	(13,999,727) 9,328,733	(13,581,740) 9,827,885	(▲417,987) 499,152	(97.0%) 105.4%
林業費	(8,060,264) 7,696,952	(8,268,086) 8,003,297	(207,822) 306,345	(102.6%) 104.0%
水産業費	(4,507,988) 4,037,788	(4,246,012) 4,159,512	(▲261,976) 121,724	(94.2%) 103.0%
災害復旧費	2,397,545	2,361,016	▲ 36,529	98.5%
農林水産施設災害復旧費	2,397,545	2,361,016	▲ 36,529	98.5%
特別会計	1,236,857	1,284,942	48,085	103.9%
就農施設等資金貸付事業等	99,983	98,684	▲ 1,299	98.7%
地方卸売市場事業	250,338	252,869	2,531	101.0%
林業改善資金貸付事業	566,743	605,376	38,633	106.8%
沿岸漁業改善資金貸付事業	319,793	328,013	8,220	102.6%
合 計	(41,764,662) 36,139,900	(41,006,347) 36,901,203	(▲758,315) 761,303	(98.2%) 102.1%

○事業別総括表

区 分	(A) 令和元年度 6月補正後予算額	(B) 令和2年度 当初予算額	前年度比較 増減(B)-(A)	(B)/(A)
一般会計	(40,527,805) 34,903,043	(39,721,405) 35,616,261	(▲806,400) 713,218	(98.0%) 102.0%
公共事業	(23,126,634) 17,763,374	(22,783,763) 18,728,908	(▲342,871) 965,534	(98.5%) 105.4%
国補公共事業	(16,966,248) 11,695,688	(16,851,046) 12,796,191	(▲115,202) 1,100,503	(99.3%) 109.4%
直轄事業	(1,007,001) 1,007,001	(812,008) 812,008	(▲194,993) ▲ 194,993	(80.6%) 80.6%
県単公共事業	(2,024,140) 2,024,140	(2,239,043) 2,239,043	(214,903) 214,903	(110.6%) 110.6%
受託公共事業	(731,700) 639,000	(520,650) 520,650	(▲211,050) ▲ 118,350	(71.2%) 81.5%
災害復旧事業	(2,397,545) 2,397,545	(2,361,016) 2,361,016	(▲36,529) ▲ 36,529	(98.5%) 98.5%
非公共事業	(17,401,171) 17,139,669	(16,937,642) 16,887,353	(▲463,529) ▲ 252,316	(97.3%) 98.5%

※1 令和元年度6月補正後予算額の上段()は平成30年度2月補正予算含みベース

※2 令和2年度当初予算額の上段()は令和元年度2月補正予算含みベース

「持続可能なもうかる農林水産業」の実現に向けて ～ 農林水産業の競争力強化 ～

フードイノベーション課	059-224-2391	森林・林業経営課	059-224-2564
担い手支援課	059-224-2354	治山林道課	059-224-2573
農産園芸課	059-224-2547	みどり共生推進課	059-224-2513
畜産課	059-224-2541	水産資源・経営課	059-224-2522
農業基盤整備課	059-224-2556	漁業環境課	059-224-2582
農山漁村づくり課	059-224-2551	水産基盤整備課	059-224-2598
獣害対策課	059-224-2017		

農林水産業の持続的な成長と競争力強化を支える生産体制・生産基盤の整備、東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とした新たな販路開拓支援、産業や地域を支える多様な担い手の確保・育成、農業・農村の有する多面的機能や豊かな自然を生かした農山漁村の振興などの取組を総合的に展開します。

※金額はR元年度2月補正予算含みベース

生産体制・生産基盤の整備

【農業】

三重の水田農業構造改革総合対策事業(331,945千円)

●マーケットに対応した水田農業や経営所得安定対策、優良種子の安定供給などに取り組みます。

農地中間管理機構事業(165,769千円)

●担い手への農地集積・集約化を推進し、経営規模の拡大や農地利用の効率化・高度化を促進します。

高収益型畜産連携体育成事業(468,173千円)

●畜産経営体を核とした関連事業者との高収益型畜産連携体育成を進め家畜飼養管理施設等の整備を支援します。

高度水利機能確保基盤整備事業(2,591,785千円)

●農地の大区画化・用水路のパイプライン化等、農業生産基盤の計画的整備に取り組みます。



水田フル活用による麦作振興



ロボット導入による省力化

【林業】

造林事業(437,628千円) 林道事業(457,871千円)

●植栽、間伐等の森林整備や獣害防護柵の設置等に対して支援するとともに、林道の開設や改良等に取り組みます。

林業・木材産業構造改革事業(282,635千円)

●搬出間伐や森林作業道の整備、高性能林業機械の導入などを支援します。

森林情報基盤整備事業(147,243千円)

●航空レーザ測量による森林資源等の詳細な情報を取得し、整備が必要な森林の把握等を行います。

新たな森林経営管理体制支援事業(42,729千円)

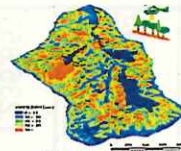
●森林経営管理制度の円滑な実施に向け、アドバイザーの増員など市町への支援体制を充実します。



林道の整備



高性能林業機械の導入



航空レーザ測量

【水産業】

ICTを活用した新たな資源管理システム構築事業(3,849千円)

●科学的根拠に基づく精度の高い資源評価を実施し、漁業者にフィードバックする仕組みを構築します。

広域漁場整備事業(157,500千円)

●カツオ等の回遊性魚類の漁場を形成するための浮魚礁を設置します。

海女漁業等環境基盤整備事業

(467,100千円)

●海女漁業等の漁業生産力の向上や漁場改善に向けた藻場造成を実施します。



浮魚礁の設置

【獣害対策】

獣害につよい地域づくり推進事業

(311,212千円)

●侵入防止柵の整備や有害鳥獣捕獲活動等を支援します。



侵入防止柵の整備

新たな販路開拓支援

東京オリ・パラを契機としたみえの食材イノベーション事業(1,965千円)

●首都圏での三重県フェアやPRイベント等における県産食材の情報発信やプロモーションを実施します。

ノウフク・ブランド確立支援事業(8,941千円)

●ノウフク商品の開発支援とともに、ノウフク・マルシェを活用した販路開拓等を実施します。

(一部新)「もっと県産材を使おう」推進事業(4,346千円)

●「三重の木」認証材等の情報発信とともに、木造・木質化の相談窓口の設置や県施設の木質化を進めます。



女子ラグビー全国大会での食材PR



公共施設の木造・木質化

多様な担い手の確保・育成

三重の農業若き匠の里プロジェクト総合対策事業(7,168千円)

みえ森林・林業アカデミー運営事業(46,923千円)

(新)みえ森林・林業アカデミー拠点整備事業(19,616千円)

水産業・漁村を支える担い手の確保育成事業(167千円)

●みえ農業版MBA養成塾やみえ森林・林業アカデミー、漁師塾を通じた次代を担う農林水産業の人材育成に取り組みます。

農業のスマート化促進事業(4,500千円)

魚類養殖におけるAI・ICT技術導入促進事業(1,800千円)

●若者の県内定着に向けて、生産技術の見える化や作業の自動化・効率化、所得向上等につながるスマート化を進めます。



森林・林業アカデミーでの技術研修



ICTを活用した園圃管理

農山漁村の振興

中山間地域等直接支払事業(217,160千円)

多面的機能支払事業(1,103,864千円)

●中山間地域等における生産条件の不利性を補正する直接支払の実施や、農業・農村の多面的機能の維持・発揮に向けた地域の共同活動の支援に取り組みます。

県営中山間地域総合整備事業(909,650千円)

三重まると自然体験展開事業(12,557千円)

自然公園ナショナルパーク化促進事業(75,595千円)



共同作業による除草



カヤックでの自然体験

CSF及びアコヤガイへい死等への対応

～ 安全・安心で持続可能な養豚、真珠・カキ養殖業へ～

CSF対策チーム	059-224-2027	畜産課	059-224-2541
フード・イノベーション課	059-224-2391	獣害対策課	059-224-2017
担い手支援課	059-224-2354	水産資源・経営課	059-224-2522
農産物安全・流通課	059-224-2497		

農場におけるCSFの発生防止に向け、飼養豚へのワクチン接種や野生イノシシの捕獲強化などの感染拡大防止対策、きめ細かな経営支援対策、風評被害対策の大きく3つの対策を進めます。また、アコヤガイのへい死等について、ICTを活用した漁場環境の情報提供や原因究明等の被害軽減対策、稚貝の種苗生産等の養殖業者の経営支援対策に取り組みます。

CSFへの対応

感染拡大防止対策

家畜衛生防疫事業(375,718千円のうち、339,988千円)

●定期巡回や立入検査等による監視指導を強化するとともに、飼養豚に対する予防的ワクチンの接種や迅速な防疫措置に向けた体制の強化を図ります。

家畜衛生危機管理体制維持事業(123,215千円のうち、117,908千円)

●家畜保健衛生所の設備・備品の設置およびメンテナンスを行うとともに、野生イノシシの調査捕獲やCSF検査を効率的・効果的に実施します。

(新)野生イノシシ捕獲強化事業(40,500千円)

●CSFの感染源と考えられている野生イノシシの捕獲活動への支援に取り組むとともに、県が主体となって捕獲強化を図ります。

経営支援対策及び風評被害対策

農業経営近代化資金融通事業(59,989千円の内数)

●農業者の経営再建などに向けた取組を支援するため、利子補給措置等を講じます。

食の安全・安心確保推進事業(2,167千円のうち、699千円)

●CSF等を含めた食の安全・安心に関する正しい知識と理解を深め、判断、選択を行えるよう情報提供の充実を図ります。

中小家畜経営対策事業(7,932千円のうち、4,202千円)

●CSF等家畜伝染病の発生による畜産物への風評被害の未然防止対策や、消費喚起に向けたマッチング交流会や量販店でのキャンペーン等に取り組めます。

みえジビエの消費拡大に向けた「みえモデル」構築事業

(17,118千円のうち、13,200千円)

●事業者と連携した商品開発や販路拡大を進めるとともに、野生イノシシの簡便かつ適正なCSF検査方法を検証するなど、みえジビエのさらなる安全性や品質の確保に取り組めます。



飼養豚へのワクチン接種



野生イノシシの捕獲強化



マッチング交流会の開催

アコヤガイへい死等への対応

被害軽減に向けた対策

真珠養殖におけるAI・ICTを活用したスマート化

促進事業(5,994千円)

●優良技術の継承や真珠の生産性の向上のための技術開発に取り組むとともに、ICTブイによる漁場環境の情報提供や適正養殖管理マニュアルの普及を図ります。

(新)環境調和型真珠養殖システム構築事業

(2,703千円)

●漁場におけるアコヤガイの飼育試験や感染症の試験など、大量へい死の原因究明に取り組めます。



ICTブイによる情報提供



マニュアル普及研修会の開催

経営支援対策

種苗生産推進事業(62,705千円のうち、6,250千円)

●へい死等への緊急対策として、三重県水産振興事業団と連携し、アコヤガイ稚貝の種苗生産と供給を行います。

水産業技術高度化研究開発推進事業

(33,003千円のうち、8,700千円)

●養殖業者の経営安定に向け、生残率や真珠の品質に優れたアコヤガイの生産技術の開発、県産アコヤガイ・カキの天然採苗試験、高付加価値なカキのシングルシード種苗採取の技術開発や養殖マニュアルの作成等に取り組めます。

(新)環境調和型真珠養殖システム構築事業

(2,703千円)【再掲】

●真珠養殖廃棄物をコンポスト(堆肥)等として活用する仕組みづくりと併せて、県産真珠のPRを海外で展開します。

漁業近代化資金融通事業(70,086千円の内数)

●アコヤガイやカキの大量へい死等の被害を受けた養殖業者が融資を受ける際に、融資機関等に対して利子補給等を行います。



アコヤガイ稚貝の種苗生産



海外での県産真珠のPR

若者等が夢や希望が持てる三重の農林水産新時代に向けて

【特定政策課題枠等】

一人ひとりが輝き、やりがいを感じることができる魅力的な三重の農林水産を創出し、若者等が夢や希望を持って安心して働けるよう、「包容力・多様性」、「未来への希望」、「挑戦」の3つの取組方向に注力し、施策を総合的に展開します。

フードイノベーション課	059-224-2391
担い手支援課	059-224-2354
農産園芸課	059-224-2547
農山漁村づくり課	059-224-2551
森林・林業経営課	059-224-2564
みどり共生推進課	059-224-2513
水産資源・経営課	059-224-2522

「包容力・多様性」を大切にする三重をめざして

【(新)次代の農業を創る多様な働き方総合推進事業(3,950千円)】
 ◎多様な人材の確保・育成や、その人材を農業経営体等とマッチングする仕組みを構築するとともに、新たなビジネスに挑戦する経営体を育成します。

【担い手支援課】

【(新)農福連携「福」の広がり創出促進事業(6,137千円)】

◎生きづらさや働きづらさを感じている若者等を対象とした就農体験等を進めます。

【担い手支援課】

【(一部新)農福連携ネットワーク形成・強化事業(8,335千円)】

◎農福連携の効果の検証や発信により、さらなるステップアップにつなげるとともに、ワンストップ窓口を設置し、県内の推進体制を強化します。

【担い手支援課】



子育て世代の主婦によるコラボワーク



農福連携の加速化を宣言

【ノウフク就労支援円滑化地域モデル構築事業(3,074千円)】 【担い手支援課】

林福連携による新たな雇用創出促進事業(471千円) 【森林・林業経営課】

水福連携による次世代型水産業モデル構築事業(692千円) 【水産資源・経営課】

◎農林水産分野への福祉事業所のさらなる参入促進や、農林漁業者とのマッチングの支援体制づくり、指導者の人材育成等に取り組みます。

【(新)「ユニバーサル水産業」による持続可能な漁村構築事業(3,480千円)】

◎高齢漁業者等へのパワードスーツ等のロボット技術導入効果の評価・検証、利用促進に向けた情報発信等に取り組みます。

【水産資源・経営課】

【(新)海女による豊かな海づくり事業(4,438千円)】

◎海女による藻場管理の仕組みづくりやアワビ養殖、環境変化に対応したアワビ種苗生産、海女漁獲物の魅力向上に取り組みます。

【水産資源・経営課】



パワードスーツ等



海女漁業の魅力発信

「未来への希望」を大切にする三重をめざして

【(新)みえスマートフードチェーン促進事業(8,372千円)】

◎生産、加工、流通、販売にいたる、さまざまな事業者が連携して、データサイエンスに基づくスマートフードチェーンシステムの構築を図ります。

【フードイノベーション課】

【(新)スマート水産業実証体制構築事業(1,887千円)】

◎新技術導入による作業の自動化・効率化など、働き方改革につながるスマート水産業の実現に向けた体制づくりを進めます。

【水産資源・経営課】

【(新)みえの農林水産情報発信スマート化事業(6,469千円)】

◎県産農林水産物のデータの見える化と情報発信のスマート化を推進し、みえの食が有する本質的な価値への共感を呼び込み、付加価値向上を図ります。

【フードイノベーション課】



スマートフードチェーンの構築(青ねぎ)



食料情報の一括提供

【「広がれGAPの輪」推進支援事業(10,553千円)】

◎GAP認証の取得・維持を支援し、より一層の普及拡大を図るとともに、GAP農産物の販路拡大につながるPR活動に取り組みます。

【農産園芸課】

【(新)県産水産物の品質向上による水産業の成長産業化事業(926千円)】

◎水産資源の持続可能な利用を担保する水産エコラベル認証の取得促進や、品質管理の強化に取り組み、新たな販路の開拓を進めていきます。

【水産資源・経営課】

【(新)次世代型海藻養殖による豊かな伊勢湾再生事業(4,771千円)】

◎リ養殖業において、大きく変化する漁場環境に適応した養殖手法を開発し、収益性と生産性の向上および安定化を図ります。

【水産資源・経営課】



県立農業高校による認証取得



黒ノリ養殖の様子

「挑戦」を大切にする三重をめざして

【(新)海外に拠点を持つ旅行事業者等と連携した販路開拓事業(3,790千円)】

◎海外に拠点を持つ旅行事業者等との連携により、現地企業による商品開発等新たな手法を取り入れて海外市場の開拓に取り組みます。

【農産園芸課】

【中国等アジア圏に向けた県産材輸出促進事業(2,112千円)】

◎輸出先企業を対象とした県産材製品の説明会等の開催や、新たな県産材製品の販路開拓に取り組みます。

【森林・林業経営課】

【アジア経済圏等に向けた県産水産物輸出促進事業(2,670千円)】

◎水産物需要の高まっているアジア経済圏を対象に、競争力のある県産水産物の輸出を戦略的に展開していきます。

【水産資源・経営課】



旅行事業者との連携



活カキの輸出

【みえ子ども森林・林業アカデミー自然体験事業(3,570千円)】

◎子どもたちの健全な心身の育成と森林・林業に関する職業意識の醸成を図るため、自然環境キャンプを実施し、県内への展開を図ります。

【みどり共生推進課】

【森を育む人づくりサポート体制整備事業(95,823千円)】

◎森林環境教育や木育等の相談窓口となる「みえ森づくりサポートセンター」を運営し、指導者育成を行うほか、広域的・総合的なサポートを行います。

【みどり共生推進課】

【(新)自然体験活動のフィールドを生かした新たな価値協創事業(8,400千円)】

◎市町を越えた「自然体験」「食」「泊」の組み合わせによる魅力的なインバウンド向け評価型モニターツアー等を実施します。

【農山漁村づくり課】



自然環境キャンプの様子



訪日外国人の自然体験の促進

農山漁村地域の防災・減災対策の強化 ～災害に強い地域社会をつくるために～

農産園芸課	059-224-2547
農業基盤整備課	059-224-2556
治山林道課	059-224-2573
みどり共生推進課	059-224-2513
水産基盤整備課	059-224-2598

「記録的短時間大雨情報」が発表された令和元年9月および10月の豪雨、台風第19号など、頻発・激甚化する風水害や土砂災害、南海トラフを震源とする地震等の大規模災害に備えるため、引き続き、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を活用しつつ、ソフト、ハードの両面から防災・減災対策を強化していきます。

※金額はR元年度2月補正予算含みベース

農村の防災・減災対策

農業用施設等の耐震対策 【農業基盤整備課】

県営ため池等整備事業(1,268,419千円) **緊**

団体営ため池等整備事業(443,830千円)

【ハード対策】耐震性能の不足や老朽化した農業用ため池の整備に取り組みます。

【ソフト対策】ため池の耐震調査を支援するとともに、ハザードマップを活用した防災訓練を促進します。



ため池の整備



ハザードマップを活用した訓練

農村の湛水被害対策 【農業基盤整備課】

基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業

(1,705,450千円)

●老朽化した排水機の長寿命化対策や排水機場の耐震対策を実施します。



排水機場の耐震対策



農業用ハウスの強靱化対策 【農産園芸課】

園芸特産物生産振興対策事業

(農業用ハウス強靱化緊急対策事業) **緊**

(39,000千円)

●農業用ハウスの災害防止に向けた技術講習や、既存施設の補強、防風ネットの設置等を支援します。



防風対策ネットの設置

山地の防災・減災対策

治山施設の整備

治山事業(3,877,063千円) **緊**

●山地災害の復旧や予防を図る治山施設の整備、公益的機能が低下した保安林の森林整備や老朽化した治山施設の改修等を行います。



山腹法面の復旧



治山ダムの整備

山地災害の未然防止対策

【みどり共生推進課】【治山林道課】

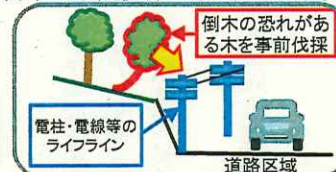
(一部新)みえ森と緑の県民税市町交付金事業

(527,750千円の内数)

●市町等と連携し、面的な森林整備や、台風被害により電線などを寸断する恐れのある樹木の事前伐採に取り組みます。



森林整備



倒木の恐れのある樹木の事前伐採

災害に強い森林づくり推進事業(380,000千円)

●流木となる恐れのある溪流沿いの樹木の伐採・搬出、治山施設等に異常に堆積した土砂や流木の撤去等を行います。



流木となる恐れのある危険木の除去



海岸・漁村の防災・減災対策

海岸・漁港施設の防災・減災対策

【農業基盤整備課】【水産基盤整備課】

海岸保全施設整備事業(288,000千円)

県営漁港海岸保全事業(550,250千円)

●海岸堤防の耐震対策や長寿命化計画の策定を行います。



整備前



整備後

海岸堤防の耐震対策

県営水産生産基盤整備事業(851,500千円) **緊**

県営漁港施設機能強化事業(21,000千円)

●海岸施設と一体となって津波や高潮等から集落を守る耐津波防波堤等の整備を実施します。



整備前



整備後

耐津波防波堤の整備

安全・安心な漁業生産体制づくり【水産基盤整備課】

県単漁港改良事業(30,766千円)

●小規模な漁港施設の改良を行うとともに、拠点漁港における水産業BCP(業務継続計画)の策定や訓練の実施に取り組みます。



水産業BCPの訓練

3 その他の主要事業

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
《政策名：暮らしの安全を守る》 〈施策名：（147）獣害対策の推進〉 1 獣害対策推進体制強化事業費 13,087千円 【（14701）地域に応じた獣害対策による被害防止の推進】 （第6款 農林水産業費 第1項 農業費 12 農業経営対策費） 集落ぐるみによる取組を実施するための体制づくりや地域におけるリーダー育成を行うとともに、被害対策の支援となる新技術の開発・実証を行います。 2 野生鳥獣捕獲管理事業費 33,990千円 【（14702）野生鳥獣の生息数管理の推進】 （第6款 農林水産業費 第1項 農業費 12 農業経営対策費） 野生鳥獣の捕獲の適正化を図るため、鳥獣保護管理員による狩猟の取締や指導および狩猟免許試験や更新時講習、指定管理鳥獣の捕獲などを実施します。 3 野生鳥獣生息管理事業費 1,913千円 【（14702）野生鳥獣の生息数管理の推進】 （第6款 農林水産業費 第1項 農業費 12 農業経営対策費） 第12次鳥獣保護管理事業計画および第二種特定鳥獣管理計画の進捗管理等を行います。また、これら計画に基づいた鳥獣保護区等の指定やニホンジカ等のモニタリング調査など、野生鳥獣の生息数管理を進めます。	獣害対策課 （224-2017） 獣害対策課 （224-2017） 獣害対策課 （224-2017）

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
《政策名：環境を守る》 〈施策名：（153）豊かな自然環境の保全と活用〉 1 （一部新）野生生物保護事業費 5, 542千円 【（15301）貴重な生態系と生物多様性の保全】 （第6款 農林水産業費 第4項 林業費 11野生生物共生費） 生物多様性の保全を推進し、生態系ネットワークの形成を促進するため、保全活動や普及啓発、アドバイザーの派遣などによる人材育成に取り組みます。また、貴重な自然環境の保全や野生生物の保護を図るため、自然環境保全指導員による巡視活動や傷病野生鳥獣の救護等を行うほか、死亡野鳥等の高病原性鳥インフルエンザウイルスの保有状況調査を実施します。 2 自然環境保全対策事業費 84千円 【（15301）貴重な生態系と生物多様性の保全】 （第6款 農林水産業費 第4項 林業費 12自然公園費） 豊かな自然を将来にわたって維持していくため、国定公園および県立自然公園の適正な保全等を行います。また、自然公園等において、生態系の維持・回復が必要な地域の調査や対策に関係者と協力して取り組みます。 3 自然公園利用促進事業費 17, 334千円 【（15302）自然とのふれあいの促進】 （第6款 農林水産業費 第4項 林業費 12自然公園費） 県民の自然とのふれあいを促進するため、東海および近畿自然歩道や登茂山園地、大杉谷登山歩道など自然公園施設等の適切な維持管理を行います。 4 森林公園利用促進事業費 51, 775千円 【（15302）自然とのふれあいの促進】 （第6款 農林水産業費 第4項 林業費 8緑化対策費） 森林環境教育や自然とのふれあいの場の拠点施設として、「三重県民の森」および「三重県上野森林公園」の適切な維持管理を行うとともに、利用者のニーズにあわせたイベント等を開催し、利用の増進を図ります。	みどり共生推進課 (224-2513) みどり共生推進課 (224-2513) みどり共生推進課 (224-2513) みどり共生推進課 (224-2513)

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
5 自然に親しむ施設整備事業費 48,148千円 【(15302) 自然とのふれあいの促進】 (第6款 農林水産業費 第4項 林業費 12 自然公園費) 利用者が、優れた自然環境や自然景観に親しむことができるよう、国立・ 国定公園および長距離自然歩道において、適切かつ安全な利活用を促進する ための施設整備を行います。	みどり共生推進 課 (224-2513)

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
《政策名：地域の活力の向上》 〈施策名：（253）農山漁村の振興〉 1 中山間地農業ルネッサンス推進事業費 3,000千円 【(25301) 人や産業が元気な農山漁村づくり】 (第6款 農林水産業費 第1項 農業費 4 農業振興費) 収益力向上や担い手の確保など、中山間地域農業の抱える課題を解決するため、地域農業の特色を生かした多様な取組の実践につなげるための人材育成や、モデル事例の普及促進に取り組みます。 2 農業環境価値創出事業費 20,310千円 【(25302) 農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮】 (第6款 農林水産業費 第1項 農業費 12 農業経営対策費) 有機農業やI PM（総合的病害虫防除）など、環境にやさしい農業への取組を支援するとともに、有機JAS認証制度等に係る指導人材の育成などに取り組みます。 3 基幹農業水利施設ストックマネジメント事業費 485,148千円 (956,298千円 ※R元年度2月補正予算含みベース) 【(25303) 安全・安心な農村づくり】 (第6款 農林水産業費 第3項 農地費 2 土地改良費) 老朽化が進んでいる農業水利施設の機能保全を図るため、長寿命化および適切な予防保全対策を実施します。	担い手支援課 (224-2354) 農産園芸課 (224-2547) 農業基盤整備課 (224-2556)

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
《政策名：持続可能なもうかる農林水産業》 〈施策名：（311）農林水産業の多様なイノベーションの促進とブランド力の向上〉 1 みえフードイノベーション総合推進事業費 72,519千円 【(31101) 新価値創出と戦略的プロモーションの展開】 (第6款 農林水産業費 第1項 農業費 4 農業振興費) 「みえフードイノベーション」のさらなる拡大を図るとともに、ネットワーク活動を通じた県産農林水産物の活用促進に取り組みます。また、6次産業化サポートセンターにより、6次産業化に取り組む意欲ある生産者等への支援を実施します。 2 植物工場実証パイロット事業費 7,943千円 【(31102) 農林水産技術の研究開発と移転】 (第6款 農林水産業費 第1項 農業費 14 農業試験研究費) 農業研究所に設置した太陽光利用型植物工場において、県内野菜生産額の多いトマト、イチゴについて、低コスト化、周年栽培の実証を行うとともに、実証技術を普及・拡大させるための人材育成に取り組みます。 3 農業技術高度化研究開発推進事業費 195,676千円 【(31102) 農林水産技術の研究開発と移転】 (第6款 農林水産業費 第1項 農業費 14 農業試験研究費) 国等から交付される競争的研究資金を活用し、他の公設試験研究機関等と連携しながら、県内農業の振興に生かすことができる高度な技術を開発するための研究やスマート農業技術の実証に取り組みます。 4 畜産業技術高度化研究開発推進事業費 2,800千円 【(31102) 農林水産技術の研究開発と移転】 (第6款 農林水産業費 第2項 畜産業費 3 畜産業試験研究費) 国等から交付される競争的研究資金を活用し、他の公設試験研究機関等と連携しながら、県内畜産業の振興に生かすことができる高度な技術を開発するための研究に取り組みます。	フードイノベーション課 (224-2391) 担い手支援課 (224-2354) 担い手支援課 (224-2354) 担い手支援課 (224-2354)

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
5 林業技術開発事業費 6, 3 5 0 千円 【(31102) 農林水産技術の研究開発と移転】 (第6款 農林水産業費 第4項 林業費 10 林業試験研究費) 国等から交付される競争的研究資金を活用し、他の公設試験研究機関等と連携しながら、県内森林・林業・木材産業の振興に生かすことができる高度な技術を開発するための研究に取り組みます。	森林・林業経営課 (224-2564)
6 戦略的ブランド化推進事業費 2, 3 3 7 千円 【(31103) ブランド力向上の推進】 (第6款 農林水産業費 第1項 農業費 2 農林水産振興費) 特に優れた県産品とその事業者を三重ブランドとして認定し情報発信するとともに、ブランド化を進める人材の育成に取り組み、県産農林水産物のイメージアップとブランド力向上を図ります。	フードイノベーション課 (224-2391)
7 食で生みだす絆づくり・輪づくり推進事業費 4, 1 4 8 千円 【(31103) ブランド力向上の推進】 (第6款 農林水産業費 第1項 農業費 2 農林水産振興費) 「第3次三重県食育推進計画」に基づき、さまざまな関係団体等と連携し、食育に関する情報発信や地域における食育活動、学校給食への地場産物活用等の促進に取り組むとともに、消費者に対して地域の持続可能な農業生産に向けた生産者の取組についての普及啓発や地産地消活動の促進に努めます。	フードイノベーション課 (224-2391)
8 畜産農場認証制度等導入推進事業費 2, 4 3 8 千円 【(31104) 農林水産業の国際認証取得の促進と活用】 (第6款 農林水産業費 第2項 畜産業費 1 畜産振興費) 農場HACCPやJGAP家畜・畜産物等畜産農場にかかる認証の取得をサポートできる指導員を育成するとともに、指導員を核とした地域推進チームによる個別の指導を通じ、生産者の認証取得を支援します。	畜産課 (224-2541)

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
〈施策名：（312）農業の振興〉 1 産地パワーアップ事業費 40,798千円 【（31201）持続可能なもうかる農業の実現】 （第6款 農林水産業費 第1項 農業費 6農作物対策費） 地域農業再生協議会が策定した産地パワーアップ計画に基づき、農業者や農業者団体による高収益な栽培体系への転換や共同利用施設の機能向上等の取組を支援します。 2 スマート農業果樹産地導入モデル整備事業費 1,275千円 【（31201）持続可能なもうかる農業の実現】 （第6款 農林水産業費 第1項 農業費 6農作物対策費） 県南部のかんきつ産地において、スマート農業を導入するための園地整備方針や再整備するエリア等を検討し、園地再整備の基礎となる圃場条件等を調査します。 3 卸売市場流通対策事業費 129,019千円 【（31201）持続可能なもうかる農業の実現】 （第6款 農林水産業費 第1項 農業費 6農作物対策費） 卸売市場法および三重県卸売市場条例に基づき、県内卸売市場の指導・監督を行うとともに、三重県地方卸売市場の円滑で健全な運営を確保するため、計画的な施設整備等を行います。 4 みえの畜産物供給体制確立事業費 8,707千円 【（31202）持続可能なもうかる畜産業の実現】 （第6款 農林水産業費 第2項 畜産業費 1畜産振興費） 畜産物への多様な需要に向け、高品質ブランド和牛の生産体制やエコフイード等の利活用によるE C O畜産物供給体制の構築等に取り組みます。 5 食肉センター流通対策事業費 94,251千円 【（31202）持続可能なもうかる畜産業の実現】 （第6款 農林水産業費 第2項 畜産業費 1畜産振興費） 食肉の安定的な流通を確保するため、県内の基幹食肉処理施設の運営や機能充実の取組を支援します。	農産園芸課 （224-2547） 農産園芸課 （224-2547） 農産物安全・流通課 （224-2497） 畜産課 （224-2541） 畜産課 （224-2541）

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
6 地域活性化プラン推進事業費 1, 275千円 【(31203) 農業の多様な担い手の確保・育成】 (第6款 農林水産業費 第1項 農業費 4 農業振興費) 地域の農業者をはじめ、さまざまな関係者の創意工夫のもと、農地、景観、文化、人材など地域資源を有効活用する集落や産地等の取組を支援することにより、農産物の高付加価値化や地域の取組の発展、人材の確保・育成等、新たな価値創出につなげます。	担い手支援課 (224-2354)
7 新規就農者総合支援事業費 206, 232千円 【(31203) 農業の多様な担い手の確保・育成】 (第6款 農林水産業費 第1項 農業費 5 農林漁業担い手対策費) 国の「農業人材力強化総合支援事業」の活用により、次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農前の研修を後押しする資金および就農直後の経営確立を支援する資金を交付し、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図ります。	担い手支援課 (224-2354)
8 農業経営体育成普及事業費 48, 648千円 【(31203) 農業の多様な担い手の確保・育成】 (第6款 農林水産業費 第1項 農業費 3 農業改良普及費) 農業者の経営発展を促進するため、先進的技術の導入やマーケティング能力の向上、経営改善に向けた支援に取り組むとともに、地域資源を生かした新たな価値の創出や集落営農の推進を図るなど、地域営農体制の構築に向けた普及活動を展開します。	担い手支援課 (224-2354)
9 農用地利用集積特別対策事業費 97, 253千円 【(31203) 農業の多様な担い手の確保・育成】 (第6款 農林水産業費 第1項 農業費 13 農林漁業経営体育成費) 農地中間管理事業等による担い手への農地集積を促進するため、地域における人・農地プランの作成支援や機構集積協力金の交付に取り組みます。また、担い手の経営発展に向け、集落営農の法人化などを支援します。	担い手支援課 (224-2354)
10 農業経営基盤強化促進事業費 188, 307千円 【(31203) 農業の多様な担い手の確保・育成】 (第6款 農林水産業費 第1項 農業費 13 農林漁業経営体育成費) 認定農業者等の育成、農業経営の法人化、集落営農の組織化などの担い手育成対策を総合的に実施するとともに、人・農地プランが策定された地域の中心経営体等に対し、農業用機械・施設等の導入を支援します。	担い手支援課 (224-2354)

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
1 1 県営かんがい排水事業費 937,450千円 (1,085,950千円 ※R元年度2月補正予算含みベース) 【(31204) 強い農業のための基盤づくり】 (第6款 農林水産業費 第3項 農地費 2土地改良費) 農業生産の基礎となる農業用水の確保、適期・適量供給および農地排水の改良を図るため、水田、畑等における基幹的な農業水利施設の整備・更新を行います。	農業基盤整備課 (224-2556)
1 2 団体営災害耕地復旧事業費 1,275,980千円 【(31204) 強い農業のための基盤づくり】 (第11款 災害復旧費 第1項 農林水産施設災害復旧費 1 耕地災害復旧費) 平成30年および令和元年に被災した農地、農業用施設について、市町と連携して早期復旧に取り組みます。	農業基盤整備課 (224-2556)

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
〈施策名：（313）林業の振興と森林づくり〉 1 地域森林計画編成事業費 5,952千円 【(31301) 森林の適正な管理と公益的な機能の発揮】 (第6款 農林水産業費 第4項 林業費 9森林総務費) 地域特性に応じた森林政策の推進目標と森林整備の指針を明らかにするため、4つの森林計画区ごとに地域森林計画を樹立します。また、三重県水源地域の保全に関する条例の普及と適正な執行に努めるほか、森林GISの運用・管理を行います。 2 森林環境創造事業費 19,787千円 【(31301) 森林の適正な管理と公益的な機能の発揮】 (第6款 農林水産業費 第4項 林業費 9森林総務費) 森林の有する公益的機能が持続的に発揮されるよう、環境林において森林所有者等が市町と協定を締結した森林を公共財と位置づけ、強度間伐等により針葉樹と広葉樹の混交林へ誘導するなど、市町による森林の適正な管理を促進します。 3 特定森林再生事業費 2,701千円 【(31301) 森林の適正な管理と公益的な機能の発揮】 (第6款 農林水産業費 第4項 林業費 5造林費) 自然条件等により、森林所有者の自助努力では更新が困難な森林において、森林所有者と市町が協定を締結し、緊急的に実施される再造林等や、重要インフラ施設に隣接し、台風等の自然災害により被害を及ぼす恐れのある森林について、市町等公的主体が森林所有者及び施設管理者と協定を締結して実施する間伐等を支援します。 4 原木安定供給促進事業費 ー 千円 (50,289千円 ※R元年度2月補正予算含みベース) 【(31302)「緑の循環」の推進と県産材の利用の促進】 (第6款 農林水産業費 第4項 林業費 2林業振興指導費) 地域材の競争力強化を図るため、体質強化計画に基づき、合板工場に原木を安定的に供給する事業者が行う間伐材の生産および路網整備等を支援します。	森林・林業経営課 (224-2564) 森林・林業経営課 (224-2564) 森林・林業経営課 (224-2564) 森林・林業経営課 (224-2564)

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
5 森林経営計画作成推進事業費 18,376千円 【(31302)「緑の循環」の推進と県産材の利用の促進】 (第6款 農林水産業費 第4項 林業費 2 林業振興指導費) 森林経営計画の作成に必要な、森林組合等による森林情報の収集・整理、 立木調査や路網調査、説明会・個別訪問等による合意形成活動のほか、森林 境界の明確化の実施に対し支援します。	森林・林業経営課 (224-2564)
6 豊かな森と地域を担う人づくり事業費 2,396千円 【(31303) 林業・木材産業を担う人材の育成】 (第6款 農林水産業費 第4項 林業費 1 林業総務費) 地域の森林資源を有効に活用するため、自伐型林業など多様な主体による 林業経営活動を支援するほか、高校生等への就業体験の開催、労働災害の削 減に向けた安全衛生指導員の養成や労働現場の巡回指導等の取組を支援し ます。	森林・林業経営課 (224-2564)

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
〈施策名：（314）水産業の振興〉 1 漁業取締事業費 25,163千円 【(31401) 水産資源の維持・増大と競争力のある養殖業の構築】 (第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 3 漁業取締費) 漁業秩序を維持するため、関係機関と連携しながら、漁業取締業務を実施するとともに、漁業取締船の機能の維持管理を行います。 2 地域漁業協業化・法人化モデル構築支援事業費 207千円 【(31402) 多様な担い手の確保・育成と経営力の強化】 (第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 11 水産業経営対策費) 漁村地域において2つ以上の漁業種類の経営体が協業、法人化を進める取組等に対して、中小企業診断士、社会保険労務士、税理士といった専門家等を派遣し、事業計画の作成、協業化・法人化に必要な手続き等の指導・助言を行います。 3 漁業共済推進事業費 17,828千円 【(31402) 多様な担い手の確保・育成と経営力の強化】 (第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 11 水産業経営対策費) 異常気象などによって漁業者が受ける損失を補てんする漁業共済への加入を促進するとともに、発生が予測できない赤潮による損失に備え、養殖共済の赤潮特約に係る掛け金の一部を補助します。 4 伊勢湾アサリ漁業環境基盤整備事業費 119,937千円 【(31403) 災害に強く生産性が高い水産基盤の整備と活力ある漁村の構築】 (第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 6 水産基盤整備費) 伊勢湾のアサリ資源の復活に向けた取組を支援するため、伊勢湾での作渚および干潟造成を行うとともに、アサリ稚貝の移殖マニュアルの普及・啓発に取り組みます。 5 強い水産業づくり施設整備事業費 45,324千円 【(31403) 災害に強く生産性が高い水産基盤の整備と活力ある漁村の構築】 (第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 1 水産業振興費) 水産業の生産性を高めるため、漁協等が行う共同利用施設等の整備への支援を行います。	漁業環境課 (224-2582) 水産資源・経営課 (224-2522) 漁業環境課 (224-2582) 水産基盤整備課 (224-2598) 水産基盤整備課 (224-2598)

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
6 水産多面的機能発揮対策事業費 8, 958千円 【(31403) 災害に強く生産性が高い水産基盤の整備と活力ある漁村の構築】 (第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 6水産基盤整備費) 漁業者を中心にした活動組織が取り組む藻場・干潟の保全等の活動を支援するとともに、県内外の優良な取組事例を収集し、成果報告会等の場において、県内活動組織間で情報共有を図ります。	水産基盤整備課 (224-2598)
7 内水面域振興活動推進事業費 1, 487千円 【(31403) 災害に強く生産性が高い水産基盤の整備と活力ある漁村の構築】 (第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 5資源管理費) 内水面資源の維持・増大を図るため、内水面漁連が行う稚アユ放流や漁業被害をもたらすカワウ駆除等への支援を行います。	漁業環境課 (224-2582)

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
《政策名：暮らしの安全を守る》 〈施策名：（145）食の安全・安心の確保〉 1 農作物等適正管理推進事業費 19,870千円 【（14502）農畜水産物の安全・安心の確保】 （第6款 農林水産業費 第1項 農業費 12 農業経営対策費） 病虫害の発生時期・発生量等の予測情報や防除技術の普及、新病虫害の感染拡大防止に取り組むとともに、堆肥などの活用による土づくりの促進、土壌の適正管理の推進等を行うことにより、安全・安心で環境にやさしい農業生産体制の構築を進めます。 2 消費者に安心される養殖水産物の生産体制整備事業費 1,372千円 【（14502）農畜水産物の安全・安心の確保】 （第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 1 水産業振興費） 水産物の安全・安心の確保を図るため、新規疾病を含む魚病診断や水産用医薬品の残留検査等の養殖衛生管理指導に加え、水産関係団体等と連携した貝毒検査を実施します。	農産園芸課 （224-2547） 水産資源・経営課 （224-2522）

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
《政策名：地域の活力の向上》 〈施策名：（254）移住の促進〉 1 移住促進に向けた農山漁村魅力発信事業費 381千円 【（25402）移住受入体制の充実】 （第6款 農林水産業費 第3項 農地費 7 中山間振興費） 農林漁業体験民宿等や市町担当者間でのノウハウの共有を進め、移住希望者のニーズに合わせた受入れが継続的に行える体制を構築します。また、これら各地の取組を都市部において情報発信します。	農山漁村づくり課 (224-2551)

雇用経済部

令和2年度当初予算のポイント・主要事業

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

県内経済は、平成29（2017）年度の県内総生産（実質）（速報値）が過去最高を更新するなど、生産、雇用や消費などの各指標において堅調な値を示しているものの、米中貿易摩擦をはじめとした世界経済の先行き不透明感が続いており、消費税率引き上げの影響など、今後の景気動向を引き続き注視するとともに、好調な三重県経済をさらに発展させ、厚みを増していく必要があります。

そこで、施行から5年が経過し、令和元年度中に改正予定の「三重県中小企業・小規模企業振興条例」に基づき、労働力不足や後継者の確保難、働き方改革、情報通信技術の活用、自然災害の頻発などの新たな課題に中小企業・小規模企業が的確に対応できるよう支援するとともに、経済の下振れリスクを乗り越え、引き続き地域社会の持続的な形成及び維持に重要な役割を果たすことができるよう、経営力の向上、地域課題の解決に向けた新しい挑戦を分厚く支援していきます。

（中小企業・小規模企業の経営力向上を強力にサポート）

生産性の向上、事業承継の円滑化、防災・減災対策、情報発信・販路拡大、人材の育成・確保など、中小企業・小規模企業の経営力向上に総合的に取り組みます。

観光においては、三重県観光の持続的な発展に向けて、新たな「三重県観光振興基本計画」に基づき、オール三重で、観光資源の磨き上げや情報発信などの観光振興にしっかり取り組み、観光で地域の稼ぐ力を伸ばす「観光の産業化」により一層注力していきます。

（中小企業・小規模企業の新しい挑戦を支援 ～地域課題の解決に向けて～）

【新たな産業・若者にとって魅力的なしごとの創出】

Society 5.0時代につながる新しい視点・発想やデータの利活用等により、さまざまな産業分野において、新しい商品・サービスの創出をめざすとともに、県内事業者によるビジネス展開を促進することで、三重県経済が持続的に成長していけるよう、取り組みます。

【多様な人材が活躍する魅力ある職場づくり】

働く意欲のある全ての人が、性別や年齢、国籍、障がいの有無に関わりなく、意欲や能力を発揮して、いきいきと働き続けられる職場環境を整備するとともに、人材の育成・確保に取り組みます。

2 主な重点項目

(1) 三重の未来を切り拓く中小企業・小規模企業への分厚い支援

本県経済を支える中小企業・小規模企業が新たな課題に的確に対応できるよう、「三重県中小企業・小規模企業振興条例」を改正し、支援していくとともに、経済の下振れリスクを乗り越え、引き続き地域社会の持続的な形成、維持に重要な役割を果たすことができるよう、中小企業・小規模企業への分厚い支援を行います。

《中小企業・小規模企業の経営力向上を強力にサポート》

生産性の向上、事業承継の円滑化、防災・減災対策、情報発信・販路拡大、人材の育成・確保への支援、観光の産業化などに総合的に取り組みます。

《主な事業》

○生産性の向上

(一部新) 経営向上ステップアップ促進事業 19,229千円

[中小企業・サービス産業振興課 (224) 2534]

(新) キャッシュレス推進事業 1,595千円

＜事業実施期間：令和2年度～令和4年度＞ [中小企業・サービス産業振興課 (224) 2534]

(一部新) 次世代自動車開発支援事業 7,141千円

[ものづくり・イノベーション課 (224) 2393]

中小企業高付加価値化投資促進補助金（県内投資促進事業費の一部） 100,955千円

[企業誘致推進課 (224) 2819]

(新) 観光事業者における生産性向上推進事業（再掲） 9,286千円

＜事業実施期間：令和2年度～令和3年度＞ [観光魅力創造課 (224) 2830]

○事業承継の円滑化

(一部新) 事業承継支援総合対策事業 16,177千円

[中小企業・サービス産業振興課 (224) 2534]

○防災・減災対策

(新) 中小企業防災・減災対策推進事業 6,653千円

＜事業実施期間：令和2年度～令和4年度＞ [中小企業・サービス産業振興課 (224) 2534]

観光客防災対策費（観光事業推進費の一部）（再掲） 342千円

[観光政策課 (224) 2077]

○情報発信・販路拡大

戦略的営業活動展開推進事業	10,158千円
	[三重県営業本部担当課 (224) 2386]
関西圏営業基盤構築事業	6,588千円
	[三重県営業本部担当課 (224) 2386]
伝統産業・地場産業の新たな市場開拓促進事業	4,757千円
	[三重県営業本部担当課 (224) 2386]
国内販路開拓支援事業	2,500千円
	[ものづくり・イノベーション課 (224) 2393]
県内中小企業国際展開促進事業	15,473千円
	[国際戦略課 (224) 2844]
(新) 食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業	530,000千円
＜事業実施期間：令和2年度～令和4年度＞	(2月補正予算含みベース)
	[中小企業・サービス産業振興課 (224) 2534]
「みえの食」儲かる輸出ビジネスサポート事業	15,722千円
	[中小企業・サービス産業振興課 (224) 2534]
日本酒の魅力発信・販路拡大支援事業	5,220千円
	[三重県営業本部担当課 (224) 2386]

○人材の育成・確保

高度ものづくり技術者育成事業	4,177千円
	[ものづくり・イノベーション課 (224) 2393]
食の高度人材輩出プラットフォーム構築事業	5,748千円
	[中小企業・サービス産業振興課 (224) 2534]
就業マッチングシステム運営事業	6,755千円
	[雇用対策課 (224) 2461]
U・Iターン就職加速化事業	6,288千円
	[雇用対策課 (224) 2461]
おしごと広場みえ運営事業	30,796千円
	[雇用対策課 (224) 2461]
公共職業訓練費	416,347千円
	[雇用対策課 (224) 2461]

○観光の産業化

三重県版観光スマートサイクル確立事業（再掲）	49,758千円
	[観光魅力創造課（224）2830]
（新）観光デジタルファースト推進事業（再掲）	11,272千円
＜事業実施期間：令和2年度～令和4年度＞	[海外誘客課（224）2847]
みえ観光の産業化推進委員会負担金（再掲）	34,678千円
	[観光魅力創造課（224）2830]

○中小企業・小規模企業を支える基盤的支援

小規模事業支援費補助金	1,419,904千円
	[中小企業・サービス産業振興課（224）2534]
中小企業連携組織対策事業	104,051千円
	[中小企業・サービス産業振興課（224）2534]
中小企業金融対策事業	268,192千円
	[中小企業・サービス産業振興課（224）2534]
中小企業・小規模企業の課題解決支援事業	51,835千円
	[ものづくり・イノベーション課（224）2393]
みえ産学官連携基盤技術開発研究事業	124,757千円
	（2月補正予算含みベース）
	[ものづくり・イノベーション課（224）2393]
高度部材に係る研究開発促進事業	78,128千円
	[ものづくり・イノベーション課（224）2393]
中小企業支援センター等事業費補助金	149,352千円
	[中小企業・サービス産業振興課（224）2534]

【三重県産業支援センターによる主な支援】

- ・三重県よろず支援拠点により、売上拡大、経営改善など経営上のあらゆる相談に対応します。
- ・知財総合支援窓口事業により、知的財産活動のアイデア段階から事業展開までの一貫した支援を行います。

＜中小企業・小規模企業の新しい挑戦を支援

～地域課題の解決に向けて～

【新たな産業・若者にとって魅力的なしごとの創出】

Society 5.0時代につながる新しい視点・発想やデータの利活用等により、さまざまな産業分野において、新しい商品・サービスの創出をめざすとともに、県内事業者によるビジネス展開を促進することで、三重県経済が持続的に成長していけるよう、取り組みます。

《主な事業》

(一部新) スタートアップ支援事業	13, 108千円
	[中小企業・サービス産業振興課 (224) 2534]
(新) データサイエンス推進事業	21, 432千円
＜事業実施期間：令和2年度～令和4年度＞	[ものづくり・イノベーション課 (224) 2393]
空の移動革命促進事業	30, 248千円
	[中小企業・サービス産業振興課 (224) 2534]
食のローカル・ブランディング推進事業	8, 332千円
	[中小企業・サービス産業振興課 (224) 2534]

【多様な人材が活躍する魅力ある職場づくり】

働く意欲のある全ての人々が、性別や年齢、国籍、障がいの有無に関わりなく、意欲や能力を発揮して、いきいきと働き続けられる職場環境を整備するとともに、人材の育成・確保に取り組めます。

《主な事業》

若者・子育て世代の県内就労総合対策事業	71, 892千円
	[雇用対策課 (224) 2461]
働き方改革取組拡散事業	7, 708千円
	[雇用対策課 (224) 2461]
(一部新) 三重とこわか健康推進事業	23, 130千円
	[医療保健部健康づくり課 (224) 2294]
(新) 就職氷河期世代再チャレンジ応援緊急対策事業	14, 700千円
＜事業実施期間：令和2年度～令和4年度＞	[雇用対策課 (224) 2461]
(新) 障がい者のディーセント・ワーク推進事業	5, 757千円
＜事業実施期間：令和2年度～令和4年度＞	[雇用対策課 (224) 2461]
(新) 外国人の受入環境整備促進等事業	5, 829千円
＜事業実施期間：令和2年度～令和3年度＞	[雇用対策課 (224) 2461]

(2) 三重県観光の持続的な発展に向けて～デジタルで観光の稼ぐ力を引き出す～

新たな「三重県観光振興基本計画」に基づき、三重県が世界から旅の目的地として選ばれるよう、デジタルツールを生かし、旅行者の行動様式を刺激する戦略的な観光マーケティングの仕組み「三重県版観光スマートサイクル」を構築し、ブランド力の向上、旅行者の関心や嗜好にマッチした観光コンテンツの開発やサービスの提供、最新の情報通信技術（ICT）を生かした観光案内など、三重県観光の持続的な発展につなげていきます。

《主な事業》

《デジタルで観光の稼ぐ力を引き出す》

(新) 観光デジタルファースト推進事業	11,272千円
＜事業実施期間：令和2年度～令和4年度＞	[海外誘客課 (224) 2847]
(一部新) 海外誘客推進プロジェクト事業	20,289千円
	[海外誘客課 (224) 2847]
三重県版観光スマートサイクル確立事業	49,758千円
	[観光魅力創造課 (224) 2830]
(新) 観光事業者における生産性向上推進事業	9,286千円
＜事業実施期間：令和2年度～令和3年度＞	[観光魅力創造課 (224) 2830]

《MICE誘致の促進》

海外MICE誘致促進事業	16,327千円
	[海外誘客課 (224) 2847]

《観光の産業化の推進、受入環境整備》

みえ観光の産業化推進委員会負担金	34,678千円
	[観光魅力創造課 (224) 2830]
観光事業推進費	23,463千円
	[観光政策課 (224) 2077]

(3) ポストサミット事業の推進に向けて

伊勢志摩サミットの成果を三重の未来に生かすための事業に要する経費の財源に充てるため、伊勢志摩サミット基金を設置しています。

【令和2年度充当事業】

事業本数 5本

充当額 21,761千円

令和2年度 雇用経済部関係当初予算要求状況総括表

(金額単位:千円)

区 分	令和元年度 6月補正後予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	前年度 比較増減 (B-A)	B/A
一般会計	(13,691,808) 13,645,549	(11,779,225) 11,369,205	(△1,912,583) △2,276,344	(86.0%) 83.3%
※うち 雇用経済部予算	(13,595,208) 13,548,949	(11,682,206) 11,272,186	(△1,913,002) △2,276,763	(85.9%) 83.2%
※うち 労働委員会予算	96,600	97,019	419	100.4%
労働費	1,623,143	1,549,616	△73,527	95.5%
※うち 労働委員会予算	96,600	97,019	419	100.4%
商工費	(10,539,336) 10,493,077	(8,749,331) 8,339,311	(△1,790,005) △2,153,766	(83.0%) 79.5%
※うち 観光局関係予算	508,407	631,741	123,334	124.3%
土木費(四日市港関係諸費)	1,529,329	1,480,278	△49,051	96.8%
特別会計	369,900	461,860	91,960	124.9%
中小企業者等支援資金貸付事業等	369,900	461,860	91,960	124.9%
合 計	(14,061,708) 14,015,449	(12,241,085) 11,831,065	(△1,820,623) △2,184,384	(87.1%) 84.4%

令和元年度6月補正後予算額の()書きは、平成30年度2月補正を含んだ額。

令和2年度当初予算額の()書きは、令和元年度2月補正を含んだ額。

三重の未来を切り拓く中小企業・小規模企業への分厚い支援

本県経済を支える中小企業・小規模企業が新たな課題に的確に対応できるよう、「三重県中小企業・小規模企業振興条例」を改正し、支援していくとともに、経済の下振れリスクを乗り越え、引き続き地域社会の持続的な形成、維持に重要な役割を果たすことができるよう、中小企業・小規模企業への分厚い支援を行います。

【主な重点項目】

① 中小企業・小規模企業の経営力向上を強力にサポート

生産性の向上、事業承継の円滑化、防災・減災対策、販路拡大、人材の育成・確保への支援、観光の産業化などに総合的に取り組みます。

生産性の向上

(一部新)経営向上ステップアップ促進事業 19,229千円

(中小企業・サービス産業振興課)

中小企業・小規模企業の経営力向上に資する「三重県版経営向上計画」の作成支援やフォローアップ等を行います。また、専門家派遣により、小規模企業のICT化を強力に支援します。

(新)キャッシュレス推進事業 1,595千円

(中小企業・サービス産業振興課)

商店街等を核とした一定エリアでキャッシュレス決済導入の実証事業を実施し、その取組結果を共有し、他地域への展開を図ります。

(一部新)次世代自動車開発支援事業 7,141千円

(ものづくり・イノベーション課)

次世代自動車において必要になる部品や技術の高付加価値化・高度化を促進するための支援を行います。

中小企業高付加価値化投資促進補助金(県内投資促進事業費の一部) 100,955千円(企業誘致推進課)

(新)観光事業者における生産性向上推進事業 9,286千円(再掲)
(観光魅力創造課)

事業承継の円滑化

(一部新)事業承継支援総合対策事業

16,177千円(中小企業・サービス産業振興課)

県、商工団体、金融機関、専門家等が連携して組織した「三重県事業承継ネットワーク」により、各段階に応じた総合的な事業承継支援を実施します。

【新たな取組】

■事業承継サポート資金(内1,340千円)

これまでの県単融資制度「事業承継支援資金」に加え、「事業承継サポート資金」を創設し、経営者保証を非徴求とし、資金繰りを支援するなど、中小企業・小規模企業への資金供給の円滑化を図ります。

■小規模企業事業承継 特別集中支援事業

(内2,839千円)

事業承継診断を実施済みの事業者を対象とした、専門家によるミニセミナーの開催を支援します。

【三重県産業支援センターとの連携】

産業支援センターが実施するプッシュ型事業承継支援強化事業、事業引継ぎ支援センター事業などとも連携し、事業承継を支援します。

雇用経済総務課	224-2312	中小企業・	
国際戦略課	224-2844	サービス産業振興課	224-2534
雇用対策課	224-2461	企業誘致推進課	224-2819
三重県営業本部担当課	224-2386	観光政策課	224-2077
ものづくり・イノベーション課	224-2393	観光魅力創造課	224-2830
		海外誘客課	224-2847

関連事業費

43.9億円

令和元年度6月補正後
H30年度2月補正予算済み

47.9億円

令和2年度当初予算
R元年度2月補正予算済み

総額

規模別県内企業数



観光の産業化

三重県版観光スマートサイクル
確立事業 49,758千円(再掲)
(観光魅力創造課)

(新)観光デジタルファースト推進
事業 11,272千円(再掲)

(海外誘客課)

みえ観光の産業化推進委員会

負担金 34,678千円(再掲)

(観光魅力創造課)

情報発信・販路拡大

戦略的営業活動展開推進事業 10,158千円

関西圏営業基盤構築事業 6,588千円

(三重県営業本部担当課)

東京オリンピック・パラリンピックの機会を生かし、三重の魅力を発信するとともに、大阪・関西万博を見据えた営業活動を展開します。

伝統産業・地場産業の新たな市場開拓促進事業

4,757千円(三重県営業本部担当課)

国内販路開拓支援事業 2,500千円(ものづくり・イノベーション課)

川下企業等との展示会や個別商談会等技術交流会を開催します。

県内中小企業国際展開促進事業 15,473千円

(国際戦略課)

(中小企業・サービス産業振興課)

小規模事業支援費補助金 1,419,904千円

商工会・商工会議所等の行う小規模事業者等の経営・技術の改善・発達に向けた伴走型支援の充実を図ります。また、経営指導員を増員し、商工会・商工会議所等の経営支援機能の強化に取り組みます。

中小企業連携組織対策事業 104,051千円

中小企業団体中央会の行う専門家派遣、講習会などに対し助成します。

中小企業金融対策事業 268,192千円

中小企業・小規模企業の資金供給の円滑化を図るため、地域金融機関の協力を得て三重県中小企業融資制度を運用します。

(新)食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備
事業 530,000千円(2月補正予算済みベース)

(中小企業・サービス産業振興課)

輸出先の基準を満たすための施設改修及び新設を支援します。

「みえの食」儲かる輸出ビジネスサポート事業

15,722千円(中小企業・サービス産業振興課)

国際見本市等への出展を支援します。

日本酒の魅力発信・販路拡大支援事業 5,220千円

(三重県営業本部担当課)

中小企業・小規模企業を支える基盤的支援

(中小企業・サービス産業振興課)

中小企業支援センター等事業費補助金 149,352千円

三重県産業支援センターが行う支援に対して補助を行います。

【三重県産業支援センターによる主な支援】

・三重県よろず支援拠点により、売上拡大、経営改善など経営上のあらゆる相談に対応します。

・知財総合支援窓口事業により、知的財産活動のアイデア段階から事業展開までの一貫した支援を行います。

人材の育成・確保

(雇用対策課)

高度ものづくり技術者育成事業

4,177千円(ものづくり・イノベーション課)

県工業研究所において、技術者の育成を支援します。

食の高度人材輩出プラットフォーム構築

事業 5,748千円

(中小企業・サービス産業振興課)

産学官で構成するプラットフォームにて、オール三重で食関連産業の人材育成に取り組みます。

就業マッチングシステム運営事業

6,755千円

『「みえ」の仕事マッチングサイト』にて県内企業の求人情報を発信します。

U・Iターン就職加速化事業

6,288千円

Webを活用して県内企業のインターンシップ情報を発信します。

おしごと広場みえ運営事業 30,796千円

公共職業訓練費 416,347千円

(ものづくり・イノベーション課)

中小企業・小規模企業の課題解決支援事業 51,835千円

県工業研究所が「町の技術医」として、共同研究等や依頼試験、機器開放、人材育成等を実施することにより技術支援を行います。

みえ産学官連携基盤技術開発研究事業 124,757千円(2月補正予算済みベース)

産学官が分野横断的に連携し、県内企業の基盤技術力の向上や、地域経済をけん引する産学官プロジェクトの創出を図ります。

高度人材に係る研究開発促進事業 78,128千円

高度人材イノベーションセンター(AMIC)を拠点に、県内ものづくり中小企業等の新たな製品開発や高付加価値化を促進します。

② 中小企業・小規模企業の新しい挑戦を支援 ～地域課題の解決に向けて～

新たな産業・若者にとって魅力的なしごとの創出

Society 5.0時代につながる新しい視点・発想やデータの利活用等により、さまざまな産業分野において、新しい商品・サービスの創出をめざすとともに、県内事業者によるビジネス展開を促進することで、三重県経済が持続的に成長していけるよう、取り組みます。

(一部新)スタートアップ支援事業 13,108千円 (中小企業・サービス産業振興課)

起業や新たな事業展開をめざすスタートアップの自律的・継続的な創出を目的として、県内の先輩起業家、首都圏で活躍する三重県出身の若手起業経験者等、本県にゆかりのあるクリエイティブ人材等とのネットワークから支援を受けたスタートアップが、その経験を踏まえて、後輩起業家の支援を行い、起業家支援ネットワークを拡大していく仕組み「M I Eスタートアップ・エコシステム」の構築に取り組みます。



(新)データサイエンス推進事業 21,432千円 (ものづくり・イノベーション課)

ICT導入やデータ活用を促進し、新商品・サービスの創出、地域課題の解決を推進するため、セミナーやワークショップの開催、さまざまな分野におけるデータ活用プロジェクトの創出・推進支援、ICT・データ活用人材の育成、経営者の意識改革等に取り組みます。

空の移動革命促進事業 30,248千円 (中小企業・サービス産業振興課)

交通、観光、防災、生活等のさまざまな地域課題の解決、新たなビジネスの創出をめざして、民間事業者による機体開発に向けた実証実験の支援や、県内事業者による「空飛ぶクルマ」の活用等、「空の移動革命」の促進に取り組みます。



食のローカル・ブランディング推進事業 8,332千円 (中小企業・サービス産業振興課)

「みえの食」のブランドイメージを向上させ、国内外で新たな市場を獲得し、本県の食関連産業の拡大を図るため、本県の食関連産業の特徴を生かした多様な連携を推進し、洗練された商品やサービスを創出しつつ付加価値を高められるさまざまな販路の拡大に取り組みます。

多様な人材が活躍する魅力ある職場づくり

働く意欲のある全ての人が、性別や年齢、国籍、障がいの有無に関わりなく、意欲や能力を発揮して、いきいきと働き続けられる職場環境を整備するとともに、人材の育成・確保に取り組みます。

若者・子育て世代の県内就労総合対策事業 71,892千円 (雇用対策課)

経済団体、教育・研究機関、金融機関、労働局等地域の関係機関等が一体となり、若者・子育て世代にとって魅力のある働く場づくりや非正規社員の正社員への転換促進などに取り組みます。



働き方改革取組拡散事業 7,708千円 (雇用対策課)

働き方改革に意欲のある中小企業等を対象に、アドバイザーによる支援を行うとともに、健康経営の視点も含めた働き方改革を促進するため、啓発などに取り組みます。



(みえの働き方シンポジウムの様子)

(一部新)三重とこわか健康推進事業 23,130千円

(医療保健部健康づくり課 059-224-2294)

「健康づくりや健康経営なくして、地方創生なし」の決意のもと、Society 5.0やSDGsなどの新しい考え方を取り入れ、さまざまなデータやテクノロジーを活用しつつ、企業の経営力向上にもつながる健康経営に向けた取組をより一層進めます。

(新)就職氷河期世代再チャレンジ応援緊急対策事業 14,700千円 (雇用対策課)

就職氷河期世代の安定した就労につなげるため、不本意に非正規雇用で働く人や長期無業状態にある人を対象に「おしごと広場みえ」の活用、ハローワーク、地域若者サポートステーション等関係機関との連携により、相談から就職に至るまでの一貫した支援を実施するとともに、就労体験や訓練の受入先となる企業等の開拓に取り組みます。また、県内における就職氷河期世代の実態調査を実施します。

(新)障がい者のディーセント・ワーク推進事業 5,757千円 (雇用対策課)

就労を希望する障がい者が、希望や特性、体力等に応じて働き続けられるよう、職場定着につながる仕組みづくりを進めます。さらに、障がい者が今ある働き方に合わせるだけでなく、多様な選択肢の中から自らに適した働き方を選択できるよう、ICTを活用した在宅ワークや柔軟な勤務形態などの環境整備を促進します。

(新)外国人の受入環境整備促進等事業 5,829千円 (雇用対策課)

外国人材の受入を円滑に行うため、企業における受入体制の整備を促進するためのセミナー等を開催し、適切な労働環境の確保を図ります。また、外国人留学生等が安心して県内企業に就職することができるよう、県内企業との出会いの場と就職の機会を提供します。

三重県観光の持続的な発展に向けて～デジタルで観光の稼ぐ力を引き出す～

観光政策課 (059-224-2077)
観光魅力創造課 (059-224-2830)
海外誘客課 (059-224-2847)

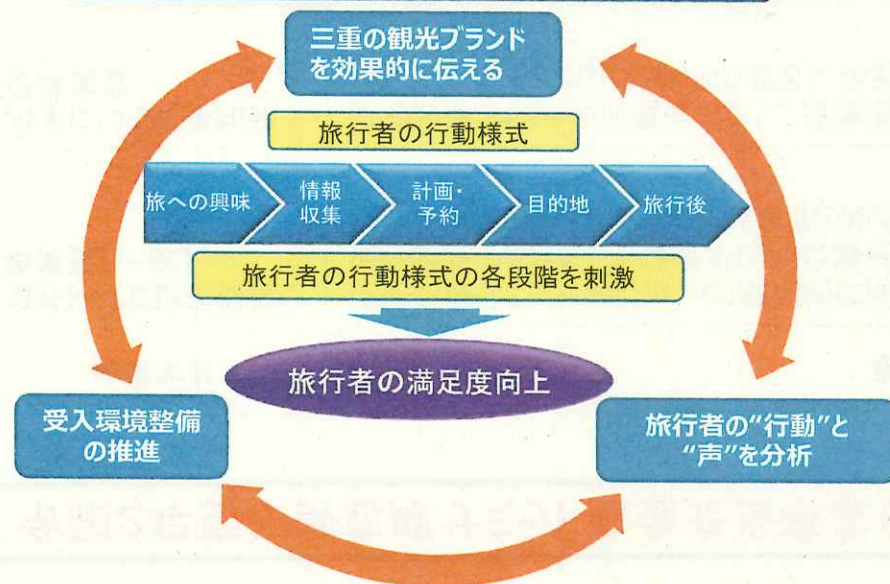
新たな「三重県観光振興基本計画」に基づき、三重県が世界から旅の目的地として選ばれるよう、デジタルツールを生かし、旅行者の行動様式を刺激する戦略的な観光マーケティングの仕組み「三重県版観光スマートサイクル」を構築し、ブランド力の向上、旅行者の関心や嗜好にマッチした観光コンテンツの開発やサービスの提供、最新の情報通信技術（ICT）を生かした観光案内など、三重県観光の持続的な発展につなげていきます。

新「三重県観光振興基本計画」（R2～R5）

【あらたな視点】「サステナブルな観光振興」

- ☆旅行者目線で変革し続ける
- ☆働き手目線の導入
- ☆イベントに頼らずに誘客できる三重のブランド力向上

客が客を呼ぶサイクルで サステナブルな観光振興へ



デジタルで観光の稼ぐ力を引き出す

（新）観光デジタルファースト推進事業（海外誘客課） 11,272千円

- ・ソーシャルリスニングにより外国人旅行者の生の声を収集・分析
- ・外国人専門家による継続的な取材を通じて、記事・動画等のコンテンツを制作し、データの分析とあわせて、インターネット上で外国人目線に立った情報発信を強化
- ・DMOや観光事業者等に対し、外国人の視点を踏まえた改善点などのアドバイスを行うセミナーを開催

（一部新）海外誘客推進プロジェクト事業（海外誘客課） 20,289千円

- ・海外レップのプロモーション活動をF I T向けに強化し、フランス、台湾に加え、英語圏への誘客プロモーションを拡充
- ・Instagram、フェイスブック等SNSを生かした情報発信・拡散
- ・台湾からの教育旅行誘致

三重県版観光スマートサイクル確立事業（観光魅力創造課） 49,758千円

- ・観光客に楽しんでもらいながら、マーケティングにつなげる「答えてラッキー！スマホでみえ得キャンペーン」の展開
- ・三重の魅力満載の動画等を生かしたブランディングプロモーションの実施
- ・AIチャットボット等最新のICT技術を生かした観光案内機能の充実・強化

（新）観光事業者における生産性向上推進事業（観光魅力創造課）

9,286千円

- ・三重県版観光スマートサイクル事業で収集した観光客のデータを、地域DMO等と共有できるシステムを構築
- ・県内の意欲ある地域が一体となり、働き手目線による改善等も踏まえた生産性向上につながる取組の実践を支援(例：宿泊施設共通の特産品を使った一品料理の開発等)

MICE誘致の促進

海外MICE誘致促進事業（海外誘客課） 16,327千円

日中韓物流局長級会合をはじめとする政府系国際会議の開催等、主催者が国際会議を開催しやすい環境づくりやセールスの強化による国際会議等MICEの開催を促進

観光の産業化の推進、受入環境整備

みえ観光の産業化推進委員会負担金（観光魅力創造課） 34,678千円

観光事業推進費（観光政策課） 23,463千円

令和2年度伊勢志摩サミット基金充当事業(充当額計21,761千円)

(国際戦略課 059-224-2844)

(単位:千円)

細事業名	事業概要	充当額	担当部局
海外MICE誘致促進事業費【一部】	伊勢志摩サミットの開催により飛躍的に高まった知名度を生かし、国際会議等MICEの開催を促進するため、主催者が国際会議を開催しやすい環境づくりや、首都圏・関西圏を中心とした営業による誘致拡大に取り組みます。	12,172	雇用経済部 観光局
未来につなぐ平和発信事業費	伊勢志摩サミットの成果を生かし、被爆地広島との交流などを通じて、被爆・戦争関係資料を展示するとともに、県内の若者に平和の尊さを伝えていく機会を設けます。	870	戦略企画部
国際ウィーク等推進事業費【一部】	伊勢志摩サミットのレガシーを三重の未来に生かすため、伊勢志摩サミット記念館「サミエール」を活用した情報発信や「みえ国際ウィーク」などのポストサミット事業に取り組みます。また、本県とつながりのある海外大学の学生に短期インターンシップ等により本県を深く知っていただくジャパントリップの誘致を進めます。	2,751	雇用経済部
食の高度人材輩出プラットフォーム構築事業費【一部】	県内料理人のスキル向上を図るとともに、「みえの食」を核とした地域の魅力向上を図るため、世界有数の美食の街のシェフを招き、料理人交流を実施します。	748	雇用経済部
日本酒の魅力発信・販路拡大支援事業費	「三重の日本酒」の海外に向けた販路拡大及びブランド価値の向上を図るため、フランス・パリ市内において、ヨーロッパの富裕層をターゲットとして、日本に関心の高いシェフ、バイヤー、一般消費者等にプロモーションを実施し、事業者の取組を支援します。	5,220	雇用経済部

3 その他の主要事業

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
《政策名：強じんて多様な産業》 〈施策名：（322）ものづくり産業の振興〉 1 航空宇宙産業振興事業 11,156千円 【（32202）次世代ものづくり産業の振興に向けた人材育成と事業環境整備】 （第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費） 世界的な成長産業である航空宇宙産業の振興を図るため、「みえ航空宇宙産業振興ビジョン」に基づき、技術等の習得を支援する人材育成、認証取得の支援等による参入促進、国際戦略総合特区制度を活用した事業環境整備などに取り組みます。 2 四日市コンビナート競争力強化事業 744千円 【（32203）四日市コンビナートの競争力強化】 （第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費） 四日市臨海部工業地帯を、引き続き競争力を有する石油化学産業の集積地としていくため、ビッグデータやIoT・AI等のデジタル技術を活用したスマートコンビナート化による生産性向上や技術人材育成により競争力強化・先進化を進めます。 〈施策名：（323）Society5.0時代の産業の創出〉 1 石油貯蔵施設立地対策事業 134,982千円 【（32305）新エネルギーの導入促進とエネルギー関連技術の開発】 （第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費） 石油貯蔵施設に対する理解を深め、石油貯蔵施設の設置・運営等の円滑化を図るため、石油貯蔵施設立地周辺市町が実施する消防施設等の公共用施設整備事業等を支援します。 2 新エネルギー導入促進事業 13,540千円 【（32305）新エネルギーの導入促進とエネルギー関連技術の開発】 （第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費） 「三重県新エネルギービジョン」に基づき、多様な主体の協創による、新エネルギーの導入促進、省エネの推進、創エネ・蓄エネ・省エネ技術を活用したまちづくり、環境・エネルギー関連産業の振興等に取り組みます。また、太陽光発電事業者に保守点検の重要性を理解してもらい、適切な実施を促すとともに、太陽光発電設備の保守点検を行える事業者を育成するための研修を実施します。	ものづくり・イノベーション課 (059-224-2393) ものづくり・イノベーション課 (059-224-2393) ものづくり・イノベーション課 (059-224-2393) ものづくり・イノベーション課 (059-224-2393)

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
3 エネルギー関連技術開発事業 1, 881千円 【(32305) 新エネルギーの導入促進とエネルギー関連技術の開発】 (第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費) 環境・エネルギー関連分野への県内企業の進出を促進するため、県工業研究所が中心となって、企業間のネットワークの構築や充実を図るとともに、太陽エネルギー利用等の環境・エネルギー分野における企業との共同研究などに取り組みます。	ものづくり・イノベーション課 (059-224-2393)
〈施策名：(324) 戦略的な企業誘致の推進と県内再投資の促進〉 1 県内投資促進事業 1, 805, 437千円 【(32401) 付加価値創出に向けた企業誘致】 (第7款 商工費 第1項 商工業費 2 工業開発費) 地域経済の活性化や雇用機会の創出を図るため、マイレージ制度を取り入れた企業投資促進制度を活用し、成長産業、マザー工場化、スマート工場化、研究開発施設、外資系企業の拠点などに関する県内投資への支援を行います。また、国の特例制度の認定支援及び本県独自の支援制度により、企業の本社機能移転・拡充を促進します。さらに、県内中小企業のものづくり基盤技術の高度化や集客交流産業の高付加価値化等に関する、地域への高い経済波及効果が見込まれる投資を支援します。	企業誘致推進課 (059-224-2819)
2 外資系企業誘致促進事業 8, 191千円 【(32401) 付加価値創出に向けた企業誘致】 (第7款 商工費 第1項 商工業費 2 工業開発費) 外資系企業による県内への投資を呼び込むため、国・日本貿易振興機構(JETRO)及びグレーター・ナゴヤ・イニシアティブ(GNI)協議会との連携や海外ミッション等で構築したネットワークの活用、外資系企業ワンストップサービス窓口の活用などによる誘致活動に取り組みます。	企業誘致推進課 (059-224-2819)
3 企業操業環境向上事業 579千円 【(32402) 操業しやすい環境づくり】 (第7款 商工費 第1項 商工業費 2 工業開発費) 企業の操業環境の向上を図るため、市町等と連携して、規制の合理化及び法手続きの迅速化や新たな事業用地の確保に向けた検討など、新たな県内投資における課題の解決を支援します。	企業誘致推進課 (059-224-2819)

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
4 四日市港振興事業 1, 480, 278千円 【(32403) 四日市港の機能充実と活用】 (第8款 土木費 第4項 港湾費 3 港湾諸費) 四日市港の振興と物流を強化するため、四日市港管理組合による岸壁や護岸の改修、客船の誘致・受入れにかかる取組を支援します。 《政策名：世界の三重、三重から世界へ》 〈施策名：(332) 三重の戦略的な営業活動〉	雇用経済総務課 (059-224-2312)
1 首都圏営業拠点推進事業 96, 222千円 【(33202) 首都圏営業拠点の強化】 (第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費) 首都圏における三重の認知度の向上、さらには県産品の販路拡大や県内への誘客につなげるため、首都圏における営業活動の拠点であり、三重の魅力を集めたショールームである首都圏営業拠点「三重テラス」の効果的な管理・運営を行います。 〈施策名：(333) 国際展開の推進〉	三重県営業本部 担当課 (059-224-2386)
1 三重・タイ産業人材育成協力事業 5, 467千円 【(33301) 海外事業展開の推進】 (第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費) タイをはじめとするASEANにおける県内企業の競争力強化につなげるとともに、県内企業が優秀な技術者を確保する機会を拡大するため、タイ企業の技術力向上と現地での技術者育成に取り組めます。	国際戦略課 (059-224-2844)
2 (一部新) 国際ネットワーク強化推進事業 8, 422千円 【(33302) 国際交流の推進】 (第7款 商工費 第1項 商工業費 7 新産業振興費) 産業・観光における企業等の国際的な活動を支援し、海外販路の拡大や企業誘致、県内への誘客につなげるため、姉妹・友好提携先や駐日大使館、国際的な活動に取り組む民間団体等とのネットワークを維持・強化し、本県の情報発信、海外からの情報収集を行います。また、中国河南省との友好提携を発展させるため、訪問団の受入れなどを行います。	国際戦略課 (059-224-2844)

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
3 (一部新) 国際ウィーク等推進事業 3, 029千円 【(33302) 国際交流の推進】 (第7款 商工費 第1項 商工業費 1 商工業総務費) 伊勢志摩サミットのレガシーを三重の未来に生かすため、伊勢志摩サミット記念館「サミエール」を活用した情報発信や「みえ国際ウィーク」などのポストサミット事業に取り組みます。また、本県とつながりのある海外大学の学生に短期インターンシップ等により本県を深く知っていただくジャパントリップの誘致を進めます。	国際戦略課 (059-224-2844)
《政策名：多様な人材が活躍できる雇用の推進》 〈施策名：(341) 次代を担う若者の県内定着に向けた就労支援〉 1 技能振興事業 56, 528千円 【(34102) 人材の育成・確保支援】 (第5款 労働費 第2項 職業訓練費 1 職業訓練総務費) 技能検定の普及啓発、表彰制度の運用等により、技能の重要性を広くPRするとともに、優れた技能を持つ後継者を育成するため、研修会や技能体験講座等を開催します。また、外国人技能実習生の技能検定受検者増に対応するため、必要な支援を行います。	雇用対策課 (059-224-2461)
〈施策名：(342) 多様な働き方の推進〉 1 労働相談室運営事業 11, 652千円 【(34201) 働き方改革の推進】 (第5款 労働費 第1項 労政費 2 労働教育費) 労働者が抱える労働問題を解決するためのセーフティネット機関として、「三重県労働相談室」を運営し、相談員が電話や面談等による助言を行うほか、より専門的な相談については弁護士相談を行います。また、関係機関と連携して、外国人の方からの相談対応にも取り組みます。	雇用対策課 (059-224-2461)
2 (新) 生涯現役促進地域連携事業 10, 121千円 ＜事業実施期間：令和2年度～令和4年度＞ 【(34201) 働き方改革の推進】 (第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費) 働く意欲のある高齢者が、これまで培ってきた経験や能力を発揮して働くことができるよう、地域の各主体による協議会を設置し、協議会が行う高齢者の雇用・就業に関するニーズ調査やモデル地域における高齢者雇用促進の取組を支援します。	雇用対策課 (059-224-2461)

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
3 障がい者ステップアップ推進事業 6, 5 2 4 千円 【(34202) 障がい者の雇用支援】 (第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費) 県内企業の障がい者雇用を促進するため、優良事例の普及・啓発、支援制度の周知、職場定着推進に向けた企業の人材育成などの取組を進めます。また、ステップアップカフェを活用した障がい者雇用に関する理解の促進や、障がい者雇用に関する企業間ネットワークの支援などに取り組みます。 《民主的かつ公正中立な行政運営（行政委員会）》 1 労働委員会費 9 7, 0 1 9 千円 【(50004) 労働関係の調整】 (第5款 労働費 第3項 労働委員会費 1 労働委員会費) 労働組合や労働者への不当労働行為の是正や、労使間の争議（労働者個人と事業主との紛争を含む）を円満に解決することにより、労働組合の民主性及び自主性の確保、労働者が使用者と対等の立場で安心して働くことができる労働環境づくりを支援します。	雇用対策課 (059-224-2461) 労働委員会事務局 (059-224-3033)

県土整備部

令和２年度当初予算のポイント・主要事業

１ 予算編成にあたっての基本的な考え方

令和２年度は、「みえ県民力ビジョン・第三次行動計画（仮称）」がスタートするとともに、国と地方が一体となって進めている「防災・減災、国土強靱化のための３か年緊急対策」（以下、「３か年緊急対策」）の最終年度にあたります。

令和元年は、台風第１９号等により全国で甚大な被害が発生したほか、本県でも「記録的短時間大雨情報」が９回も発表されるなど、「いつ」「どこ」で大規模な自然災害が発生してもおかしくない状況が続いています。こうした頻発・激甚化する水害や土砂災害、近い将来に発生が懸念される南海トラフ地震等の大規模地震から県民の皆さんの生命と財産を守るため、「３か年緊急対策」も活用しながら、ソフト・ハードの両面から防災・減災、国土強靱化対策を強化していきます。

さらに、令和３年に開催される三重とこわか国体・三重とこわか大会等に向け、県内外からの集客・交流や地域の経済活動を支える道路整備を着実に推進します。

あわせて、通学児童や未就学児の安全確保に向けた道路施設の機能向上を図るため、引き続き危険箇所の対策を実施するとともに、道路利用者が安全・安心・快適に利用できるよう道路施設の適切な維持管理を進めます。

そのほか、流域下水道事業が長期的に安定した運営を維持していくため、地方公営企業法の財務規定等を適用します。

２ 主な重点項目

（１）頻発・激甚化する水害・土砂災害に備える

○主体的な避難行動に資する取組

・洪水浸水想定区域図の作成（Ｐ９参照）

予算額 １６１，０２５千円【河川課（２２４-２６８２）】

【（１１３０１）洪水対策の推進 河川事業】 １０，３１１，０５０千円の内数

令和元年台風第１９号によって洪水浸水想定区域図が作成されていない中小河川で浸水被害が多発したことをふまえ、中小河川の洪水浸水想定区域図の作成に取り組みます。

・（新）簡易型河川監視カメラの設置（Ｐ９参照）

予算額 ５１，３７５千円【河川課（２２４-２６８２）】

【（１１３０１）洪水対策の推進 河川事業】 １０，３１１，０５０千円の内数

洪水時の切迫感を伝え、住民の適切な避難行動を促すため、氾濫の危険性が高く人家や重要施設のある箇所等に新たに河川監視カメラを設置します。

・土砂災害警戒区域指定のための基礎調査（P 9 参照）

予算額 210,000千円 [防災砂防課（224-2697）]

【(11302) 土砂災害対策の推進 砂防事業】 4,777,033千円の内数

土砂災害警戒区域の指定を進めるとともに、地形改変など再調査が必要となった箇所について2巡目の基礎調査を進めます。

○河川・土砂災害防止施設の整備

・河川の整備（P 9 参照）

予算額 4,670,313千円 [河川課（224-2679）]

（7,255,313千円 ※R元年度2月補正予算含みベース）

【(11301) 洪水対策の推進 河川事業】 10,311,050千円の内数

（13,675,050千円の内数 ※R元年度2月補正予算含みベース）

令和元年台風第19号による全国的な被害状況をふまえ、河川整備計画に基づく堤防・護岸の整備や橋梁の改築、ダム建設等を着実に進めるとともに、治水上の危険箇所対策として河道掘削や堤防補強等を進めます。

・土砂災害防止施設の整備（P 9 参照）

予算額 4,002,960千円 [防災砂防課（224-2697）]

（4,274,835千円※R元年度2月補正予算含みベース）

【(11302) 土砂災害対策の推進 砂防事業】 4,777,033千円の内数

（5,229,908千円の内数 ※R元年度2月補正予算含みベース）

土石流等による災害から生命や財産を守るため、砂防えん堤や擁壁等の土砂災害防止施設の整備を進めます。

○河川・砂防えん堤堆積土砂の撤去

・河川堆積土砂の撤去（P 9 参照）

予算額 1,748,911千円 [河川課（224-2686）]

【(11301) 洪水対策の推進 河川堆積土砂対策事業】 1,748,911千円

河川の流下能力を回復するため、堆積土砂の撤去および河川内の樹木の伐採を行います。実施にあたっては、関係市町と実施箇所の優先度を検討するなど連携して取り組みます。

・砂防えん堤堆積土砂の撤去（P 9 参照）

予算額 442,000千円 [防災砂防課（224-2705）]

【(11302) 土砂災害対策の推進 砂防事業】 4,777,033千円の内数

砂防えん堤が十分機能を発揮するよう堆積土砂の撤去を行います。

(2) いつ発生してもおかしくない大規模地震に備える

○河川管理施設の地震・津波対策（P10参照）

予算額 904,576千円 [河川課（224-2679）]

【(11301) 洪水対策の推進 河川事業】 10,311,050千円の内数

地震・津波による被害を軽減するため、河口部の大型水門や河川堤防およびダムのゲート等の地震・津波対策を進めます。

○海岸保全施設の地震・津波・高潮対策（P10参照）

予算額 2,971,738千円 [港湾・海岸課（224-2690）]

（3,640,738千円 ※R元年度2月補正予算含みベース）

【(11303) 高潮・地震・津波対策の推進 海岸事業】 3,504,252千円の内数

（4,370,252千円の内数 ※R元年度2月補正予算含みベース）

地震に対して必要な耐震性、越流する津波に対して必要な粘り強さ、高潮に対して必要な堤防高を確保するための一体的な施設整備を進めます。

○港湾施設の地震・老朽化対策（P10参照）

予算額 695,250千円 [港湾・海岸課（224-2691）]

（926,250千円 ※R元年度2月補正予算含みベース）

【(35104) 県管理港湾の機能充実 港湾事業】 695,250千円

（926,250千円 ※R元年度2月補正予算含みベース）

緊急輸送道路の機能を確保するため、臨港道路橋梁の地震対策を進めます。また、利用者の安全性や港湾の機能を確保するため、岸壁等の老朽化対策を進めます。

(3) 三重とこわか国体・三重とこわか大会等に向けた道路整備

○高規格幹線道路と直轄国道の整備促進（P11参照）

予算額 9,255,666千円 [道路企画課（224-2739）]

（11,359,666千円 ※R元年度2月補正予算含みベース）

【(35101) 高規格幹線道路および直轄国道の整備促進 直轄道路事業負担金】 9,097,666千円ほか

（11,201,666千円ほか ※R元年度2月補正予算含みベース）

令和3年に開催される三重とこわか国体・三重とこわか大会における会場へのアクセスルートとして期待される国道42号「熊野尾鷲道路（Ⅱ期）」の早期の整備促進を図るとともに、交通渋滞の解消や地域のさらなる安全・安心を支える基盤として高規格幹線道路および直轄国道の整備促進を図ります。

【主な路線】

東海環状自動車道、国道1号北勢バイパス、国道23号中勢バイパス、国道1号桑名東部拡幅（伊勢大橋架替）、鈴鹿四日市道路、熊野尾鷲道路（Ⅱ期）、熊野道路、紀宝熊野道路、新宮紀宝道路 等

○県管理道路の整備推進（P11参照）

予算額 10,050,134千円 [道路建設課（224-2630）]

（12,000,084千円 ※R元年度2月補正予算含みベース）

【(35102) 県管理道路の整備推進 道路改築事業】 11,000,666千円の内数

（13,249,866千円の内数 ※R元年度2月補正予算含みベース）

三重どこわか国体・三重どこわか大会の会場にアクセスする県管理道路の整備推進を図るとともに、道路ネットワークの形成や地域ニーズへの的確な対応に向けて道路整備を進めます。

【主な路線】

国道167号磯部バイパス、国道421号大安ICアクセス道路、国道477号菰野バイパス、国道368号伊賀名張拡幅、国道163号片田バイパス、県道北勢多度線、県道鈴鹿環状線磯山バイパス、県道六軒鎌田線、県道館町通線（御側橋）、県道大台宮川線（弥起井）、県道上野大山田線 等

【うち令和2年度供用予定】

国道368号伊賀名張拡幅（一部）、県道北勢多度線、県道六軒鎌田線、県道大台宮川線（弥起井）（一部） 等

（4）道路利用者の安全と災害発生時の輸送機能の確保

○通学児童や未就学児の交通安全対策（P12参照）

予算額 2,496,436千円 [道路管理課（224-2677）]

（3,697,209千円 ※R元年度2月補正予算含みベース）

【(35102) 県管理道路の整備推進 道路改築事業】 11,000,666千円のうち950,532千円

（13,249,886千円のうち1,249,782千円 ※R元年度2月補正予算含みベース）

【(35103) 適切な道路の維持管理 道路維持修繕事業】 10,314,438千円のうち485,404千円

（10,890,795千円のうち967,261千円 ※R元年度2月補正予算含みベース）

【(35301) 安全で快適なまちづくりの推進 街路事業】 1,519,883千円のうち1,060,500千円

（1,959,882千円のうち1,480,166千円 ※R元年度2月補正予算含みベース）

通学路交通安全プログラムに位置づけられた要対策箇所を優先して歩道等の整備を進めるとともに、未就学児を中心とした子どもたちの安全対策についても、対策が必要な危険箇所において速やかな整備を進めます。

○道路施設の適切な維持管理（P12参照）

予算額 10,606,773千円 [道路管理課（224-2677）]

（10,869,273千円※R元年度2月補正予算含みベース）

【(11305) 緊急輸送道路等の機能確保 緊急輸送道路機能確保事業】8,130,063千円のうち777,739千円

（8,298,063千円のうち945,739千円 ※R元年度2月補正予算含みベース）

【(35103) 適切な道路の維持管理 道路維持修繕事業】 10,314,438千円のうち9,829,034千円

（10,890,795千円のうち9,923,534千円 ※R元年度2月補正予算含みベース）

橋梁などの道路施設について計画的な点検、修繕を実施することにより適切な維持管理を進めます。また、剥離が進んだ区画線については、継続的に引き直しを実施することにより適切な維持管理を進めます。

○緊急輸送道路の電線類地中化（P12参照）

予算額 459,383千円 [都市政策課（224-2706）]

（479,716千円 ※R元年度2月補正予算含みベース）

【(35301) 安全で快適なまちづくりの推進 街路事業】 1,519,883千円の内数

（1,959,882千円の内数 ※R元年度2月補正予算含みベース）

電柱倒壊の危険性の高い市街地の緊急輸送道路の区間において、電線類の地中化を進めます。

○緊急輸送道路等の橋梁耐震化（P12参照）

予算額 7,352,324千円 [道路建設課（224-2672）]

【(11305) 緊急輸送道路等の機能確保 緊急輸送道路機能確保事業】 8,130,063千円の内数

災害発生時に災害対応を迅速かつ効率的に実施するため、緊急輸送道路等の橋梁耐震化を進めます。

令和2年度当初予算 会計別・事業別一覧表(県土整備部)

1 会計別総括表

(単位：千円)

区 分		令和元年度 当初予算 (6月補正含む) A	国土強靱化分	令和2年度 当初予算 B	国土強靱化分	対前年度比 B/A
一 般 会 計		(95,458,642) 86,187,475	(23,753,703) 14,482,536	(99,732,654) 89,209,223	(12,408,584) 12,360,251	(104%) 104%
特 別 会 計	港湾整備事業	190,118	—	169,816	—	89%
	流域下水道事業	(14,625,713) 14,529,613	(263,395) 167,295	—	—	皆減
	小 計	(14,815,831) 14,719,731	(263,395) 167,295	169,816	—	(1%) 1%
	企 業 会 計 【流域下水道事業】	—	—	23,361,836	26,250	皆増
合 計		(110,274,473) 100,907,206	(24,017,098) 14,649,831	(123,264,306) 112,740,875	(12,434,834) 12,386,501	(112%) 112%

2 事業別総括表 (一般会計)

(単位：千円)

区 分		令和元年度 当初予算 (6月補正含む) A	国土強靱化分	令和2年度 当初予算 B	国土強靱化分	対前年度比 B/A
公 共 事 業	国 補 公 共 事 業	(42,635,815) 34,594,948	(19,965,513) 11,924,646	(40,080,696) 32,834,265	(9,823,694) 9,803,361	(94%) 95%
	直 轄 事 業	(15,569,777) 14,339,477	(3,781,190) 2,550,890	(17,616,477) 14,339,477	(2,578,890) 2,550,890	(113%) 100%
	県 単 公 共 事 業	14,857,383	—	17,379,157	—	117%
	小 計	(73,062,975) 63,791,808	(23,746,703) 14,475,536	(75,076,330) 64,552,899	(12,402,584) 12,354,251	(103%) 101%
	受 託 公 共 事 業	717,163	—	558,202	—	78%
	災 害 復 旧 事 業	6,860,592	—	7,096,810	—	103%
	計	(80,640,730) 71,369,563	(23,746,703) 14,475,536	(82,731,342) 72,207,911	(12,402,584) 12,354,251	(103%) 101%
	そ の 他 事 業 (非 公 共 事 業)	14,817,912	7,000	17,001,312	6,000	115%
合 計		(95,458,642) 86,187,475	(23,753,703) 14,482,536	(99,732,654) 89,209,223	(12,408,584) 12,360,251	(104%) 104%

※ 令和元年度当初予算の各欄の()書きは、国の補正予算に係る平成30年度2月補正予算(国の内示額)を合算しています。

※ 令和2年度当初予算の各欄の()書きは、国の補正予算に係る令和元年度2月補正予算計上額を合算しています。

※ 国土強靱化分は、国の防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策分を示しています。

※ 令和2年度から三重県流域下水道事業に企業会計を適用します。

※ 令和2年度当初予算の企業会計【流域下水道事業】欄は、収益的支出および資本的支出の合計を示しています。

3 主な事業別明細表（一般会計） (単位：千円)

区 分		令和元年度 当初予算 (6月補正含む) A	国土強靱化分	令和2年度 当初予算 B	国土強靱化分	対前年度比 B/A
国補公共事業	道 路 事 業	(26,977,046) 20,887,045	(13,728,616) 7,638,615	(23,108,744) 20,115,187	(6,423,093) 6,402,760	(86%) 96%
	河川砂防事業	(9,204,263) 7,857,363	(4,306,000) 2,959,100	(10,383,948) 7,527,073		(113%) 96%
	港湾海岸事業	(3,351,852) 3,089,852	(1,028,682) 766,682	(3,977,988) 3,077,988	754,818	(119%) 100%
	都市計画事業	(2,847,570) 2,505,604	(902,215) 560,249	(2,354,932) 1,858,933	231,383	(83%) 74%
	住 宅 事 業	255,084	-	255,084	-	100%
	計	(42,635,815) 34,594,948	(19,965,513) 11,924,646	(40,080,696) 32,834,265	(9,823,694) 9,803,361	(94%) 95%
直轄事業	道 路 事 業	(9,440,166) 9,097,666	(492,000) 149,500	(11,201,666) 9,097,666	149,500	(119%) 100%
	河川砂防事業	(5,340,757) 4,636,657	(2,955,490) 2,251,390	(5,596,657) 4,636,657	(2,279,390) 2,251,390	(105%) 100%
	港 湾 事 業	(702,514) 532,514	(320,000) 150,000	(729,514) 532,514	150,000	(104%) 100%
	公 園 事 業	(86,340) 72,640	(13,700) -	(88,640) 72,640	-	(103%) 100%
	計	(15,569,777) 14,339,477	(3,781,190) 2,550,890	(17,616,477) 14,339,477	(2,578,890) 2,550,890	(113%) 100%
県単公共事業	建 設	4,654,022	-	5,050,946	-	109%
	維 持	9,847,987	-	11,955,090	-	121%
	調 査 等	355,374	-	373,121	-	105%
	計	14,857,383	-	17,379,157	-	117%
合 計		(73,062,975) 63,791,808	(23,746,703) 14,475,536	(75,076,330) 64,552,899	(12,402,584) 12,354,251	(103%) 101%

4 企業会計（流域下水道事業）の概要 (単位：千円)

	令和元年度 当初予算 (6月補正含む)	令和2年度 当初予算
収益的収入 (ア)	-	14,414,520
収益的支出 (イ)	-	14,335,096
収益的収支差 (ア)-(イ)	-	79,424
資本的収入 (ウ)	-	8,316,837
資本的支出 (エ)	-	9,026,740
うち、建設改良費	-	6,025,667
うち、国土強靱化分	-	26,250
資本的収支差 (ウ)-(エ)	-	△ 709,903

※ 令和元年度当初予算の各欄の（ ）書きは、国の補正予算に係る平成30年度2月補正予算（国の内示額）を合算しています。

※ 令和2年度当初予算の各欄の（ ）書きは、国の補正予算に係る令和元年度2月補正予算計上額を合算しています。

※ 国土強靱化分は、国の防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策分を示しています。

※ 令和2年度から三重県流域下水道事業に企業会計を適用します。

防災・減災、国土強靱化対策の推進 予算額 21,184,625千円

※R元年度2月補正予算含みベース
※次頁以降の資料中★マークが付いた事業の予算と重複計上

県土整備部
県土整備総務課

企画広報班 電話2762
予算決算班 電話2655

令和元年台風第15号や第19号など、頻発・激甚化する水害・土砂災害や、近い将来に発生が懸念される南海トラフ地震等の大規模地震から県民の皆さんの生命と財産を守るため、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」や令和元年度補正予算を活用し、防災・減災、国土強靱化の取組の強化を図ります。具体的には、主に以下のような事業に集中的に取り組めます。

「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」等を活用した、防災・減災、国土強靱化の取組の強化

道路のり面・盛土等対策

土砂災害等の危険性が高い箇所等において、道路のり面・盛土対策、土砂災害等を回避する改良や道路拡幅等を実施



国道25号(亀山市)



国道422号(紀北町)

<のり面防護>

<土砂災害を回避するバース>

河道掘削・樹木伐採

洪水氾濫被害の防止や最小化対策として、河道掘削や河道内の樹木伐採等を実施



大内山川(大紀町)



木津川(伊賀市)

<河道掘削・樹木伐採>

土砂災害防止施設の整備

避難所や避難路を保全するための土砂災害防止施設の整備等を実施



オカ谷(紀北町)



蓮華寺地区(度会町)

<砂防えん堤>

<擁壁>

橋梁耐震対策、道路冠水対策

緊急輸送道路上の橋梁の耐震対策を実施
冠水発生の恐れのある箇所において、排水施設の整備等を実施



県道鳥羽松阪線
楠部避溢橋(伊勢市)

<橋梁耐震>



国道365号
(四日市市)

<排水施設>

河川・海岸堤防等の耐震化

地震の発生リスクが高く重要な背後地をかかえる河川・海岸において、堤防や水門・樋門の耐震化等を実施



鍋田川(木曽岬町)

<河川堤防耐震>



前川(志摩市)

<水門耐震>

海岸堤防等の高潮等対策

堤防高や消波機能等が不足する海岸において、堤防かさ上げ等を実施



鳥羽港海岸(鳥羽市)

<堤防かさ上げ>



相賀浦地区海岸(南伊勢町)

<離岸堤>

これらの主な事業のR元年度補正予算およびR2年度初予算は、次頁以降の資料でお示しする★マークが付いた事業の予算に含まれています。

(1) 頻発・激甚化する水害・土砂災害に備える

頻発・激甚化する水害・土砂災害から県民の皆さんの生命と財産を守るため、ソフト・ハード両面から総合的かつ効果的な対策に取り組めます。

県土整備部
河川課

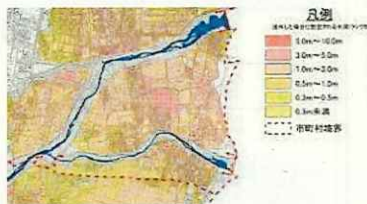
河川計画班 電話2682
河川事業班 電話2679
河川管理班 電話2686
防災砂防課 砂防班 電話2697
ダム班 電話2730
砂防管理班 電話2705

主体的な避難行動に資する取組

○洪水浸水想定区域図の作成

★予算額 161,025千円

令和元年台風第19号によって洪水浸水想定区域図が作成されていない中小河川で浸水被害が多発したことをふまえ、中小河川の洪水浸水想定区域図の作成に取り組めます。



作成箇所：神内川など20河川

○(新)簡易型河川監視カメラの設置

予算額 51,375千円

洪水時の切迫感を伝え、住民の適切な避難判断を促すため、氾濫の危険性が高く人家や重要施設のある箇所等に新たに河川監視カメラを設置します。



設置箇所：五十鈴川など38箇所

○土砂災害警戒区域指定のための基礎調査

予算額 210,000千円

土砂災害警戒区域の指定を進めるとともに、地形改変など再調査が必要となった箇所について2巡目の基礎調査を進めます。

河川・土砂災害防止施設の整備

○河川の整備

★予算額 7,255,313千円(R元年度2月補正予算含みベース)

令和元年台風第19号による全国的な被害状況をふまえ、河川整備計画に基づく堤防・護岸の整備や橋梁の改築、ダム建設等を着実に進めるとともに、治水上の危険箇所対策として河道掘削や堤防補強等を進めます。

【堤防・護岸の整備】

事業箇所：三滝川（四日市市）など20河川

【橋梁の改築】

事業箇所：相川（津市）など4河川

【ダム建設】

事業箇所：鳥羽河内ダム（鳥羽市）

【危険箇所対策】

事業箇所：県内89河川とその支川

【相川】



橋梁改築により河道を拡幅することで流下能力が向上

○土砂災害防止施設の整備

★予算額 4,274,835千円(R元年度2月補正予算含みベース)

土石流等による災害から生命や財産を守るため、砂防えん堤や擁壁等の土砂災害防止施設の整備を進めます。

【里地谷】



【土砂災害防止施設の整備】

事業箇所：ヨドロ崎（御浜町）森家野地区（松阪市）など58箇所

河川・砂防えん堤堆積土砂の撤去

○河川堆積土砂の撤去

予算額 1,748,911千円

河川の流下能力を回復するため、堆積土砂の撤去および河川内の樹木の伐採を行います。実施にあたっては、関係市町と実施箇所の優先度を検討するなど連携して取り組みます。

【河川堆積土砂の撤去】

事業箇所：員弁川（桑名市～いなべ市）など84河川

〔撤去予定量：約27万m³（災害復旧除く砂利採取含む）〕

【穴倉川】

流下能力を回復し、早期に効果を発現



○砂防えん堤堆積土砂の撤去

予算額 442,000千円

砂防えん堤が十分機能を発揮するよう堆積土砂の撤去を行います。

【砂防えん堤堆積土砂の撤去】

事業箇所：青川1号えん堤（いなべ市）など10施設

〔撤去予定量：約5万m³（災害復旧除く）〕

★マークが付いた予算額には、「防災・減災、国土強靱化対策の推進」関連予算が含まれています。

(2) いつ発生してもおかしくない大規模地震に備える

南海トラフ地震の発生が懸念されている中、大規模地震発生後の津波・高潮等による浸水被害を軽減するため、河川・海岸堤防等の耐震対策や、大きな津波に襲われることが想定される海岸堤防を津波に対して粘り強い構造とする海岸堤防強靱化対策等を進めます。

県土整備部
河川課 河川事業班 電話2679
防災砂防課 ダム班 電話2730
港湾・海岸課 海岸整備班 電話2690
港湾整備班 電話2691

河川管理施設の地震・津波対策

★予算額 904,576千円

地震・津波による被害を軽減するため、河口部の大型水門や河川堤防およびダムのゲート等の地震・津波対策を進めます。

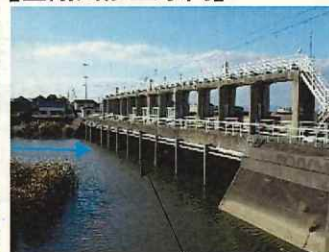
○主な事業箇所

【大型水門等の地震・津波対策】
金剛川汐止水門など 5施設
【河川堤防の地震対策】
鍋田川など 2河川
【ダムゲートの地震対策】
宮川ダム（大台町）



堤防の耐震対策

【金剛川汐止水門】



門柱等の耐震対策



【宮川ダム】

洪水吐ゲートの耐震対策

海岸保全施設の地震・津波・高潮対策

★予算額 3,640,738千円

(R元年度2月補正予算含みベース)

地震に対して必要な耐震性、越流する津波に対して必要な粘り強さ、高潮に対して必要な堤防高を確保するための一体的な施設整備を進めます。

○主な事業箇所

【高潮対策（侵食対策含む）】
上野・白塚地区海岸（津市） など 12海岸
【地震対策】
城南第一地区海岸（桑名市） など 5海岸
【津波対策】
宇治山田港海岸（伊勢市） など 5海岸
※高潮対策と地震対策、津波対策を重複して実施する海岸もあります。

【上野・白塚地区海岸】

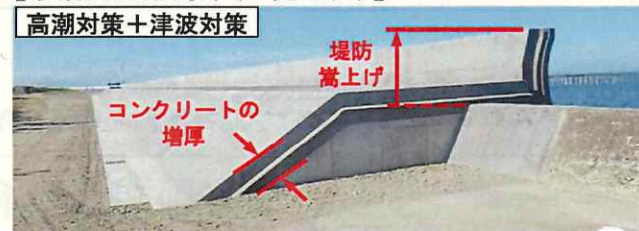
高潮対策



堤防高上げ

【宇治山田港海岸（二見地区）】

高潮対策+津波対策



堤防高上げ

コンクリートの増厚

港湾施設の地震・老朽化対策

予算額 926,250千円

(R元年度2月補正予算含みベース)

緊急輸送道路の機能を確保するため、臨港道路橋梁の地震対策を進めます。また、利用者の安全性や港湾の機能を確保するため、岸壁等の老朽化対策を進めます。

○主な事業箇所

【地震対策】
長島港（江ノ浦大橋）
【老朽化対策】
津松阪港（大口地区） など 3箇所

【長島港（江ノ浦大橋）】

地震対策



上部工の補強

【津松阪港（大口地区）】

老朽化対策



岸壁の改修

★マークが付いた予算額には、「防災・減災、国土強靱化対策の推進」関連予算が含まれています。

(3) 三重とこわか国体・三重とこわか大会等に向けた道路整備

令和3年の三重とこわか国体・三重とこわか大会の開催等に向け、県内外からの来場者の安全、利便性の向上を図るとともに、県民生活の安全・安心を高め、地域間の交流・連携を広げることにより、地域の経済活動等を支援するため道路整備を進めます。

県土整備部
道路企画課
道路建設課

道路企画班 電話2739
道路建設班 電話2630

高規格幹線道路と直轄国道の整備促進

★予算額 11,359,666千円 (R元年度2月補正予算含みベース)

令和3年に開催される三重とこわか国体・三重とこわか大会における会場へのアクセスルートとして期待される国道42号「熊野尾鷲道路(Ⅱ期)」の早期の整備促進を図るとともに、交通渋滞の解消や地域のさらなる安全・安心を支える基盤として高規格幹線道路および直轄国道の整備促進を図ります。

新矢ノ川橋(仮称)



令和3年9月の国体までの開通に向けて工事の最盛期を迎える熊野尾鷲道路(Ⅱ期)



県管理道路の整備推進

★予算額 12,000,084千円 (R元年度2月補正予算含みベース)

三重とこわか国体・三重とこわか大会の会場にアクセスする県管理道路の整備推進を図るとともに、道路ネットワークの形成や地域ニーズへの的確な対応に向けて道路整備を進めます。



県道館町通線 御側橋(伊勢市)



県道大台宮川線 弥起井(大台町)

○主な事業箇所



★マークが付いた予算額には、「防災・減災、国土強靱化対策の推進」関連予算が含まれています。

(4) 道路利用者の安全と災害発生時の輸送機能の確保

通学児童や未就学児の安全確保を図るため、危険箇所の対策を実施し、道路施設の機能向上を図るとともに、道路利用者が安全・安心・快適に利用できるよう、道路施設について適切な維持管理を進めます。また、災害発生時に対応できる輸送機能確保のため、緊急輸送道路の電線類地中化や橋梁耐震化を進めます。

県土整備部
道路建設課
橋りょう・市町道班 電話2672
道路管理課 道路維持班 電話2677
都市政策課 街路・公園班 電話2706

通学児童や未就学児の交通安全対策

予算額 3,697,209千円 (R元年度2月補正予算含みベース)

通学路交通安全プログラムに位置づけられた要対策箇所を優先して歩道等の整備を進めるとともに、未就学児を中心とした子どもたちの安全対策についても、対策が必要な危険箇所において速やかな整備を進めます。

未就学児の安全対策としてガードパイプを設置



道路施設の適切な維持管理

★予算額 10,869,273千円 (R元年度2月補正予算含みベース)

橋梁などの道路施設について計画的な点検、修繕を実施することにより適切な維持管理を進めます。

橋梁の下面の修繕



剥離が進んだ区画線については、継続的に引き直しを実施することにより適切な維持管理を進めます。

区画線の引き直し



緊急輸送道路の電線類地中化

★予算額 479,716千円 (R元年度2月補正予算含みベース)

電柱倒壊の危険性の高い市街地の緊急輸送道路の区間において、電線類の地中化を進めます。



電線類地中化箇所の整備イメージ (外宮度会橋線)

緊急輸送道路等の橋梁耐震化

★予算額 7,352,324千円

災害発生時に災害対応を迅速かつ効率的に実施するため、緊急輸送道路等の橋梁耐震化を進めます。



香良洲橋 (津市)



県道鳥羽松阪線 楠部避溢橋 (伊勢市)

★マークが付いた予算額には、「防災・減災、国土強靱化のための推進」関連予算が含まれています。

3 その他の主要事業

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
《政策名：防災・減災、国土強靱化》 〈施策名：（111）災害から地域を守る自助・共助の推進〉 1 待ったなし！耐震化プロジェクト 92, 129千円 【（11105）住宅・建築物の耐震化の促進】 （第8款 土木費 第6項 住宅費 1 住宅管理費） 戸別訪問等により住宅耐震化を促進するとともに、木造住宅の耐震診断、耐震補強、除却等を支援します。 2 建築物耐震対策促進事業 67, 928千円 【（11105）住宅・建築物の耐震化の促進】 （第8款 土木費 第1項 土木管理費 3 建築指導費） 大規模建築物の耐震改修、避難路沿道建築物の耐震診断や耐震改修等に対する支援を行います。	住宅政策課 (224-2720) 建築開発課 (224-2752)
《政策名：環境を守る》 〈施策名：（154）生活環境保全の確保〉 1 流域下水道（建設）事業 6, 025, 667千円 【（15402）水環境の保全】 （流域下水道事業会計 第1款 資本的支出 第1項 建設改良費 1 流域下水道建設費） 公共用水域の水質保全と生活環境の改善を図るため、流域下水道の整備を推進するとともに施設の老朽化対策を進めます。	下水道事業課 (224-2725)
《政策名：安心と活力を生み出す基盤》 〈施策名：（353）安全で快適な住まいまちづくり〉 1 都市計画策定事業 5, 658千円 【（35301）安全で快適なまちづくりの推進】 （第8款 土木費 第5項 都市計画費 1 都市計画総務費） 人口減少・超高齢社会、地震・津波等大規模災害に対応したまちづくりに向け、「都市計画区域マスタープラン」の改定を行います。 2 みえの景観づくり推進事業 4, 974千円 【（35301）安全で快適なまちづくりの推進】 （第8款 土木費 第5項 都市計画費 1 都市計画総務費） 「三重県景観計画」等に基づき、良好な景観づくりに取り組むとともに、三重県屋外広告物条例に基づき、屋外広告物の設置の適正化や安全対策に取り組めます。	都市政策課 (224-2718) 都市政策課 (224-2748)

3 公営住宅管理事業 645,982千円 【(35302) 安全で快適な住まいづくりの推進】 (第8款 土木費 第6項 住宅費 1 住宅管理費) 住宅に困窮する低額所得者に低廉な家賃で県営住宅を提供するとともに、県営住宅の点検および修繕を行うなど適切な維持管理を実施します。	住宅政策課 (224-2703)
4 (新) 空き家対策支援事業 4,000千円 <事業実施期間：令和2年度～令和4年度> 【(35302) 安全で快適な住まいづくりの推進】 (第8款 土木費 第6項 住宅費 1 住宅管理費) 市町が実施する行政代執行(略式)による特定空家の除却工事および移住定住者等による空き家のリフォーム工事への助成事業に対し、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき財政支援を行います。	住宅政策課 (224-2720)
5 建築基準法施行事業 11,160千円 【(35303) 適確な建築・開発行政の推進】 (第8款 土木費 第1項 土木管理費 3 建築指導費) 不特定多数の者が利用する既存建築物の適正な維持保全のための指導・助言を行うとともに、新築建築物等の完了検査など建築基準法の遵守を促します。	建築開発課 (224-2752)
《行政運営の取組》	
〈行政運営7：公共事業推進の支援〉	
1 公共事業評価制度事業 743千円 【(40701) 公共事業の適正な執行・管理】 (第8款 土木費 第1項 土木管理費 1 土木総務費) 「三重県公共事業評価審査委員会」を開催し、公共事業の再評価・事後評価を行います。	公共事業運営課 (224-2915)
2 入札等監視委員会開催事業 396千円 【(40701) 公共事業の適正な執行・管理】 (第8款 土木費 第1項 土木管理費 2 建設業指導監督費) 「三重県入札等監視委員会」を開催し、入札契約制度の改善等を行います。	建設業課 (224-2723)
3 (一部新) 公共工事設計積算システム事業 135,881千円 【(40701) 公共事業の適正な執行・管理】 (第8款 土木費 第1項 土木管理費 1 土木総務費) 設計積算システムについて、全国標準積算基準データを利用するなど設計積算業務の省力化を図ることができるようシステムの更新を行います。	技術管理課 (224-2208)

警察本部

令和2年度当初予算のポイント・主要事業

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

令和2年中の県警察の運営重点につきましては

- ① 子供・女性を守る取組と犯罪抑止対策の推進
- ② 検挙の徹底に向けた的確な犯罪捜査の推進
- ③ 交通死亡事故等抑止対策の推進
- ④ テロの未然防止に向けた対策と大規模災害等緊急事態に備えた対策の推進
- ⑤ サイバー空間の脅威に対処するための取組の推進
- ⑥ 犯罪被害者等支援の推進

とし、三重県の治安維持に取り組んでまいります。

令和2年度当初予算は、これらに必要な予算を編成したところであり、これにより県民の安全を確保します。

2 主な重点項目

【警察本部 222-0110】

- (1) 交通安全施設整備事業 予算額 987,214千円 [交通規制課]

三重とこわか国体・三重とこわか大会の安全対策、未就学児対策、生活道路ゾーン対策、横断歩道の塗り替えを実施します。

このほか、所定の更新時期を超えた施設のうち、著しい老朽化が確認されたものを優先的に更新整備します。

- (2) 警察官駐在所等整備費 予算額 330,916千円 [会計課・地域課]

老朽化した駐在所の建て替え、リフォームを行い、機能性の向上とセキュリティの強化を図ります。

全ての交番・駐在所に防犯カメラを設置します。

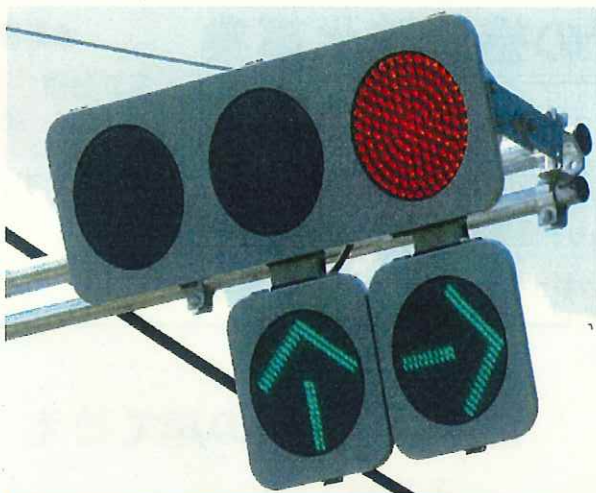
- (3) 車両等整備・管理費 予算額 69,696千円 [警務課・地域課]

車両未配備の駐在所にミニバトを配備し、レスポンスタイムの短縮、その他機動力の向上を図ります。

このほか、使用する全ての車両について適正な管理を行います。

- (4) 警察署庁舎整備費 予算額 8,513千円 [会計課]

老朽化した大台警察署について、自然災害時の拠点として被災者の避難誘導、救命救助などの警察活動を迅速かつ的確に展開できるよう、建替整備に向けた、建設予定地における土地利用、建築計画等の調査を行います。



令和2年度の交通安全施設等整備基本方針

交通規制課

1. 信号機の新設は限定的に以下の箇所のみ行います（約3,200万円）
 - 道路の新規整備・拡幅に伴うもの 4箇所
 - 通学路の安全対策に関連するもの 1箇所
2. とこわか国体・とこわか大会対策を年度内に手当します（約7,600万円）
 - 視覚障害者の競技会場付近の信号機に音響装置を付加、エスコートゾーン（横断歩道に設置する誘導用のブロック）を整備
 - 他の競技会場付近やアクセス道路の重要地点にある古い灯器をLED化
3. 未就学児対策・生活道路ゾーン対策を推進します（約1億1千万円）
 - 緊急安全点検で把握した危険箇所のすべてに歩行者用信号やLED灯器を整備
 - 自治体と共同で行うゾーン対策で歩行者用信号や30km規制標識を整備
4. 横断歩道の塗り替えを優先措置します（約1億1千万円）
 - 緊急安全点検で判明した危険箇所は今年度内に全箇所を措置
 - その他の見えにくい横断歩道と停止線（約1,300本）を塗り替え
5. 以上のほか、所定の更新時期を超えた制御機、灯器、支柱等のうち、点検の結果、故障又は倒壊の危険性があるなどの著しい老朽化が確認されたものを優先的に更新整備します

○当初予算額 9億8,721万4千円（令和元年度当初予算より約2.3億円の増額）

内 訳	・信号機	約6.4億円（制御機、灯器、音響装置、支柱、非常電源、中央装置等）
	・道路標識	約1.6億円（横断歩道、速度規制、一時停止等）
	・道路標示	約1.8億円（横断歩道、停止線、追越し禁止等）

交番・駐在所の機能強化事業

会計課・地域課

予算総額

3億5,700万円余り

- ①200施設のうち、82で耐用年数が超過しており、耐震性能が不足するものもあります。
- ②パトカーが配備されていない駐在所があり、機動力の強化が必要です。
- ③全国で交番襲撃事件が相次いでおり、セキュリティ対策の強化が急務です。



施策① 施設の建て替え

予算額

2億5,600万円余り

駐在所9か所の建て替え、
1か所のリフォームを行い、
機能性の向上とセキュリ
ティの強化を図ります。



施策② ミニパトの配備

予算額

2,600万円余り

ミニパトなどの車両を購入
し、レスポンスタイムの短縮、
その他機動力の向上を図り
ます。



施策③ 防犯カメラの設置

予算額

7,400万円余り

全ての交番・駐在所に防犯
カメラを設置します。

3 その他の主要事業

【警察本部 222-0110】

政策名、施策名及び事業の内容	担当課
《政策名：防災・減災、国土強靱化》 〈施策名：（112）防災・減災対策を進める体制づくり〉 1 （一部新）災害警備対策費 7,009千円 【（11202）災害対策活動体制の充実・強化】 （第9款 警察費 第2項 警察活動費 2 刑事警察費） 大規模災害時における被害状況の早期把握等のため、緊急走行を可能とするオフロードバイクを配備します。また、災害警備活動を継続するために必要な物資を購入します。	交通企画課 警備第二課
《政策名：暮らしの安全を守る》 〈施策名：（141）犯罪に強いまちづくり〉 1 地域安全活動推進費 5,371千円 【（14101）みんなで進める犯罪防止に向けた取組の推進】 （第9款 警察費 第2項 警察活動費 2 刑事警察費） 登下校中の子どもの安全確保対策を推進します。 このため、子どもの見守り活動を行う「子ども安全・安心の店」認定事業所に対し、活動に必要な物品や地域安全情報を提供します。	生活安全 企画課
2 サイバー犯罪対処能力向上事業 5,080千円 【（14101）みんなで進める犯罪防止に向けた取組の推進】 （第9款 警察費 第2項 警察活動費 2 刑事警察費） サイバー犯罪捜査に用いる解析機器を整備するとともに、先進的な情報通信技術を習得するため、各種部外研修に職員を参加させます。	サイバー犯罪 対策課
3 （新）みえの宝！子ども見守り活動応援プロジェクト 7,406千円 【（14101）みんなで進める犯罪防止に向けた取組の推進】 （第9款 警察費 第2項 警察活動費 2 刑事警察費） 車両を用いて通学路のパトロールを行う防犯ボランティア団体に対し、ドライブレコーダー等を貸与します。	生活安全 企画課

政策名、施策名及び事業の内容	担当課
《政策名：暮らしの安全を守る》 〈施策名：（142）交通事故ゼロ、飲酒運転0（ゼロ）をめざす安全なまちづくり〉 1 交通安全県民力向上事業 4, 154千円 交通企画課 【（14204）交通秩序の維持】 （第9款 警察費 第2項 警察活動費 3交通指導取締費） 関係機関・団体の協力を得て、交通安全教室を開催するほか、 広報啓発活動を推進することにより、交通事故を抑止します。 2 （新）高齢運転者交通事故緊急対策事業 3, 350千円 交通企画課 【（14204）交通秩序の維持】 （第9款 警察費 第2項 警察活動費 3交通指導取締費） 自動車教習所において、交通事故を経験した高齢運転者を対象 とする参加・体験・実践型のセミナーを開催します。 安全運転サポート車の試乗体験も行います。	

教 育 委 員 会

令和２年度当初予算のポイント・主要事業

１ 予算編成にあたっての基本的な考え方

教育を取り巻く社会情勢は、人口減少や少子・高齢化、経済や社会のグローバル化、急速な技術革新に伴う超スマート社会（Society5.0）等が進む中で大きく変化しており、子どもを取り巻く状況はますます複雑化・多様化しています。社会の変化や課題に的確に対応し、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会を実現していくためには、これまで培ってきた三重の教育を大切にしながら、新たな課題に対して果敢に取り組んでいくことが求められています。

令和元年度に策定予定の「三重県教育ビジョン（仮称）」に基づき、「確かな学力」・「豊かな心」・「健やかな身体」の一体的で調和の取れた育成を基礎としながら、学校におけるＩＣＴ環境の整備などに取り組み、社会の大きな変化に対して新たな価値を創造できる資質・能力を育成します。

また、切れ目のない支援体制を充実するなど、特別な支援が必要な子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた学びを推進します。さらに、社会総がかりでいじめの防止等に取り組むとともに、不登校の状況にある子どもたちへの支援やインターネットトラブルの防止に取り組み、子どもたちが安心して学ぶことができる環境づくりを進めます。

あわせて、教職員の負担軽減を図り、限られた時間の中で子どもたちと向き合う時間を確保し、より効果的な教育活動を持続的に行うため、学校における働き方改革を進めます。

教育委員会では、このような認識のもと、次の５項目について重点的に取り組みます。

（１）「確かな学力」・「豊かな心」・「健やかな身体」の育成

子どもたちの知識・技能、思考力・判断力・表現力等の「確かな学力」を育むため、一人ひとりの学習内容の理解と定着を図る取組を推進します。また、「豊かな心」を育むため、道徳教育の推進体制の充実を図り、子どもたちの道徳性を養うとともに、子どもたちが読書経験や本の楽しさを伝え合う取組等をとおして、読書習慣の定着を図ります。さらに、「健やかな身体」を育むため、遊びやスポーツの機会の拡充をとおして、運動に親しむ習慣の定着と体力の向上に取り組めます。あわせて、外国人児童生徒が社会的に自立する力を身につけられるよう、日本語指導や進路選択等の支援を行います。

（２）未来を創造する力の育成

変化が激しく予測困難な社会にあっても、子どもたちが社会の一員として自覚と責任を持ち、主体的に行動できる力を育みます。英語教育や郷土教育を推進し、世界や地域で活躍できるグローバル人材の育成や、地域や企業と連携したキャリア教育を推進するとともに、ＩＣＴ環境の整備などに取り組み、超スマート社会（Society5.0）に対応できる力を育みます。

(3) 特別支援教育の推進

特別な支援を必要とする子ども一人ひとりの学びを支えるため、「パーソナルファイル」を活用した支援情報の確実な引き継ぎを進めます。また、子どもたちが地域で豊かに自分らしい生活ができるよう、発達段階に応じた組織的なキャリア教育を進めるとともに、障がいのある子どもたちと障がいのない子どもたちが授業で共に学ぶことや行事等の交流活動を進めます。

(4) 安全で安心な学びの場づくり

「三重県いじめ防止条例」に基づき、いじめがなくなることをめざして社会総がかりで取り組むとともに、学校や家庭、地域、関係機関が連携して、不登校の状況にある子どもたちへの支援や通学路等の安全確保、インターネットトラブルの防止に取り組めます。また、トイレの洋式化など設備面での機能向上も含めた県立学校における施設の計画的な老朽化対策に取り組むとともに、災害時の学校を支援する体制の整備や防災教育を進め、子どもたちが安心して学ぶことができる環境づくりを進めます。

(5) 地域との協働と信頼される学校づくり

学校・家庭・地域が一体となった教育活動を進めるため、コミュニティ・スクールの仕組みを導入する市町や学校の拡充に取り組むとともに、県立高校の特色化・魅力化を進めます。また、教職員の資質向上を図るため、計画的な研修を実施するとともに、働き方改革を推進し効果的な教育活動ができるよう、専門スタッフや外部人材等の配置を進めます。

さらに、地域の中で子どもたちを健やかに育む環境づくりを進めるとともに、文化財を将来にわたって守り伝えるための取組を推進します。

2 主な重点項目

(1) 「確かな学力」・「豊かな心」・「健やかな身体」の育成

① （一部新）学力向上推進事業

予算額 31,377 千円

[学力向上推進プロジェクトチーム（224-2931）]

みえスタディ・チェックを実施し、自校採点集計WEBシステムで、設問ごとの集計結果や課題等の分析および子どもたちの学習内容の定着状況等を各学校に提供するとともに、当該学年で身につけておくべき基礎からの標準的な問題で構成したワークシート集を、学校、市町教育委員会に提供します。また、子ども一人ひとりに対してきめ細かな指導を行うため、実践推進校を指定し、学力向上アドバイザーの指導・助言を得ながら、習熟の違いに応じた指導の工夫等に係る研究を進め、その取組の成果について、研修会等を通じて県内小中学校へ普及します。

② 少人数教育推進事業

予算額 1,349,046 千円

[教職員課 (224-2958)]

国の定数を活用し、本県独自の取組である小学校1、2年生での30人学級（下限25人）および中学校1年生での35人学級（下限25人、実情に応じて2年生あるいは3年生に弾力的に振替可）を実施するとともに、小学校2年生の36人以上学級の解消を図ります。

また、県単定数および非常勤の配置により、少人数指導に取り組む学校においては、「効果的な少人数指導推進ガイドブック」を活用して、教員の役割分担によるティーム・ティーチングや、小学校算数と中学校数学の少人数指導に取り組む学年の70%で引き続き習熟度別指導に取り組めます。

③ 道徳教育総合支援事業

予算額 9,598 千円

[小中学校教育課 (224-2963)]

道徳教育の充実を図るため、学校等へ道徳教育アドバイザーを派遣し、「考え、議論する道徳」の授業の効果的な指導方法等に係る具体的な指導・助言を行います。また、三重県道徳教育推進会議や公開授業をとおして、道徳の教科化をふまえた道徳教育の効果的な指導方法などを普及します。

④ 子どもと本をつなぐ環境整備促進事業

予算額 758千円

[社会教育・文化財保護課 (224-3322)]

子どもたちの読書への関心が高まるよう、「第四次三重県子ども読書活動推進計画（仮称）」に基づき、読書機会の充実など、家庭や地域、学校等を通じた地域社会全体で読書活動の推進に取り組めます。また、子どもたちが日常的に自ら進んで読書に親しむきっかけをつくるため、ビブリオバトルを開催します。

⑤ みえ子どもの元気アップ体力向上推進事業

予算額 5,928 千円

[保健体育課 (224-2973)]

就学前から高等学校まで、子どもの発達段階に応じた運動習慣や生活習慣等の改善を図ります。また、各小中学校で作成した元気アップシートの取組を確実に実行するため、市町教育委員会と連携し、教員対象の研修会や指導主事の学校訪問により、指導・助言を行います。さらに、オリンピック・パラリンピックに向けて、子どもたちの大会への興味・関心を高めていくため、県内の学校でオリンピック・パラリンピアンによる講演や模範演技などを行います。

⑥ みえ子どもの元気アップ部活動充実事業

予算額 26,953 千円

[保健体育課(224-2973)]

部活動の指導体制を充実して、教員の負担軽減を図るため、中学校・高等学校に、顧問として単独で専門的な指導や引率を行える運動部活動指導員の配置を進めるとともに、新たに中学校に文化部活動指導員を配置します。また、技術指導のみを行う外部指導者（サポーター）を中学校・高等学校の運動部に派遣します。さらに、運動部活動の研修会などを行い、「三重県部活動ガイドライン」の浸透や指導者の指導力向上を図るとともに、環境整備の必要な運動部がある県立高等学校に備品等を整備します。

⑦ 運動部活動支援事業

予算額 153,808 千円

[保健体育課(224-2973)]

中学校、高等学校の県体育大会や東海大会の開催経費の負担および全国大会等の参加に係る旅費等の経費を負担します。また、全国中学校体育大会および全国高等学校総合体育大会アーチェリー競技の開催準備を進めます。

⑧ （一部新）多文化共生社会のための外国人児童生徒教育推進事業

予算額 29,634 千円 [小中学校教育課(224-2963)]

市町における外国人児童生徒の受入れや日本語指導・適応指導に係る取組への支援を行うとともに、小中学校に、学習支援を行う外国人児童生徒巡回相談員や翻訳等を行う外国人児童生徒巡回支援員を派遣します。また、外国人児童生徒の就学促進および教育を受ける機会の確保のため、就学等に必要な情報を提供するとともに、夜間中学等に関する調査研究を進めます。

⑨ 社会的自立をめざす外国人生徒支援事業

予算額 11,117 千円

[高校教育課(224-3002)]

外国人生徒が地域で社会的自立を果たし、社会の一員として活躍できるよう、課外授業等による適応指導や進路相談、日本語習得の支援等を行う外国人生徒支援専門員（ポルトガル語、スペイン語、フィリピン語等）を県立高校の拠点校に配置します。

⑩ 外国人生徒キャリアサポート事業

予算額 4,824 千円

（未来へつなぐキャリア教育推進事業の一部）

[高校教育課(224-3002)]

外国人生徒および保護者が日本の学校制度や働き方について理解を深め、将来の生活を見通して進路を選択できるよう、就職アドバイザーを県立高校に配置するとともに、進学・就職に関する助言やセミナー等の支援を行います。

⑪ 特別支援学校外国人児童生徒の学校生活充実事業

予算額 2,679 千円

（早期からの一貫した教育支援体制整備事業の一部） [特別支援教育課(224-2961)]

特別支援学校に在籍する外国人児童生徒および保護者を支援するため、翻訳・通訳を行う外国人児童生徒支援員を配置します。

- ⑫ SNSを活用した相談事業（外国人生徒対応分） 予算額 3,858 千円
 （教育相談事業の一部） [研修企画・支援課（226-3516）]
 外国人生徒が母国語で相談できるSNS相談を実施し、その対応について検証を行います。

- ⑬ （一部新）就学前教育の質向上事業 予算額 4,258 千円
 [小中学校教育課（224-2963）]

幼稚園・認定こども園・保育所において、幼児教育の質の向上と保幼小の円滑な接続を一体的に推進する体制を構築するため、教育委員会に幼児教育センターを設置し、専門的な知識を有する幼児教育スーパーバイザーを配置するとともに、幼児教育アドバイザーを市町へ派遣し、研修支援等を行います。

(2) 未来を創造する力の育成

- ① 地域課題解決型キャリア教育モデル構築事業 予算額 24,222 千円
 [教育政策課（224-2951）]

実践パイロット校を指定し、生徒が地域課題や地域の特色ある産業を題材に地域住民や職業人と関わりながら、実社会での実践活動に取り組むことで、地域の魅力と課題を知り、解決方策を考え実践する人材を育成します。また、学校と地域をつなぐコーディネーターを配置します。これら実践パイロット校での取組をふまえ、学識経験者や地域関係者等で構成する推進委員会を設置し、他者と協働する力や自己と社会の関わりを考える力など、これからの社会の変化に対応するために必要な力を育成する「地域課題解決型キャリア教育」のモデルを構築します。

- ② 未来へつなぐキャリア教育推進事業（一部再掲） 予算額 22,091 千円
 [高校教育課（224-3002）]

課題解決型のインターンシップや地域の職業人による出前講座などとおして、社会的・職業的自立に必要な資質能力を育成するとともに、就職アドバイザーを高等学校に配置して就職支援および職場定着支援を行います。また、外国人生徒および保護者が日本の学校制度や働き方について理解を深め、将来の生活を見通して進路を選択できるよう、就職アドバイザーを県立高校に配置するとともに、進学・就職に関する助言やセミナー等の支援を行います。さらに、高校生が将来の家庭生活や家族の大切さについて認識を深められるよう、ライフデザインや結婚、子育てをテーマとした講演会等を実施します。

③ 「挑戦・交流・進化」で紡ぐ職業教育推進事業

予算額 27,221千円

[高校教育課(224-3002)]

変化の激しい産業界で活躍できる人材を育成するため、全国規模の競技会への参加や看護・介護の実習を支援するとともに、平成31年4月に設置した伊賀白鳳高等学校建築デザイン科における学習環境の整備を進めます。また、農業学科の生徒が、GAP（農業生産工程管理）を生かした流通や販売に関する学習の充実を図ります。

④ 専攻科整備事業

予算額 40,079千円

[高校教育課(224-3002)]

四日市工業高等学校ものづくり創造専攻科の学習に必要な実習設備等を整備します。

⑤ （新）学びのSTEAM化推進事業

予算額 4,410千円

<事業実施期間：令和2年度～令和4年度>

[高校教育課(224-3002)]

Society5.0の時代を生き抜く人材を育成するため、EdTech（Education+Technology）を活用した個別最適型の学びを推進するとともに、Science、Technology、Engineering、Arts、Mathematicsを活用した文理融合の課題解決型教育をとおして、探究力、論理的思考力を育成する「学びのSTEAM化」の実証研究を行います。また、その成果を発表するとともに、県内の高等学校に広く周知を図るため、「三重STEAM教育フォーラム（仮称）」を開催します。

⑥ （一部新）情報教育充実支援事業

予算額 992,194千円 [高校教育課(224-3002)]

(2,268,973千円 ※R元年度2月補正含みベース)

EdTech を活用できる基盤として、県立学校に無線LAN環境と電子黒板等の大型提示装置、学習用パソコンを整備し、子どもたちが他者と協働して課題を解決する力等を育むプロジェクト型学習や、生徒一人ひとりの関心・理解度に応じた教科学習（個別最適化学習）等を推進します。

⑦ 世界へはばたく高校生育成支援事業

予算額 18,601千円

[高校教育課(224-3002)]

高校生の長期・短期留学の促進および海外研修旅行の実施をとおして、グローバルな視野を育み、主体性や積極性の向上を図るとともに、高校生を対象にした「レベル別英語ディベートセミナー」を開催し、英語での発信力や論理的思考力の向上を図ります。また、高校生の科学に対する興味・関心を高める三重県高等学校科学オリンピック大会を開催します。

⑧ (一部新) 英語教育推進事業

予算額 2,391 千円

[小中学校教育課(224-2963)]

小学校においてモデル校を指定し、市町と連携して効果的な指導方法等に係る実践研究を行い、その成果を普及します。中学校においてモデル地域を指定し、多様な音声や教材が利用できる英語教材作成支援システムを導入し、授業改善に取り組みます。また、中学生が三重の魅力を英語で一枚紙にまとめて発信する「ワン・ペーパー・コンテスト」を実施し、ふるさと三重を英語で発信できる力を育てます。

⑨ (一部新) 課題解決型学習(PBL)を通じた新しい郷土教育推進事業

予算額 397 千円 [小中学校教育課(224-2963)]

郷土について誇りと愛着を感じ、将来地域で活躍する意欲と態度を身につけることができるよう、中学生が学校や地域の課題について解決策を考え、提案する課題解決型学習(PBL)の手法を取り入れた取組を支援するとともに、その成果を発表する実践発表会を実施します。

⑩ 実社会との接点を重視した課題解決型学習プログラムに係る実践研究事業

(高等学校学力向上推進事業の一部)

予算額 1,000 千円

[高校教育課(224-3002)]

主権者として、よりよい社会の実現を視野に課題を主体的に解決しようとする意欲や態度を育むため、実践研究校を指定し、外部機関の協力を得て、効果的な学習プログラムを開発します。

(3) 特別支援教育の推進

① 早期からの一貫した教育支援体制整備事業 (一部再掲)

予算額 23,573千円

[特別支援教育課(224-2961)]

特別な支援を必要とする子ども一人ひとりの教育的ニーズを的確に把握し、自立と社会参画を図るため、「パーソナルファイル」の活用促進や高等学校への発達障がい支援員の配置、通級による指導担当教員等の発達障がいに係る専門性の向上や指導者育成を図る研修を行うとともに、疾病により長期入院中の高校生に対する学習保障の仕組みについて研究を行います。また、特別支援学校に在籍する外国人児童生徒および保護者を支援するため、翻訳・通訳を行う外国人児童生徒支援員を配置します。

② 特別支援学校メディカル・サポート事業

予算額 5,690千円

[特別支援教育課(224-2961)]

医療的ケアの必要な子どもが身体的に安定した状態で教育活動に参加できるよう、常勤講師(看護師免許有)および教員が連携して医療的ケアを実施するとともに、研修会の実施による専門性の向上や、指導医等の指導・助言を得ながら校内のサポート体制の構築等に取り組みます。

③ (新) 特別支援学校学習環境等基盤整備事業 予算額 29,115千円

＜事業実施期間：令和2年度＞ [特別支援教育課(224-2961)]

一人ひとりの障がいの特性や状況に応じた学習活動を充実させるため、学習用パソコン等の端末の整備を進めます。

④ 特別支援教育に係る教職員研修（教職員研修事業の一部） 予算額 180千円

[研修推進課(226-3572)]

経験年数や職種に応じて、特別な支援を必要とする児童生徒の障がいの特性を理解し、その支援方法を学ぶ研修を実施します。また、特別支援学級等を新たに担当する教員を対象に障がいの特性に応じた適切な支援を学ぶ研修を実施します。

⑤ 特別支援学校就労推進事業 予算額 6,607千円

[特別支援教育課(224-2961)]

特別支援学校におけるキャリア教育を推進するため、特別支援学校版キャリア教育プログラムの活用や外部人材による職場開拓を進めるとともに、企業、関係機関等と連携した職場実習等を実施することで、高等部生徒の進路希望の実現を図ります。

(4) 安全で安心な学びの場づくり

① いじめ対策推進事業 予算額 5,910千円

[生徒指導課(224-2332)]

教育相談等で把握したいじめ相談のうち、早期に対応が必要な内容に対して、臨床心理士や社会福祉士等が関係機関と連携して継続した支援を行うとともに、いじめなどの理由によって登校が難しい子どもたちへの支援に取り組みます。また、子どもたちがいじめを許さない意識や態度を身につけられるよう、弁護士によるいじめ予防授業を実施します。さらに、地域全体でいじめ防止等を考える「いじめ防止サミット」を県内6地区で開催することにより、児童生徒がいじめ防止に主体的に取り組む実践力を育みます。

② スクールカウンセラー等活用事業 予算額 279,103千円

[生徒指導課(224-2332)]

スクールカウンセラー（SC）を、全中学校区に配置するとともに、校区内の小中学校には同じSCを配置し、小中学校間で途切れのない支援を行うことができるよう取り組みます。また、スクールソーシャルワーカー（SSW）を、各学校等からの要請に応じて派遣するとともに、その一部を県立高校の拠点校に配置し、近隣中学校区への巡回を行います。

③ SNSを活用した相談事業（いじめ等対応分） 予算額 7,941 千円
 （教育相談事業の一部） [研修企画・支援課（226-3516）]

いじめ等の早期発見、早期対応を図るための相談窓口として、引き続き「子どもSNS相談みえ」を実施します。

④ （一部新）不登校対策事業 予算額 7,239 千円
 [生徒指導課（224-2332）]

不登校児童生徒の実態を調査し、有識者の助言を得ながら、一人ひとりの状況に応じた学習支援等の支援方法に係る研究を行います。また、不登校支援アドバイザーを委嘱し、各教育支援センターの指導員に指導・助言を行うとともに、どの相談機関等ともつながりが持っていない不登校児童生徒に対して、臨床心理士や精神保健福祉士等の専門家による訪問（アウトリーチ）型の支援に取り組みます。さらに、フリースクール等の民間施設と連携し、一人ひとりに応じた多様な学びを支援します。あわせて、全ての児童生徒が豊かな学校生活を送り、安心して教育を受けられるよう、推進中学校区を指定して、小中学校の連携による「魅力ある学校づくり」の研究を進め、その成果を広く県内に普及します。

⑤ （新）子どもたちのインターネットトラブル防止事業 予算額 10,000 千円
 <事業実施期間:令和2年度> ※県民参加型予算事業 [生徒指導課（224-2332）]

大学生や高校生がインターネットに関して経験したことを基に、ネットトラブルやネット依存等に関する意見交換を行い、小・中・高校生および保護者にインターネットの適正利用について発信するとともに、県内大学生による「インターネットの適正利用促進講座」を開催します。また、学校や教職員が気づけないネット上のトラブルやいじめを把握するため、SNSにおけるトラブル等に係る情報を投稿できるアプリを作成します。

⑥ （一部新）学校安全推進事業 予算額 3,035 千円
 [生徒指導課（224-2332）]

学校や通学路等の安全確保を図るため、家庭や関係機関と連携し、スクールガード・リーダーを地域の核とした学校安全体制づくりを推進するとともに、子どもたちの交通事故や不審者被害等を防止するため、通学路安全対策アドバイザーおよび事故防止アドバイザーを委嘱し、通学路等の安全対策を進めます。また、子どもたちの危険予測・危険回避能力を育成するため、教員を対象とした防犯教室講習会および交通安全教室講習会を開催し、指導力の向上に取り組みます。

⑦ 学校防災推進事業 予算額 13,332千円
 [教育総務課（224-3301）]

防災ノートを新入生等に配付するとともに、体験型防災学習等の支援、学校防災リーダー等教職員を対象とした防災研修、中高生による東日本大震災の被災地でのボランティア活動や交流学习を実施します。

⑧ (一部新) 災害時学校支援事業

予算額 2,264千円

[教育総務課 (224-3301)]

災害時における学校教育の早期復旧を図るため、学校の早期再開、児童生徒の心のケア等、災害時の学校運営に関する専門的な知識や実践的な対応能力を備える教職員を育成し、学校を支援する体制を整備します。

また、民間団体・企業等との連携による災害時の子ども支援の仕組みづくりを進め、市町との連携につなげていきます。

⑨ 校舎その他建築費

予算額 1,746,514 千円

[学校経理・施設課 (224-2955)]

県立高等学校について、施設の安全性を維持するため、県立学校施設の長寿命化計画(令和元年度策定予定)に基づき、トイレの洋式化など設備面での機能の向上も含め、計画的に老朽化対策に取り組みます。また、猛暑から子どもたちの命を守るため、空調設備が未整備の普通教室について、空調設備整備工事に取り組みます。

(5) 地域との協働と信頼される学校づくり

① 地域と学校の連携・協働体制構築事業

予算額 7,862 千円

[小中学校教育課(224-2963)]

「地域とともにある学校づくり」を進めるため、住民等が学校運営や教育活動に参画・協働し一体となって子どもを育むコミュニティ・スクールや、これまでの学校支援地域本部の活動を基盤とした地域学校協働活動の取組を支援します。

② 教職員研修事業(一部再掲)

予算額 29,889千円

[研修推進課(226-3572)]

教職員の資質および実践的指導力の向上をめざし、「校長及び教員としての資質の向上に関する指標」等をふまえて定めた「令和2年度三重県教員研修計画」に基づき、ライフステージおよび多様な教育課題に対応した研修を計画的に実施します。

③ (一部新) 学校における働き方改革推進事業

予算額 60,118 千円

※スマート自治体推進事業(一部)

[教職員課(224-2959)]

教職員の負担軽減を図り、限られた時間の中で子どもたちと向き合う時間を確保し、より効果的な教育活動を持続的に行うため、教職員の業務支援を行うスクール・サポート・スタッフの小中学校への配置を拡充するとともに、新たに県立学校に配置します。また、教職員が効果的・効率的に授業の準備ができるよう、ICTを活用したクラウド上での教材の共有化に関する検討を進めます。

④ 地域課題解決型キャリア教育モデル構築事業（再掲） 予算額 24,222 千円
[教育政策課(224-2951)]

実践パイロット校を指定し、生徒が地域課題や地域の特色ある産業を題材に地域住民や職業人と関わりながら、実社会での実践活動に取り組むことで、地域の魅力と課題を知り、解決方策を考え実践する人材を育成します。また、学校と地域をつなぐコーディネーターを配置します。これら実践パイロット校での取組をふまえ、学識経験者や地域関係者等で構成する推進委員会を設置し、他者と協働する力や自己と社会の関わりを考える力など、これからの社会の変化に対応するために必要な力を育成する「地域課題解決型キャリア教育」のモデルを構築します。

⑤ 教育改革推進事業 予算額 7,221 千円
[教育政策課(224-2951)]

次期「三重県教育ビジョン（仮称）」の周知を図るとともに、教育改革推進会議や、伊勢志摩地域・伊賀地域・紀南地域等に設置した地域協議会を開催し、高等学校の活性化および今後のあり方を検討します。

⑥ 社会教育推進体制整備事業 予算額 1,524 千円
[社会教育・文化財保護課(224-3322)]

社会教育の振興を図るため、市町における社会教育委員や社会教育担当職員等を対象に研修や情報交換を行います。また、地域課題の解決に資する学習機会を提供するとともに、地域におけるコーディネート機能を高めることで社会教育の活性化を図ります。

⑦ 世界遺産熊野参詣道保存管理費 予算額 480 千円
[社会教育・文化財保護課(224-3328)]

世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の保存と活用のため、文化庁や奈良・和歌山県および関係市町と連携した取組を行います。また、新たな文化資産の情報収集を行うとともに、地元の関係団体や市町担当者に対する専門的な知識と技術に関する講習会や、広く県民を対象とした講演会等を開催します。

⑧ 地域文化財総合活性化事業 予算額 90,000 千円
[社会教育・文化財保護課(224-2999)]

国・県指定等文化財の所有者等が行う修復等の保存事業について、技術的な助言と必要な経費に対する支援を行うとともに、所有者等による公開・活用等への取組を促進します。

「確かな学力」・「豊かな心」・「健やかな身体」の育成

子どもたちの知識・技能、思考力・判断力・表現力等の「確かな学力」を育むため、一人ひとりの学習内容の理解と定着を図る取組を推進します。また、「豊かな心」を育むため、道徳教育の推進体制の充実を図り、子どもたちの道徳性を養うとともに、子どもたちが読書経験や本の楽しさを伝え合う取組等をとおして、読書習慣の定着を図ります。さらに、「健やかな身体」を育むため、遊びやスポーツの機会の拡充をとおして、運動に親しむ習慣の定着と体力の向上に取り組みます。あわせて、外国人児童生徒が社会的に自立する力を身につけられるよう、日本語指導や進路選択等の支援を行います。

「確かな学力」の育成

(一部新)学力向上推進事業

【予算額: 31,377千円】

全国学力・学習状況調査、みえスタディ・チェック、ワークシート等の年間をとおした計画的な活用など、PDCAサイクルによる早期からの授業改善等により、子ども一人ひとりの「確かな学力」を育み、学習意欲を向上

少人数教育推進事業

【予算額: 1,349,046千円】

- ・小学校1年生の30人学級(下限25人)(定数25人)
- ・小学校2年生の30人学級(下限25人)と36人以上学級の解消(定数80人)
- ・中学校1年生の35人学級(下限25人)(定数55人、非常勤30人)
 - * 実情に応じて2,3年生への振替可
- ・習熟度別指導やチーム・ティーチングなどの少人数指導のための教員配置(定数44人、非常勤195人)
- ・これまでの少人数指導の取組をふまえ、効果的な少人数教育を推進



「豊かな心」の育成

道徳教育総合支援事業

【予算額: 9,598千円】

学校へ道徳教育アドバイザーを派遣するなど、「考え、議論する道徳」の指導方法等の指導、助言

子どもと本をつなぐ環境整備推進事業

【予算額: 758千円】

- ・「第四次三重県子ども読書活動推進計画(仮称)」に基づいた読書活動の推進
- ・ビブリオバトルの開催

「健やかな身体」の育成

みえ子どもの元気アップ体力向上推進事業

【予算額: 5,928千円】

- ・元気アップ研修会等による体育授業の充実
- ・武道等指導充実・資質向上支援事業による武道等授業の充実
- ・オリンピック・パラリンピアンによる講演、模範演技

みえ子どもの元気アップ部活動充実事業

【予算額: 26,953千円】

- 運動部活動指導員の配置(中学校38名、高等学校5名)
- 運動部活動サポーターの派遣(中学校5名、高等学校45名)

運動部活動支援事業

【予算額: 153,808千円】

全国高等学校総合体育大会アーチェリー競技大会(松阪市で開催)、全国中学校体育大会三重大会への経費補助

【予算額 合計 1,633,838千円】

学力向上推進PT(224-2831) 教職員課(224-2868) 小中学校教育課(224-2963)

社会教育・文化財保護課(224-3322) 保健体育課(224-2973)

特別支援教育課(224-2961) 研修企画・支援課(226-3516) 高校教育課(224-3002)

外国人児童生徒教育の推進

(一部新)多文化共生社会のための外国人児童生徒教育推進事業

【予算額: 29,634千円】

- ・小中学校に翻訳等を行う外国人児童生徒巡回支援員3名を新たに派遣
- ・夜間中学等に関する調査研究

社会的自立をめざす外国人生徒支援事業

【予算額: 11,117千円】

日本語指導が必要な外国人生徒を支援するため、県立高校拠点校における外国人生徒支援専門員の配置拡充(3名増員)

外国人生徒キャリアサポート事業

(未来へつなぐキャリア教育推進事業の一部)

【予算額: 4,824千円】

- ・就職アドバイザーの配置
- ・国内での就職等に係るセミナーの実施

特別支援学校外国人児童生徒の学校生活充実事業

(早期からの一貫した教育支援体制整備事業の一部)

【予算額: 2,679千円】

翻訳・通訳を行う外国人児童生徒支援員を配置

SNSを活用した相談事業(外国人生徒対応分)

(教育相談事業の一部)

【予算額: 3,858千円】

外国人生徒が母国語で相談できるSNS相談を実施
※「子どもSNS相談みえ」(11,799千円)の一部

幼児教育の推進

(一部新)就学前教育の質向上事業

【予算額: 4,258千円】

- ・幼児教育センターの設置
- ・センターに幼児教育スーパーバイザーを配置するとともに、幼児教育アドバイザーを市町へ派遣



自分のよさや可能性を認識し、夢と志を持って可能性へ挑戦!

未来を創造する力の育成

変化が激しく予測困難な社会にあっても、子どもたちが社会の一員として自覚と責任を持ち、主体的に行動できる力を育みます。英語教育や郷土教育を推進し、世界や地域で活躍できるグローバル人材の育成や、地域や企業と連携したキャリア教育を推進するとともに、ICT環境の整備などに取り組み、超スマート社会(Society5.0)に対応できる力を育みます。

キャリア教育の充実

地域課題解決型キャリア教育モデル構築事業

【予算額 24,222千円】

- ・実践パイロット校を指定し、高校生が地域の課題や産業等を題材にした新しいキャリア教育モデルを展開
- ・地域住民や職業人と関わりながら、実社会での実践活動に取り組むことをとし、さまざまな変化に積極的に向き合い、他者と協働する力や、自己と社会の関わりを深く考える力など、これからの社会の変化に対応する力を育成
- ・学校と地域をつなぐコーディネーターを配置
- ・地域関係者、有識者等で構成する推進委員会を設置し、実践パイロット校の成果や課題を検証、改善



未来へつなぐキャリア教育推進事業(一部再掲)

【予算額 22,091千円】

- ・地域で活躍する職業人による出前授業
- ・地域の事業所と連携した課題解決型インターンシップ
- ・外部人材を活用した就職支援・職場定着支援
- ・外国人生徒へのキャリアサポート
(就職アドバイザーの配置、国内での就職等にかかるセミナーの実施)

「挑戦・交流・進化」で紡ぐ職業教育推進事業

【予算額 27,221千円】

- ・先進的で卓越した取組に挑戦する学校への支援
- ・すべての県立農業高等学校(5校)でGAP教育を推進
- ・伊賀白鳳高等学校建築デザイン科における実習設備の整備

専攻科整備事業

【予算額 40,079千円】

四日市工業高校ものづくり創造専攻科における実習設備の整備

【予算額 合計 2,409,385千円】※R元年度2月補正含みベース

高校教育課(224-3002)、小中学校教育課(224-2963)、教育政策課(224-2951)

知識を活用して新たな価値を創りだす力の育成

(新)学びのSTEAM化推進事業

【予算額 4,410千円】

- ・STEAM教育(文理融合の課題解決型学習)
- ・Edtech(Education + Technology)の活用による個別最適型学習
- ・三重STEAM教育フォーラム(仮称)を開催

↓
Society5.0の時代を生き抜く人材を育成

<STEAM教育>

Science、Technology、Engineering、Arts、Mathematics等の学習を実社会での課題解決に生かしていくための教科横断的な教育

(一部新)情報教育充実支援事業

【予算額 992,194千円】

(2,268,973千円※R元年度2月補正含みベース)

EdTechを活用できる基盤として、県立学校に無線LAN環境と電子黒板等の大型提示装置、学習用パソコンを整備し、子どもたちが他者と協働して課題を解決する力等を育むプロジェクト型学習や、生徒一人ひとりの関心・理解度に応じた教科学習(個別最適化学習)等を推進



グローバル教育の推進

世界へはばたく高校生成成支援事業

【予算額 18,601千円】

- ・レベル別英語ディベートセミナーの実施
- ・高校生の留学支援
- ・海外研修旅行の実施
- ・三重県高等学校科学オリンピック大会の開催



(一部新)英語教育推進事業

【予算額 2,391千円】

- ・中学校のモデル地域を指定し、多様な音声や教材が利用できる英語教材作成支援システムを導入
- ・モデル校を指定した小学校英語の効果的な指導方法等の実践研究
- ・郷土の魅力を英語で発信するワン・ペーパー・コンテストの開催

(一部新)課題解決型学習(PBL)を通じた

新しい郷土教育推進事業

【予算額 397千円】

中学生が地域に関わる課題について解決策を考え、提案する取組を支援し、その成果を他市町の生徒と交流

主体的に社会を形成する力の育成

実社会との接点を重視した課題解決型学習プログラムに係る実践研究事業 (高等学校学力向上推進事業の一部)

【予算額 1,000千円】

主権者として社会参画意識を醸成するため、実践研究校を指定し、出前授業や効果的な学習プログラムを開発

特別支援教育の推進

【予算額 合計 65,165千円】

特別支援教育課（224-2961）、研修推進課（226-3572）

特別な支援を必要とする子ども一人ひとりの学びを支えるため、「パーソナルファイル」を活用した支援情報の確実な引き継ぎを進めます。また、子どもたちが地域で豊かに自分らしい生活ができるよう、発達段階に応じた組織的なキャリア教育を進めるとともに、障がいのある子どもたちと障がいのない子どもたちが授業で共に学ぶことや行事等の交流活動を進めます。

特別支援教育の推進

◇早期からの一貫した教育支援体制整備事業（一部再掲）〔予算額 23,573千円〕 ◇特別支援学校メディカル・サポート事業〔予算額 5,690千円〕

○早期からの一貫した教育支援体制を整備

- ・「パーソナルファイル」の活用促進
- ・発達障がい支援員3名による高等学校への巡回相談
- ・支援情報の円滑な引継ぎ
- ・通級指導担当教員等の専門性の向上
- ・特別支援学校のセンター的機能による支援
- ・市町教育委員会と連携した就学支援
- ・高等学校段階における入院生徒に対する学習保障の仕組みの研究
- ・特別支援学校に在籍する外国人児童生徒等への支援（翻訳・通訳を行う外国人児童生徒支援員を配置）
- ・高等学校における通級指導の充実と拡充
- ・交流及び共同学習の充実



○医療的ケアを安全に実施するための体制を整備

- ・実施校：特別支援学校9校
- ・常勤講師（看護師免許有）および教員が連携した医療的ケアの実施
- ・医療的ケアに係る知識・技能を習得するための基本研修および実地研修の実施
- ・指導医等による巡回相談および指導

◇特別支援教育に係る教職員研修

（教職員研修事業の一部）〔予算額 180千円〕

○特別支援教育に係る教職員の専門性の向上

- ・経験年数や職種に応じて、特別な支援を必要とする児童生徒の障がいの特性を理解し、その支援方法を学ぶ研修の実施
- ・特別支援学級等の新担当教員が特別支援学級経営や障がいの特性に応じた適切な支援を学ぶ研修の実施

◇（新）特別支援学校学習環境等基盤整備事業〔予算額 29,115千円〕

○特別支援学校ICT端末の整備

- ・特別支援学校に在籍する小・中学部の児童生徒が使用する学習用パソコン等の端末を整備

進路希望の実現

◇特別支援学校就労推進事業〔予算額 6,607千円〕

○外部人材を活用した支援を実施

- ・生徒の適性を把握し、適した職種・業務と支援方法を企業に提案する形の職場開拓（キャリア教育サポーター4名を配置）

○特別支援学校版キャリア教育プログラムに基づく取組の推進

- ・職業適性アセスメントの活用を促進
- ・技能講習、技能検定を実施（清掃、看護・介助補助業務）

安全で安心な学びの場づくり

【予算額 合計 2,075,338千円】

生徒指導課(224-2332)、研修企画・支援課(226-3516)、教育総務課(224-3301)、学校経理・施設課(224-2955)

「三重県いじめ防止条例」に基づき、いじめがなくなることをめざして社会総がかりで取り組むとともに、学校や家庭、地域、関係機関が連携して、不登校の状況にある子どもたちへの支援や通学路等の安全確保、インターネットトラブルの防止に取り組みます。また、トイレの洋式化など設備面での機能向上も含めた県立学校における施設の計画的な老朽化対策に取り組むとともに、災害時の学校を支援する体制の整備や防災教育を進め、子どもたちが安心して学ぶことができる環境づくりを進めます。

いじめや暴力のない学校づくり

いじめ対策推進事業 【予算額 5,910千円】

- 専門家との連携による支援
 - ・臨床心理士が、いじめを受けて苦しんでいる児童生徒への直接的な支援や、いじめにより欠席した児童生徒に対する家庭訪問等の実施
 - ・社会福祉士や精神保健福祉士が、いじめの被害・加害児童生徒を取り巻く環境といじめの関係性を検証した上で、関係機関と連携した支援
 - ・弁護士によるいじめ予防授業や、学校だけでは解決が困難な事案への支援
- 主体的な活動の推進
 - ・地区別いじめ防止サミットを開催し、児童生徒と保護者、教職員、三重県いじめ防止応援サポーター等が意見交換を行い、いじめの防止に向けた主体的な活動を推進

スクールカウンセラー等活用事業 【予算額 279,103千円】

- ・スクールカウンセラー（臨床心理士等）を配置
スクールカウンセラーの配置校
小中学校 153 全中学校区
高等学校 56校
- ・スクールソーシャルワーカー（社会福祉士等）13名を配置
社会福祉等の専門的な知識・技術による支援
福祉機関等の関係機関とのネットワークを活用



SNSを活用した相談事業(いじめ等対応分)

【教育相談事業の一部】 【予算額 7,941千円】

- ・いじめ等の早期発見、早期対応を図るためのSNS相談を実施
※「子どもSNS相談みえ」(11,799千円)の一部

不登校児童生徒への支援

(一部新)不登校対策事業 【予算額 7,239千円】

- ・不登校児童生徒一人ひとりの状況に応じた学習支援等に係る支援方法の研究
- ・不登校支援アドバイザーを委嘱し、教育支援センターの指導員等に対する指導・助言
- ・臨床心理士や精神保健福祉士等の専門家による訪問型支援の実施
- ・民間施設(ブリースクール等)と連携し、不登校児童生徒一人ひとりに応じた多様な学びを支援

子どもたちの安全・安心の確保

(新)子どもたちのインターネットトラブル防止事業

※県民参加型予算事業

【予算額 10,000千円】

- ・SNSにおけるトラブル等に係る情報を投稿できるアプリの作成
大学生がSNSパトロールを実施し、問題が疑われる案件を発見した場合、このアプリを利用し、県教育委員会へ連絡
- ・県内大学生による「インターネットの適正利用促進講座」の実施
- ・大学生と高校生がネット利用における経験をもとにした意見交換会を実施
その結果やネットトラブルに関する相談窓口等を記載したリーフレットを作成し、子どもたちや保護者に発信



(一部新)学校安全推進事業 【予算額 3,035千円】

スクールガード・リーダーを核とした、地域ぐるみの学校安全体制づくりの推進

防災教育・防災対策の推進

学校防災推進事業 【予算額 13,332千円】

- ・防災ノートを活用した学習 ・体験型防災学習等の支援
- ・東日本大震災の被災地での中高生のボランティア活動や交流学習
- ・学校防災リーダー等教職員研修の実施



(一部新)災害時学校支援事業 【予算額 2,264千円】

- ・災害時の学校運営に関する専門的知識や実践的な対応能力を備える教職員を育成(令和2年度:40名育成予定)



校舎その他建築費 【予算額 1,746,514千円】

- ・県立学校施設の長寿命化計画に基づく長寿命化改修を実施
※トイレ洋式化改修工事は2校で実施予定(設計は10校)
- ・空調設備が未整備の普通教室の空調設備整備工事を実施(9校)



地域との協働と信頼される学校づくり

【予算額 合計 221,316千円】

小中学校教育課(224-2963) 教職員課(224-2959) 研修推進課(226-3572) 教育政策課(224-2951) 社会教育・文化財保護課(224-3322)

学校・家庭・地域が一体となった教育活動を進めるため、コミュニティ・スクールの仕組みを導入する市町や学校の拡充に取り組むとともに、県立高校の特色化・魅力化を進めます。また、教職員の資質向上を図るため、計画的な研修を実施するとともに、働き方改革を推進し効果的な教育活動ができるよう、専門スタッフや外部人材等の配置を進めます。

さらに、地域の中で子どもたちを健やかに育む環境づくりを進めるとともに、文化財を将来にわたって守り伝えるための取組を推進します。

◇地域とともにある学校づくり

地域と学校の連携・協働体制構築事業 【予算額 7,862千円】

- ・「地域未来塾」などの学習支援をはじめとする地域学校協働活動に係る経費の補助
- ・学校と地域住民等をつなぐコーディネーターの育成のための研修会の実施
- ・地域とともにある学校づくりサポーターを市町や学校に派遣し、コミュニティ・スクールの拡充や地域学校協働活動の充実を図るための指導・助言の実施



◇社会教育の推進と地域の教育力の向上

社会教育推進体制整備事業

【予算額 1,524千円】

- ・市町教育関係者を対象とした研修会等を実施
- ・公民館等の社会教育施設において、地域課題の解決に資する学習機会を提供するとともに、地域におけるコーディネート機能を向上



◇教職員の資質向上と学校における働き方改革の推進

教職員研修事業(一部再掲) 【予算額 29,889千円】

「校長及び教員としての資質の向上に関する指標」等をふまえ、ライフステージおよび多様な教育課題に対応した研修を計画的に実施

(一部新)学校における働き方改革推進事業

【予算額 60,118千円】

教員の業務を支援するためスクール・サポート・スタッフを配置
小中学校等100名(85名増員) 県立学校7名(新規)

<< 専門的な知識や経験を有する外部人材の活用(令和2年度) >>(再掲)

スクールカウンセラー
小中学校 全153中学校区
高等学校 56校

スクールソーシャル
ワーカー
13名

部活動指導員(中学校)
50名配置
※うち、新たに文化部
にも12名を配置

◇学校の特色化・魅力化

地域課題解決型キャリア教育モデル構築事業(再掲)

【予算額 24,222千円】

- ・実践パイロット校を指定し、高校生が地域の課題や産業等を題材にした新しいキャリア教育モデルを展開
- ・地域住民や職業人と関わりながら、実社会での実践活動に取り組むことをとおし、さまざまな変化に積極的に向き合い、他者と協働する力や、自己と社会の関わりを深く考える力など、これからの社会の変化に対応する力を育成

教育改革推進事業 【予算額 7,221千円】

教育改革推進会議等を開催し、高等学校の活性化および今後のあり方を検討

◇文化財の保存・継承・活用

世界遺産熊野参詣道保存管理費

【予算額 480千円】

- ・近隣県と連携した取組の実施
- ・新たな文化資産の情報収集を中心とする基礎的な調査
- ・講演会等の実施

地域文化財総合活性化事業

【予算額 90,000千円】

国・県指定等文化財の所有者等が行う修復等の保存事業を支援



3 その他の主要事業

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
《政策名：人権の尊重とダイバーシティ社会の推進》 〈施策名：（211）人権が尊重される社会づくり〉 1 人権感覚あふれる学校づくり事業 540千円 【（21102）人権教育の推進】 （第10款 教育費 第1項 教育総務費 6人権教育費） 子ども一人ひとりの存在や思いが大切にされる「人権感覚あふれる学校づくり」が教育活動全体を通じて進められるよう、個別的な人権問題を解決するための学習、人権が尊重される授業づくり、人権尊重の地域づくり等について実践研究を行い、その成果を報告書や研修会等で、全ての県立学校に広めていきます。 2 子ども支援ネットワーク・アクション事業 2,477千円 【（21102）人権教育の推進】 （第10款 教育費 第1項 教育総務費 6人権教育費） 教育的に不利な環境のもとにある子どもの自尊感情を高め、「人権尊重の地域づくり」が促進されるよう、中学校区の「子ども支援ネットワーク」の活動を推進します。 3 人権教育研究推進事業 3,340千円 【（21102）人権教育の推進】 （第10款 教育費 第1項 教育総務費 6人権教育費） 指定小中学校および指定中学校区において、三重県人権教育基本方針に即した「人権感覚あふれる学校づくり」の効果的な取組についての研究や人権教育カリキュラムに関する研究を行い、その普及をとおして、県内の人権教育を推進します。 4 人権教育研修事業 1,120千円 【（21102）人権教育の推進】 （第10款 教育費 第1項 教育総務費 6人権教育費） 全ての学校で人権教育を推進するため、小中学校、県立学校の管理職等を対象とした研修を実施します。また、県立学校において、学校や地域で人権教育推進のリーダーとなって実践できる人材を養成します。	人権教育課 (224-2732) 人権教育課 (224-2732) 人権教育課 (224-2732) 人権教育課 (224-2732)

《政策名：学びの充実》		
〈施策名：（221）子どもの未来の礎となる「確かな学力・豊かな心・健やかな身体」の育成〉		
1	みえの学力向上県民運動推進事業 234千円 【（22101）学力の育成】 （第10款 教育費 第1項 教育総務費 2事務局費） 学力の基盤となる子どもたちの生活習慣・学習習慣・読書習慣を確立するため、学校・家庭・地域がともに考える機会として教育講演会を開催します。あわせて、県内イベント等を活用して県民運動の周知・啓発を図るとともに、学校・家庭・地域における今後の取組等を検討するため、みえの学力向上県民運動推進会議を開催します。	学力向上推進プロジェクトチーム （224-2931）
2	（新）新学習指導要領に対応した資質・能力育成推進事業 577千円 ＜事業実施期間：令和2年度～令和4年度＞ 【（22101）学力の育成】 （第10款 教育費 第1項 教育総務費 4教育指導費） 全ての教科の基盤である読む力や伝える力の確実な習得につなげるため、指導資料「育成カリキュラム（読む力・伝える力編）」の活用を促進するとともに、それらの力を育成するための授業改善について、国の調査官等を招へいした研修会を開催します。また、「空間認識」「平面図形」「数的処理」等の数学的思考力を育成するWEB学習教材を活用した実践研究を行い、その成果等をふまえて、民間企業と連携し、教材の研究・開発を行います。	学力向上推進プロジェクトチーム （224-2931）
3	小中学校指導運営費 3,602千円 【（22101）学力の育成】 （第10款 教育費 第1項 教育総務費 4教育指導費） 本庁と教育支援事務所が連携し、市町教育委員会および小中学校を訪問して、地域の実情に即した学力向上の取組を支援します。	小中学校教育課 （224-2963）
4	学校保健総合支援事業 1,934千円 【（22103）体力の向上と健康教育の推進】 （第10款 教育費 第7項 保健体育費 1保健体育総務費） 子どもたちが健康に関する正しい知識を身につけ、理解を深めることができるよう、専門医等を学校に派遣するなど、学校における健康教育の充実を図ります。	保健体育課 （224-2969）

5 がんの教育総合推進事業	421千円	保健体育課 (224-2969)
【(22103) 体力の向上と健康教育の推進】		
(第10款 教育費 第7項 保健体育費 1 保健体育総務費)		
教職員が、がんに関する教育の意義を理解し、指導内容・方法等についての専門的な知識を習得できるよう、研修会等をとおして資質向上を図ります。		
6 学校給食・食育推進事業	1,773千円	保健体育課 (224-2969)
【(22103) 体力の向上と健康教育の推進】		
(第10款 教育費 第7項 保健体育費 1 保健体育総務費)		
朝食メニューコンクールの実施等を通じて食育を推進するとともに、学校給食の衛生管理等の徹底を図ります。		
7 高校芸術文化祭費	4,162千円	高校教育課 (224-3002)
【(22104) 読書活動・文化芸術活動の推進】		
(第10款 教育費 第1項 教育総務費 4 教育指導費)		
音楽、美術、演劇など高校生の芸術文化の技術と創造力を磨き、芸術文化活動の活性化を図るとともに、生徒相互の交流を深め、豊かな人間性を育成するため、みえ高文祭の開催や全国高等学校総合文化祭等への生徒派遣を支援します。		
〈施策名：(222) 個性を生かし他者と協働して未来を創造する力の育成〉		
1 高等学校学力向上推進事業（一部再掲）	16,496千円	高校教育課 (224-3002)
【(22201) 主体的に社会を形成する力の育成】		
(第10款 教育費 第1項 教育総務費 4 教育指導費)		
生徒の学力の定着・向上および自己実現を図るため、県立高等学校に対して指導・助言等の支援を行うとともに、指導方法や評価方法の工夫改善に係る研究実践を推進します。また、新学習指導要領の円滑な実施に向けて、教務担当者等を集めた会議を開催し、教育課程の編成や指導方法等に関する研究協議を行います。さらに、主権者として、よりよい社会の実現を視野に課題を主体的に解決しようとする意欲や態度を育むため、実践研究校を指定し、外部機関の協力を得て、効果的な学習プログラムを開発します。		

〈施策名：(223) 特別支援教育の推進〉	
1 特別支援学校スクールバス等運行委託事業 314,540 千円 【(22302) 自立と社会参画に向けた教育の推進】 (第10款 教育費 第5項 特別支援学校費 1 特別支援学校費) 特別支援学校に在籍する子どもたちの通学に係る負担を軽減するため、スクールバスを運行します。	特別支援教育課 (224-2961)
〈施策名：(224) 安全で安心な学びの場づくり〉	
1 (一部新) 財産管理事務費 281,876 千円 【(22402) 子どもたちの安全・安心の確保】 (第10款 教育費 第4項 高等学校費 2 高等学校管理費) 県立学校の施設・設備の適切な維持管理を図るため、電気設備や浄化槽等の保守点検を実施するとともに、休日や夜間に機械警備を行います。また、全ての県立学校における空調設備の点検等に必要な費用を負担します。	学校経理・施設課 (224-2955)
〈施策名：(225) 地域との協働と信頼される学校づくり〉	
1 (一部新) 教育相談事業 (一部再掲) 58,997千円 【(22503) 教職員の資質向上】 (第10款 教育費 第1項 教育総務費 5 総合教育センター費) 子どもたちの心の問題の解決に向けた専門的教育相談を実施するとともに、学校の教育相談体制を支援するため、臨床心理相談専門員を学校等に派遣します。また、教職員の教育相談に係る力量の向上と、校内の教育相談体制づくりを推進する中核的リーダーの育成をめざした教育相談研修を実施します。さらに、いじめ電話相談、「子どもSNS相談みえ」を引き続き実施するとともに、外国人生徒が母国語で相談できるSNS相談を実施し、その対応について検証を行います。	研修企画・支援課 (226-3516)
2 県立学校教職員健康管理対策費 61,209千円 【(22503) 教職員の資質向上】 (第10款 教育費 第1項 教育総務費 8 教職員厚生費) 県立学校教職員の生活習慣病等を早期発見・早期治療するため、定期健康診断を実施し検査結果を適正に管理するほか、生活習慣病予防として健康診断事後指導を実施します。 また、時間外労働等のデータを管理する「過重労働対策報告システム」を活用し、産業医の指導・面接をとおして過重労働による健康障害の予防を図ります。	福利・給与課 (224-2939)

3 教職員メンタルヘルス対策費	2,422千円	福利・給与課 (224-2939)
【(22503) 教職員の資質向上】		
(第10款 教育費 第1項 教育総務費 8 教職員厚生費)		
教職員の精神神経系疾患を予防するため、心の健康について正しく認識し、自らが早期に気づき、適切に対処できるよう研修や啓発を行うとともに、臨床心理士によるカウンセリングを実施します。また、教職員が早期に病気回復と職場復帰を果たせるよう、精神科医による管理職とのケースカンファレンスを実施します。		
〈施策名：(227) 文化と生涯学習の振興〉		
1 文化財保存管理事業	6,909千円	社会教育・文化 財保護課 (224-2999)
【(22702) 文化財の保存・活用・継承】		
(第10款 教育費 第6項 社会教育費 6 文化財保護費)		
県内の貴重な文化財を調査し、文化財保護審議会の審議を通じて、指定等の適切な保存措置を講じるとともに、文化財保存活用大綱を策定し、県としての総合的な方向性を示します。また、国・県指定等文化財の情報発信を行うとともに、適切に保存されるよう巡視を行います。		
2 世界に誇る三重の文化財記録事業	419千円	社会教育・文化 財保護課 (224-3328)
【(22702) 文化財の保存・活用・継承】		
(第10款 教育費 第6項 社会教育費 6 文化財保護費)		
これまでに作成した海女漁関連行事に係る記録映像のインターネット公開を行うなど、Webを活用した情報発信を進めるとともに、全国の「海女漁の技術」関係県との連携強化を進めます。		
3 埋蔵文化財センター管理運営費	6,391千円	社会教育・文化 財保護課 (224-3328)
【(22702) 文化財の保存・活用・継承】		
(第10款 教育費 第6項 社会教育費 6 文化財保護費)		
埋蔵文化財の必要な発掘調査や適切な保存管理を行うとともに、県民への公開・普及を行います。また、子どもたちが郷土への愛着を持てるよう文化財を活用した出前授業等を行います。		
4 受託発掘調査事業	554,000千円	社会教育・文化 財保護課 (224-3322)
【(22702) 文化財の保存・活用・継承】		
(第10款 教育費 第6項 社会教育費 6 文化財保護費)		
国等が実施する事業地内にある埋蔵文化財を適切に保護するための調整を行うとともに、必要となる発掘調査と記録作成を行います。		

5	鈴鹿青少年センター費	62,659千円	社会教育・文化財保護課 (224-3322)
【(22704) 社会教育の推進と地域の教育力の向上】			
(第10款 教育費 第6項 社会教育費 1 社会教育総務費)			
心身ともに健全な青少年を育成するため、鈴鹿青少年センターを指定管理により運営し、施設利用者の増加や対象者の拡大および社会教育の普及・振興を図ります。また、令和元(2019)年度の施設見直しに係る方向性に基づいた検討を進めます。			
6	熊野少年自然の家費	79,675千円	社会教育・文化財保護課 (224-3322)
【(22704) 社会教育の推進と地域の教育力の向上】			
(第10款 教育費 第6項 社会教育費 1 社会教育総務費)			
自然の中で心身ともに健全な少年を育成するため、熊野少年自然の家を指定管理により運営し、施設利用者の増加および社会教育の普及・振興を図るとともに、効率的な管理運営を行います。また、老朽化した外壁の改修工事などを行います。			
《政策名：希望がかなう少子化対策の推進》			
〈施策名：(233) 子育て支援と幼児教育・保育の充実〉			
1	高等学校等進学支援事業	231,244千円	教育財務課 (224-2940)
【(23303) 子どもの貧困対策の推進】			
(第10款 教育費 第1項 教育総務費 4 教育指導費)			
高等学校・高等専門学校の生徒に対する修学奨学金の貸与等により、経済的な理由で修学が困難な生徒を支援します。			
2	高校生等教育費負担軽減事業	3,830,565千円	教育財務課 (224-2940)
【(23303) 子どもの貧困対策の推進】			
(第10款 教育費 第1項 教育総務費 4 教育指導費)			
就学支援金や奨学給付金等を支給し、高等学校等における保護者等の教育費負担の軽減を図ります。			

企 業 庁

令和 2 年度当初予算のポイント・主要事業

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

企業庁においては、三重県企業庁経営計画（以下「経営計画」という。）に掲げた「県民の日常生活や経済活動に欠くことのできない広域的なサービスを提供することで、県民のくらしの安全・安心の確保や地域経済の発展に貢献する」という経営理念の実現に向けて事業運営を行っています。

令和 2 年度当初予算については、経営計画の取組を的確に進めていくことを基本におき、水道・工業用水道事業では、将来、発生が予想される南海トラフ地震などの大規模地震に備え、より一層、耐震化を進めるとともに、設備の老朽化対策等を着実に実施します。

電気事業では、引き続き、関係市町等と連携し、RDF 焼却・発電事業の円滑な終了に向けて取り組むとともに、RDF 焼却・発電施設の撤去等の取組を進めていきます。

2 主な重点項目

(1) 強靱な水道及び工業用水道の構築

予算額 12,350,989 千円

大規模地震などによる被災を最小限にとどめられるよう、施設の耐震化をより一層進めます。また、将来にわたり水道用水及び工業用水を安定して供給できる状態を維持するため老朽化対策等に取り組み、強靱な水道及び工業用水道の構築をめざします。

ア 水道施設改良事業

予算額 6,229,230 千円

[水道事業課 (224-2833)]

水道用水を安定的に供給できる施設機能を維持するため、設備更新に合わせた災害時の停電対応などを含め、北中勢及び南勢志摩水道用水供給事業の施設の更新や改良を計画的に行います。

①耐震化

1,447,659 千円

・木曽川水管橋架替工事（桑名市、木曽岬町）

他

②老朽化対策

1,908,810 千円

・大里浄水場中央監視制御装置ほか改良工事（津市 他）

・導水ポンプ所予備発電設備改良工事（多気町）

他

③その他（配水運用の強化など）

2,872,761 千円

・大里浄水場沈澱池等築造工事（津市）

他

イ 工業用水道施設改良事業 予算額 6,121,759千円 [工業用水道事業課(224-2835)]

工業用水を安定的に供給できる施設機能を維持するため、令和2年度には垂坂配水池の供用を開始するとともに、北伊勢工業用水道事業等の施設の更新や改良を計画的に行います。

①耐震化	639,641千円
・山村浄水場耐震化工事(四日市市)	他
②老朽化対策	3,141,179千円
・内径1800耗制水弁取替工事(桑名市)	他
③その他(配水運用の強化など)	2,340,939千円
・垂坂配水池築造工事(四日市市)	他

(2) RDF焼却・発電事業の円滑な終了に向けた取組等 予算額 297,451千円

三重ごみ固形燃料発電所でのRDFの焼却・発電は、令和元年9月17日をもって終了し、同年12月21日には電気事業法における三重ごみ固形燃料発電所を廃止いたしました。

今後は、関係部局等と協議・調整のうえ、関係市町等と連携し、RDF焼却・発電事業の円滑な終了に向けて取り組めます。

ア 電気事業 予算額 297,451千円 [電気事業課(224-2824)]

関係市町等と連携し、RDF焼却・発電事業の円滑な終了に向けて取り組むとともに、RDF焼却・発電施設の撤去については、周辺環境や工事の安全な実施に十分配慮し、地元自治体、地元住民と協議・調整のうえ、取組を進めていきます。

- ・RDF焼却・発電施設撤去設計等業務委託(桑名市)
- ・RDF焼却・発電施設撤去等工事(桑名市) 他

令和2年度当初予算 会計別総括表

(単位:千円)

	年度	収益的收入 (A)	収益の支出 (B)	収益の収支差 (A) - (B)	純損益 (税抜き)	資本的收入 (C)	資本の支出 (D)	資本の収支差 (C) - (D)
水道事業	元	9,689,399	9,462,000	227,399	31,102	2,146,887	6,484,457	△4,337,570
	2	9,746,382	9,431,007	315,375	1,872	3,135,344	8,239,419	△5,104,075
	増 減	56,983	△30,993	87,976	△29,230	988,457	1,754,962	△766,505
	前年対比	100.6%	99.7%	138.7%	6.0%	146.0%	127.1%	-
工業用水道事業	元	6,238,086	6,021,560	216,526	32,879	5,712,219	9,286,504	△3,574,285
	2	6,289,207	6,041,543	247,664	5,907	4,669,519	7,476,556	△2,807,037
	増 減	51,121	19,983	31,138	△26,972	△1,042,700	△1,809,948	767,248
	前年対比	100.8%	100.3%	114.4%	18.0%	81.7%	80.5%	-
電気事業	元	741,550	2,201,960	△1,460,410	△1,376,140	500,000	-	500,000
	2	2,029	765,405	△763,376	△739,589	901,988	-	901,988
	増 減	△739,521	△1,436,555	697,034	636,551	401,988	-	401,988
	前年対比	0.3%	34.8%	-	-	180.4%	-	180.4%
合計	元	16,669,035	17,685,520	△1,016,485	△1,312,159	8,359,106	15,770,961	△7,411,855
	2	16,037,618	16,237,955	△200,337	△731,810	8,706,851	15,715,975	△7,009,124
	増 減	△631,417	△1,447,565	816,148	580,349	347,745	△54,986	402,731
	前年対比	96.2%	91.8%	-	-	104.2%	99.7%	-

※令和元年度当初予算額のうち水道事業は1号補正後(6月補正後)予算額

令和2年度当初予算 会計別支出予算総額

(単位：千円)

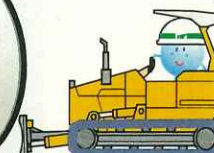
区 分		令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	増 減	前年度対比
水道事業	収益的支出 (A)	9,462,000	9,431,007	△30,993	99.7%
	資本的支出 (B)	6,484,457	8,239,419	1,754,962	127.1%
	うち建設改良費	4,257,670	6,306,778	2,049,108	148.1%
	合 計 (A) + (B)	15,946,457	17,670,426	1,723,969	110.8%
工業用水道事業	収益的支出 (A)	6,021,560	6,041,543	19,983	100.3%
	資本的支出 (B)	9,286,504	7,476,556	△1,809,948	80.5%
	うち建設改良費	8,040,064	6,376,317	△1,663,747	79.3%
	合 計 (A) + (B)	15,308,064	13,518,099	△1,789,965	88.3%
電気事業	収益的支出 (A)	2,201,960	765,405	△1,436,555	34.8%
	資本的支出 (B)	-	-	-	-
	うち建設改良費	-	-	-	-
	合 計 (A) + (B)	2,201,960	765,405	△1,436,555	34.8%
合 計	収益的支出 (A)	17,685,520	16,237,955	△1,447,565	91.8%
	資本的支出 (B)	15,770,961	15,715,975	△54,986	99.7%
	うち建設改良費	12,297,734	12,683,095	385,361	103.1%
	合 計 (A) + (B)	33,456,481	31,953,930	△1,502,551	95.5%

※令和元年度当初予算額のうち水道事業は1号補正後(6月補正後)予算額

強靱な水道及び工業用水道の構築 (予算額 12,350,989 千円)

企業庁
水道事業課 224-2833
工業用水道事業課 224-2835

大規模地震などによる被災を最小限にとどめられるよう、施設の耐震化をより一層進めます。
また、将来にわたり水道用水及び工業用水を安定して供給できる状態を維持するため老朽化対策等
に取り組み、強靱な水道及び工業用水道の構築をめざします。



水道施設改良事業 予算額 6,229,230 千円

水道用水を安定的に供給できる施設機能を維持するため、設備更新に合わせた災害時の停電対応などを含め、北中勢及び南勢志摩水道用水供給事業の施設の更新や改良を計画的に行います。

【耐震化】

- ・木曽川水管橋架替工事（桑名市、木曽岬町） 他

【老朽化対策】

- ・大里浄水場中央監視制御装置ほか改良工事（津市 他）
- ・導水ポンプ所予備発電設備改良工事（多気町） 他

【その他（配水運用の強化など）】

- ・大里浄水場沈澱池等築造工事（津市） 他

改良予定の中央監視制御装置
（大里浄水場）



築造工事施工中の施設
（大里浄水場）



工業用水道施設改良事業 予算額 6,121,759 千円

工業用水を安定的に供給できる施設機能を維持するため、令和2年度には垂坂配水池の供用を開始するとともに、北伊勢工業用水道事業等の施設の更新や改良を計画的に行います。

【耐震化】

- ・山村浄水場耐震化工事（四日市市） 他

【老朽化対策】

- ・内径 1800 耗制水弁取替工事（桑名市） 他

【その他（配水運用の強化など）】

- ・垂坂配水池築造工事（四日市市） 他

耐震化工事施工中の施設
（山村浄水場）



築造工事施工中の施設
（垂坂配水池）



RDF焼却・発電事業の円滑な終了に向けた取組等 (予算額 297,451 千円)

企業庁

電気事業課

224-2824

三重ごみ固形燃料発電所でのRDFの焼却・発電は、令和元年9月17日をもって終了し、同年12月21日には電気事業法における三重ごみ固形燃料発電所を廃止いたしました。

今後は、関係部局等と協議・調整のうえ、関係市町等と連携し、RDF焼却・発電事業の円滑な終了に向けて取り組みます。



電気事業 予算額 297,451 千円

関係市町等と連携し、RDF焼却・発電事業の円滑な終了に向けて取り組むとともに、RDF焼却・発電施設の撤去については、周辺環境や工事の安全な実施に十分配慮し、地元自治体、地元住民と協議・調整のうえ、取組を進めていきます。

- ・RDF焼却・発電施設撤去設計等業務委託（桑名市）
- ・RDF焼却・発電施設撤去等工事（桑名市） 他

撤去予定の施設
(RDF焼却・発電施設)



撤去予定の施設
(RDF貯蔵施設)



撤去予定の施設
(変電所)



病院事業庁

令和2年度当初予算のポイント・主要事業

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

病院事業庁では、国・県の医療政策の動向や県立病院を取り巻く環境の変化に的確に対応しながら、それぞれの県立病院が役割・機能を果たしていくため、経営方針や取組をまとめた「三重県病院事業 中期経営計画」（平成29年度～令和2年度）を策定し、県民の皆さんの求める医療の着実な推進や健全な病院経営に取り組んでいます。

令和2年度においても同計画に基づき、県立こころの医療センターにおいては県内の精神科医療の中核病院としての取組を、県立一志病院においては総合診療医を中心としたプライマリ・ケアの取組を、また、県立志摩病院においては指定管理者による運営のもと、診療機能の回復・充実を図りながら志摩地域の中核病院としての取組をそれぞれ進め、県民の皆さんに良質で満足度の高い医療サービスを提供していくとともに、引き続き経営改善に努めてまいります。

2 主な重点項目

(1) 病院施設・設備整備事業 予算額 409,718 千円 [県立病院課 (224-2350)]

安全・安心な療養環境の整備・向上を図るため、県立志摩病院の病棟屋上防水・外壁の改修や県立こころの医療センターの厨房洗浄室の改修、県立一志病院の外壁タイル・外部階段の補修を実施するとともに、県立こころの医療センターの病棟改修に係る設計等を実施します。

(2) 志摩病院管理運営事業 予算額 1,176,081 千円 [県立病院課 (224-2350)]

県立志摩病院の指定管理者に対して、政策的医療を実施するために必要な経費（指定管理料）を交付するとともに、安定的、継続的な病院運営を実施するための資金の貸付を行います。また、令和4年度から令和13年度までの次期運営に係る指定管理料について、債務負担行為を設定します。（限度額 6,488,605 千円）

県立病院の運営(予算額 7,295,625千円)※ ～良質で満足度の高い医療サービスの提供をめざして～

(※)病院事業費用と資本的支出を合わせた令和2年度総事業費

県立病院課 Tel 224-2350



県立こころの医療センター(津市城山)

本県における精神科医療の中核病院として、精神科救急・急性期医療や、認知症治療、アルコール依存症治療等の専門的医療、訪問看護等の地域生活支援に取り組みます。



県立一志病院(津市白山町)

総合診療医を中心としたプライマリ・ケアの実践や研究、プライマリ・ケアにかかる地域人材の育成等に取り組みます。



県立志摩病院(志摩市阿児町)

志摩地域の中核病院として、診療機能の回復・充実を図りながら、地域医療、救急医療等に取り組みます。

(平成24年4月から指定管理者制度導入)

病院施設・設備整備事業 予算額 409,718千円

安全・安心な療養環境の整備・向上を図るため、各病院施設・設備の改修等を行います。

○ こころの医療センター	
厨房洗浄室の改修	30,397千円
病棟改修に係る設計委託	7,394千円
○ 一志病院	
外壁タイル・外部階段の補修	20,700千円
受変電設備の改修	9,299千円
○ 志摩病院	
病棟屋上防水・外壁の改修	253,000千円
病棟ナース系統空調機ほかの改修	58,448千円
	など

志摩病院管理運営事業 予算額 1,176,081千円

県立志摩病院の指定管理者に対して、政策的医療を実施するために必要な経費(指定管理料)を交付するとともに、安定的、継続的な病院運営を実施するための資金の貸付を行います。

政策的医療交付金(指定管理料)	561,423千円
短期貸付金(運転資金の貸付)	600,000千円
	など

令和4年度から令和13年度までの次期運営に係る指定管理料について、債務負担行為を設定します。(限度額6,488,605千円)

令和2年度当初予算概要

1. 収益的収支

(単位:千円)

	こころの医療 センター	一志病院	志摩病院	県立病院課	合計
① 病院事業収益(A+B)	3,347,744	1,019,082	905,618	98,882	5,371,326
医業収益(A)	2,328,886	668,439	11,571	0	3,008,896
うち入院収益	1,903,402	388,360	0	0	2,291,762
うち外来収益	394,632	155,076	0	0	549,708
医業外収益(B)	1,018,858	350,643	894,047	98,882	2,362,430
うち長期前受金戻入	93,009	19,471	141,206	308	253,994
うち一般会計繰入金	908,624	328,896	585,551	98,444	1,921,515
② 病院事業費用(C+D)	3,343,456	919,544	980,716	98,882	5,342,598
医業費用(C)	3,278,205	910,814	915,613	86,714	5,191,346
うち給与費	2,138,721	532,130	0 ※	162,578	2,833,429
うち材料費	229,965	65,381	0	0	295,346
うち経費	626,156	214,601	577,477 ※	25,913	1,444,147
うち減価償却費	194,748	66,738	335,452	1,193	598,131
医業外費用(D)	65,251	8,730	65,103	12,168	151,252
経常収支(A+B)-(C+D)	4,288	99,538	△ 75,098	0	28,728
総収支(①-②)	4,288	99,538	△ 75,098	0	28,728
(参考)R1年度当初予算 経常収支	11,340	39,859	△ 53,794	0	△ 2,595

※ 県立病院課の給与費、経費については、各病院の費用として割振りを行う前の所要額として記載しています。

2. 資本的収支

(単位:千円)

	こころの医療 センター	一志病院	志摩病院	県立病院課	合計
③ 資本的収入(a+b+c)	308,126	75,702	1,165,606	0	1,549,434
企業債(a)	74,300	57,200	425,500	0	557,000
県費負担金(b)	233,826	18,502	140,106	0	392,434
短期貸付金返還金(c)	0	0	600,000	0	600,000
④ 資本的支出(d+e+f+g+h)	452,740	100,052	1,305,710	94,525	1,953,027
建設改良費(d)	78,780	63,399	429,529	0	571,708
企業債償還金(e)	373,960	36,653	276,181	925	687,719
長期借入金償還金(f)	0	0	0	90,000	90,000
長期貸付金(g)	0	0	0	3,600	3,600
短期貸付金(h)	0	0	600,000	0	600,000
資本的収支差引(③-④)	△ 144,614	△ 24,350	△ 140,104	△ 94,525	△ 403,593

【参考】

(単位:千円、%)

	令和元年度当初予算額	令和2年度当初予算額	増減(R2-R1)	前年度比(R2/R1)
病院事業費用	5,287,636	5,342,598	54,962	101.0
資本的支出	1,814,783	1,953,027	138,244	107.6
計	7,102,419	7,295,625	193,206	102.7